

勤労者アンケート  
調査結果報告書

# 明るい展望のもてる 社会にむけて

勤労者アンケート結果から見た  
社会的リスクと今後の共助のあり方

全労済協会

## 発刊にあたって

全労済協会では、2007年、全労済との共同研究「自主福祉の高まりと全労済のあらたな役割」の一環として、勤労者の生活に関するアンケートを実施しました。本報告書は3年前の調査を基本としながらも調査設計の見直し、検討を加え2010年に実施した調査結果の報告です。

この3年間、勤労者を取り巻く環境は好転するどころか、厳しさに拍車がかかりました。特にリーマンショックによる世界的な経済危機は、勤労者の生活を直撃し、また、「派遣切り」にみられる非正規勤労者の解雇や雇い止めは、正規の勤労者にまで及び、新卒者の就職難や採用内定取消しなど、厳しい雇用環境がつづきました。さらに本来支えあっていくべき地域社会や家族の崩壊により、「無縁社会」といわれる孤立化が社会問題となりました。

本調査はこのような勤労者を取り巻く環境の変化のもとで、勤労者の生活実態や相互扶助、共助に対する意識・ニーズの変化を把握することを目的として実施しました。本報告書では可能な限り、3年前の調査結果との比較を試み分析を加えています。

調査結果をみると、勤労者の生活・雇用の現状や見通しについては、当然のことながら厳しい生活環境を反映した結果になっています。そのなかで前回の調査と比して興味深かったのは、雇用の先行き不安については正規、非正規の雇用形態では差がなくなったということです。正規雇用といえども決して雇用の安定が保障されなくなりつつあることを反映していると思われます。また、社会保障制度に関しては、公的保障への依存傾向が強いものの、現状や将来については不満・不安が高い結果となっています。

人間関係では地域社会でのコミュニケーションが希薄になっていることが伺える結果となっていますが、一方、地域・市民活動について機会があれば参加したいと3割が回答し、その分野としては、「まちづくり」、「自然・環境保護」、「子育て教育」、「防災」などへの関心の高さが示唆される結果となっています。また、「自己責任重視型社会と助け合い重視型社会への共感度」の質問では半々という拮抗した結果となりました。

調査結果の詳細な分析、考察、さらには調査結果から導きだされた問題提起については本報告書をご覧ください。幸いです。

最後に調査の設計段階からご協力を賜り、当協会、調査会社と協議しながら報告書を取りまとめたいただいた、永由裕美中央大学商学部講師に紙面をかりて感謝いたします。

本報告書が研究者、労働組合、協同組合など多くの皆さまの研究や活動の一助となれば幸いです。

当協会では、勤労者の福祉・生活や共済を巡る諸課題、勤労者の意識調査意等の重要なテーマを採り上げ、外部研究者に参画いただきながら調査研究活動を実施しています。これら調査研究の成果は、できる限り多くの方にお読みいただくため、課題別調査研究報告として取りまとめ、順次公表してまいります。

# 目 次

## [調査の概要]

■ 調査の実施概要	1
■ 調査結果の概要	2

## [本編]

■ はじめに	6
1. 調査の概要と回答者の属性	6
(1) 調査の概要	6
(2) 回答者の属性	6
2. 全般的に見た現在の生活状況	13
(1) 社会のあり方全般（政治・経済など）	14
(2) 家族を含めた人間関係	16
(3) 地域社会との関係	18
(4) 仕事	20
(5) 家計の状態	22
(6) 総合的に見た自分の生活	25
(7) 小括：生活状況の見方を左右する世帯年収と住居形態	27
3. 生活に対する不安感	30
(1) 家計について	30
(2) 雇用について	38
4. 人間関係と地域・市民活動への関心・参加	51
(1) 人間関係	51
(2) 地域活動や市民活動への関心と参加	64
5. 社会保障制度について	74
(1) 社会保障制度全般について	74
(2) 各制度に対する不安や不満	87
6. 保険と共済について	95
(1) 加入している保険・共済とその充足度	95
(2) 保険・共済の見直し	101
7. まとめと考察	107
(1) 調査結果の総括	107
(2) 今後の展望—提言にかえて	113
■ 勤労者アンケート集約	117

## [調査の概要]

# ■調査の実施概要

### ①調査目的

本調査は、勤労者を対象に勤労者の置かれている社会的リスクの現状及び相互扶助・共助に対する意識・ニーズを把握することを目的としている。

### ②調査の方法等

#### (a)調査対象

- ・エリア：札幌、仙台、東京23区、名古屋、大阪、福岡
- ・性年代：30～59歳男女の一般勤労者
- ・除外職業：学生／開業医、勤務医／看護師／薬剤師／その他医療関係者／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／農林漁業／学生全般／（専業主婦）

(b)サンプル数及び抽出方法：ネットリサーチモニターの中から1000（回収ベース）以上

#### (c)調査期間、調査方法、調査実施機関

- ・調査期間：2010年3月12日～2010年3月16日
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査実施機関：(株)インテージに委託

### ③回収状況と回答者の構成

#### (a)回収状況

・調査依頼数 3,372s 有効回答 1,056s 有効回答率 31.3%

#### (b)回答者の構成

・性別	男性 521s (49.3%)	女性 535 s (50.7%)	
・年代	30歳代 398 s (37.7%)	40歳代 314 s (29.7%)	50歳代 344 s (32.6%)
・世帯構成	単身世帯	282 s (26.7%)	
	夫婦のみの世帯	209 s (19.8%)	
	二世帯同居世帯	478 s (45.3%)	
	三世帯同居世帯	52 s ( 4.9%)	
	その他	35 s ( 3.3%)	
・世帯年収	0～200万円未満	65 s ( 6.2%)	
	200万円～400万円未満	260 s (24.6%)	
	400万円～600万円未満	256 s (24.2%)	
	600万円～800万円未満	187 s (17.7%)	
	800万円～1000万円未満	124 s (11.7%)	
	1000万円以上	164 s (15.5%)	
・住居形態	一戸建持家(ローンなし)	167 s (15.8%)	
	一戸建持家(ローンあり)	151 s (14.3%)	
	マンション持家(ローンなし)	100 s ( 9.5%)	
	マンション持家(ローンあり)	169 s (16.0%)	
	賃貸住宅	450 s (42.6%)	
	その他	19 s ( 1.8%)	

## ■調査結果の概要

### ①全般的に見た現在の生活状況について・・・・・・・・・・・・・・・・

#### ◆社会のあり方全般(政治・経済など)

「社会のあり方全般」については、75.6%が「やや不満」「不満」とし、今後についても39.7%が相対的に悪くなると見ている。

#### ◆家族を含めた人間関係

「家族を含めた人間関係」については、「満足」15.2%、「まあ満足」43.3%で、約6割が満足しており、また今後についても、約2割が「良くなる」と予測している。

#### ◆地域社会との関係

「地域社会との関係」では、「満足」「まあ満足」が約3割にとどまり、「どちらともいえない」が5割を占め、今後についても「変わらない」が8割以上を占める。

#### ◆仕事

「仕事」については、満足と不満が拮抗している。昨年に比べ悪化したとの回答が3割を超え、3割弱が今後も悪化すると予測している。

#### ◆家計の状態

「家計の状態」では、「不満」「やや不満」を合わせ半数以上が不満としている。今後についても、「悪くなる」「やや悪くなる」が35.9%で、家計に対する見通しは厳しい。

#### ◆総合的に見た自分の生活

「総合的に見た自分の生活」では、満足、不満がそれぞれ36.7%、37%とほぼ拮抗。昨年からの変化では、悪化したとの回答が34.9%を占め、約3割が今後も悪化すると見ている。

### ②生活に対する不安感・・・・・・・・・・・・・・・・

#### ◆家計に関する不安

- ・家計収支は4割が「収支とんとん」、残りの3割ずつを黒字世帯と赤字世帯が占めている。「預貯金や繰り越しができる」は29.9%、「収支とんとん」が38.8%で、「預貯金の取り崩しでやりくり」21.2%、「借金をしている」10.0%で赤字世帯が3割を超えた。
- ・家計の収支に「不安」41.8%、「やや不安」46.4%と、約9割が家計に不安を感じている。
- ・家計の改善策として、5割を超える世帯で生活費などの支出を減らしている。

#### ◆雇用に関する不安

- ・勤め先の雇用や処遇については、「不安」31.9%、「やや不安」46.1%で、正規・非正規を問わず約8割が不安を感じている。
- ・不安の理由は、「会社の業績が良くないから」が47.6%、「景気全体が悪いから」が43.2%、「待遇が良くなかったり、勤務条件が厳しいから」が28.9%と、会社の業績と景気全体の悪化が増加している。

### ③人間関係と地域・市民活動への関心・参加・・・・・・・・・・・・・・・・

#### ◆人間関係 ― コミュニケーション

- ・コミュニケーションを「よくとっている」の回答割合が高かったのは、「配偶者」24.8%、「子」18.8%、「親しい友人」14.2%、「親」13.1%、「職場の人」11.8%。
- ・コミュニケーションを「とっていない」との回答比率が高かったのは「町内会やPTAなど地域の人」44.8%、「ご近所の人」37.8%。

#### ◆人間関係 ― 困りごとの相談相手

- ・何か困ったことが起きた時に相談する相手は、配偶者や家族・親族、友人など身近な人が中心。一方で「自分で解決するので相談しない」「相談する人がいない」が2割程度を占めた。
- ・「家計」の困りごとの場合は、配偶者が48.8%、家族・親族が40.7%。「相談しない」「相談する人がいない」は21.5%。
- ・「仕事」の困りごとの場合は、配偶者が35.6%、職場の人が34.0%、友人が33.6%。会社や労働組合の相談窓口は2%未満。「相談しない」「相談する人がいない」は17.6%。
- ・「家族」の困りごとの場合は、家族・親族が43.0%、配偶者が36.5%、友人が33.9%。「相談しない」「相談する人がいない」は17.0%。
- ・「地域の人間関係」の困りごとの場合は、配偶者が31.1%、家族・親族が22.9%、友人が22.1%。近所の人10.3%にとどまる。「相談しない」「相談する人がいない」は23.1%。

#### ◆自己責任重視か、助け合い重視か

社会のあり方について自己責任重視か助け合い重視かでは、回答はほぼ二分。「自己責任重視に近い」が15.3%、「どちらかといえば自己責任重視に近い」が33.2%、「助け合い重視に近い」が10.1%、「どちらかといえば助け合い重視に近い」が41.3%となり、助け合い重視型が3%程度多い。ただし、その考え方に「近い」だけをみると、自己責任重視が15.3%、助け合い重視が10.1%。

#### ◆地域活動や市民活動への参加

地域・市民活動等への参加状況を見ると、14%が「町内会・自治会・管理組合の活動」、9.4%が「PTA・父母会・保護者の会の活動」、8.3%が「地域のサークルやスポーツクラブなど」、5.2%が「NPO、NGO、ボランティア」に参加。

#### ◆地域活動や市民活動への参加意欲

機会があれば参加したいと考える人が「NGO、NPO、ボランティア」と「地域のサークルやスポーツクラブなど」で約3割にのぼった。

#### ◆地域活動や市民活動を行う上での問題点

地域活動や市民活動を行う上での問題点としては、「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」が47.2%、「交流や情報が十分でない」18.4%、「人間関係が煩わしい」18.0%などが上位を占めた。

#### ④社会保障制度について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

##### ◆社会保障制度全般について

- ・社会保障制度への考え方では、「公的な保障を基本とする」75.5%、「公的保障に全面的にたよる」16.7%で、公的社会保障への依存度は非常に高い。
- ・公的保障制度への依存度は高いが、社会保障制度全体については、8割以上が不満としており、特に年金については突出して不満が強く、9割以上が不満を表明。

##### ◆各制度に対する不安や不満

- ・年金制度については、「公的年金だけでは老後の生活を維持できない」70.2%、「保険料(税)が高い」63.5%、「将来の年金制度に不安がある」62.0%。
- ・医療保険・医療制度については、「健康保険料(税)が高い」70.2%、「万一の病気やケガのときの収入や生活維持に不安がある」52.7%、「公的健康保険による自己負担比率が高い」44.6%。
- ・介護保険制度については、「介護サービス従事者の待遇改善・人材不足」49.4%、「保険料(税)が高い」49.1%、「公的介護保険だけでは十分なサービスが受けられない」44.6%。
- ・出産・育児支援制度については、「子育てと仕事を両立できるような仕組みが十分でない」42.0%、「保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設の質や量に不満である」30.7%。

#### ⑤保険と共済について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

##### ◆加入している保険・共済とその充足度

- ・保険・共済への加入率は、「生命保険」67.7%、「自動車保険」49.1%、「医療保険」48.1%、「火災保険」42.0%、「年金保険」27.3%の順。共済加入については、「生命共済」13.3%、「医療共済」12.4%、「火災共済」8.2%。
- ・保障の充足度については、「不十分」17.2%、「やや不十分」37.9%と半数以上は、保障が不十分と感じている。

##### ◆保険・共済の見直し

- ・保険や共済を「やめたり、見直しや変更をした」のは26.8%で、「見直しや変更などはしていない」は63.4%。
- ・「やめたり、見直しや変更をした」人のうち、生命保障では「契約内容を変更した」が31.8%で、「掛金・保険料を減らした」21.6%、「契約を取りやめた」16.6%。
- ・また、医療保障では、「掛金・保険料を減らした」11.7%、「契約を取りやめた」6.4%。
- ・見直しや変更等の理由は、「家計が苦しくなったため」37.1%、「支払額が多額だったため」29.0%、「見直しを勧められたから」19.4%。

# 明るい展望のもてる社会にむけて

勤労者アンケート結果から見た社会的リスクと今後の共助のあり方

[ 本 編 ]

中央大学商学部講師  
永 由 裕 美

はじめに

1. 調査の概要と回答者の属性
2. 全般的に見た現在の生活状況
3. 生活に対する不安感
4. 人間関係と地域・市民活動への関心・参加
5. 社会保障制度について
6. 保険と共済について
7. まとめと考察



## はじめに

勤労者を対象に実施したアンケート調査結果を、回答者の基本属性—特に性別、年代、男女別の年代、年収—を軸に分析を行い、我々が直面している社会的リスクやそれに対する意識・備え等を検討していく。その際には、3年前に行った同様のアンケート調査結果を適宜引用し、この間の変化なども見ていきたい。

こうした分析を基に、相互扶助・共助に関する意識・ニーズについて、コミュニケーションの現状及び価値観、地域・市民活動に対する考え方、社会保障制度に関する現状認識とその役割、さらに回答者の属性がどのような影響を与えているのかという観点から考察する。

その上で、アンケート調査結果から浮かび上がった課題を指摘し、それを身近なレベルで自分たちで解決するために何が求められているのかを考えてみたい。

## 1. 調査の概要と回答者の属性

### (1) 調査の概要

調査は、勤労者が集中する都市部(東京 23 区と札幌、仙台、大阪、名古屋、福岡の各市)在住の 30 歳代～50 歳代の一般勤労者を対象にインターネット調査という形で実施した。

### (2) 回答者の属性

#### ①性別と年代、エリア

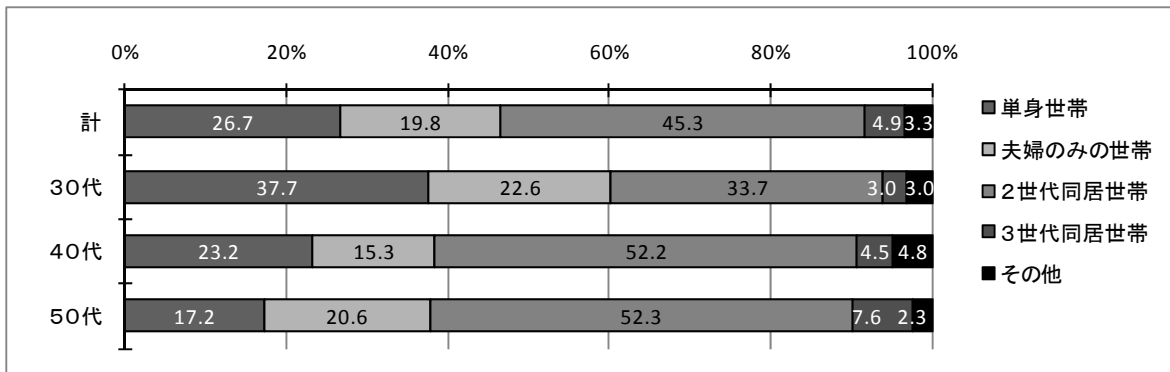
まず回答者 1056 名のプロフィールから見ていきたい。性別はほぼ同数となることを条件にしたため、回答者のうち女性が 50.7%、男性が 49.3%である。年代は 30 歳代が全体の 37.7%、40 歳代が 29.7%、50 歳代が 32.6%となり、各々の年代の男女比もほぼ半々となっている。

次に在住エリアは、東京 23 区が 48.4%と約半数に達し、大阪市、名古屋市、札幌市がそれに続き 10%強、そして福岡市が 7.8%、仙台市が 6.5%を占める。

#### ②世帯構成

回答者の世帯構成は、2 世代同居世帯が 45.3%と最も多く、ついで単身世帯が 26.7%、夫婦のみ世帯が 19.8%であり、特に 30 歳代では単身及び夫婦のみ世帯が全体の 6 割を超えている。他方、子どものいる回答者は全体の 43.1%であった。

図 1-1 世帯構成

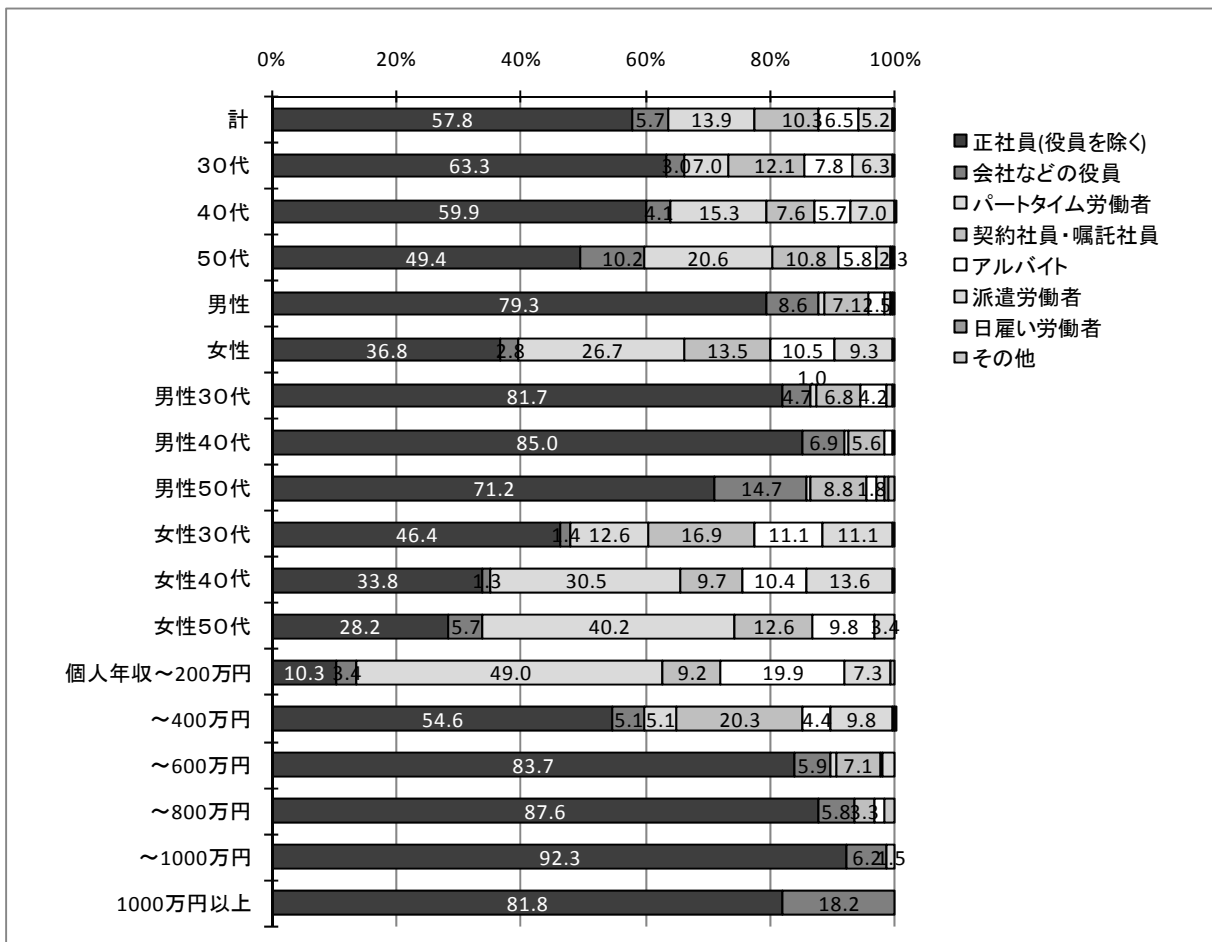


注：単身世帯とは、独身者だけでなく、単身赴任など現在単身で生活している者を含む。

### ③雇用形態と従業員規模

回答者の雇用形態は、「正社員(役員を除く)」と「会社などの役員」が全体の 63.5%を占め、パートタイム労働者 13.9%、契約・嘱託社員 10.3%、アルバイト 6.5%、派遣労働者 5.2%であった。後四者を非正社員として把握した場合、全体に占める割合は 35.9%に達し、前回調査と単純に比較できないものの、前回調査時点に比べ前者の割合が 10 ポイント強減り、これに対し後者の割合が 10 ポイント強増加している。また、「正社員(役員を除く)」と「会社などの役員」、非正社員

図 1-2 雇用形態



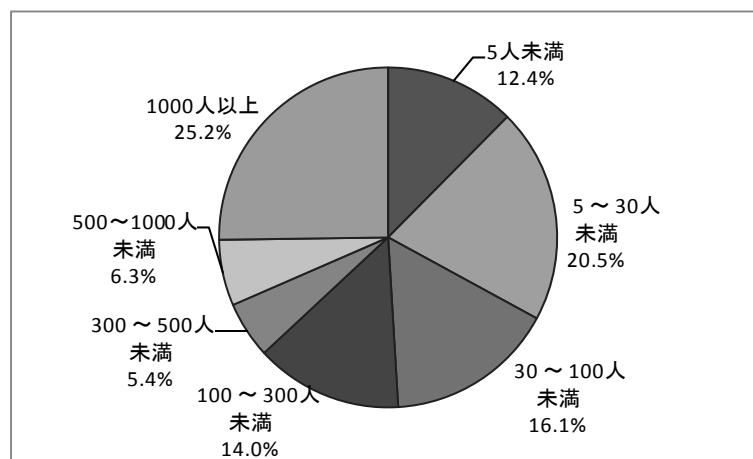
の男女別構成比をみると、前者は 68.4 対 31.6、後者は 15.7 対 84.3 となり、男女別構成比は前回調査結果とほぼ一致している。

男女別では、男性の 87.9%、女性の 39.6%が「正社員(役員を除く)」「会社などの役員」であるのに対し、非正社員比率は男性が 11.8%、女性が 60.0%となっている。非正社員比率を、男女の年代別データで見ると、男性の 30 歳代が 13.0%、40 歳代が 8.1%、50 歳代が 13.0%で、女性の 30 歳代が 51.7%、40 歳代が 64.2%、50 歳代が 66.0%であり、いずれの年代においても女性の非正社員比率の高さが目立っているとともに、男性についても少なくない割合となっている<sup>(1)</sup>。

さらに年収別に雇用形態を見ると、世帯年収・個人年収ともにその増加に従って正社員比率が上昇している。

勤務先の従業員数は、1000 人以上が 25.2%と最も多く、次いで 5 人以上 30 人未満が 20.5%、30 人以上 100 人未満が 16.1%、100 人以上 300 人未満が 14.0%である。男女別では、男性の 30.7%、女性の 19.8%が従業員数 1000 人以上の企業に勤めているのに対し、100 人未満の企業で働く割合は女性が 54.0%、男性が 44.0%である。

図 1-3 勤務先の従業員数



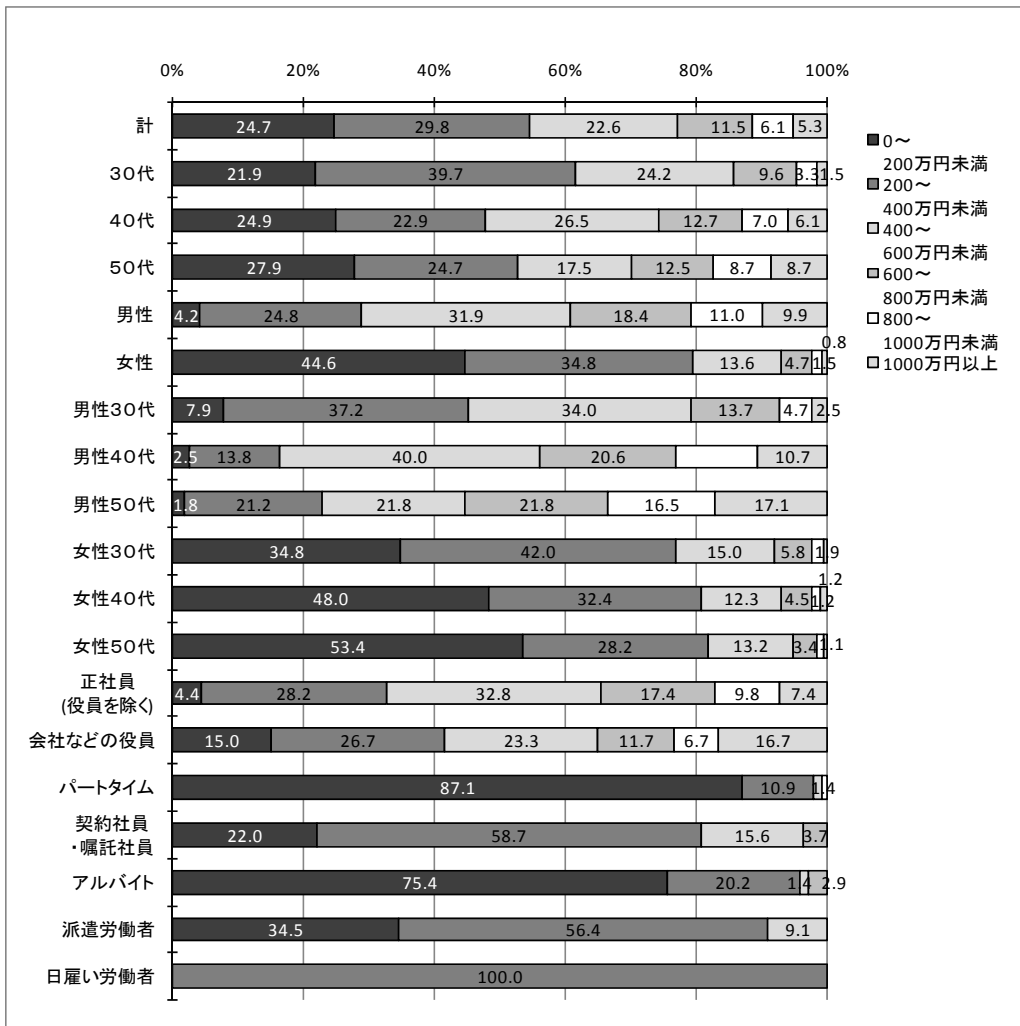
#### ④年収と住居形態

年収については回答者本人の年収と生計を一にしている家族全体の世帯年収を尋ねた。

まず個人年収では、200 万円未満が 24.7%、200 万円以上～400 万円未満が 29.8%、400 万円以上～600 万円未満が 22.6%、600 万円以上～800 万円未満が 11.5%、800 万円以上は 11.4%であった。個人年収 400 万円以上の者は全体の 45.5%であり、男女別では男性の 71.2% (30 歳代は 54.9%、40 歳代は 83.9%、50 歳代は 77.2%)、女性の 20.6% (30 歳代は 23.2%、40 歳代は 19.2%、50 歳代は 18.3%)、年代別では 30 歳代の 38.6%、40 歳代の 52.3%、50 歳代の 47.4%が 400 万円以上であった。同様に、雇用形態別に個人年収 400 万円以上の者が占める割合を見ると、正社員では 66.4%に及んだのに対し、非正社員では 8.8%に過ぎず、とりわけ 58.3%の非正社員が個人年収 200 万円未満である。

<sup>(1)</sup> 雇用形態別の雇用者数割合について、総務省『労働力調査(詳細集計)』を見ると、雇用者に占める非正規職員・従業員の割合は、平成 21 年平均で 33.7%、男女別では男性が 18.4%、女性が 53.3%であった (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2009/pdf/summary2.pdf>)。

図 1-4 個人年収



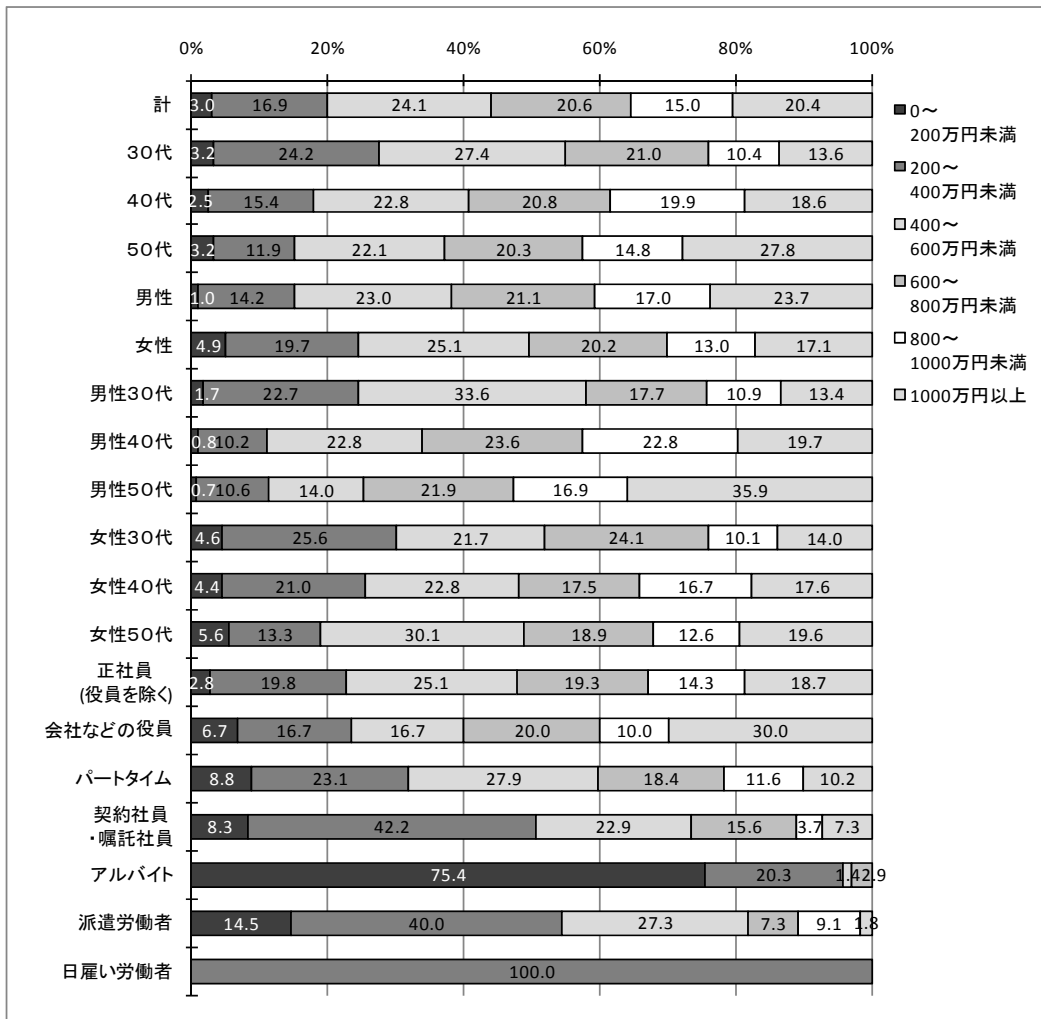
前回調査との比較のために個人年収 500 万円以上の者が占める割合をみると、今回調査では個人年収 500 万円以上の者は全体の 32.9% (前回は約 4 割)、男性では 54.5% (前回は約 6 割)、女性では 12.0% (前回は 2 割弱)、年代別では 30 歳代の 25.0%、40 歳代の 38.9%、50 歳代の 36.6% が 500 万円以上であった。

雇用形態別では、正社員の 49.2% (前回は 50.3%)、非正社員の 4.1% (前回は 6.6%) が年収 500 万円以上である。

以上のように、個人年収に関しては男女間及び雇用形態間の違いが顕著であり、こうした傾向は前回調査と変わらない。

世帯年収では、200 万円未満が 3%、200 万円以上～400 万円未満が 16.9%、400 万円以上～600 万円未満が 24.1%、600 万円以上～800 万円未満が 20.6%、800 万円以上～1000 万円未満が 15.0%、1000 万円以上が 20.4% であった。世帯年収 400 万円以上の者は全体の 80.1% であり、男性の 84.8% (30 歳代は 75.6%、40 歳代は 88.9%、50 歳代は 88.7%)、女性の 75.4% (30 歳代は 69.9%、40 歳代は 74.6%、50 歳代は 81.2%)、30 歳代の 72.4%、40 歳代の 82.1%、50 歳代の 85.0% が 400 万円以上であった。同様に雇用形態別では、正社員の 85.8%、非正社員の 70.1% が、世帯構成別では、単身世帯の 39.4%、夫婦のみ世帯の 79.4%、2 世代同居世帯の 80.5%、3 世代同居世帯の 86.5% が世帯年収 400 万円以上である。

図 1-5 世帯年収



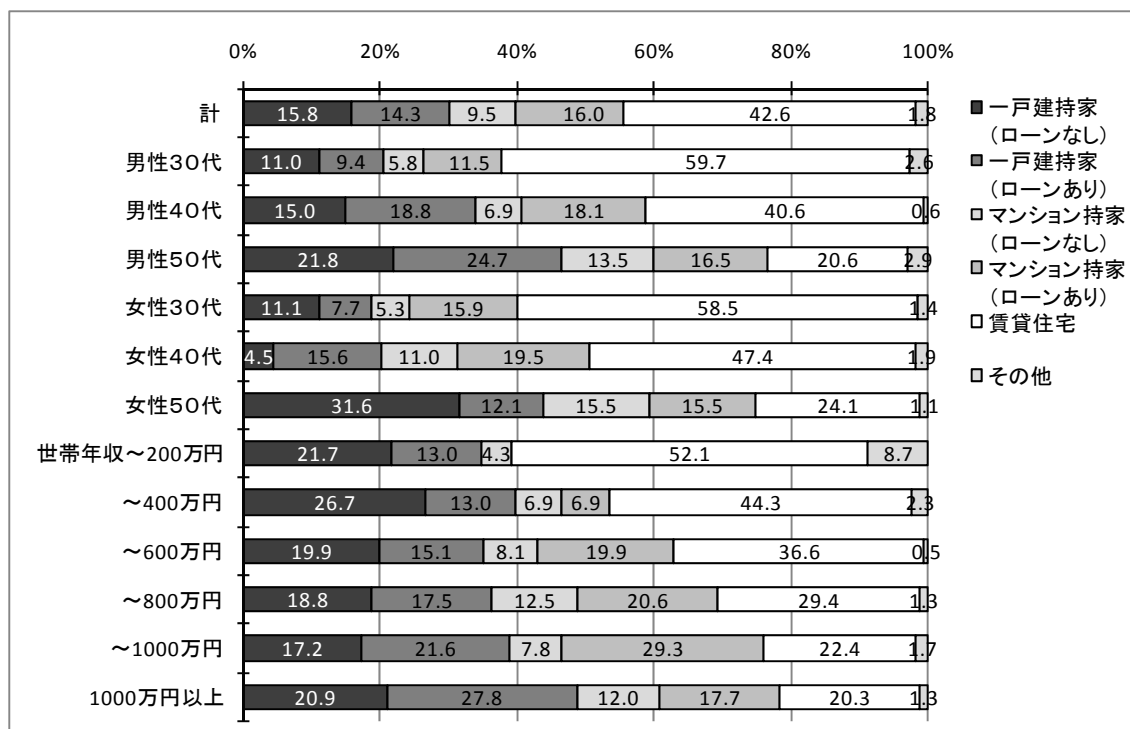
前回調査と比較するために世帯年収 500 万円以上の者を取り上げると、今回調査では世帯年収 500 万円以上の者は全体の 70.5%であり、男女別では男性の 75.5%、女性の 65.6%、年代別では 30 歳代の 62.7%、40 歳代の 72.6%、50 歳代の 75.5%、雇用形態別では正社員の 77.9%、非正社員の 57.7%となった。

前回調査では、世帯年収 500 万円以上の者は全体の 64.1%、男性の 67.8%、女性の 60.1%、正社員の 69.2%、非正社員の 47.1%を占めていた。

前回調査と今回調査を比較すると、個人年収の落ち込みは目立つものの、世帯年収で見ると 500 万円以上の者が占める割合は増加している。実際、年収が 1000 万円以上の者が占める割合は、世帯年収では前回より若干増え 20.4% (前回は 19.0%)、個人年収では前回調査より減少し 5.3% (前回は 7.0%)となった。

次に住居形態に関しては、全体の 42.6%が賃貸住宅であり、マンション持家(ローンあり)が 16.0%、一戸建持家(ローンなし)が 15.8%、一戸建持家(ローンあり)14.3%、マンション持家(ローンなし)が 9.5%と続く。この傾向は男女で目立った違いはない一方で、年代が上がるほど賃貸住宅の占める割合が減る傾向がみられる。また、世帯年収別では、年収の低下に伴って賃貸住宅の割合が漸増している。賃貸住宅に関しては、単身世帯が 46%を占めている点も特徴である。

図 1-6 住居形態



### ⑤ 労組及び生活協同組合への加入状況

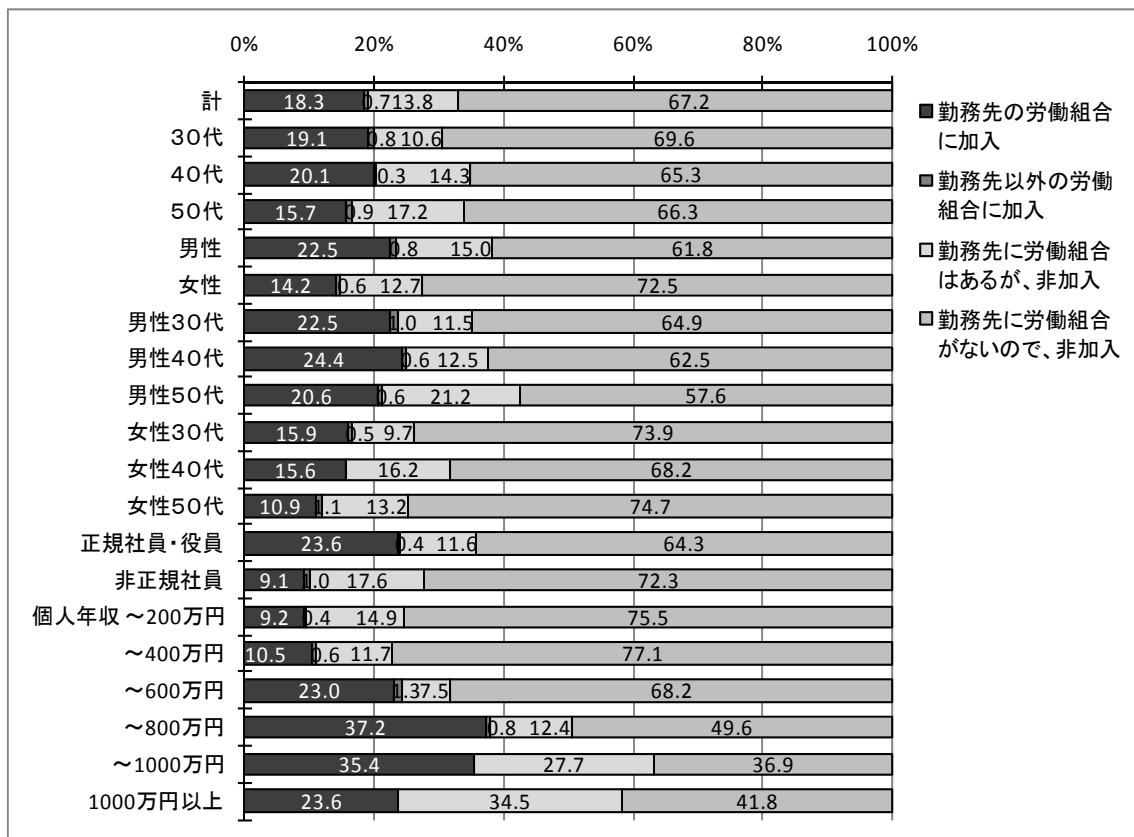
労働組合加入状況を見ると、労組加入者は19.0% (200名)、非加入者は81.0%であり、労働組合基礎調査結果とおおむね合致した結果となった<sup>(2)</sup>。

男女別では、男性の23.3%、女性の14.8%が、年代別では30歳代の19.9%、40歳代の20.4%、50歳代の16.6%が労働組合に入っていた。

雇用形態別では、正社員の24.0%、非正社員の10.1%が労組加入者であり、全国データ等と比較すると、非正社員の組織率は比較的高いといえるのではなかろうか。また、個人年収でみた場合、年収が高い層ほど労組加入率が高く、年収600万円以上1000万円未満では3割を大幅に超えているのに対し、年収400万円未満層では1割程度である。

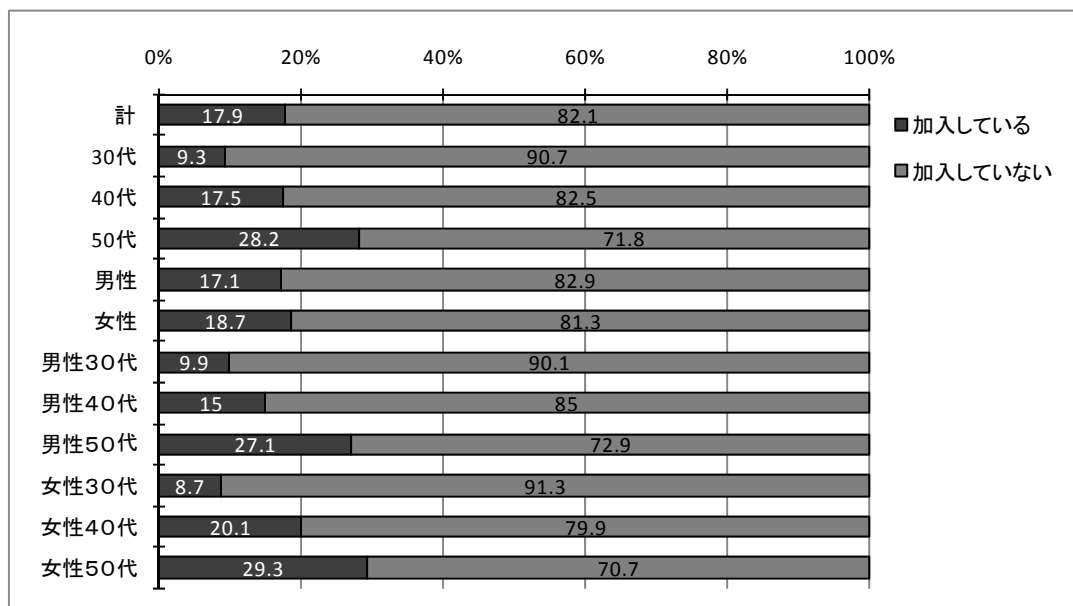
<sup>(2)</sup> 厚生労働省『平成21年労働組合基礎調査結果』によると、平成21年の労組組織率は推定で18.5%であった。このうち女性の推定組織率は12.7%、パートタイム労働者のそれは5.3%であった。

図 1-7 労組加入状況



全労済以外の生活協同組合加入状況を見ると、加入者は全体の 17.9%であり、男女間で大きな違いはないものの、男女ともに年齢が上がるほど加入者割合が増加している。

図 1-8 全労済以外の生協加入状況

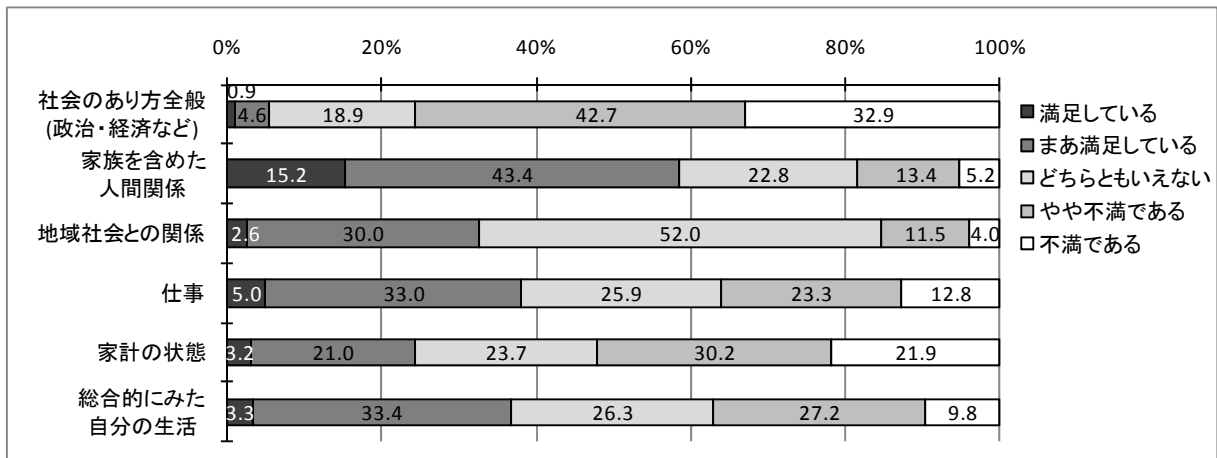


## 2. 全般的に見た現在の生活状況

生活状況を、「社会のあり方全般(政治・経済など)」「家族を含めた人間関係」「地域社会との関係」「仕事」「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」の6つの観点からどのように認識しているのかについて、現在の満足度、昨年に比べての変化、今後の変化に分けて尋ねた。

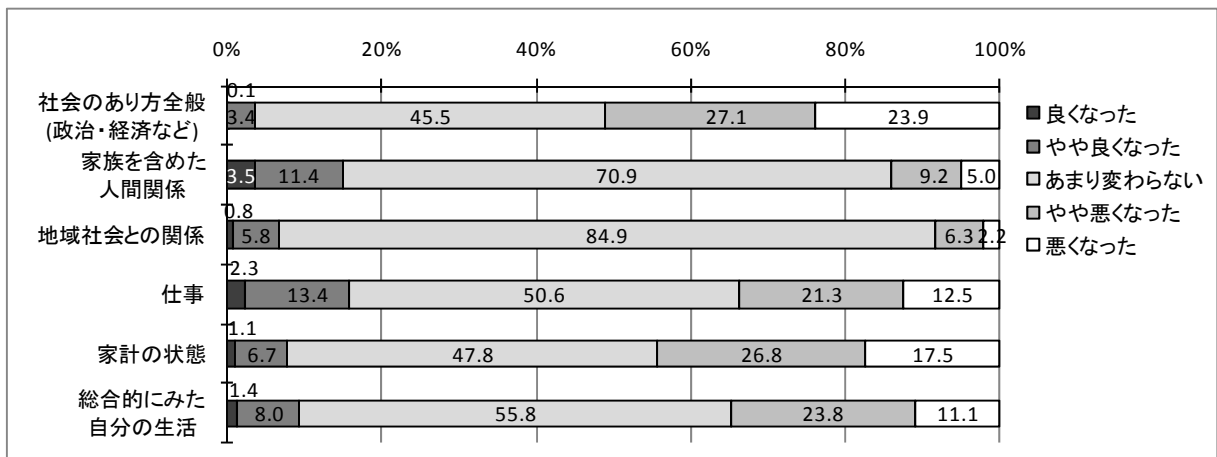
まず現在の生活に対する満足度で、もっとも満足度が高かったのは、「家族を含めた人間関係」で「満足」「まあ満足」が6割弱に達した。これに対し不満度がとりわけ高いのが「社会のあり方全般」であり、75.6%が「やや不満」「不満」と回答した(図 2-1)。

図 2-1 現在の生活の満足度



次に、昨年の今頃に比べて最近の生活の変化に関して、「良くなった」「やや良くなった」との回答が相対的に多かったのは「家族を含めた人間関係」と「仕事」であるが、いずれも全体の15%程度に留まっている。これに対し、「やや悪くなった」「悪くなった」との回答が5割を超えたのが「社会のあり方全般(社会・経済など)」であり、これに「家計の状態」(44.3%)、「総合的に見た自分の生活」(34.9%)、「仕事」(33.8%)が続く(図 2-2)。

図 2-2 昨年の今頃に比べて最近の生活の変化



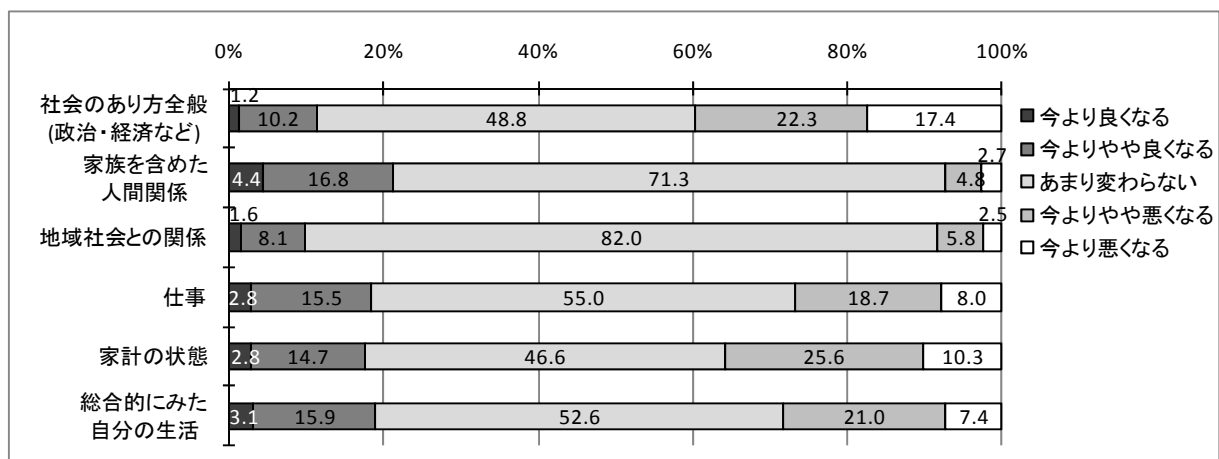


最後に、今後の生活に変化があると思うかについて、2割前後が「家族を含めた人間関係」「総合的に見た自分の生活」「仕事」「家計の状態」を「今より良くなる」「今よりやや良くなる」と回答した一方で、「社会のあり方全般」では4割弱、「家計の状態」では約36%、「総合的に見た自分の生活」及び「仕事」では3割弱が「今よりやや悪くなる」「今より悪くなる」と答えた(図2-3)。

生活に対する現在の満足度、昨年の今頃に比べた変化、今後の変化のいずれに関しても、不満度、悪化度、悲観的な予測の割合が高かったのは、「社会のあり方全般」と「家計の状態」であり、「総合的に見た自分の生活」「仕事」がこれに続く形となっている。

以下では上記6点に分けて、現在の満足度、昨年に比べた変化、今後の変化に対する認識を見ていきたい。

図2-3 今後の生活の変化について



## (1) 社会のあり方全般 (政治・経済など)

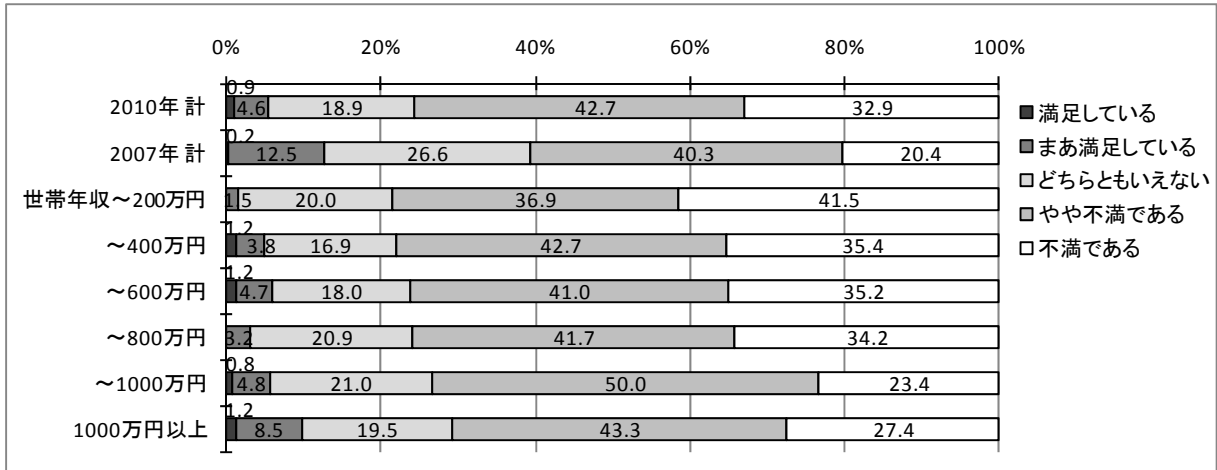
### ①現在の満足度

「満足」「まあ満足」との回答は5.5%に過ぎず、75.6%が「やや不満」「不満」と回答している。中でも「満足」との回答は全回答者の9名に過ぎなかった。前回調査では、「満足」「まあ満足」は12.7%、「やや不満」「不満」は60.7%であり、不満度の高まりが伺える結果となった。また、「どちらともいえない」との回答が前は26.6%であったのが、今回は18.9%に減少しており、全体的に不満度への傾斜が指摘できる。この背景には、政権交代によって誕生した民主党政権に対する不満や不透明な経済状況に対する不満などが推測される。

「やや不満」「不満」という回答を属性別に見ると際だった違いは見られないものの、世帯年収では年収が低い層ほど不満度が高くなっている。前回調査では、雇用形態別で見た場合、非正社員の不満度が正社員より高かったが、今回の結果ではそのような明確な差異は見られない。

上述のように3年前の調査と比較すると、属性に関係なく「満足」「まあ満足」との回答比率の落ち込みが目立つ結果となった。

図 2-4 現在の生活の満足度(社会のあり方全般)

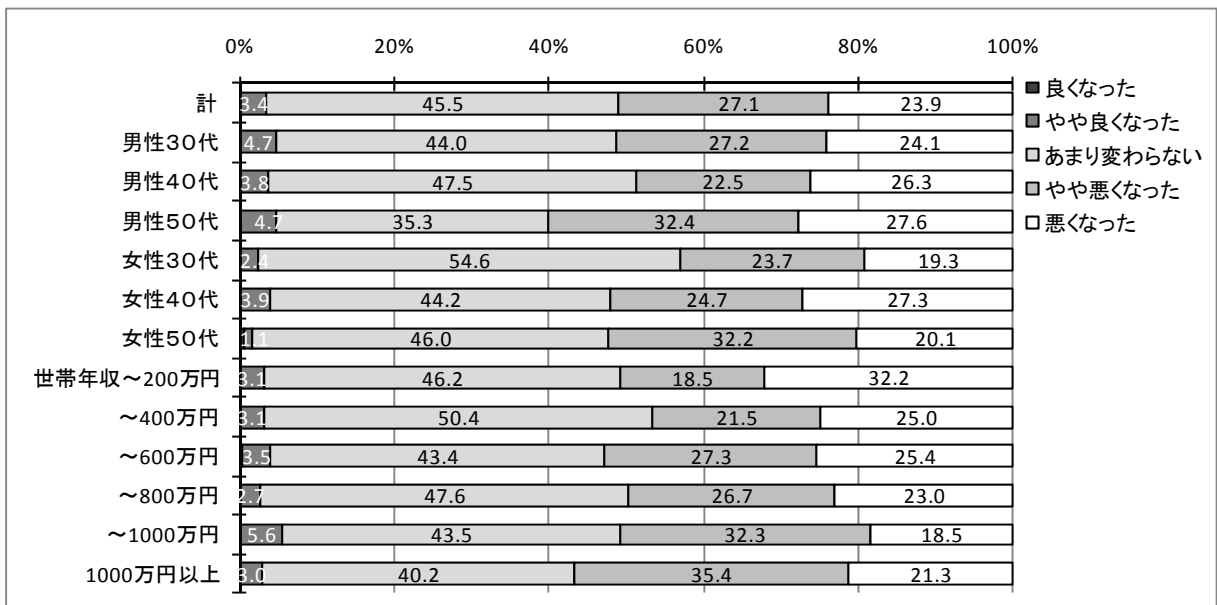


② 昨年の今頃に比べた生活の変化

「良くなった」との回答は全回答者のうち1名であり、これに「やや良くなった」を加えても全体の3.5%に過ぎない。そして「あまり変わらない」が45.5%、「やや悪くなった」が27.1%、「悪くなった」が23.9%であり、「やや悪くなった」「悪くなった」との回答が半数を超えている。

「やや悪くなった」「悪くなった」という回答を属性別に見ると、男女間では明確な違いは見られないが、年代別では年代が上がるほどこの回答率が高くなった。世帯年収別では、世帯年収200万円未満の「悪くなった」との回答が3割を超えるなど、年収が低い層ほど「悪くなった」との回答が目立つ(世帯年収400万円未満層では26.5%が「悪くなった」と答えている)。

図 2-5 昨年に比べた生活の変化(社会のあり方全般)



③ 今後の生活の変化

全回答者のうち「良くなる」と回答した者は13名であり、これに「やや良くなる」を加えると全体の11.4%を占める。これに対し「あまり変わらないと思う」が48.8%、「やや悪くなると思

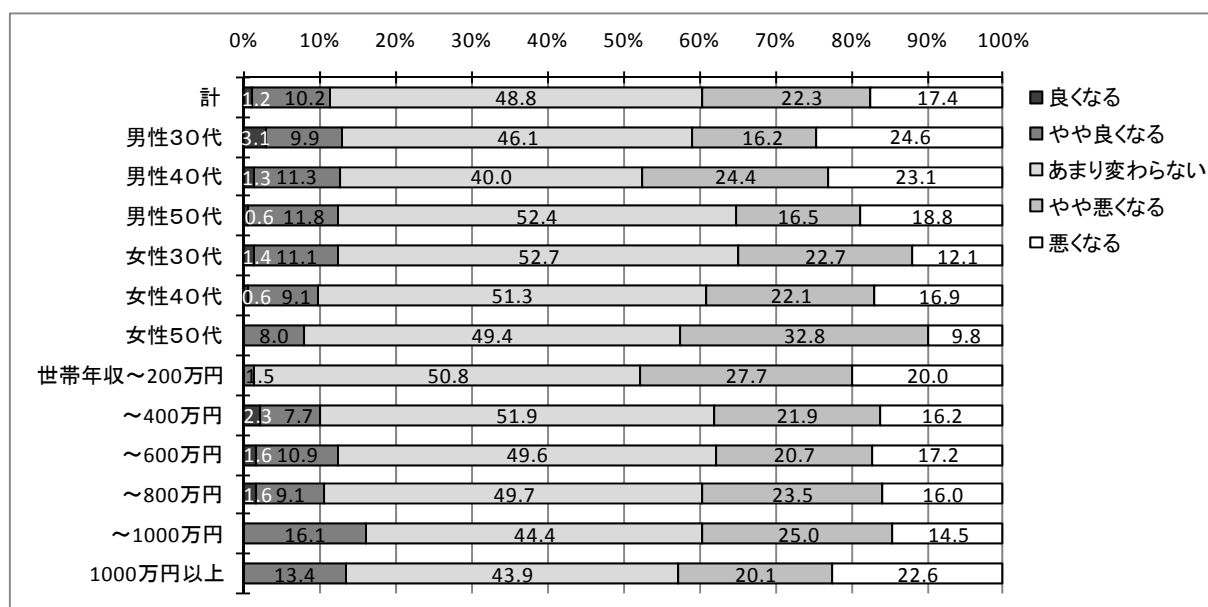
う」が 22.3%、「悪くなると思う」が 17.4%と、後 2 者の合計は約 4 割である。

「やや悪くなると思う」「悪くなると思う」という回答を属性別に見ると、男女及び年代、年収を問わず 4 割前後が「やや悪い」「悪い」と回答している。

「悪くなると思う」という回答に絞ると、男性、とりわけ男性の 30 歳代、40 歳代で 2 割を超える回答となった。他方、今より相対的に良くなるとの回答が極端に低いのは世帯年収 200 万円未満の者である(世帯年収 400 万円未満層では 8.3%)。

前回調査では、10 年後の生活(社会のあり方全般)についてどのような予測をしているのかを尋ね、約 1 割が「今より良い」「今よりやや良い」、36.0%が「今とあまり変わらない」、54%が「やや良くない」「良くない」と回答した。これに比べ今回調査では、悲観的予測が減少し、現状と変わらないとの予測が増える結果となった。

図 2-6 今後の生活の変化(社会のあり方全般)



#### ④まとめ

社会のあり方全般については、上記の①～③のいずれの点でも否定的な回答が顕著である。とりわけ現在の不満度は 75%超と高く、このことは約半数が「今年の今頃比べて相対的に悪くなった」と回答していることから裏付けられる。前回調査においても不満度は高かったが、今回はそれを上回り、さらに相対的満足度も 7 ポイントほど低下している。このように、社会のあり方全般について改善を求める声は非常に強いと思われる。唯一の救いは、今後相対的に良くなると考えている者が 1 割を超えていることである。

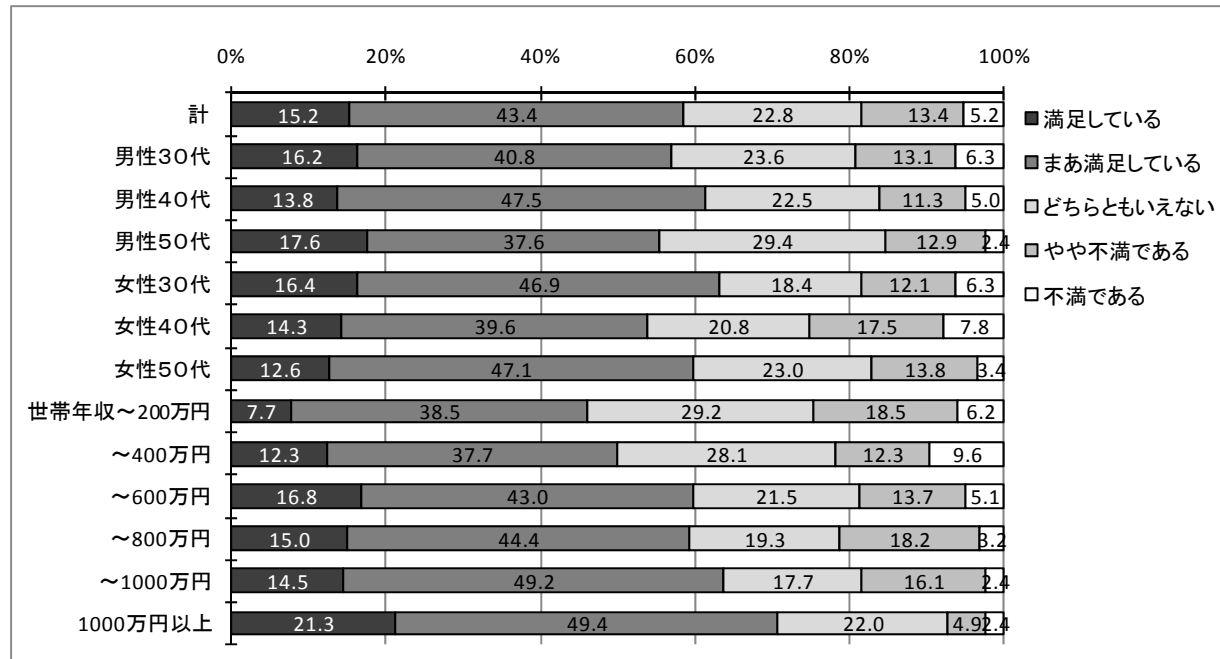
## (2) 家族を含めた人間関係

### ①現在の満足度

家族を含めた人間関係については、「満足」「まあ満足」が 58.6%と 6 項目の中でもっとも高い満足度が示された。この傾向は、前回調査結果と同様である(但し、前回調査では、「家庭生活・家族関係」との項目を設定)。

属性による際立った違いはないが、40歳代女性に関しては「やや不満」「不満」と回答した者が他の属性より高く、4分の1超に達した。40歳代女性には子育てや介護といった負担を担う者が多いためであろうか。また、世帯年収で見ると、年収が増えるにつれて「満足」「まあ満足」の回答比率が概ね上昇する傾向が見られる。

図 2-7 現在の生活の満足度(家族を含めた人間関係)



## ② 昨年の今頃に比べた生活の変化

昨年の今頃に比べて家族を含めた人間関係が、「良くなった」「やや良くなった」が14.9%、「あまり変わらない」が70.9%、「やや悪くなった」「悪くなった」が14.2%と、約7割は変化がないと回答した。属性による明確な差はないものの、男性では年代が上昇するほど悪化したとの回答が増え、一方で「良くなった」「やや良くなった」との回答がもっとも高かったのは30歳代女性(18.9%)である。年収による違いは見られなかった。

図 2-8 昨年に比べた生活の変化(家族を含めた人間関係)



### ③今後の生活の変化

「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が 21.2%、「あまり変わらない」が 71.3%、「やや悪くなる」「悪くなる」が 7.5%で、6 項目中で良くなるとの回答がもっとも高く、そして悪くなるとの回答がもっとも低い。

属性別では、年代が下がるほど「今より良くなる」「今よりやや良くなる」との回答が多い。

図 2-9 今後の生活の変化(家族を含めた人間関係)



### ④まとめ

家族を含めた人間関係については、約 6 割が現状に満足し、このことは昨年に比べた変化及び今後の予測における回答にも反映されていると考えられる<sup>(3)</sup>。ただ、現在の満足度に関しては、世帯年収との関連性が示唆されたことは注目される。

## (3) 地域社会との関係

### ①現在の満足度

「満足」「まあ満足」が 32.6%、「どちらともいえない」が 52.0%、「やや不満」「不満」が 15.5%と、6 項目の中で「どちらともいえない」の回答率がもっとも高く、加えて不満度ももっとも低い<sup>(4)</sup>。属性による際だった差は見られないが、世帯年収別では年収が低くなるほど「やや不満」「不満」の回答比率が高くなっている(図 2-10)。

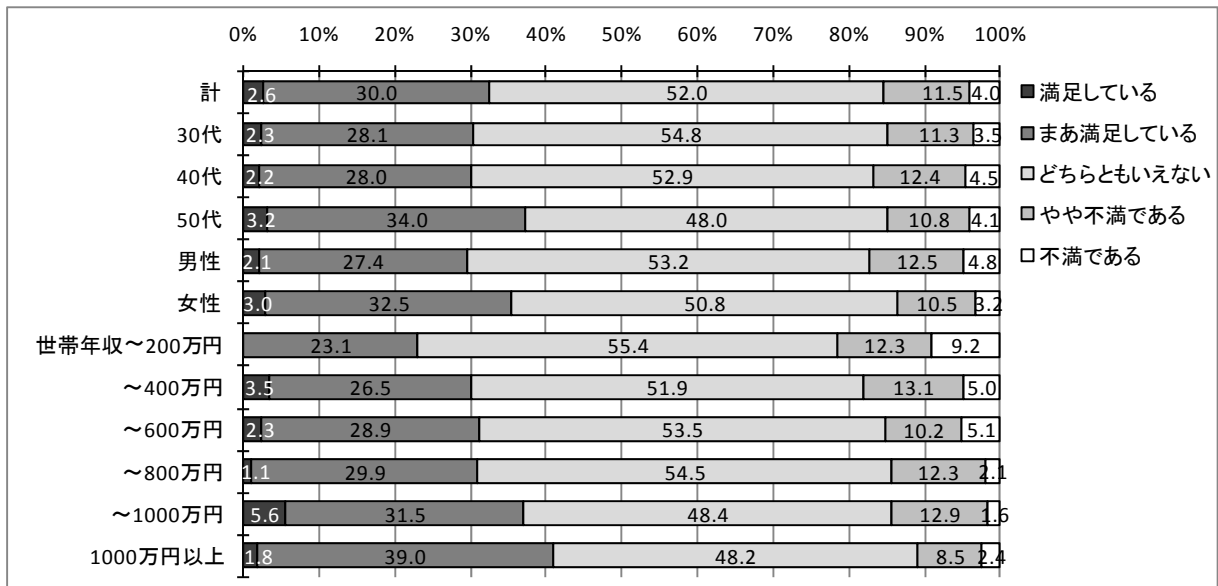
### ②昨年の今頃に比べた生活の変化

84.9%が「あまり変わらない」と回答し、「良くなった」「やや良くなった」が 6.6%、「やや悪くなった」「悪くなった」が 8.5%といずれも一桁台であった。「あまり変わらない」との回答率は 6 項目中でもっとも高い。属性による大きな違いは見られない。

<sup>(3)</sup> 総務省『平成 21 年度国民生活選好度調査』によると、「家族関係」の相対的満足度は 77.8%であった。データ比較にあたっては設問の設定の違いに留意する必要がある。

<sup>(4)</sup> 注(3)の調査によると、地域コミュニティとの関係に「満足」「まあ満足」が 28.4%、「どちらともいえない」が 63.2%、「不満」「どちらかといえば不満」が 8.4%である。

図 2-10 現在の生活の満足度(地域社会との関係)



### ③今後の生活の変化

82.0%が「あまり変わらない」と予測し、この回答比率は6項目の中で最も高くなっている。「今より良くなる」「今よりやや良くなる」、「やや悪くなる」「悪くなる」との回答は各々9.7%、8.3%であった。

属性による違いとしては、世帯年収別に見ると年収800万円以上で「今より良くなる」「今よりやや良くなる」の回答が15%前後に達しているのに対し、200万円未満層で「やや悪くなる」「悪くなる」が2割に及んでいる(400万円未満層では10.8%)。

### ④まとめ

地域社会との関係に関しては、昨年からの変化及び今後の予測ともにあまり変わらないとの回答が圧倒的多数を占め、地域社会との関係が希薄と言われる中で現状維持派が目立つ結果となった。

図 2-11 今後の生活の変化(地域社会との関係)



## (4) 仕事

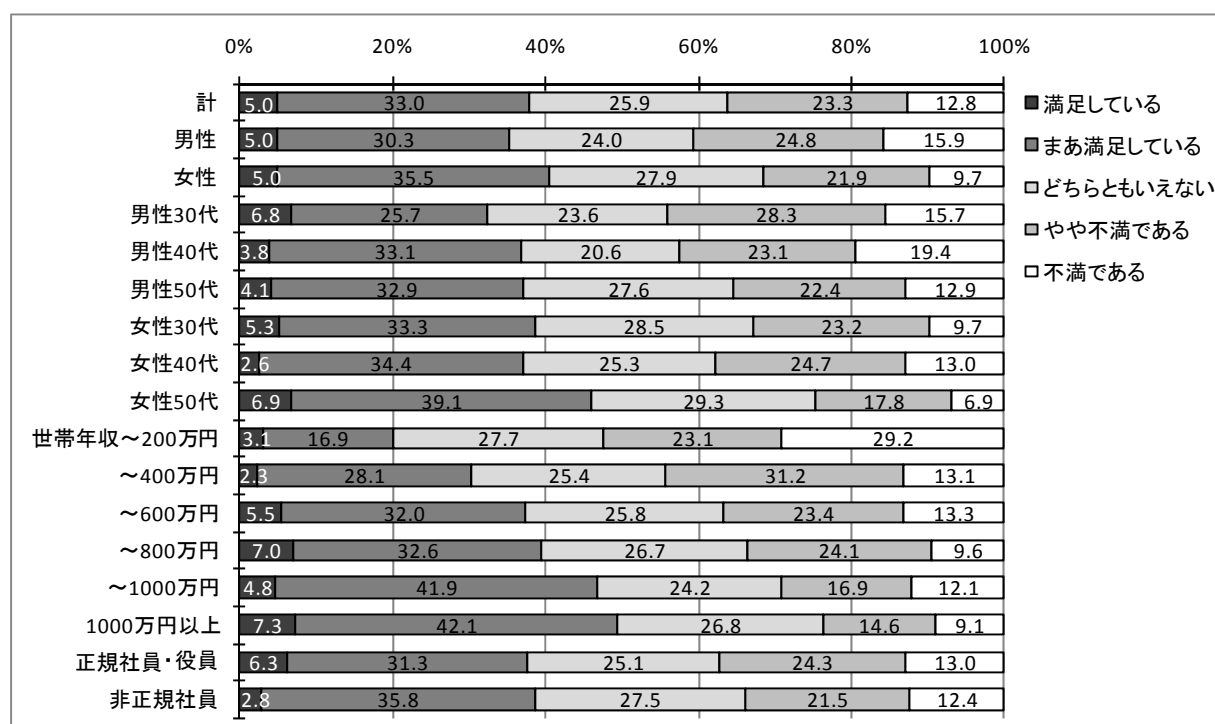
### ①現在の満足度

今の仕事に「満足」「まあ満足」と回答した人は38.0%、「やや不満」「不満」も36.1%と満足と不満がほぼ同じ割合となった。この傾向は前回調査と変わらない。

属性別では、男性の方が女性よりも「やや不満」「不満」が9ポイントほど高く、男女に分けた年代別では、男性30歳代、40歳代ともに「やや不満」「不満」が4割を超え、これに女性40歳代が続く(37.7%)。これに対し、もっとも不満度が低く、満足度が高いのは女性50歳代である。

世帯年収で見ると、年収の上昇に比例して「満足」「まあ満足」の回答比率が上がっている。雇用形態による大きな違いは見られなかった(ただし、「やや不満」「不満」は正社員の方が3.4ポイント高い)。

図 2-12 現在の生活の満足度(仕事)



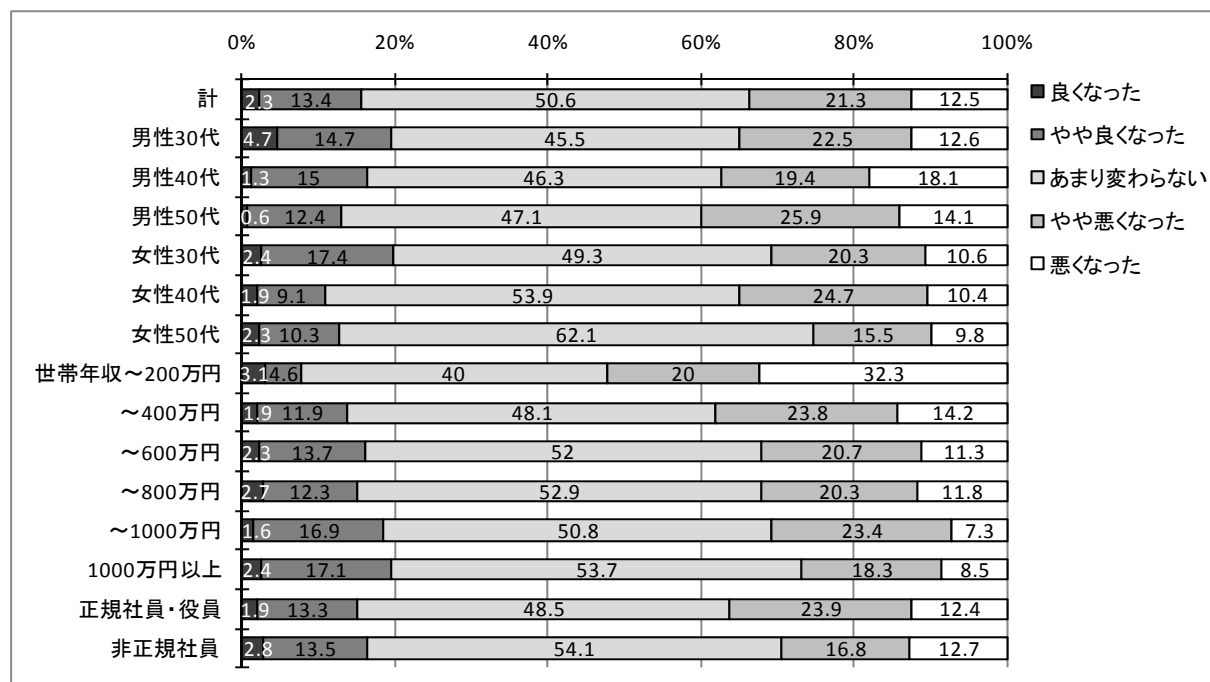
### ②昨年の今頃に比べた生活の変化

「あまり変わらない」が5割を占め、「やや悪くなった」「悪くなった」が33.8%、「良くなった」「やや良くなった」が15.7%である。

属性別に見ると、男女に分けた年代別では、男性のいずれの年代及び女性40歳代では35%を超える者が「やや悪くなった」「悪くなった」と回答し、一方で年齢の上昇とともにこの回答率が増える傾向にある(例外は女性50歳代である)。

世帯年収別では、年収が低い層ほど「やや悪くなった」「悪くなった」の回答比率が高くなっており、特に世帯年収200万円未満で5割超、400万円未満で4割弱がこのように回答している。雇用形態別では、「やや悪くなった」との回答が正社員で7ポイントほど高く、結果的に「やや悪くなった」「悪くなった」の回答は正社員が36.3%、非正社員が29.5%となった。

図 2-13 昨年に比べた生活の変化(仕事)

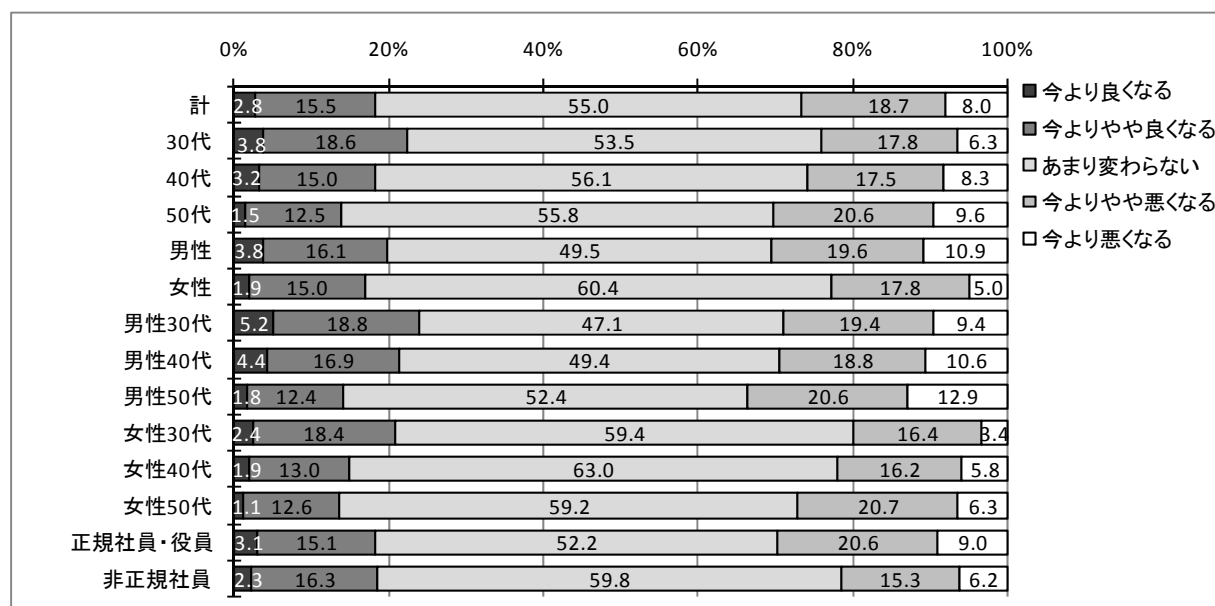


### ③今後の生活の変化

「あまり変わらない」が55.0%、「やや悪くなる」「悪くなる」が26.7%、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が18.3%である。属性による特徴としては、年代が下がるほど「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が上昇し、30歳代のこの回答率は2割を超えている。しかし、どの年代においても4分の1を超える者が「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した。

男女別では、男性の「やや悪くなる」「悪くなる」との回答が女性より約8ポイント高く、「悪くなる」との回答も1割に及んでいる。これに対し、女性の「あまり変わらない」との回答率は男性を約10ポイント上回っている。

図 2-14 今後の生活の変化(仕事)





男女の年代別では、男性 30 歳代、40 歳代、女性 30 歳代では「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が 2 割を超えている一方で、男性の全ての年代と女性 50 歳代の 4 分の 1 以上が「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した。

世帯年収による明確な傾向はみられないものの、「やや悪くなる」「悪くなる」との回答が年収 200 万円未満層で 4 割と他に比べ高くなっている。雇用形態別では、正社員の 29.6%、非正社員の 21.5%が「やや悪くなる」「悪くなる」と回答し、②と同様に正社員の方が悲観的に見ていることがわかる。

#### ④まとめ

仕事については、昨年比べて悪化したとの回答が 3 分の 1 を占めており、このことは現状に対する不満度にも反映されていると思われる。今後の予測については、若い年代ほど楽観的な予測を示しているものの、悲観的な予測も 4 分の 1 以上に達し、特に男性でその傾向が強い。

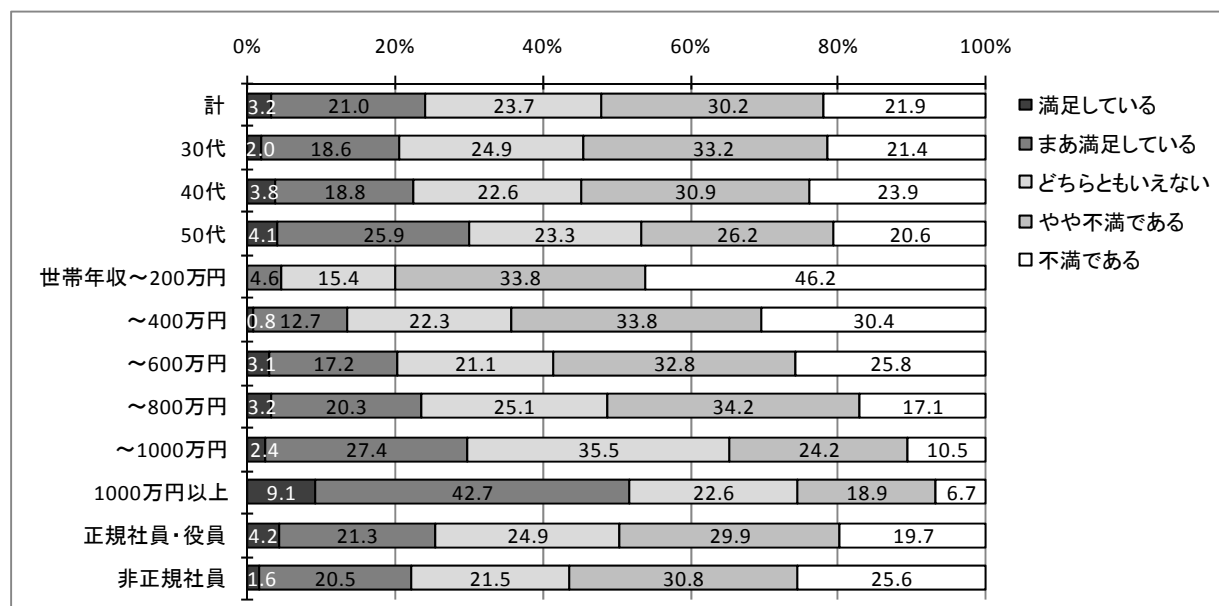
興味深いのは、現時点での不満度、昨年比での悪化度、将来についての悲観的予測いずれに関しても、非正社員に比較して正社員の方が高い回答比率であったことである。

### (5) 家計の状態

#### ①現在の満足度

52.1%が家計の状態に「やや不満」「不満」と回答し、「満足」「まあ満足」が 24.2%である。前回調査では「世帯総収入」に対する満足度を尋ねており、その結果は今回の調査結果と概ね一致している。

図 2-15 現在の生活の満足度(家計の状態)



属性別で見ると、30歳代の「満足」「まあ満足」の回答が約2割であるのに対し、50歳代では3割に達している。世帯年収別では、年収の上昇に比例する形で「満足」「まあ満足」の回答比率が増える傾向にある。これに対し年収600万円未満層の約6割が「やや不満」「不満」と答え、この回答比率は年収200万円未満で8割に及ぶ。

雇用形態別では、非正社員の「やや不満」「不満」の回答が正社員より7ポイントほど高くなっている。

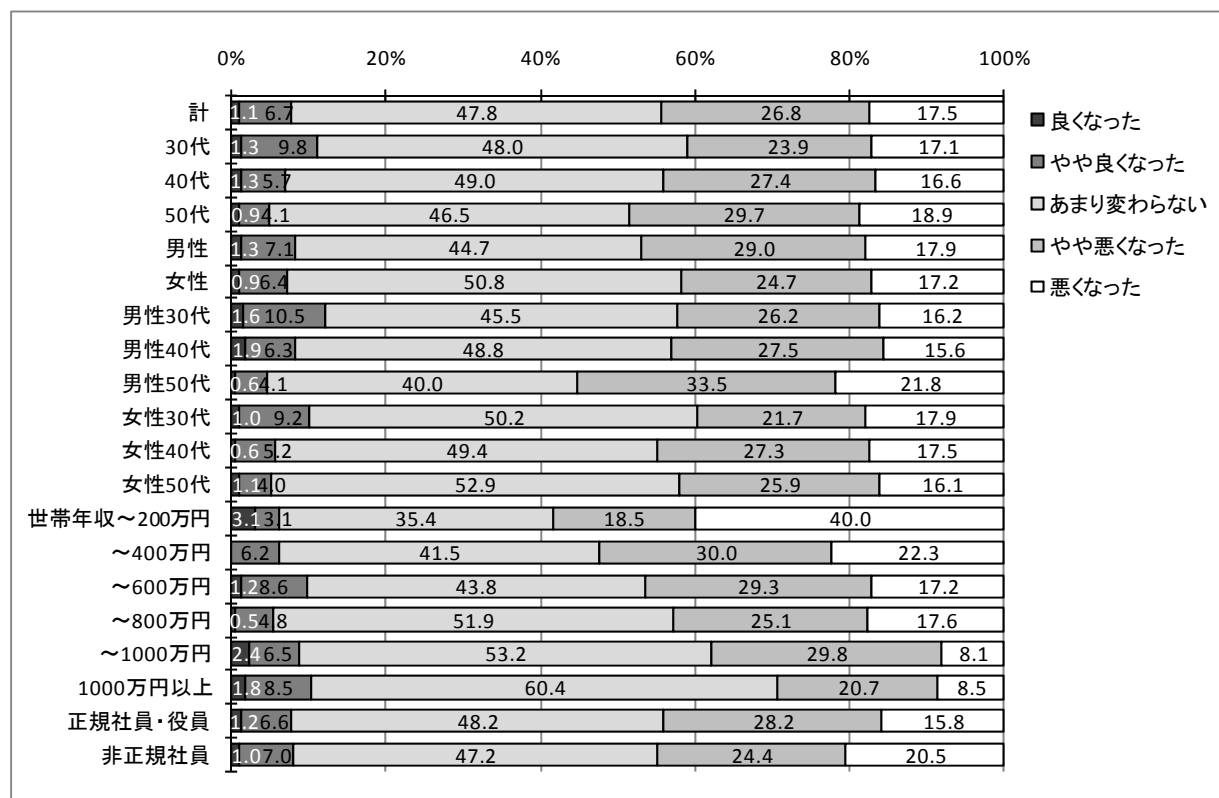
年収や雇用形態別のこうした回答結果は、前回調査(世帯総収入に対する満足度)とだいたい一致する。

## ② 昨年の今頃に比べた生活の変化

「あまり変わらない」が47.8%、「やや悪くなった」「悪くなった」が44.3%であるのに対し、「良くなった」「やや良くなった」は7.8%に留まった。

属性別では、年代が上昇するほど「やや悪くなった」「悪くなった」という回答が増え、特に男性50歳代の回答率が55.3%に達している。世帯年収別にこの回答比率を見ると、年収が減少するに従って比率が増加している。

図 2-16 昨年に比べた生活の変化(家計の状態)



## ③ 今後の生活の変化

「あまり変わらない」が最も多く46.6%、「やや悪くなる」「悪くなる」が35.9%、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」が17.5%である。

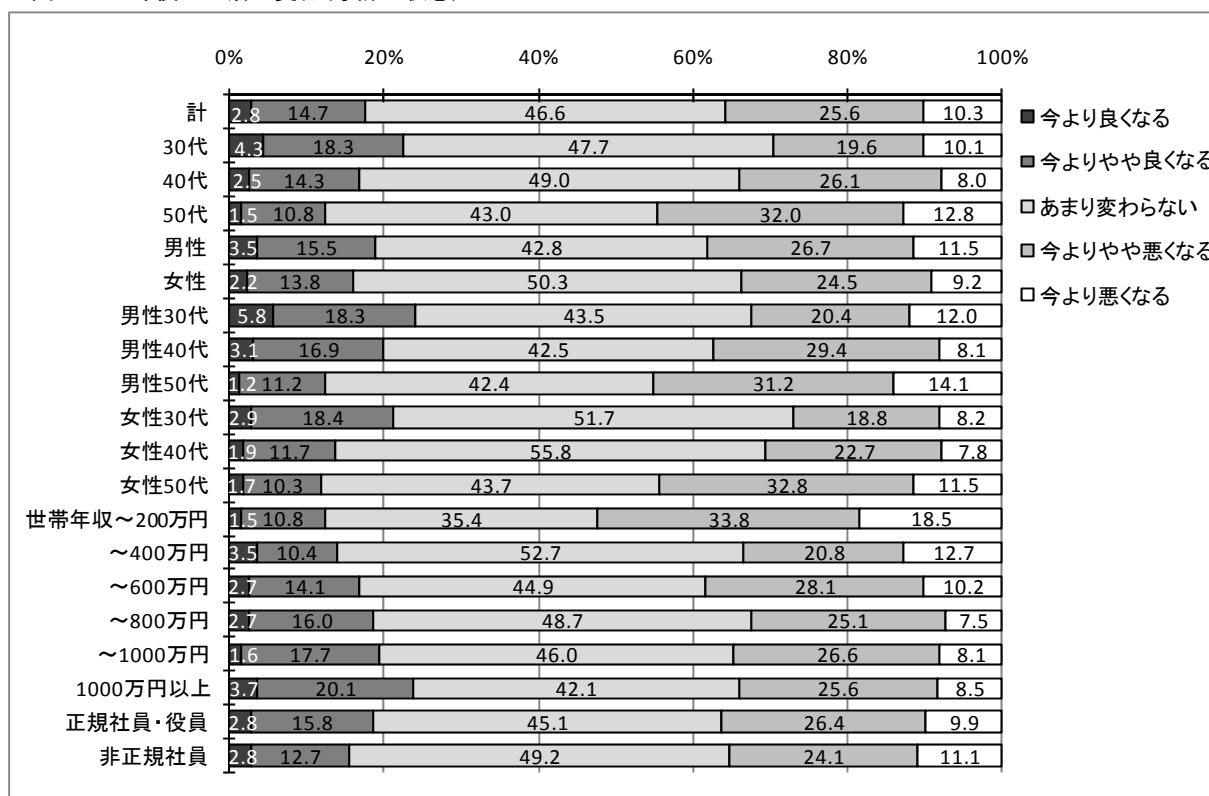
属性別では、男女ともに年代が高くなるほど「やや悪くなる」「悪くなる」が増え、反対に「今

より良くなる」「今よりやや良くなる」は減る傾向が見られる。

世帯年収別では、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」の回答比率が年収の上昇に従って高まり、1000万円以上のそれは200万円未満のそれのおよそ2倍である。これに対し、年収200万円未満層の5割超が「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した(400万円未満層では37.2%)。

前回調査において10年後の生活(世帯総収入)に関する予測を尋ねた際の回答は、「やや良くない」「良くない」が42%、「良い」「やや良い」が29.3%、「今とあまり変わらない」が28.8%であった。質問の設定が異なるので単純な比較は難しいが、今回調査では相対的に良くなるとの回答の減少が注目される。

図 2-17 今後の生活の変化(家計の状態)



#### ④まとめ

現在の家計の状態に不満である者が半数以上を占め、さらに昨年の今頃に比べ家計の状態に変化がない者が約半数、相対的に悪くなった者が44%であることを考慮すると、家計についてはここ数年厳しい状況が続いていると推測される。将来についても、約5割が現状維持、36%が相対的に悪くなると見ており、現状が厳しいことを前提にすれば、家計に対する見通しは今後とも非常に深刻と言わざるを得ない。

## (6) 総合的に見た自分の生活

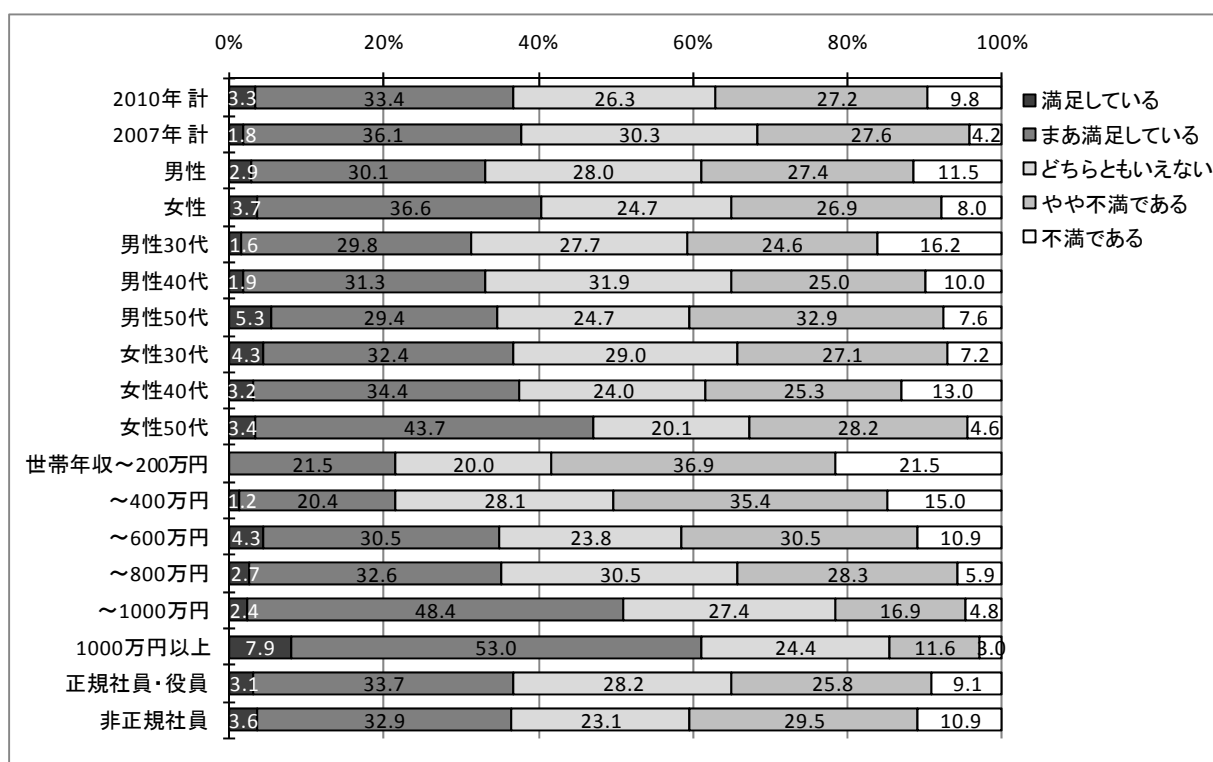
### ①現在の満足度

「満足」「まあ満足」が 36.7%、「不満」「やや不満」が 37.0%と両者がほぼ拮抗する結果となった。前回調査に比べ「不満」の回答が 5.6 ポイント上昇している。

年代による明確な差はないが、性別で見ると相対的満足度は男性よりも女性が 7 ポイントほど高くなっている。

世帯年収別では、年収が低くなるほど「不満」「やや不満」の回答比率が高まる傾向にあり、年収 400 万円未満層では 5 割を超える。雇用形態別では、正社員に比較し非正社員の「不満」「やや不満」の回答割合が 5.5 ポイント高い。こうした傾向は前回調査結果と共通している。

図 2-18 現在の生活の満足度(総合的に見た自分の生活)

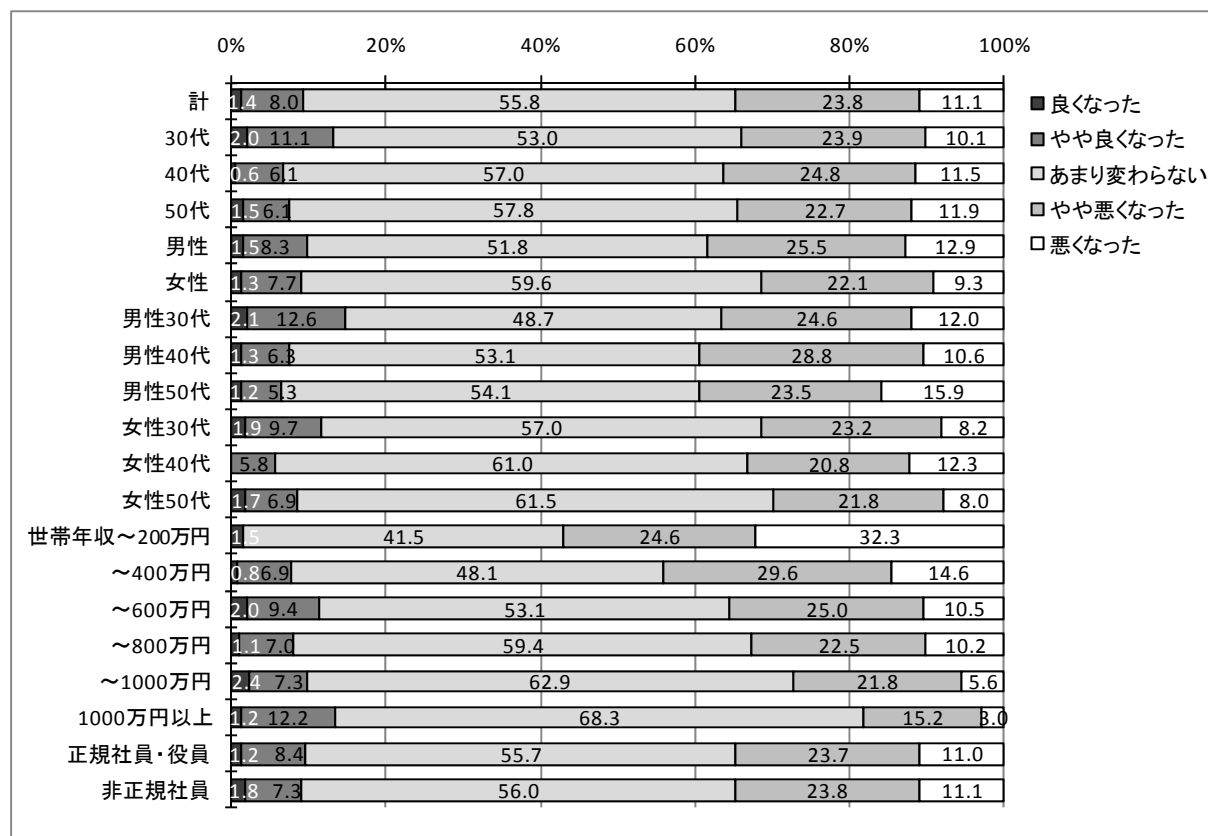


### ②昨年の今頃に比べた生活の変化

55.8%が「あまり変わらない」と回答し、「やや悪くなった」「悪くなった」が 34.9%、「良くなった」「やや良くなった」が 9.4%である。

属性別では、40 歳代と 50 歳代の「良くなった」「やや良くなった」との回答がいずれも一桁台であるのに対し、30 歳代だけは 13.1%である。世帯年収では年収が低くなるほど「やや悪くなった」「悪くなった」の回答比率が上昇し、200 万円未満では 56.9%に達した(400 万円未満層では 46.8%)。雇用形態による違いはほとんど見られない。

図 2-19 昨年と比べて生活の変化(総合的に見た自分の生活)



### ③今後の生活の変化

52.6%が「あまり変わらない」、「やや悪い」「悪い」が28.4%、「良い」「やや良い」が19.0%であり、悪くなるとの予測が9ポイントほど高い結果となった。

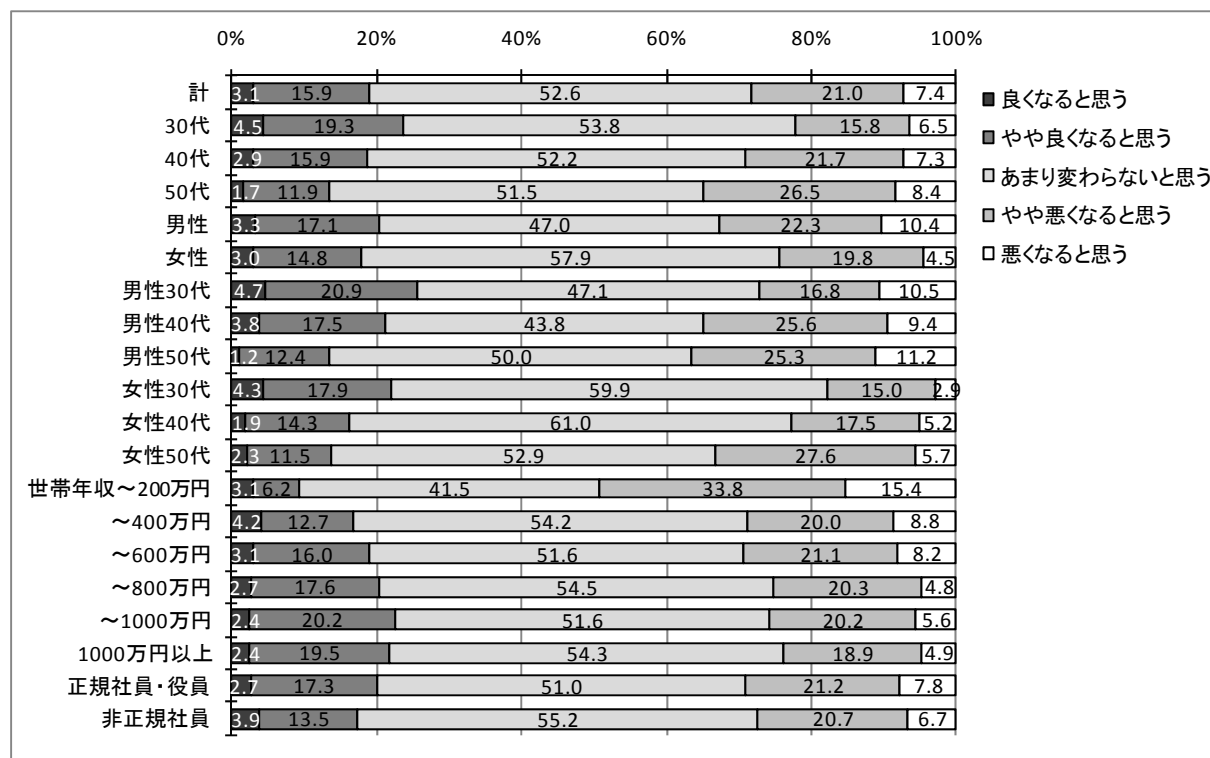
年代による違いが指摘でき、「良い」「やや良い」との回答が30歳代では23.8%、40歳代では18.8%、50歳代では13.6%と年代が上がるにつれ減少している。

世帯年収では、年収が上がるに従って「良い」「やや良い」の回答が概ね増える傾向にある。世帯年収200万円未満層の49.2%が「やや悪い」「悪い」と答えていた(400万円未満層では32.9%)。雇用形態による明確な違いは見られなかった。

前回調査において総合的に見た10年後の生活に関する予測を尋ねた際の回答は、「あまり変わらない」が41.3%、「やや良くない」「良くない」が32.6%、「良い」「やや良い」が26.1%であり、今回調査で相対的に良くなるとの予測が7ポイントほど低下している点が注目される。

前回調査でも、世帯年収250万円未満層の46%が今より良くないと回答しており、収入の多寡が将来の生活を左右する一要因と捉えられている状況には変化がないと思われる。

図 2-20 今後の生活の変化(総合的に見た自分の生活)



#### ④まとめ

総合的に見た自分の生活に関しては、現状は満足・不満が拮抗しており、このことは昨年と比較した現状について現状維持が半数、3割が悪化と回答していることを反映していると思われる。将来予測についても、現状維持との回答が目立つものの、悪いとの予測も約3割である。気になるのは、3割が昨年に比較して悪化したと回答し、今後について5割を超える者が今とあまり変わらない、約3割が相対的に悪くなると予測している点である。生活の現状が厳しい者が多くを占めていると仮定すると、それがそのまま持続するか、悪化すると見ている者が多数を占めていることとなる。

#### (7) 小括：生活状況の見方を左右する世帯年収と住居形態

以上まで、生活状況を6つに分けてその特徴を属性別に見てきた。特筆すべきは、概ねいずれの項目でも世帯収入の多寡が回答結果を左右していることである。具体的には、現在の生活に対する満足度では、家族を含めた人間関係や地域社会との関係も含め、その満足度は世帯年収に比例する傾向が見られ、他方、世帯年収200万円未満層の相対的不満度はどの項目でももっとも高くなった。

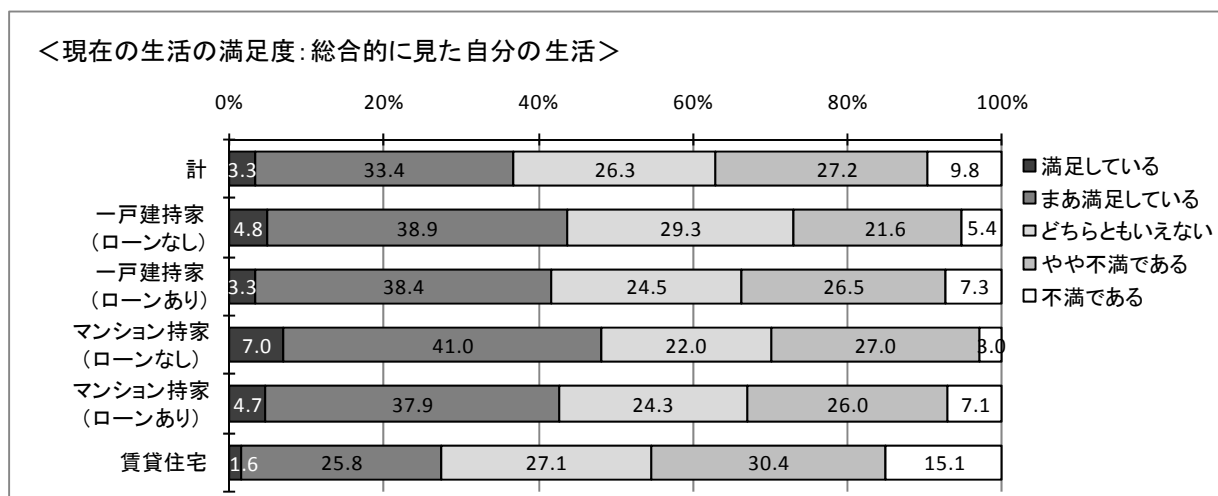
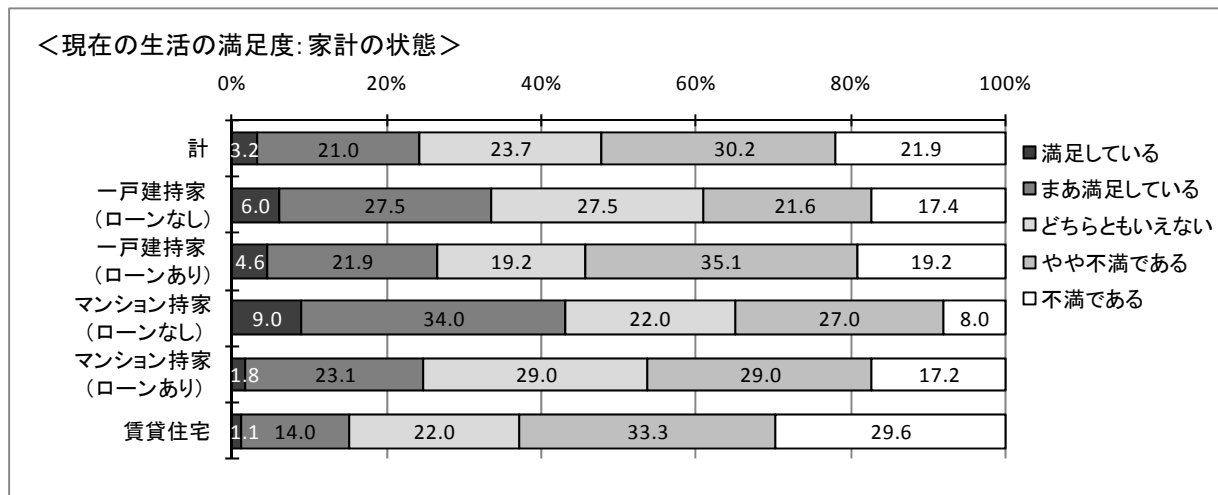
昨年に比べた最近の生活の変化に関しても、6つのうち「仕事」「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」において世帯年収が低くなるほど「やや悪くなった」「悪くなった」との回答が多くなり、年収200万円未満層では回答比率がいずれも5割を超えている。

今後の生活の変化では、「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」において「今より良くなる」「今よりやや良くなる」の回答比率が年収の増加に伴って上昇している。他方で、年収200

万円未満層はどの項目においても他の年収層に比べ悲観的予測が突出して高く、世帯年収 200 万円未満層については、生活状況のあらゆる面において現状、昨年比、今後のいずれに関しても明るい展望をもてない状況が伺える。

(5)の分析から、家計の状態に対する満足度等と世帯年収が密接に関連することが明らかとなった。そして、それが他の生活に関わる満足度及び今後の生活の変化に対する予測をも左右する要因となっているものと思われる。

図 2-21 住居形態別にみた生活状況に対する見方(現在の生活の満足度)



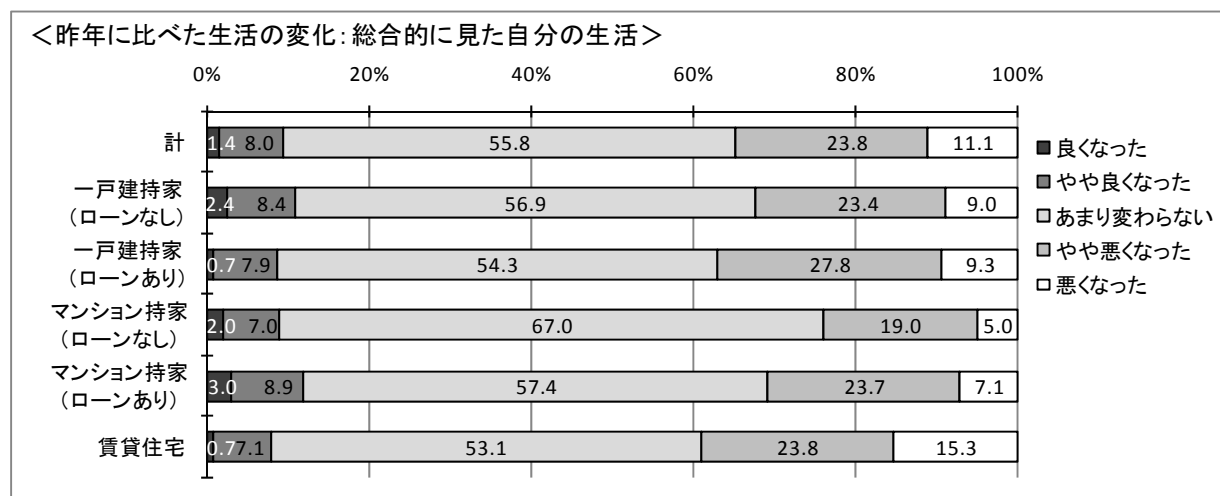
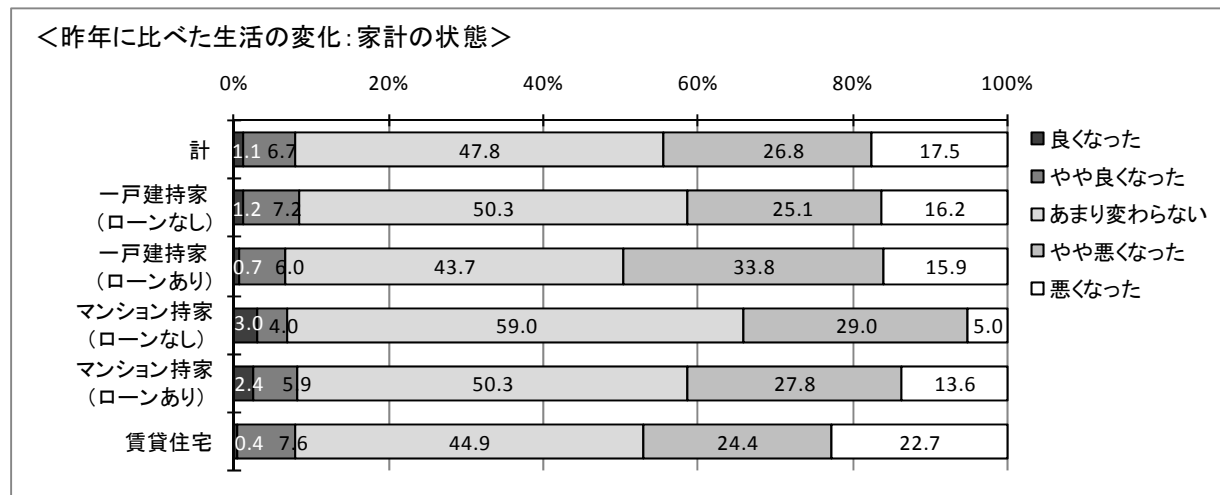
また、今回調査で新たに質問項目に加えた住居形態に関しては、全体の約 42%を占める賃貸住宅居住者の回答に大きな特徴が見られた。すなわち、現在の生活に関する満足度では「家族を含めた人間関係」「仕事」「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」について、賃貸住宅居住者の「不満」の回答比率がいずれも一位となり、とりわけ「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」では他の住居形態の者に比較して格段に高い回答割合となった。「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」における賃貸住宅居住者の回答比率の高さは、昨年比に比べて最近の生活の変化及び今後の生活の変化での「悪くなった」「今より悪くなると思う」の回答でも確認できる。ただ、「家計の状態」について、現在の満足度における「やや不満」「不満」、昨年比での生活の

変化における「やや悪くなった」「悪くなった」の回答比率を見ると、ローンありの一戸建持家居住者でもかなりの高率が示されている。

また、「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」に対する現在の相対的満足度は、ローンなしの持家、ローンありの持家、賃貸住宅の順で高い(図2-21)。

住居形態には、年収や世帯構成、年齢など様々な要素が反映されているものと考えられ、データとして非常に興味深い。

図2-22 住居形態別にみた生活状況に対する見方 (昨年に比べて生活の変化)





### 3. 生活に対する不安感

現在の生活について「家計」「雇用」の点から、より詳しく現状認識や不安感を尋ねた。

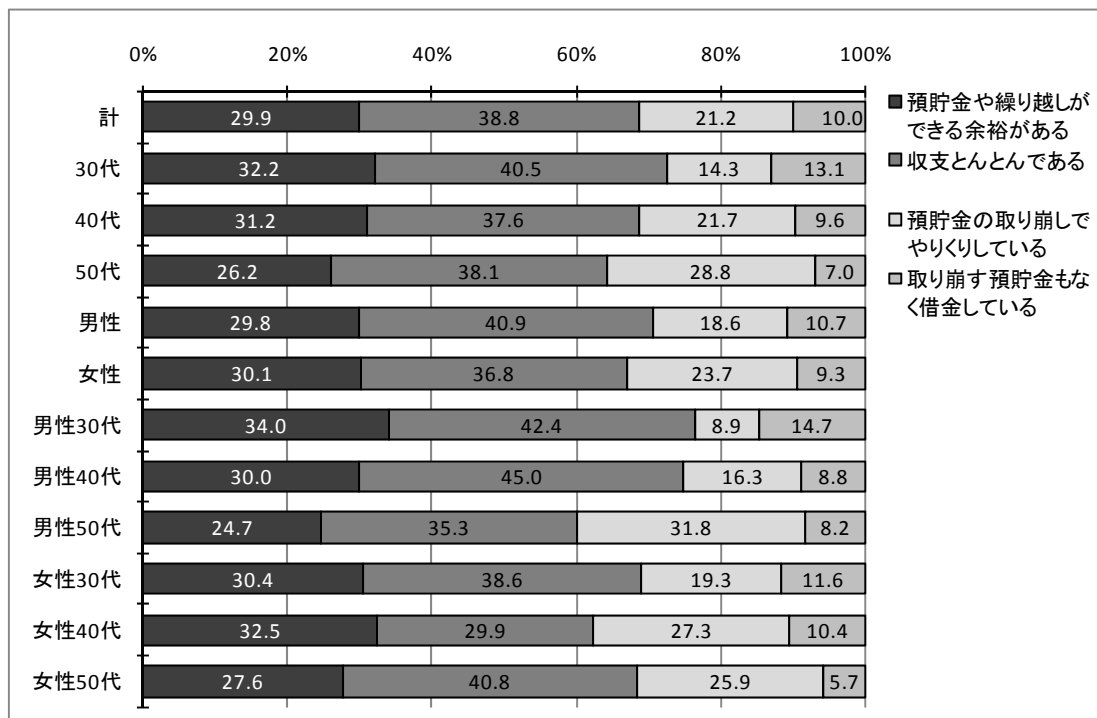
#### (1) 家計について

##### ①家計収支の状態

現在の世帯の家計状態については、「収支とんとん」がもっとも多く 38.8%、以下、「預貯金や繰り越しができる余裕がある」が 29.9%、「預貯金の取り崩しでやり繰りしている」が 21.2%、「取り崩す預貯金もなく借金をしている」が 10.0%と続く。つまり、黒字世帯と赤字世帯が各々約 3 割に達している<sup>(5)</sup>。

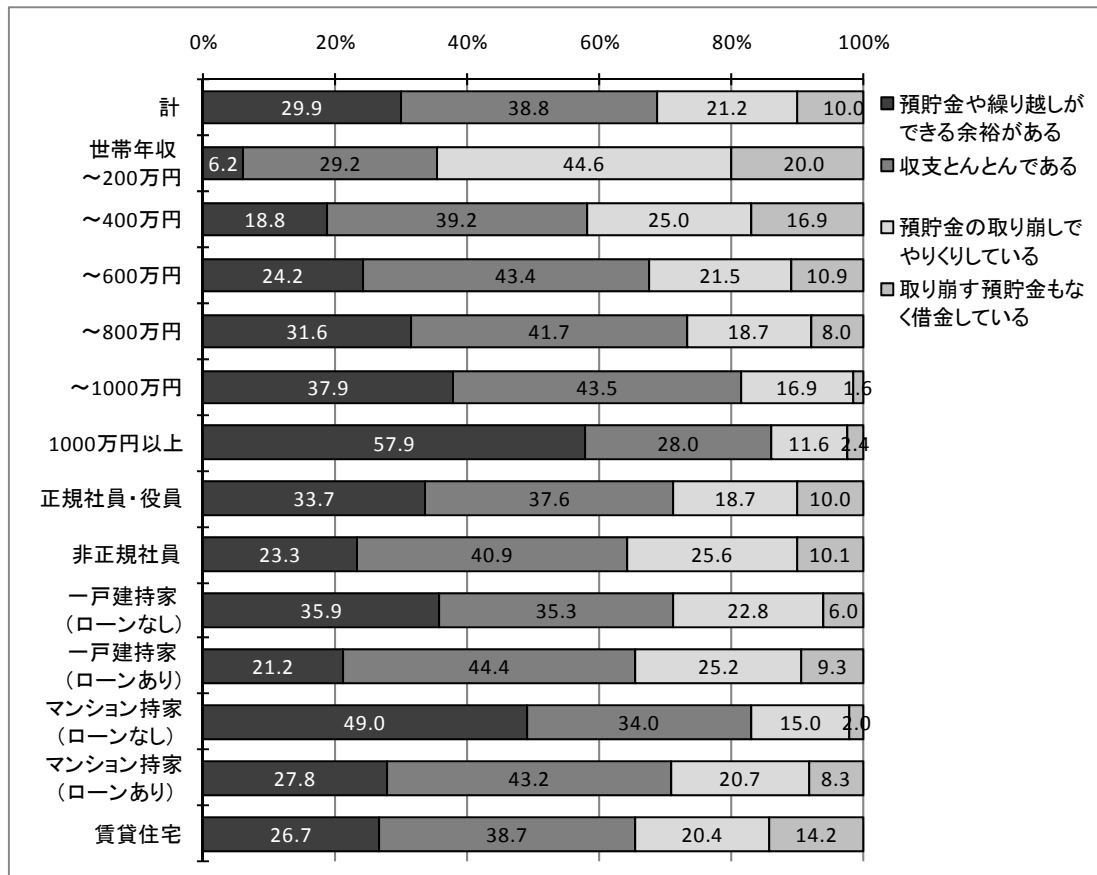
赤字世帯の比率は年代が上がるにつれ増加し、50 歳代の 35.8%が赤字世帯となっている。また、男性 50 歳代と女性 40 歳代の約 4 割が赤字世帯である。中高年層になると、教育費や住宅費などの負担が増える一方で、収入が頭打ちになっていると思われる。世帯年収で見ると年収が低くなるほど赤字世帯が増え、年収 200 万円未満層では約 65%に達する。世帯年収 400 万円未満層で見ると 46.5%が赤字である。雇用形態別では、非正社員に比べ正社員で黒字世帯が 10 ポイントほど多く、反対に赤字世帯は非正社員の方が 7 ポイントほど多い。住居形態で見ると、赤字世帯は賃貸と一戸建持家(ローンあり)でほぼ同率(約 34.5%)で最も高く、ついでマンション持家(ローンあり)と一戸建持家(ローンなし)、マンション持家(ローンなし)が続く。

図 3-1 世帯の家計状況(年代別、性別、性・年代別)



<sup>(5)</sup> 連合総研『第 19 回・勤労者短観』(2010 年 6 月)によると、「収支トントン」が 25.2%、「黒字」が 30.4%、「赤字」が 38.6%であり、特に世帯年収 400 万円未満層の「赤字」が約 6 割に達している。同調査のアンケート実施時期は 2010 年 4 月である。

図 3-2 世帯の家計状況(世帯年収別、雇用形態別、住居形態別)



## ②家計において負担感の強い費目

家計の中で特に負担感が高い3つの費目を挙げてもらったところ、「税・社会保険料」が60.7%ととりわけ高く、次に「住宅関連費」が42.0%、以下「生命保険、損保、共済などの掛金」28.9%、「子どもの育児・教育関係費」20.4%、「食費」17.0%、「自動車関係費」14.4%、「医療・介護関係費」14.3%、「電話やインターネットなどの通信費」12.1%、「旅行やレジャー費・交際費」11.4%と続き、これに対し「負担に感じているものはない」が5.8%であった。

「税・社会保険料」については属性に関係なく負担感が高く、「住宅関係費」は50歳代に比べ30歳代及び40歳代が14ポイント程度高い。「生命保険、損保、共済などの掛金」が50歳代で高いのには、女性50歳代が大きく寄与している。また、「子どもの育児・教育関係費」が30歳代で低い一方で、「食費」は30歳代(22.6%)で高い。「医療・介護関係費」は50歳代で、そして「旅行やレジャー費・交際費」は30歳代で負担感が強い。このように、30歳代は他の年代に比べ収入が低いために、生活に必要な不可欠な住宅関係費や食費の負担感が強いと推測される。他方50歳代は「生命保険、損保、共済などの掛金」や「医療・介護関係費」が、そして40歳代は特に「子どもの育児・教育関係費」の負担感が強くなっており、以上の結果は各々の年代が直面する問題を明らかにしている。

世帯年収別では、「税・社会保険料」について年収400万円未満層の回答比率が約7割に達し、他方で「子どもの育児・教育関係費」は年収が高い層ほど回答比率が高い。「食費」は世帯年収200万円未満で29.2%(400万円未満層では20.3%)ととりわけ負担感が強くなっている。

図 3-3 家計において負担感の強い費目（年代別、性別）

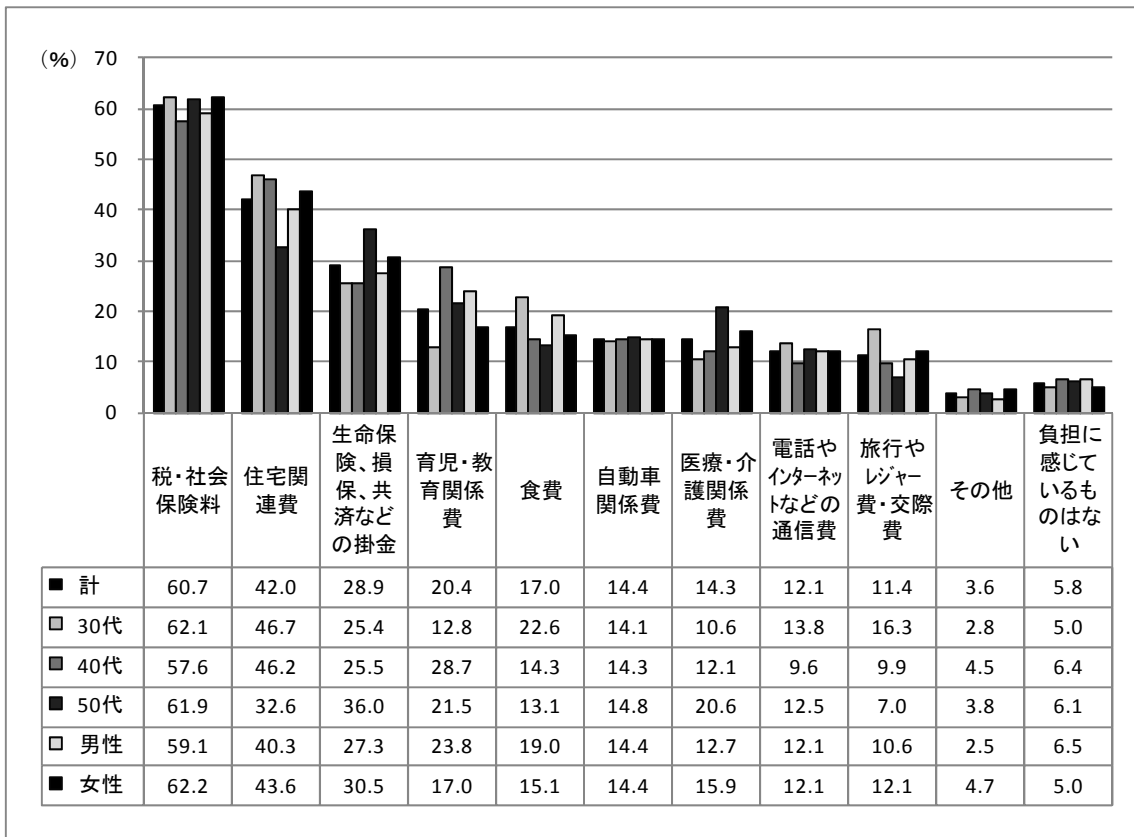
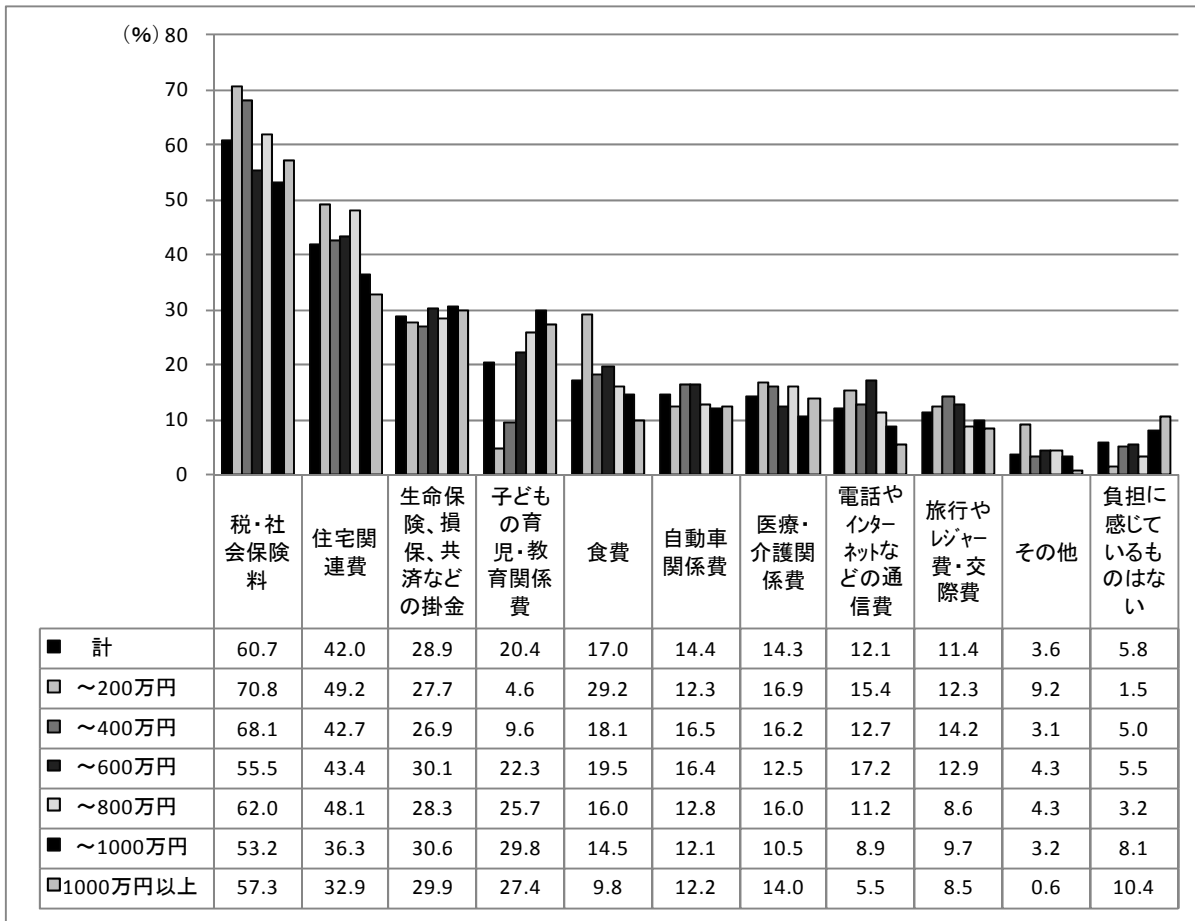


図 3-4 家計において負担感の強い費目（世帯年収別）

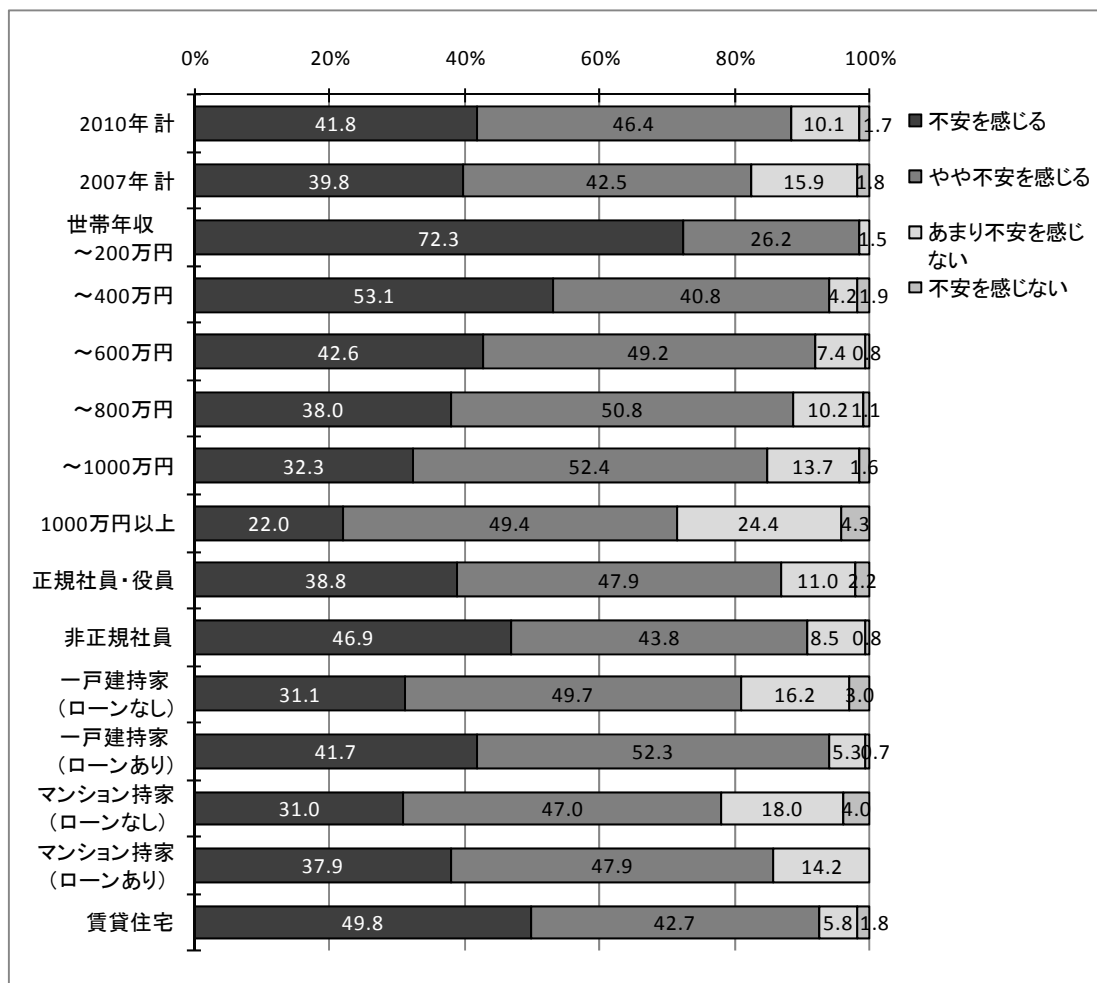


### ③家計についての不安

(a)不安度：家計の収入と支出に関しては、「不安」「やや不安」が88.2%を占め、この結果は前回調査結果(82.3%)より6ポイントほど上昇した。

「あまり不安を感じない」「不安を感じない」の回答は、年代が上昇するにつれ増加傾向にある。世帯年収で見ると、年収の低下に伴って「不安を感じる」の回答比率が明らかに上昇している。こうした傾向は前回調査と同様である。「不安を感じる」の回答比率を、雇用形態で見ると正社員より非正社員の方が8ポイントほど高く、住居形態で見ると賃貸住宅で5割、一戸建持家(ローンあり)とマンション持家(ローンあり)で4割程度となった。

図 3-5 家計の収入と支出についての不安

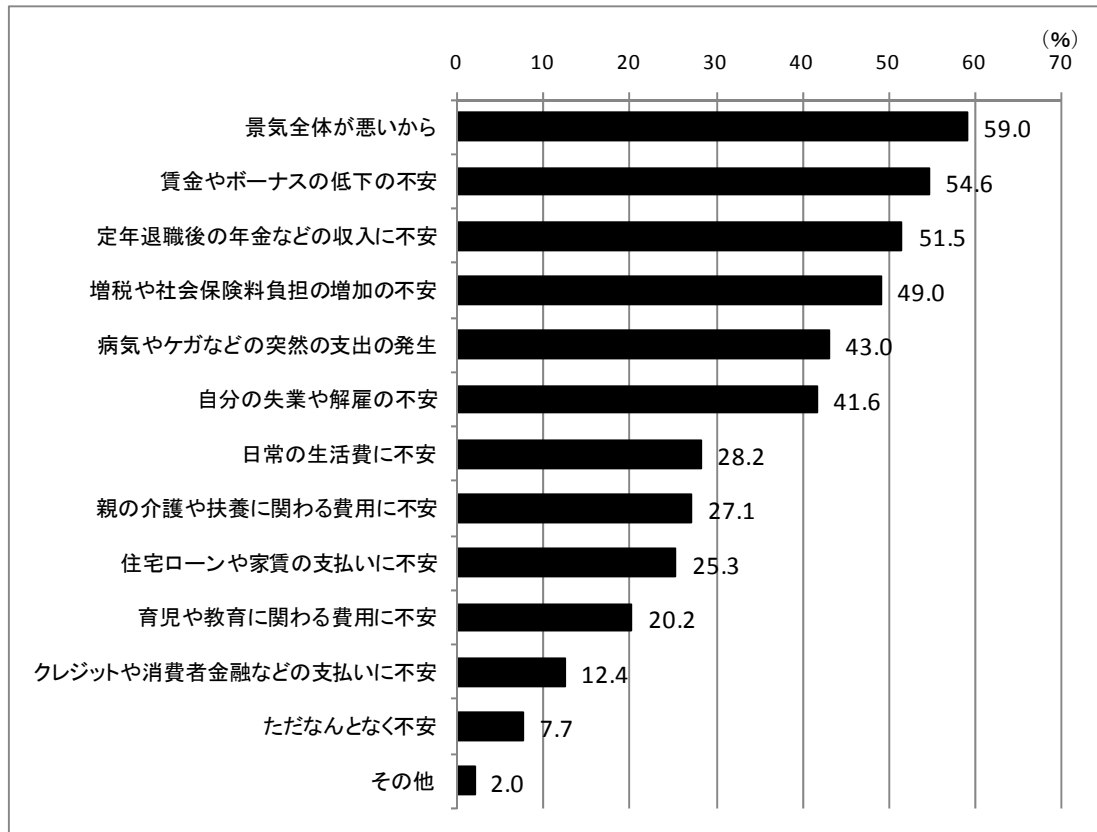


(b)不安を感じる理由：「不安」「やや不安」と回答した人にその理由を複数回答で尋ねた。

回答比率が4割を超えていたのは、「景気全体が悪いから」(59.0%)、「賃金やボーナスが下がってしまうかもしれないから」(54.6%)、「定年退職後の年金などの収入に不安を感じるから」(51.5%)、「増税や社会保険料負担の増加があるかもしれないから」(49.0%)、「病気やケガなどの突如の支出が発生するかもしれないから」(43.0%)、「自分が失業や解雇されてしまうかもしれないから」(41.6%)である。

前回調査では、「増税や社会保険料負担の増加」「定年退職後の収入不安」「病気やケガなどの突然の支出」が上位3位を占めていたが、今回調査では前回調査で33.7%に過ぎなかった「景気全体が悪いから」が1位に、そして前回4位(45.9%)であった「賃金やボーナスの低下」が2位に浮上した。

図3-6 家計に不安を感じる理由



「景気全体が悪いから」は属性に関係なく不安感が強く、「賃金やボーナスの低下」は女性よりも男性が13.8ポイントも高く6割を超える。この他に男女差が際立っているのは、「病気やケガなどの突然の支出」で男性より女性が16.7ポイント高くなっている。

4位の「増税や社会保険料負担の増加」については、若い年代ほど不安感が強い傾向にある。世帯年収別では、年収が高い層ほど「賃金やボーナスの低下」の回答比率が高く、これに対し「自分の失業や解雇」は年収の減少につれて高まる傾向があり、年収600万円未満層の回答比率は約5割(200万円未満層は6割弱)である。世帯年収200万円未満層は、「自分の失業や解雇」「増税や社会保険料負担の増加」「日常の生活費に不安」「ただなんとなく不安」で他の層を7ポイント以上引き離す高い回答比率を示している(図3-7)。

雇用形態間で違いが目立ったのは、「賃金やボーナスの低下」で正社員の方が非正社員より20ポイント高く6割強に、これに対し「病気やケガなどの突然の支出」「日常の生活費に不安」「自分の失業や解雇」で非正社員の方が各々14ポイント、7.8ポイント、7.1ポイント高い。

景気が悪い中で、非正社員は雇用に対し、正社員は労働条件の切り下げに対し、強い不安感を持っている状況が伺える(図3-8)。

図 3-7 家計に不安を感じる理由(世帯年収別)

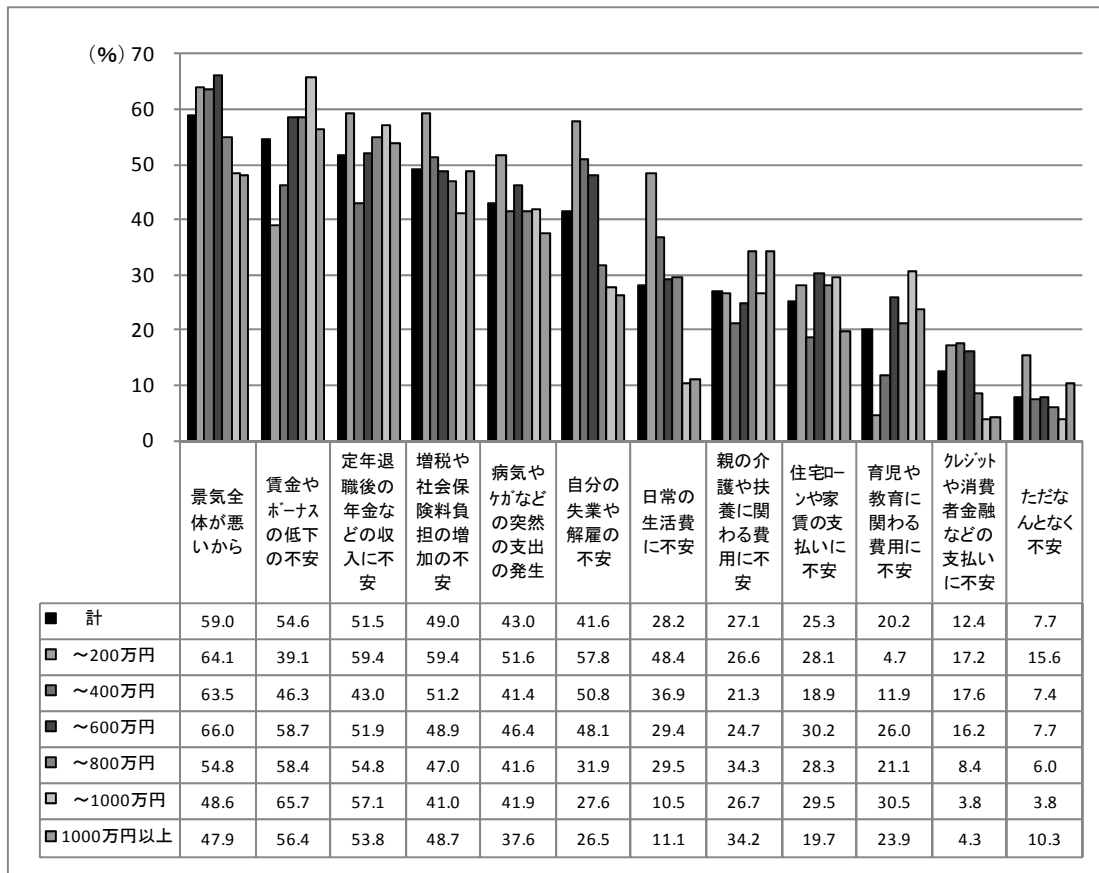
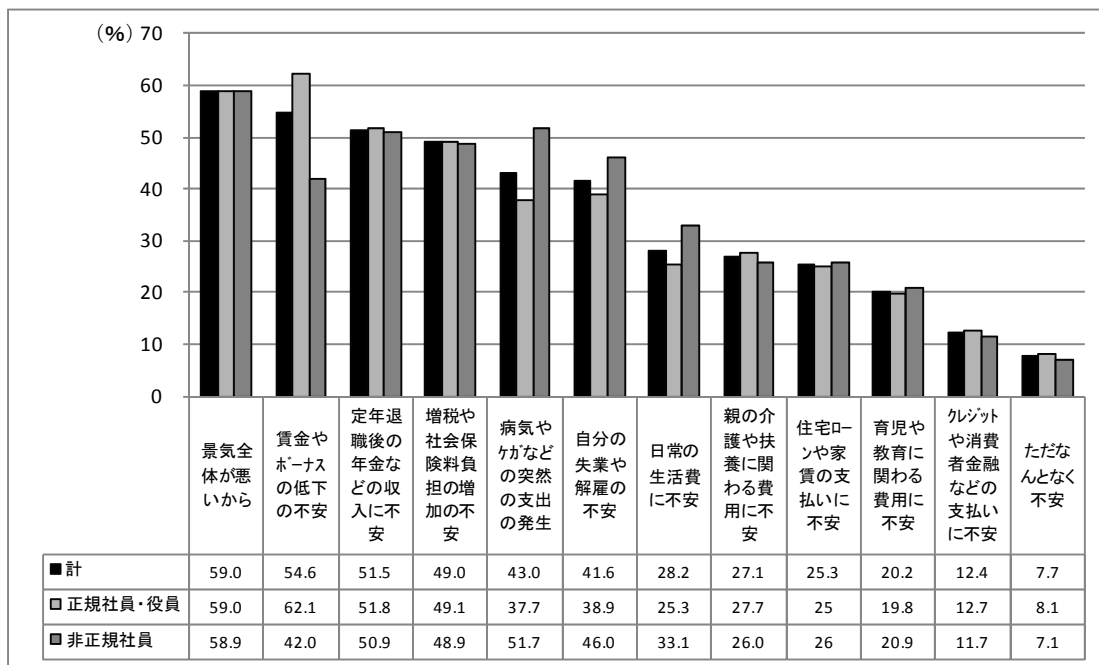


図 3-8 家計に不安を感じる理由(雇用形態別)



(c) 不安を感じない理由：「あまり不安を感じない」「不安を感じない」と回答した人にもその理由を尋ねた。回答が多かったのは、「先のことを考えても仕方がないから」(38.4%)、「特に不安を感じる理由はないから」(35.2%)、「貯蓄が十分にあるから」(31.2%)となり、上位2位は前回調査と変化していないが、前回3位であった「自分の能力に自信があるから」(28.3%)が今回は5位(15.2%)に、前回7位(13.2%)であった「貯蓄が十分にあるから」が今回3位となった。

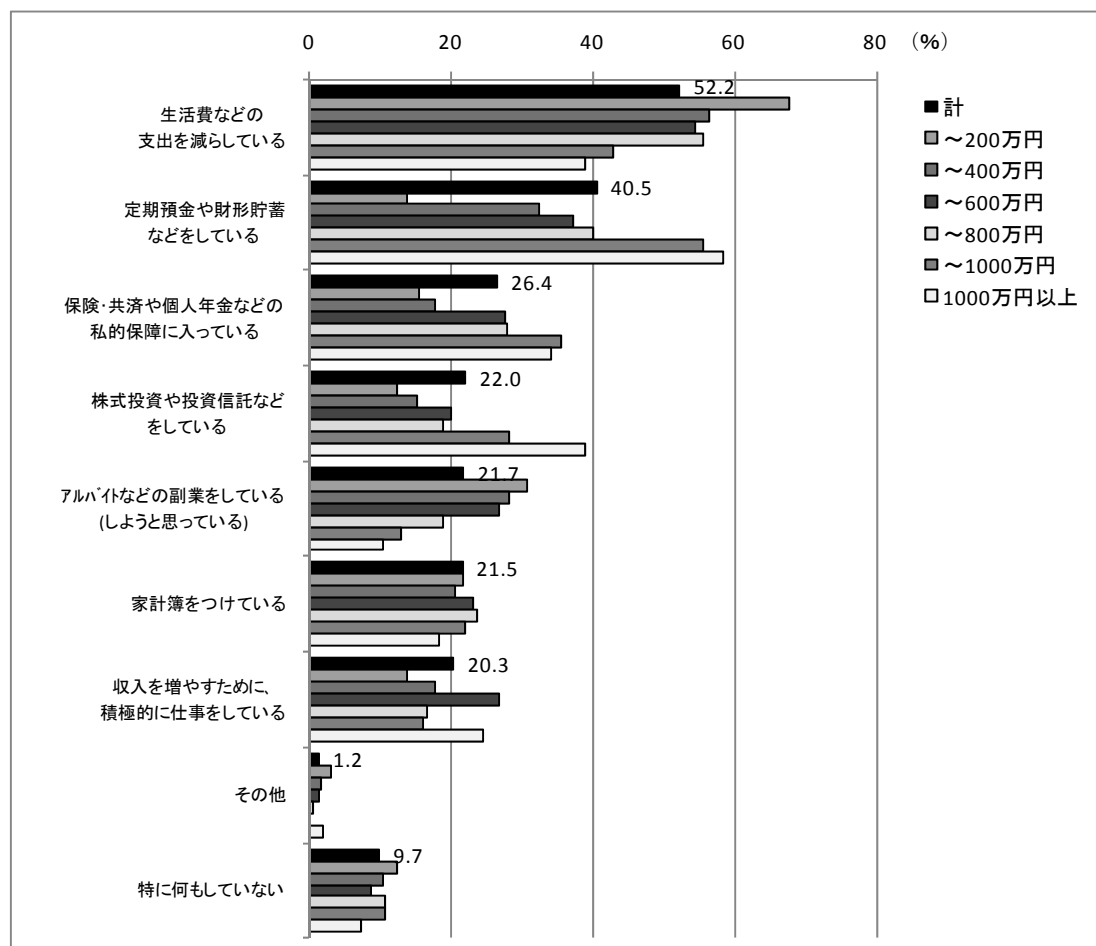
#### ④家計改善のための方策

それでは家計の維持・改善のためにどのようなことを行っているのでしょうか。「生活費などの支出を減らしている」(52.2%)と「定期預金や財形貯蓄等をしている」(40.5%)との回答がとりわけ多く、「保険・共済や個人年金などの私的保障に入っている」(26.4%)、「株式投資や投資信託等を行っている」(22.0%)、「アルバイトなどの副業をしている(しようと思っている)」(21.7%)、「家計簿をつけている」(21.5%)、「収入を増やすために積極的に仕事をしている」(20.3%)が2割程度となった。

1位の「支出の減少」という回答比率は、前回42.5%から10ポイントほど上昇した。

属性別の特徴を見ると、男女間で10ポイントほど開きがあるのは「株式投資・投資信託」「家計簿」で、前者は男性が、後者は女性がリードしている。年代別では際だった違いはなく、世帯年収別では、世帯年収の増加に従い「定期預金や財形貯蓄等」「株式投資・投資信託」「保険・共済や個人年金などの私的保障」の利用が増え、他方「アルバイトなどの副業」「生活費などの

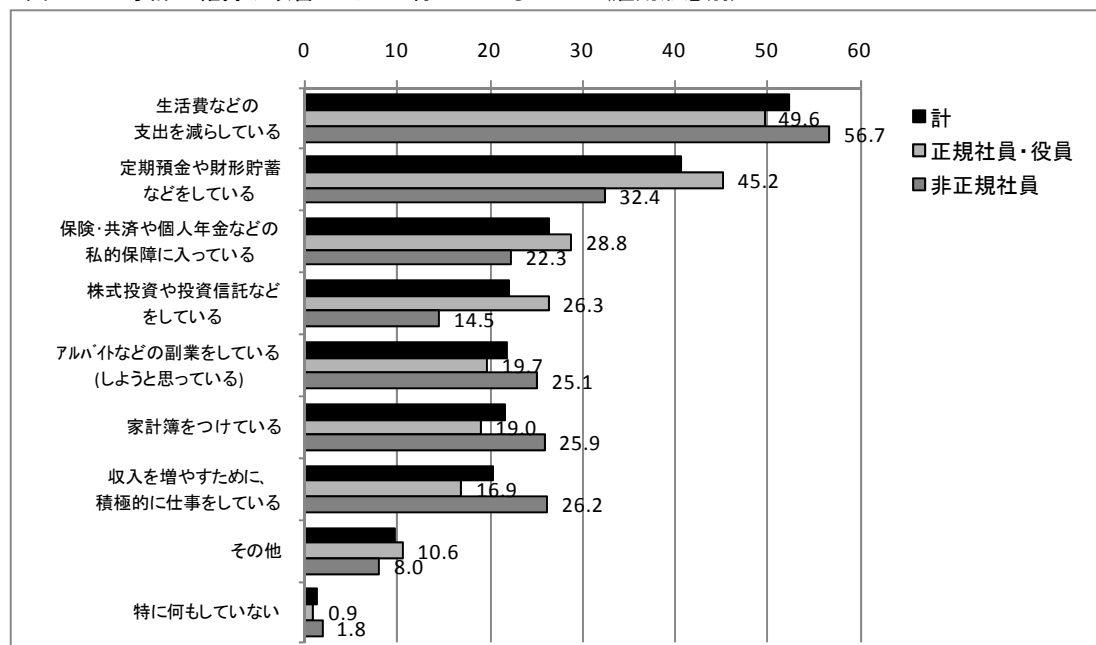
図3-9 家計の維持や改善のためにしていること(世帯年収別)



支出削減」の回答割合は収入が少ない層ほど多くなる傾向にある。こうした傾向は前回調査結果でも確認できた。

雇用形態別で見ると、正社員の回答比率が非正社員より 10 ポイント以上高いのは、「定期預金や財形貯蓄等」「株式投資や投資信託」であり、反対に非正社員の回答が 7～9 ポイント程度上回っていたのは「収入を増やすために積極的に仕事」「生活費などの支出削減」「家計簿」などである。

図 3-10 家計の維持や改善のためにやっていること（雇用形態別）（%）



## ⑤まとめ

今回の調査では、新たに家計収支の状態と家計において負担感の強い費目を尋ねた。

結果を見ると、約 7 割が預貯金等を行う余裕はなく、赤字世帯は約 3 割に及び、中高年層や所得の低い層ほどその割合が高くなっている。家計収支に対し「不安」「やや不安」と回答した者も約 9 割に達し、この割合は前回調査よりも約 6 ポイントの上昇である。不安の理由も「景気全体が悪いから」が 1 位となり、前回調査に比べ景気悪化が家計を圧迫し、それが労働条件切り下げや雇用不安へとつながっている状況が伺える。こうした中で家計の維持・改善策として「生活費などの支出削減」という回答が増えているのも、それ以外にとれる手段がないことの表れであり、今回の調査では属性に関わらず全体的に家計収支の厳しさが増していることが推測される。

一方で、家計に対する不安が年収の多寡に大きく左右されている状況は前回調査と同様であり、年収の低い層は失業などの不安を抱えつつ、現在の家計の状態では備えとして預貯金や私的保障を行う余裕もなく、やむを得ず生活費を減らしているのが現実であり、景気悪化の影響をとりわけ強く受けているものと思われる。また、不安感は住居や雇用のあり方によっても影響を受けており、生活の基盤をなす住宅及び雇用政策の重要性が示唆される結果となった<sup>(6)</sup>。

<sup>(6)</sup> 住宅政策の必要性については、広井良典「第 5 章 ストックをめぐる社会保障」『コミュニティを問いなおすつながり・都市・日本社会の未来』（2009 年、ちくま新書）参照。



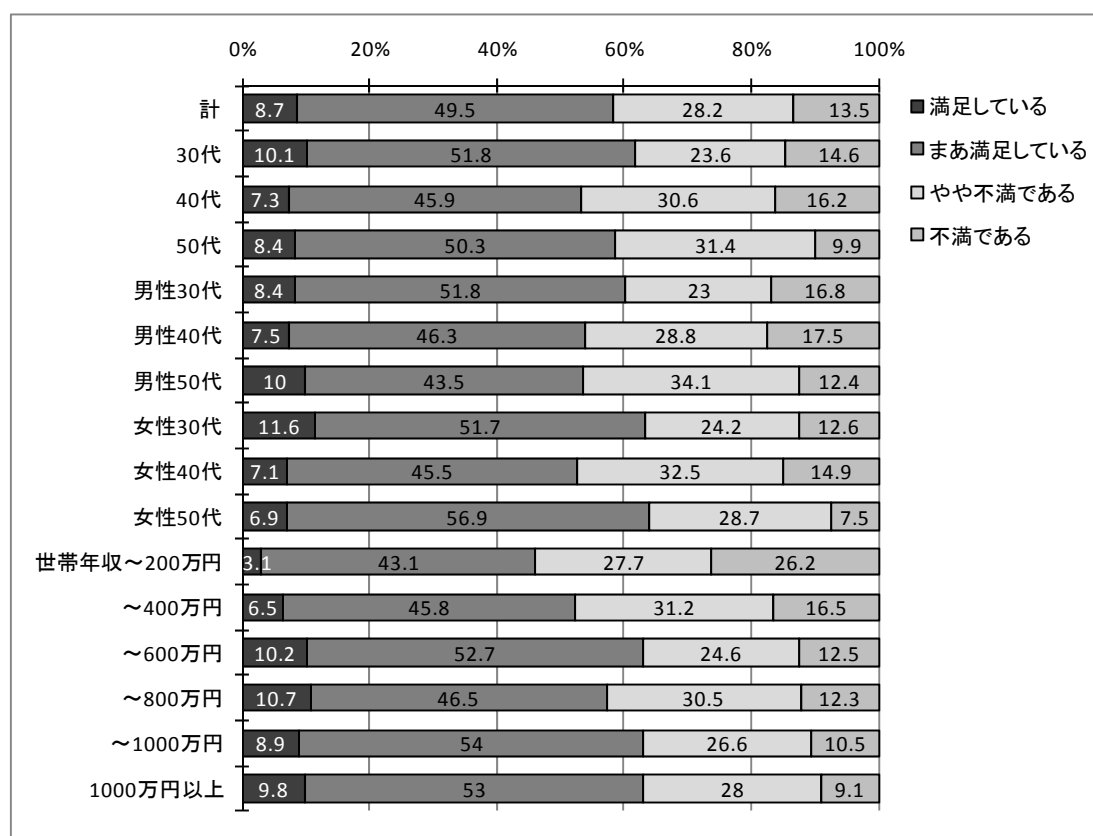
## (2) 雇用について

### ①今の仕事に対する満足度と将来についての不安

自分の仕事について、「仕事自体のやりがい」「労働時間・休日・休暇」「賃金水準」「職場の人間関係」「職場のキャリア開発・教育訓練機会」の5つに分けて、現在の満足度と将来の不安を尋ねた。

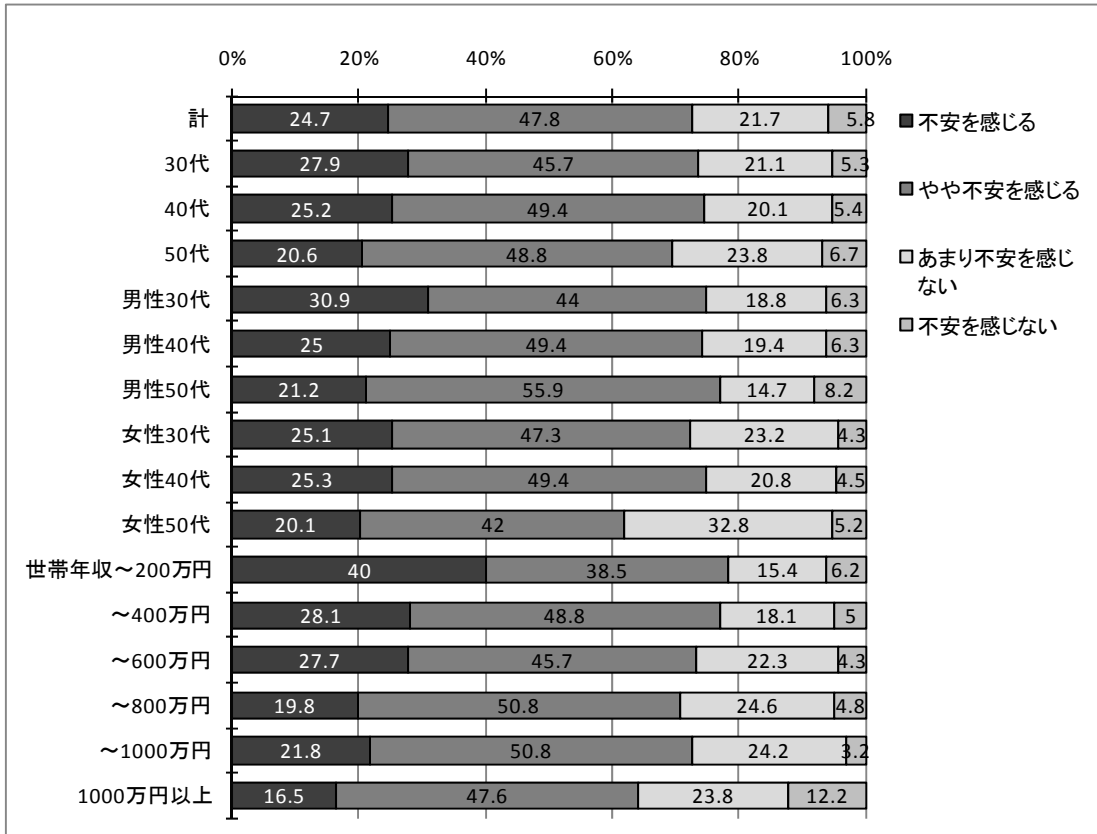
(a) 仕事自体のやりがい：現時点で「満足」「まあ満足」が58.2%、「やや不満」「不満」が41.7%であり、後者の回答は男性40歳代、50歳代、女性40歳代で高くいずれも45%を超えている。また、この回答比率は世帯年収400万円未満層で48.9%に達する。「不満」の回答に絞ると、年収の減少に比例して上昇する傾向にある。

図3-11 今の仕事に対する満足度：仕事自体のやりがい



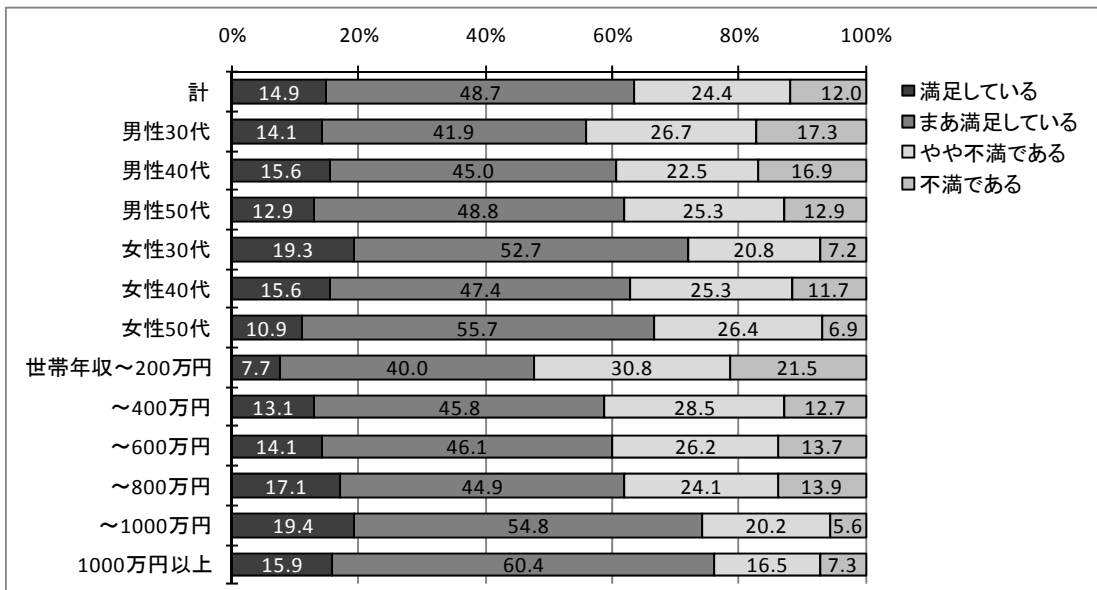
これに対し、仕事の将来についての不安は、「あまり不安を感じない」「不安を感じない」が27.5%、「不安」「やや不安」が72.5%と、不安感が強く示された形となった。「不安を感じる」という回答に絞ると、若い年代ほど回答比率が高く、50歳代が男女ともに2割である一方で、男性30歳代は3割に達している。30歳代については、現時点での相対的満足度が6割を超えているながら、将来については7割強が相対的に不安を感じているのが注目される。一方、世帯年収別では現在の満足度と同様に、年収が低い層ほど「不安を感じる」の回答比率が高くなっている。

図 3-12 将来の仕事に関する不安：仕事自体のやりがい



(b) 労働時間・休日・休暇：現時点で「満足」「まあ満足」が 63.6%、「やや不満」「不満」が 36.4%であり、相対的満足度がとりわけ高いのは女性 30 歳代である (72.0%)。世帯年収で見ると、「やや不満」「不満」が年収の低い層ほど多く、年収 800 万円未満で約 4 割となっており、特に 200 万円未満層では 5 割を超えている。

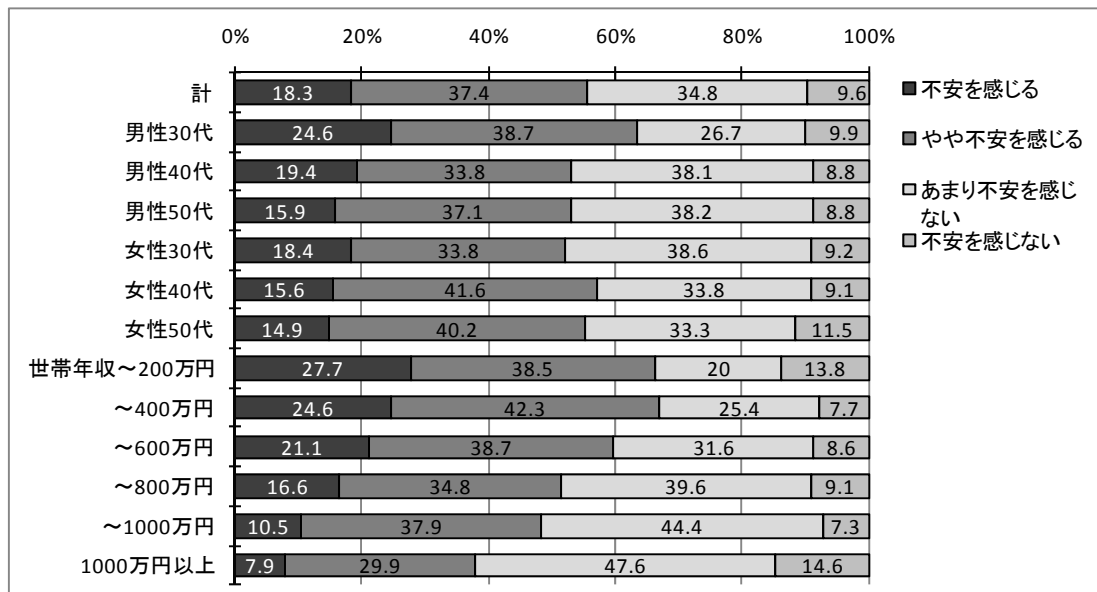
図 3-13 今の仕事に対する満足度：労働時間・休日・休暇



将来についての不安は、「あまり不安を感じない」「不安を感じない」が44.4%、「不安」「やや不安」が55.7%であり、(a)同様に男性30歳代の不安感が高くなっている。世帯年収では、年収の減少に概ね比例する形で相対的不安度が上がっており、「不安」の回答ではそれがより一層明らかである。

労働時間については、景気減速下で実労働時間が減少したと指摘されており<sup>(7)</sup>、長時間労働への不満は相対的に減っていると推測される。

図 3-14 将来の仕事に関する不安：労働時間・休日・休暇



(c)賃金水準：現時点で「満足」「まあ満足」が35.2%、「やや不満」「不満」が64.8%、将来については「あまり不安を感じない」「不安を感じない」が21.6%、「不安」「やや不安」が78.4%であり、5つのうち不満度及び不安度がもっとも高く示された<sup>(8)</sup>。

現在に関しては、男性に比べ女性の相対的満足度が10ポイントほど高く、同様の傾向は将来についても見られる。

世帯年収別では、今の仕事に対する相対的不満度は年収が低い層ほど高く、特に「不満」の回答に限定するとその傾向が明白である。世帯年収200万円未満のこの回答比率は約45%である。将来に対する相対的不安度についても、同様の傾向が指摘できる。また、雇用形態別に見ると、今の仕事に対する相対的不満度では大きな違いはないが、将来に対する相対的不安度では正社員の回答比率が8割を超え、これに対し非正社員は約74%にとどまっている。

前述の家計の状態が厳しいこと、先行き不透明な経済情勢などを前提にすると、賃金については不満度及び不安度が高いのももっともといえる。

<sup>(7)</sup> 厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、2009年の総実労働時間及び所定内労働時間ともに対前年比で減少している (<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/201009/0401.html>)。

<sup>(8)</sup> 注(5)に示した勤労者短観によると、1年前に比較し賃金収入が減ったとする者は34.6%であった。

図 3-15 今の仕事に対する満足度：賃金水準

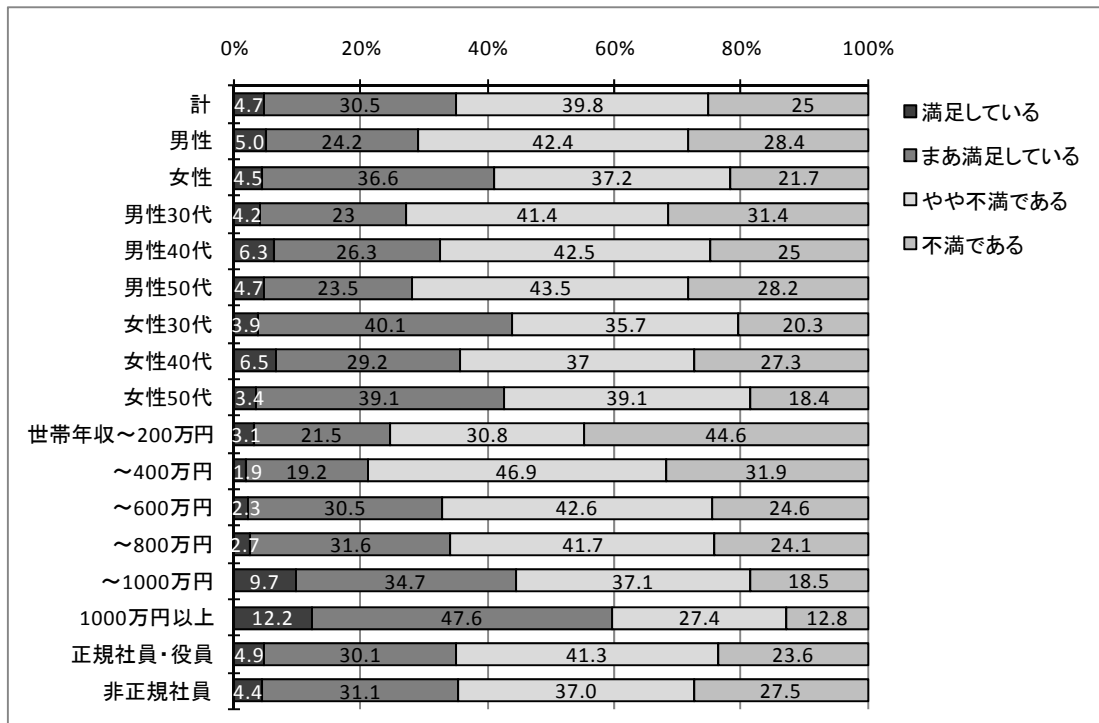
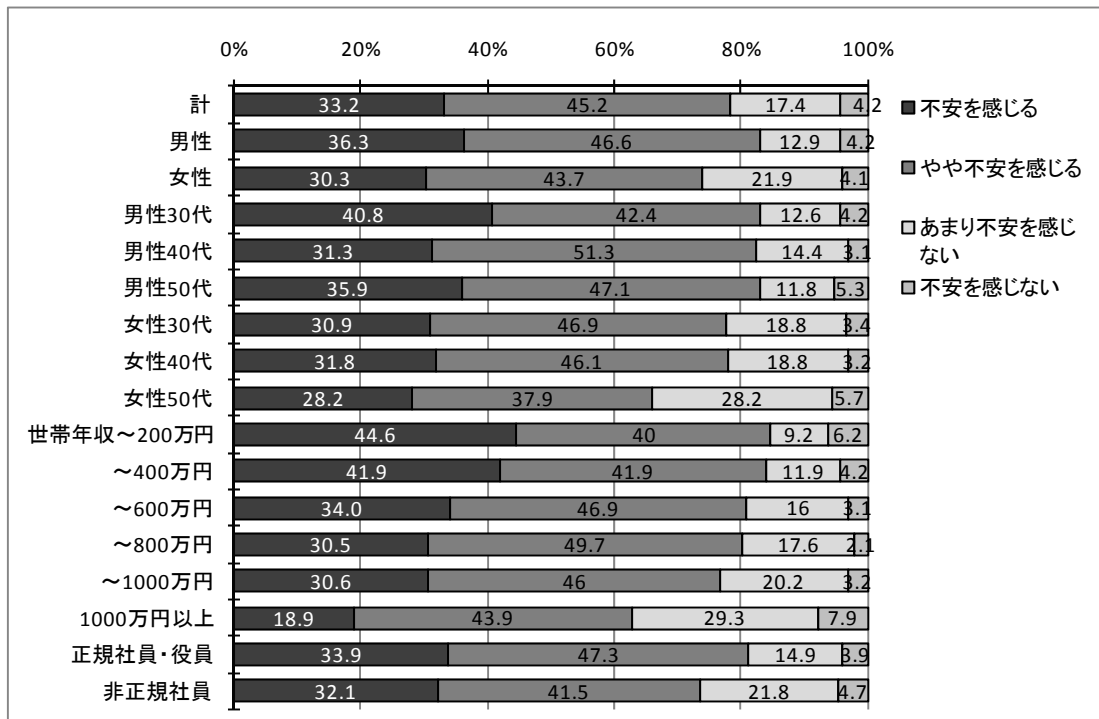


図 3-16 将来の仕事に関する不安：賃金水準



(d)職場の人間関係：現時点で「満足」「まあ満足」が64.1%、「やや不満」「不満」が35.9%、将来については「あまり不安を感じない」「不安を感じない」が49.6%、「不安」「やや不安」が50.4%であり、5つの中で満足度が最も高く、不安度がもっとも低い項目である。属性別の特徴としては、男性は女性に比較して現在の相対的満足度が低く、将来については50歳代の不安感が他の年代より低い。

世帯年収では際だった違いは見られないものの、現時点の「不満」及び将来への「不安」に限定すると、年収の減少とともにこれらの回答比率が上昇している。雇用形態別では、現時点での相対的満足度が非正規社員の方が6ポイント高い。

図 3-17 今の仕事に対する満足度：職場の人間関係

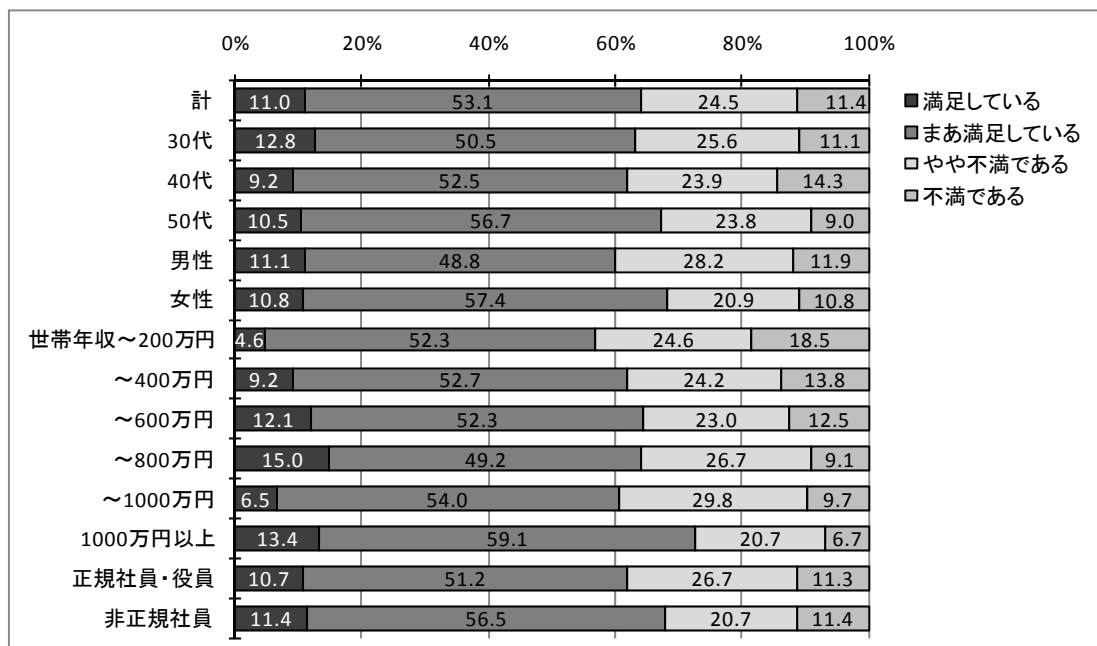
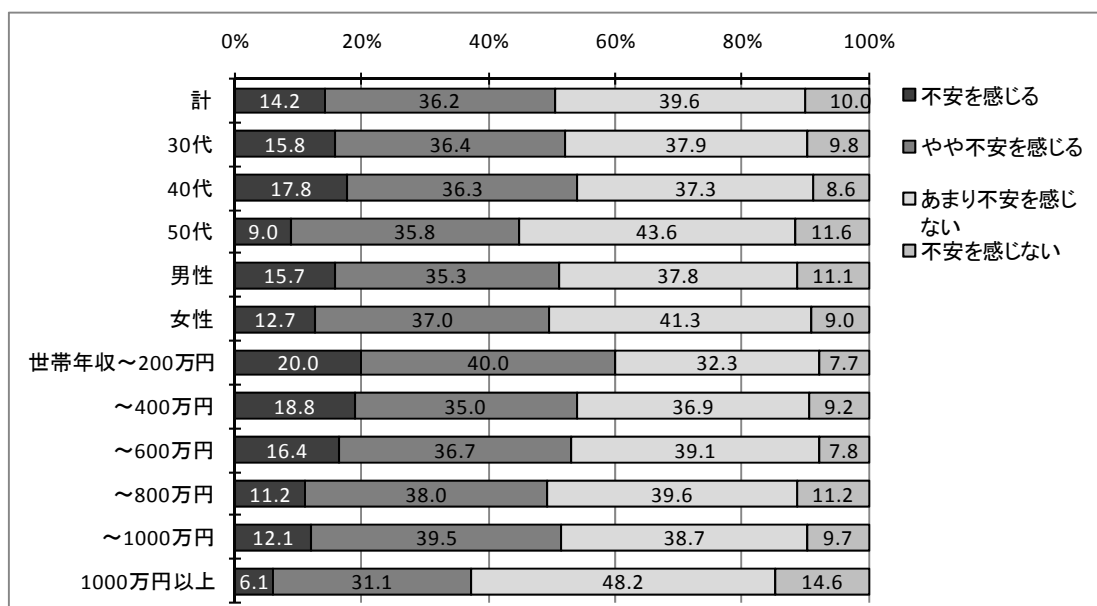


図 3-18 将来の仕事に関する不安：職場の人間関係



(e) 職場のキャリア開発・教育訓練機会：現時点で「満足」「まあ満足」が42.1%、「やや不満」「不満」が57.9%、将来については「あまり不安を感じない」「不安を感じない」が40.4%、「不安」「やや不安」が59.5%と、現在の不満度と将来の不安度の比率が概ね一致する結果となった。

50歳代は不満度、不安度ともに他の年代に比べ低い。世帯年収では、現在の不満度、将来への不安度ともに年収の低い層で概ね高まる傾向が見られる。雇用形態別では、正社員に比較し非正社員の不満度・不安度が高くなっている。

図 3-19 今の仕事に対する満足度：職場のキャリア開発・教育訓練機会

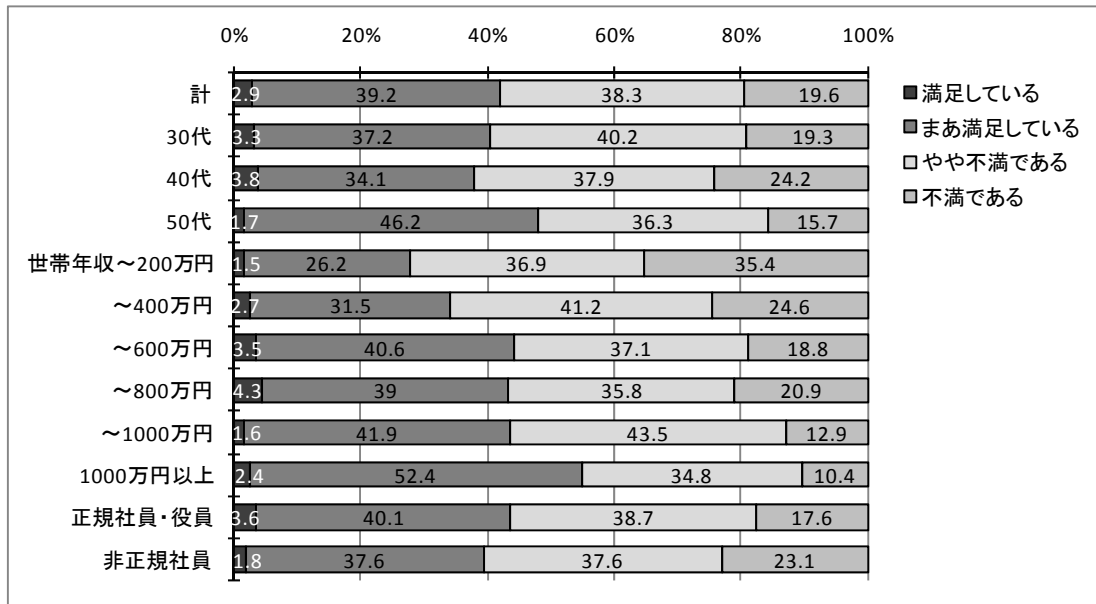
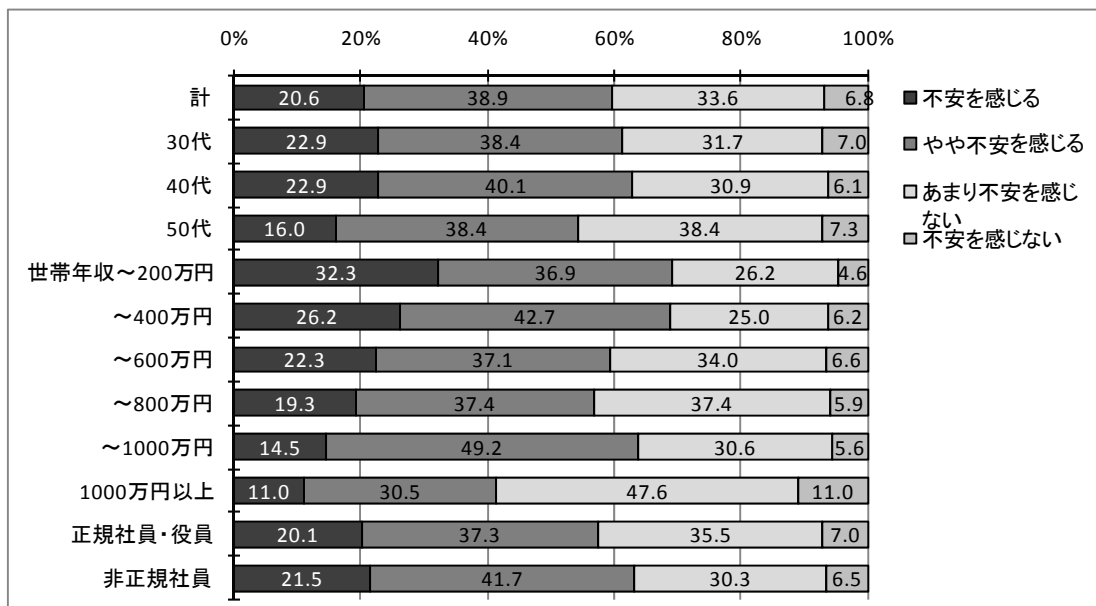


図 3-20 将来の仕事に関する不安：職場のキャリア開発・教育訓練機会



## ②勤め先の雇用や処遇に対する不安

(a)不安度：勤め先の雇用や処遇について、78.0%が「不安」「やや不安」、21.9%が「あまり不安を感じない」「不安を感じない」と回答した。前回調査でも前者の回答比率が77.6%とほぼ同値であり、依然として雇用・処遇に対する不安感の高さが示されている。性別や年代による目立った違いはないものの、女性50歳代の不安度の低さが目を引く。世帯年収別では、年収の低下に従って相対的不安度が上昇しており、特に世帯年収400万円未満層では「不安」の回答比率が4割を超える。

前回調査では、非正社員の「不安」の回答が正社員より約10ポイント高かったが、今回調査では両者の間に明確な差が見られなかった。

図 3-21 勤め先の雇用や処遇についての不安

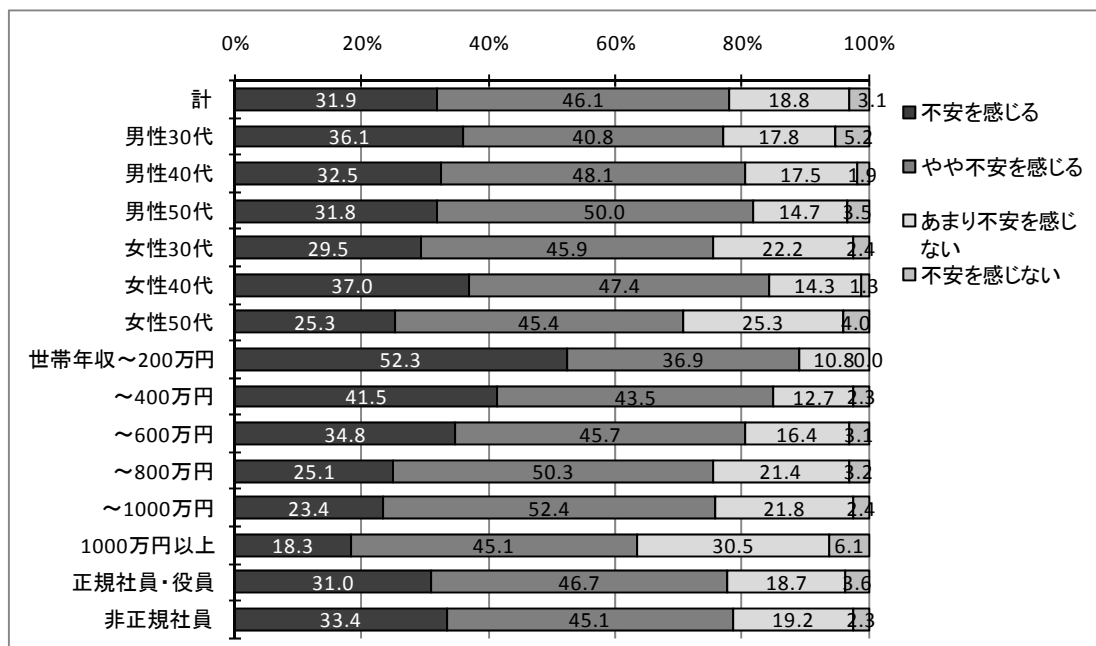
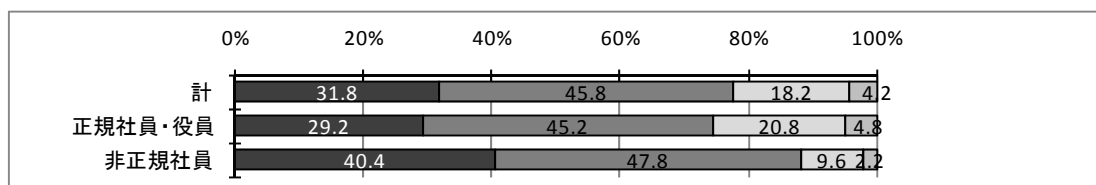


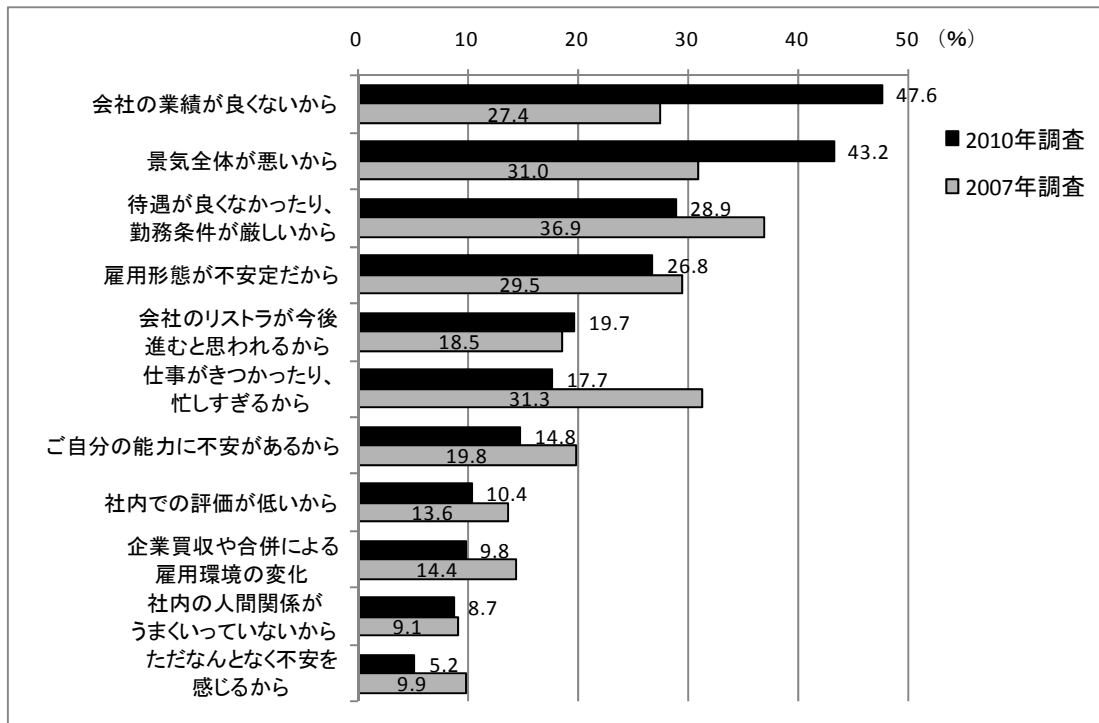
図 3-22 勤め先の雇用や処遇についての不安(2007年調査)



(b)不安を感じる理由：「不安」「やや不安」と回答した人に、不安を感じる理由を尋ねた。回答が多かったのは、「会社の業績が良くないから」(47.6%)、「景気全体が悪いから」(43.2%)、「待遇が良くなかったり、勤務条件が厳しいから」(28.9%)、「雇用形態が不安定だから」(26.8%)、「会社のリストラが今後進むと思われるから」(19.7%)、「仕事がきつかったり、忙しすぎるから」(17.7%)である。

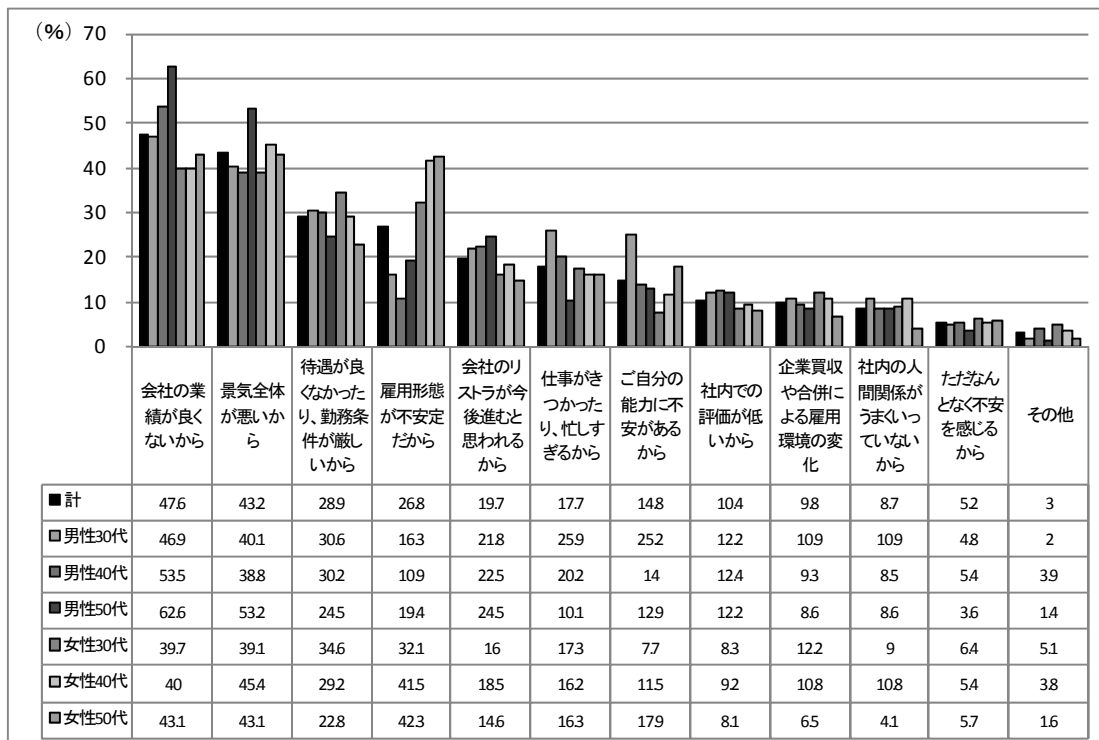
前回調査では、「会社の業績が良くない」は5位、「景気全体が悪い」は3位であり、ここ数年の経済情勢の悪化を反映したものと考えられる。

図 3-23 勤め先の雇用や処遇についての不安の理由



「会社の業績が良くない」については、男女間の回答比率に 14 ポイントも違いがあり、特に男性 50 歳代では 6 割を超える回答となった。男性 50 歳代については、「景気全体が悪い」との回答も 5 割超と他に比べかなり高いのが特徴である。もう 1 つ男女で回答比率に大きな差があるのは「雇用形態が不安定」で、女性が 38.1%であるのに対し男性が 15.7%であり、この傾向は前回調査と一致する。女性の 6 割が非正社員であることが、このような結果となったと推測される。

図 3-24 勤め先の雇用や処遇についての不安の理由（性・年代別）





世帯年収別で見た際だった特徴は、年収が低くなるほど「雇用形態が不安定」の回答比率が高まっており、これは前回調査結果と同様である。また、世帯年収 800 万円以上では「会社のリス  
トラが今後進む」の回答割合が 25% 程度となっている。

そして雇用形態別では、「雇用形態が不安定」が非正社員で約 6 割に達し、他方「会社の業績  
が良くない」の正社員の回答比率は非正社員の 2 倍の 6 割弱に及んでいる。以上の結果は前回調  
査結果と一致する。正社員については、「景気全体が悪い」も非正社員より 12 ポイント高くなっ  
ている。

図 3-25 勤め先の雇用や処遇についての不安の理由（世帯年収別）

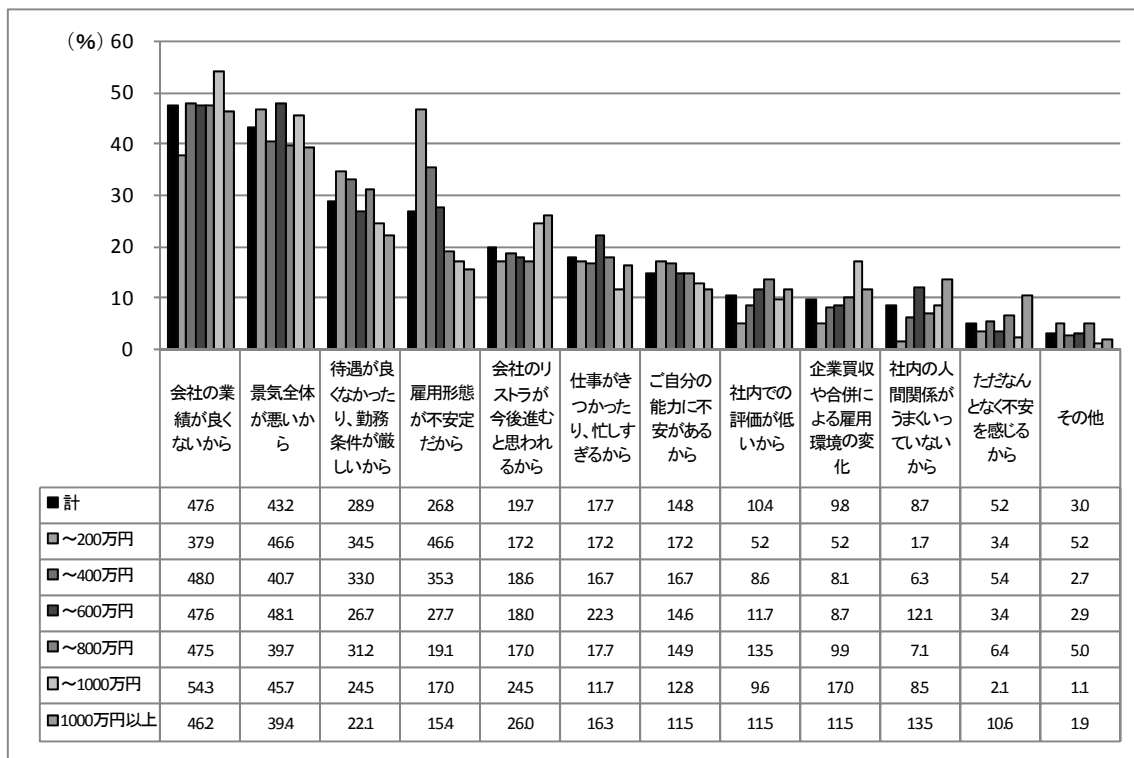
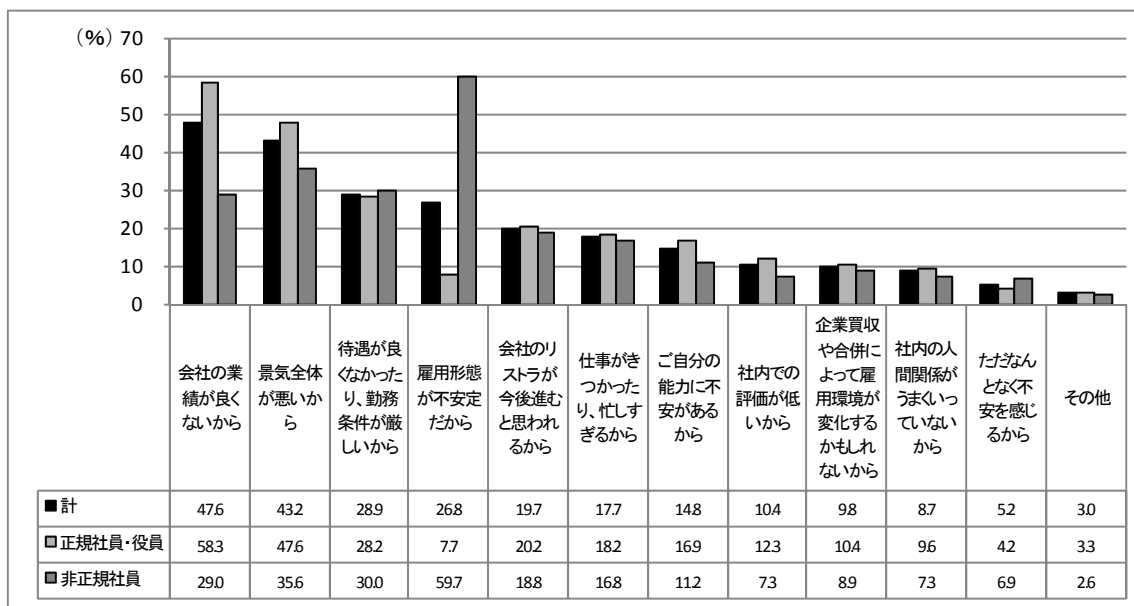


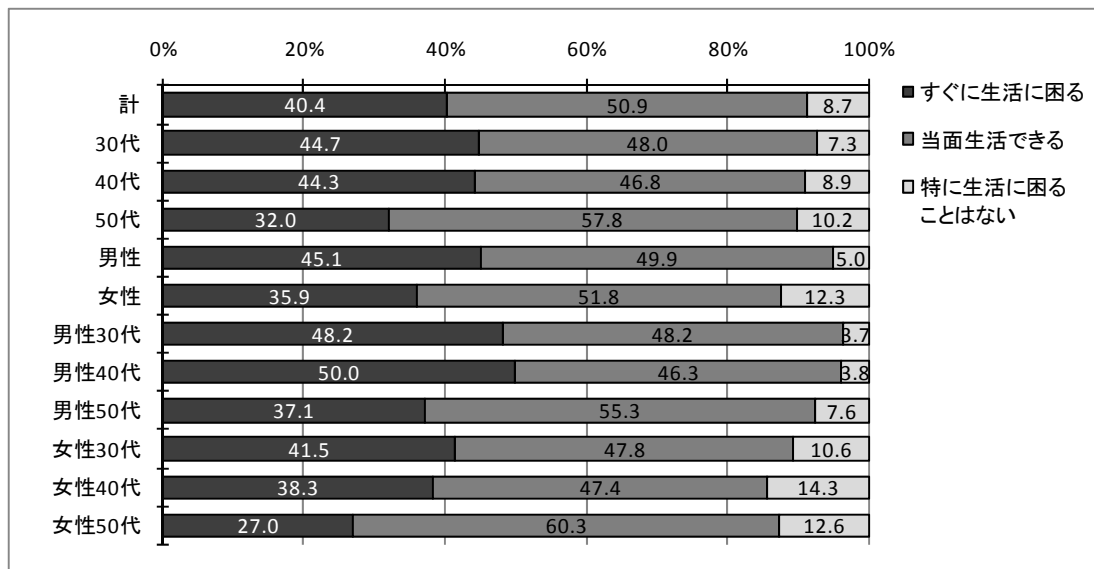
図 3-26 勤め先の雇用や処遇についての不安の理由（雇用形態別）



### ③仕事を失った場合の生活状態とそれへの備え

②では、回答者の約8割が勤め先の雇用や処遇に不安を示していた。そこで、病気や勤め先の倒産などで仕事を失った場合に自分や家族の生活がどのようになるかを探った。50.9%が「当面生活できると思う」、40.4%が「すぐに生活に困ると思う」と回答し、「特に生活に困ることはないと思う」は8.7%に留まった。4割もの回答者がすぐに生活に困ると答えていることは注視すべきであろう。

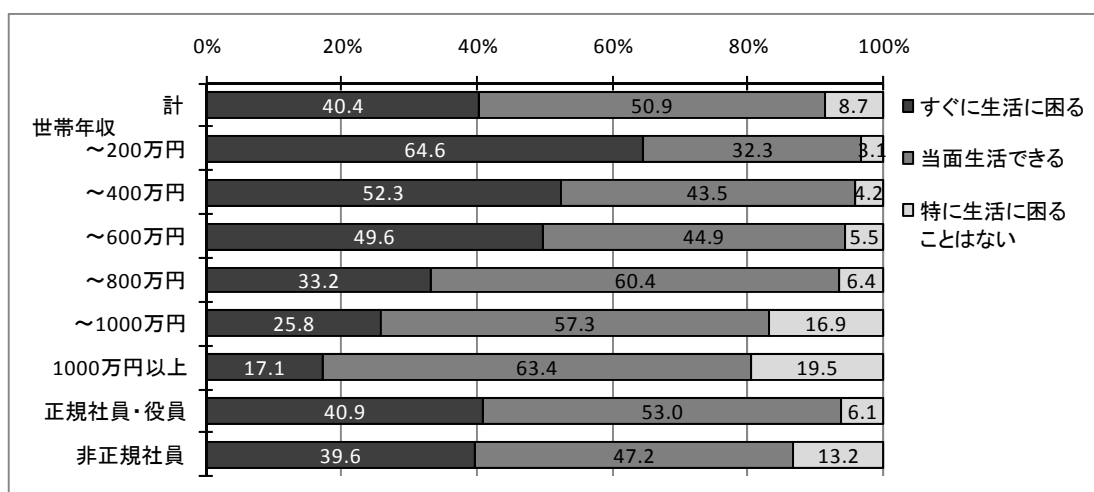
図 3-27 万が一、病気や勤め先の倒産などで仕事を失った場合の生活（年代別、性別、性・年代別）



「すぐに生活に困る」との回答を属性別に見ると、男性に比較し女性が9ポイントほど低い、年代別では30歳代と40歳代に比べ50歳代が約12ポイント低い。また、世帯年収では年収の低下に従ってこの回答比率が漸増し、世帯年収600万円を切ると約5割に達している。

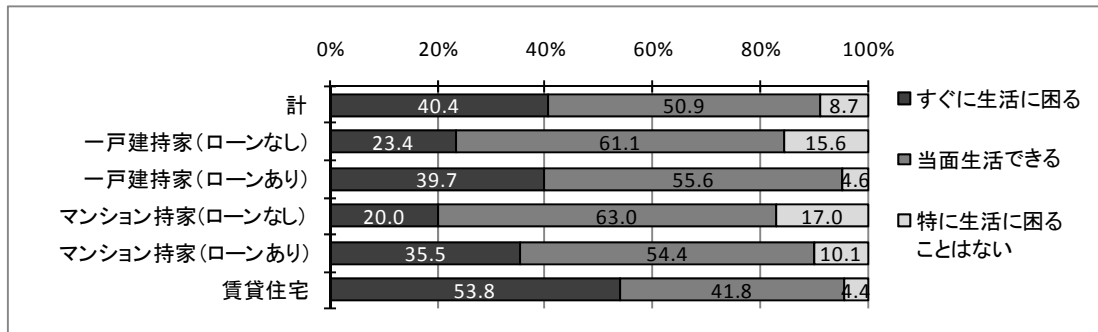
雇用形態別では、「すぐに生活に困る」との回答比率に違いは見られないが、「特に生活に困ることはない」では非正社員の回答比率が正社員より6ポイント高い。

図 3-28 万が一、病気や勤め先の倒産などで仕事を失った場合の生活（世帯年収別、雇用形態別）



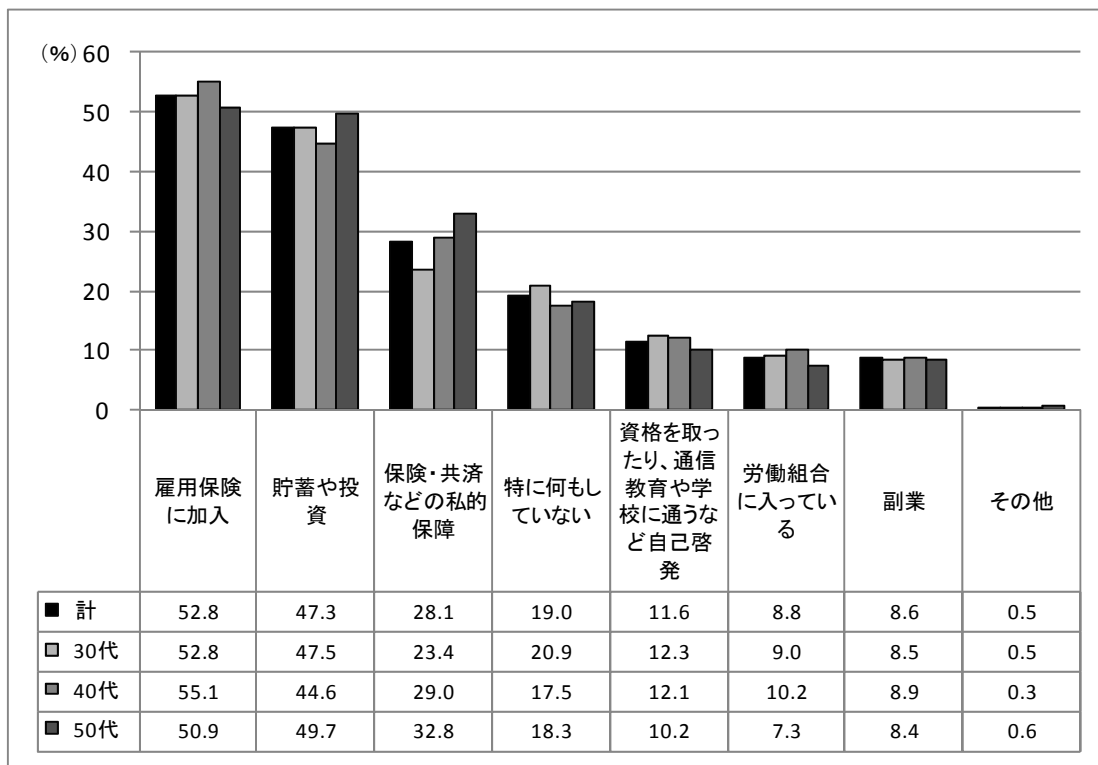
(1)①で家計収支の状態と住居形態の関わりが示唆され、また、負担感の高い費目の2位に「住宅関連費」が挙げられていたため、仕事を失った場合の生活状態についても住居形態別のデータを取り上げてみたい。特徴的なのは、賃貸住宅居住者の5割以上が「すぐに生活に困る」と回答し、また「特に生活に困ることはない」の回答比率が賃貸住宅及び一戸建持家(ローンあり)居住者で極端に低いことである。失職した場合、家賃やローンが生活状況を大きく左右することが明らかとされた。

図 3-29 万が一、病気や勤め先の倒産などで仕事を失った場合の生活 (住居形態別)



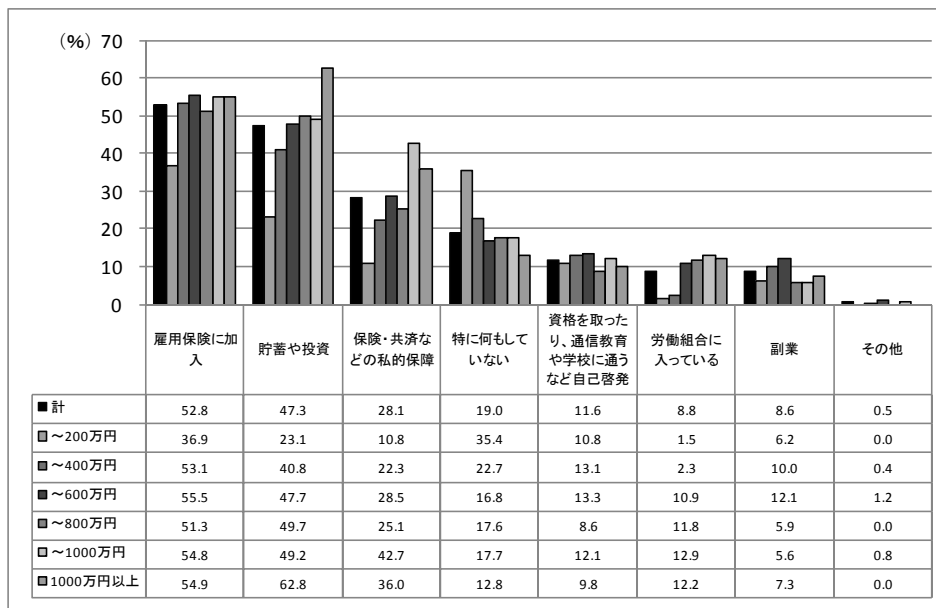
次に、仕事を失った場合の備えとして行っていることとしては、「雇用保険に加入」(52.8%)、「貯蓄や投資」(47.3%)、「保険・共済などの私的保障に入っている」(28.1%)、「特に何もしていない」(19.0%)、「資格を取ったり、通信教育や学校に通うなど自己啓発」(11.6%)、「労働組合に入っている」(8.8%)、「副業を行っている」(8.6%)の順で多かった。

図 3-30 仕事を失った場合の備え (年代別)



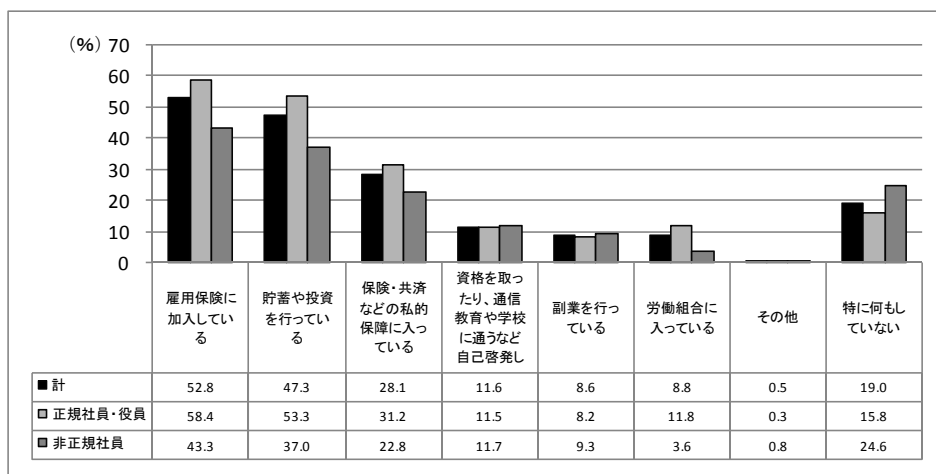
「保険・共済などの私的保障」の回答比率は年代の上昇とともに増える傾向にあり、「貯蓄や投資」は男性の方が女性より8ポイント弱高い。世帯年収別の明らかな傾向というのは見られないものの、「貯蓄や投資」は年収が高い層で回答が多く、また年収200万円未満に注目すると、「雇用保険に加入」「貯蓄や投資」「保険・共済などの私的保障」「労働組合に加入」の回答比率が他に比べかなり低い一方で、「特に何もしていない」が35.4%と高くなっているのが特徴である。この点について年収400万円未満層と年収800万円以上層の回答を比較した場合の顕著な違いは、「貯蓄や投資」（前者が37.2%、後者が56.9%）、「保険・共済などの私的保障」（前者が20.0%、後者が38.9%）、「労働組合に加入」（前者が2.2%、後者が12.5%）で見られた。

図3-31 仕事を失った場合の備え（世帯年収別）



雇用形態別の特徴としては、「雇用保険に加入」「貯蓄や投資」「保険・共済などの私的保障」「労働組合に加入」で正社員の回答比率が非正社員のそれを上回り、他方「特に何もしていない」では非正社員の回答割合が正社員より高い。

図3-32 仕事を失った場合の備え（雇用形態別）



#### ④まとめ

現在の仕事に対する不満及び将来の仕事に対する不安に関し、ほぼ5つの項目について世帯年収の影響が色濃く反映される結果となった。中でも、仕事のやりがいや職場の人間関係にまで、世帯収入の多寡が影響を及ぼしている点が注目される。

勤め先の雇用や処遇に対する相対的不安度は前回同様に約8割程度に達し、この回答比率は年収の減少に伴って漸増している。また、前回調査では雇用形態間で相対的不安度に約14ポイントの開きがあったが、今回はそうした違いは確認できなかった。

不安を感じる理由としては、「会社の業績が良くないから」「景気全体が悪いから」が上位2位を占め、前回調査とは異なった結果となった。これらの回答比率はとりわけ正社員で特に高く、リーマンショックなどの影響で非正社員ばかりでなく正社員も含めて雇用を取り巻く環境が一層厳しくなっていると思われる。

万が一病気や失業などで仕事を失った場合の生活状態については、51%が当面生活できる、4割がすぐに生活に困ると回答しており、3(1)①で示した家計の状態とあわせて考えると、こうした回答結果となるのは当然の帰結といえるかもしれない。

そして、仕事を失った場合の備えとして、貯蓄や投資、私的保障といった自己防衛策を講じることができるのは年収が高い層であり、世帯年収200万円未満では雇用保険の回答比率もとりわけ低く、家計に関する今回の調査結果をあわせると雇用を失った場合にどのような形のセーフティ・ネットが適切であるのか再び大きな課題を突きつける結果といえよう。

## 4. 人間関係と地域・市民活動への関心・参加

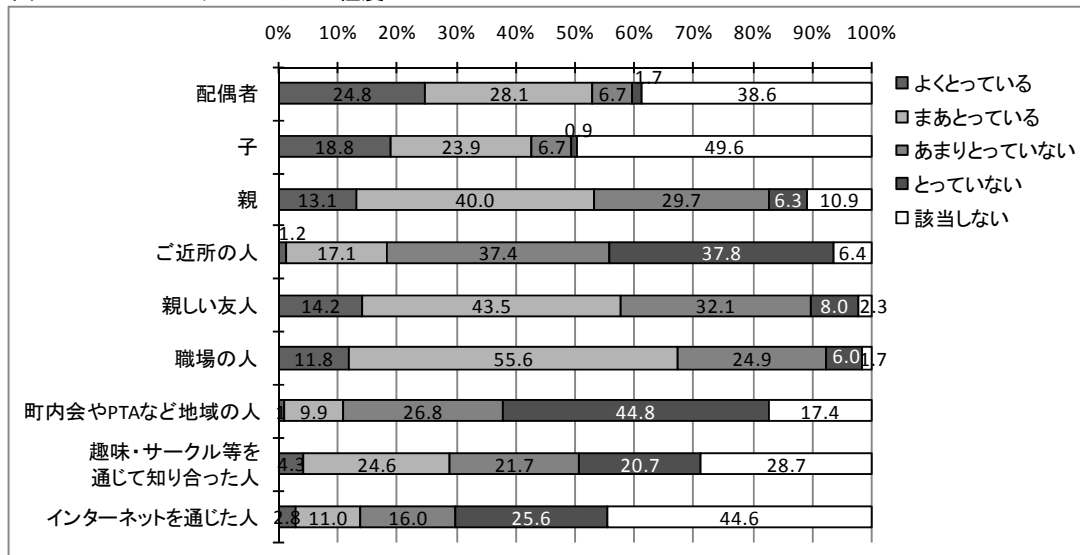
### (1) 人間関係

#### ①コミュニケーションの程度

家族や職場、地域などについて、現在どの程度コミュニケーションを取っているのかを尋ねた。

「よくとっている」「まあとっている」の回答割合が高かったのは、「職場の人」(67.4%)、「親しい友人」(57.7%)、「親」(53.1%)、「配偶者」(52.9%)、「子」(42.7%)である。このうち「よくとっている」との回答割合が2割を超えたのは「配偶者」のみであり、以下「子」(18.8%)、「親しい友人」(14.2%)、「親」(13.1%)、「職場の人」(11.8%)と続く。他方、「とっていない」との回答比率が高かったのは「町内会やPTAなど地域の人」(44.8%)、「ご近所の人」(37.8%)であった。

図 4-1 コミュニケーションの程度



以下では、現時点におけるコミュニケーションについて項目ごとに特徴を見ていきたい。

(a) 配偶者：「よくとっている」「まあとっている」が52.9%、「あまりとっていない」「とっていない」が8.4%である一方で、38.6%が「該当しない」と回答した。

「該当しない」との回答を除いた属性別の特徴を見ると、年代が若くなるほど「よくとっている」の回答比率が高まる傾向にある。

(b) 子：「よくとっている」「まあとっている」が42.7%、「あまりとっていない」「とっていない」が7.6%、そしてここでも49.6%が「該当しない」と回答した。「該当しない」との回答比率がとりわけ高いのは、女性30歳代(76.8%)、男性30歳代(67.5%)、女性40歳代(54.5%)であり、晩婚化や少子化の影響が表れているのだろうか。

「該当しない」との回答を除いた属性別の特徴を見ると、(a)の配偶者同様に「よくとっている」の回答比率は年代が若くなるほど高まり、また女性の方が男性より12ポイントほど高い。

(c) 親：「よくとっている」「まあとっている」が53.1%、「あまりとっていない」「とっていない」が36.0%、「該当しない」が10.9%であった。

「該当しない」との回答を除いた属性別の特徴を見ると、「よくとっている」「まあとっている」との回答比率は男女間で20ポイントも違いがあり、特に女性30歳代では77%にも達している。(b)の回答結果から、未婚者の場合には親元にいる可能性も示唆される。

(d) 近所の人：「よくとっている」「まあとっている」が18.3%、「あまりとっていない」「とっていない」が75.2%、「該当しない」が6.4%であった。「よくとっている」「まあとっている」との回答を見ると、年代が上昇するにつれ回答比率が上がり、50歳代(25.2%)は30歳代(11.6%)の倍以上である。これに対し、「とっていない」との回答が4割を超えているのが男女30歳代、男性40歳代である。

世帯年収では、年収400万円未満層の約1割が「該当しない」、45%が「とっていない」と回答している。住居形態別データを見ると、(a)～(i)の中で近所の人とのコミュニケーションにおいて大きな特徴が見られる。すなわち、一戸建持家ほど「よくとっている」「まあとっている」の回答比率が高く、これにマンション持家、賃貸住宅が続く。

図4-2 コミュニケーションの程度：配偶者

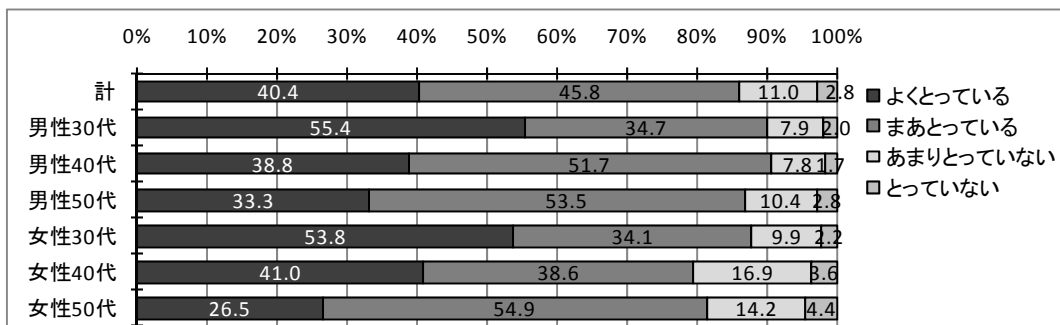


図4-3 コミュニケーションの程度：子

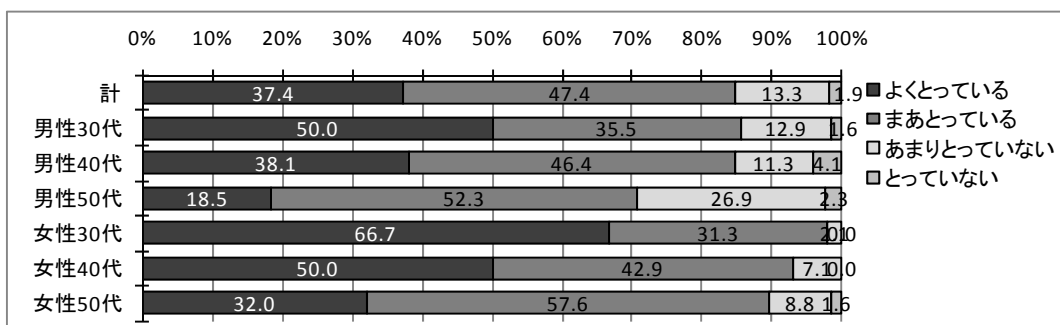


図4-4 コミュニケーションの程度：親

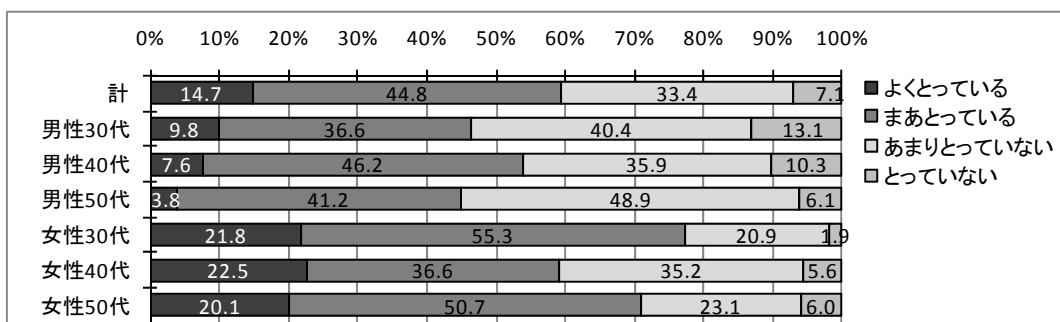
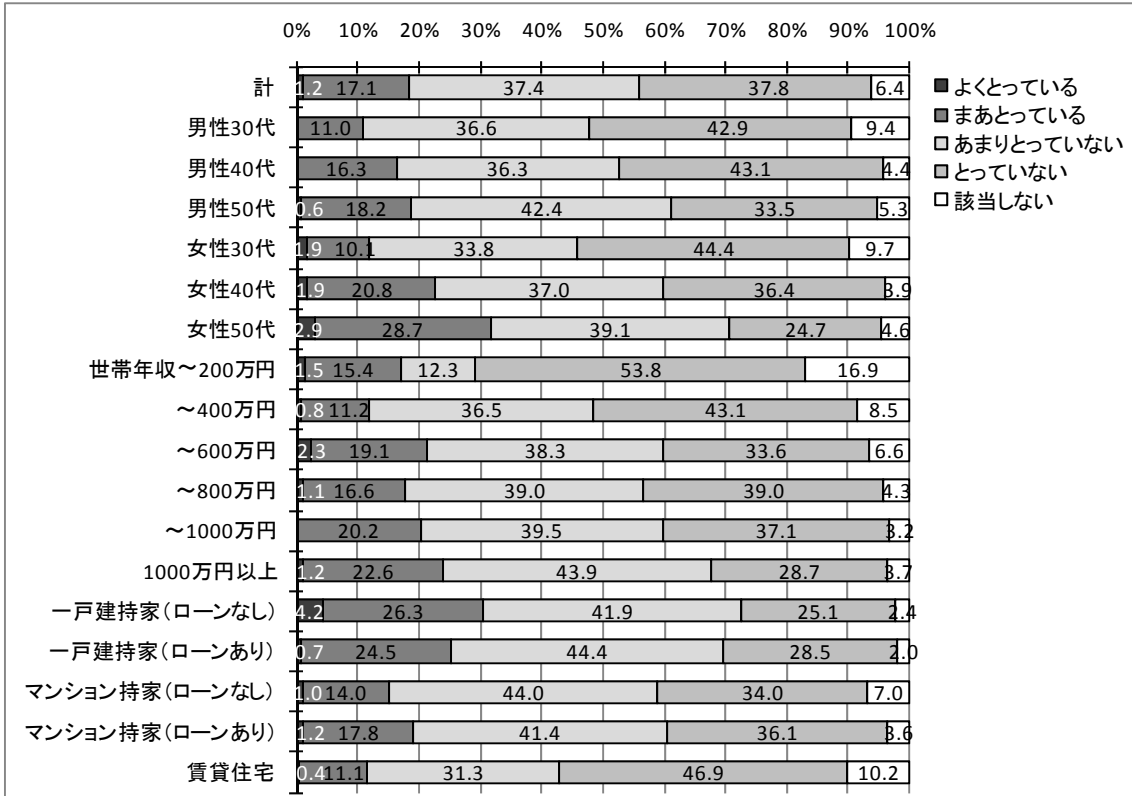


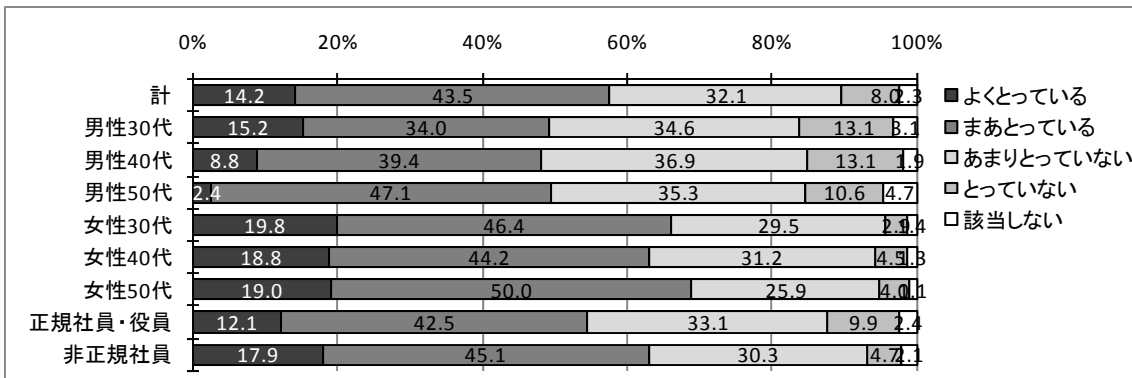
図 4-5 コミュニケーションの程度：近所の人



(e) 親しい友人：「よくとっている」「まあとっている」は57.7%、「あまりとっていない」「とっていない」は40.1%、「該当しない」は2.3%である。

属性別では、男女間の違いが際立っている。「よくとっている」「まあとっている」の回答比率は女性の方が約17ポイント高く、「よくとっている」の回答だけ見ると女性ほどの年代でも20%程度であるが、男性は年代が上がるほど減少している。また正社員よりも非正社員で8ポイントほどこの回答比率が高くなっている。こうした傾向は前回調査結果と同様である。

図 4-6 コミュニケーションの程度：親しい友人



(f) 職場の人：「よくとっている」「まあとっている」は67.4%、「あまりとっていない」「とっていない」は30.9%、「該当しない」が1.7%である。女性の方が「よくとっている」「まあとっている」の回答比率が10ポイントほど高い。



(g) 町内会やPTAなど地域の人：「よくとっている」「まあとっている」は10.9%、「あまりとっていない」「とっていない」は71.6%、「該当しない」が17.4%である。「該当しない」の回答は年代が若くなるほど高く、世帯年収では低い層ほどこの回答割合が高い。

「該当しない」との回答を除いた属性別の特徴では、年代が低くなるほど「とっていない」の回答比率が上昇している。

「近所の人」と同じく住居形態別データを見ると、「とっていない」が賃貸住宅で5割を超えているのに対し、一戸建持家(ローンなし)では「とっていない」が3割強であり、一方で「よくとっている」「まあとっている」が2割弱に及んでいる。

図4-7 コミュニケーションの程度：町内会やPTAなど地域の人（性・年代別）

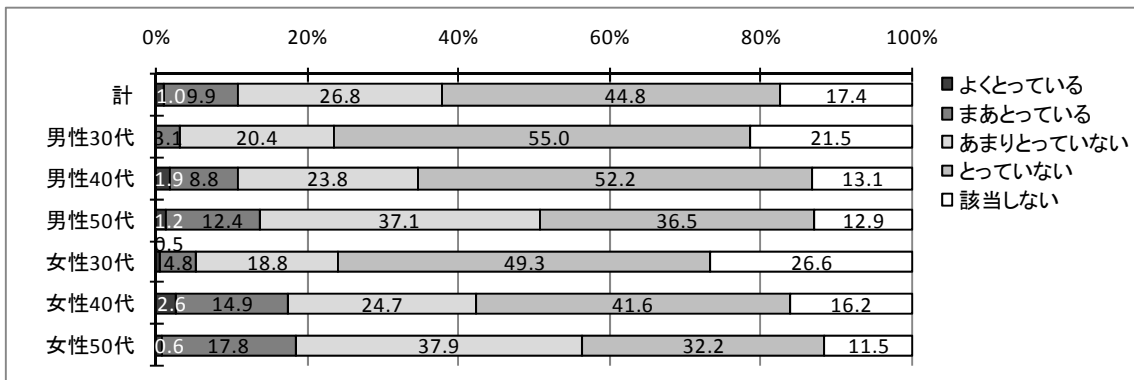
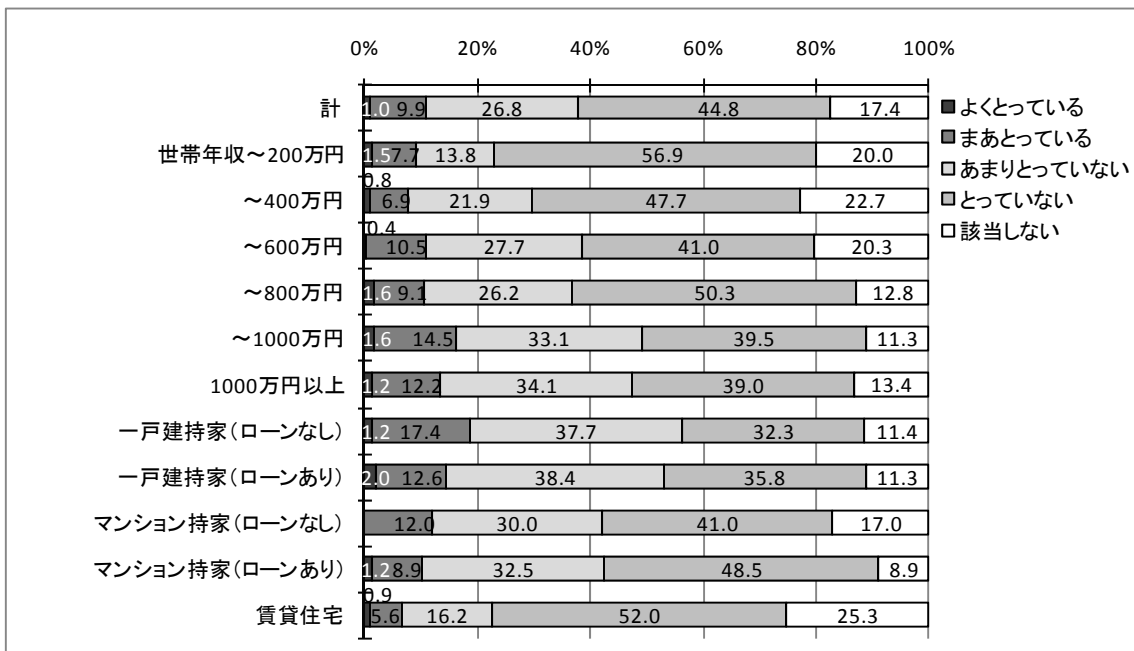


図4-8 コミュニケーションの程度：町内会やPTAなど地域の人（世帯年収別、住居形態別）



(h) 趣味・サークル等を通じて知り合った人：「よくとっている」「まあとっている」は28.9%、「あまりとっていない」「とっていない」は42.4%、「該当しない」は28.7%である。

男女間では、女性の方が「該当しない」の回答が5ポイント高く、また「よくとっている」「まあとっている」の回答比率も男性を9ポイントほど上回っている。

(i)インターネットを通じた人：「よくとっている」「まあとっている」は13.8%、「あまりとっていない」「とっていない」は41.6%、「該当しない」が44.6%である。「よくとっている」「まあとっている」の回答は前回(14.2%)とそれほど変化がない。

属性別では、「該当しない」の回答が男性に比べ女性で、他の年代に比べ50歳代が高い。他方で、「よくとっている」「まあとっている」の回答は男女でそれほど違いが見られない。

## ②困った時の相談相手

以上までに家計や仕事をめぐる現状、そしてコミュニケーションの程度を見てきたので、ここでは「家計」「仕事」「家族」「地域の間人関係」について何か問題が生じた時の相談相手を取り上げる。

(a)家計で困ったことが起きた時の相談相手：相談相手としては、「配偶者」(48.8%)と「家族・親族」(40.7%)が多く、次いで「自分で解決するので誰にも相談はしない」(15.2%)、「友人」(10.0%)、「相談する人がいない」(6.3%)となった。

男女別の特徴としては、「配偶者」については男性が10ポイント、反対に「家族・親族」では女性が19ポイントほど、「相談する人がいない」では男性が6ポイント高くなっている。世帯年収別の特徴としては、年収が低い層ほど「自分で解決するので誰にも相談はしない」「相談する人がいない」の回答が多くなっている。

世帯構成別では、他の世帯に比べて単身世帯で「自分で解決するので誰にも相談はしない」(25.9%)と「相談する人がいない」(11.0%)が多くなっている。これは前回調査結果と共通する傾向である。

図4-9 困ったときの相談相手：家計（性別）

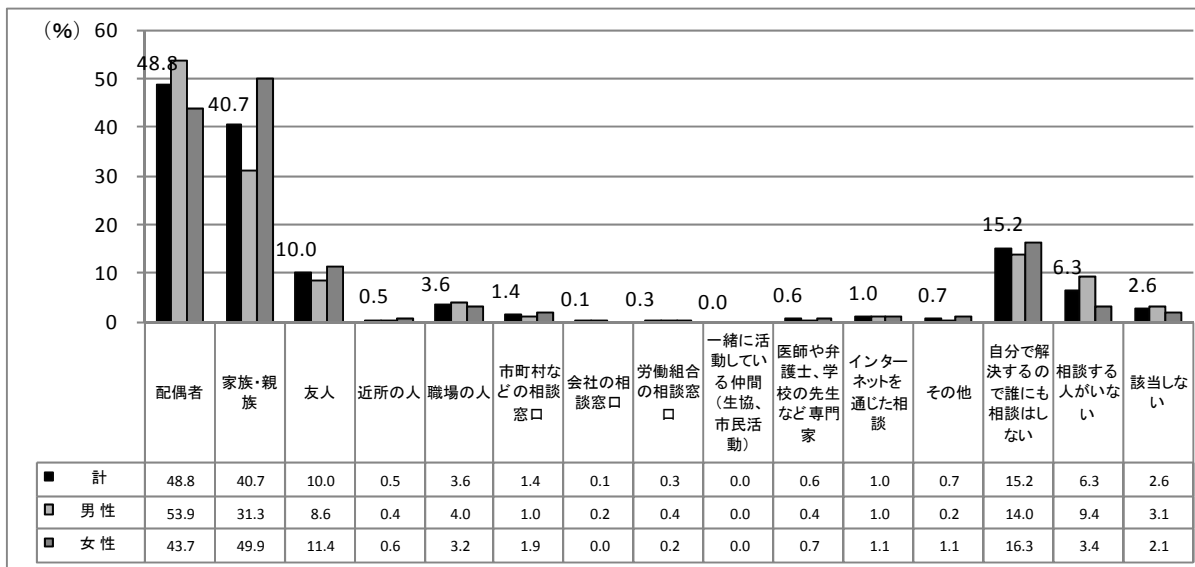
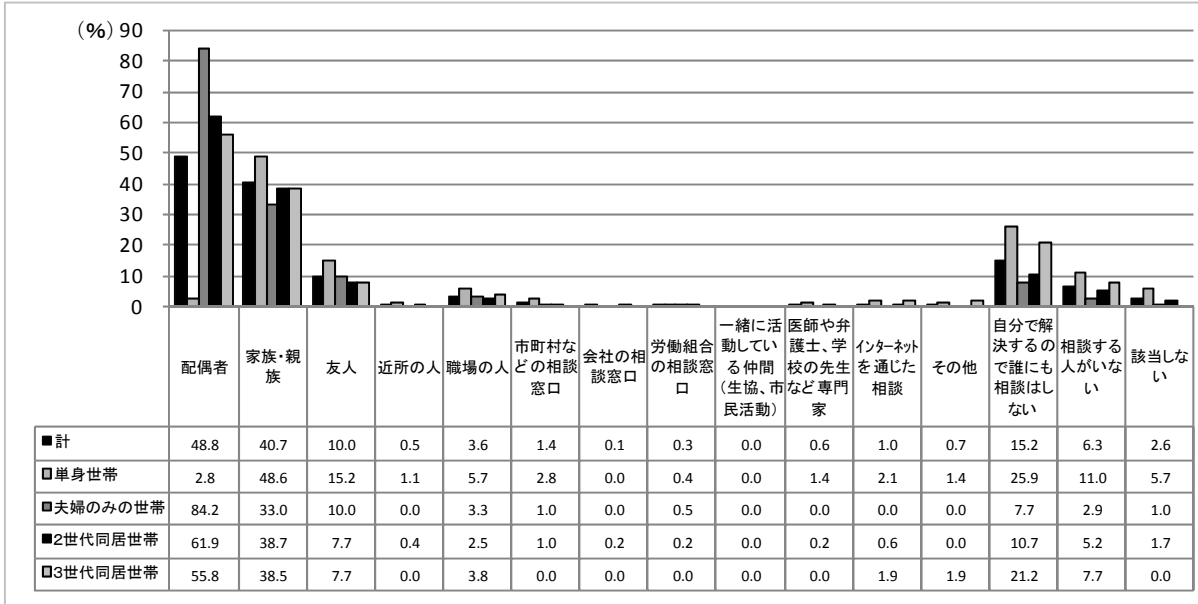


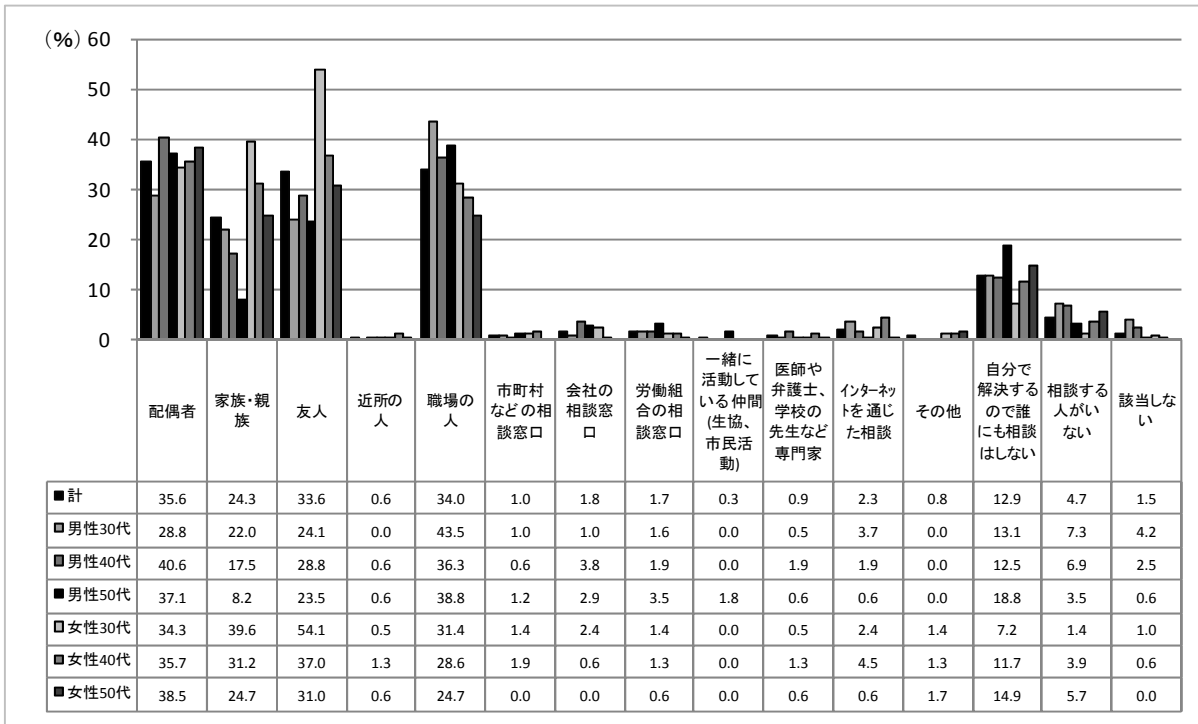
図 4-10 困ったときの相談相手：家計（世帯構成別）



(b) 仕事で困ったことが起きた時の相談相手：「配偶者」(35.6%)、「職場の人」(34.0%)、「友人」(33.6%)、「家族・親族」(24.3%)の順で多く、「自分で解決するので誰にも相談しない」が12.9%、「相談する人がいない」が4.7%である。

(a)~(d)の中で、「職場の人」との回答比率が高いのが特徴といえる。同様に「労働組合の相談窓口」と「会社の相談窓口」も他の項目に比較して多いものの2%弱に過ぎず、「インターネットを通じた相談」(2.3%)とほぼ変わらない。回答者の労組加入者割合は19%であり、労組の存在意義が問われる結果といえようか。

図 4-11 困ったときの相談相手：仕事（性・年代別）



属性別では、男女間の違いが目立ち、「家族・親族」「友人」の回答比率が女性の方が約 16 ポイント、「職場の人」の回答比率が男性の方が約 10 ポイント高い。ただ、「配偶者」に関しては、(a)～(d)の中で唯一男女の回答比率が同程度(他はいずれも男性の比率が女性を上回っている)であることが興味深い。

そして、「自分で解決するので誰にも相談しない」は年代が高くなるほど回答割合が増え、男性 50 歳代では約 2 割に達した。

世帯年収別の特徴としては、「職場の人」の回答比率が年収の上昇に従って増える傾向にあり、これに対し「自分で解決するので誰にも相談しない」「相談する人がいない」の回答は年収が低い層で目立っている。

雇用形態別の特徴としては、「家族・親族」「友人」の回答比率が非正規社員で約 10 ポイント、「職場の人」の回答比率が正規社員の方が約 10 ポイント高くなっている。

世帯構成別の特徴としては、(a)同様に単身世帯で「自分で解決するので誰にも相談しない」(17.7%)と「相談する人がいない」(7.4%)が多くなっている。

図 4-12 困ったときの相談相手：仕事（世帯年収別）

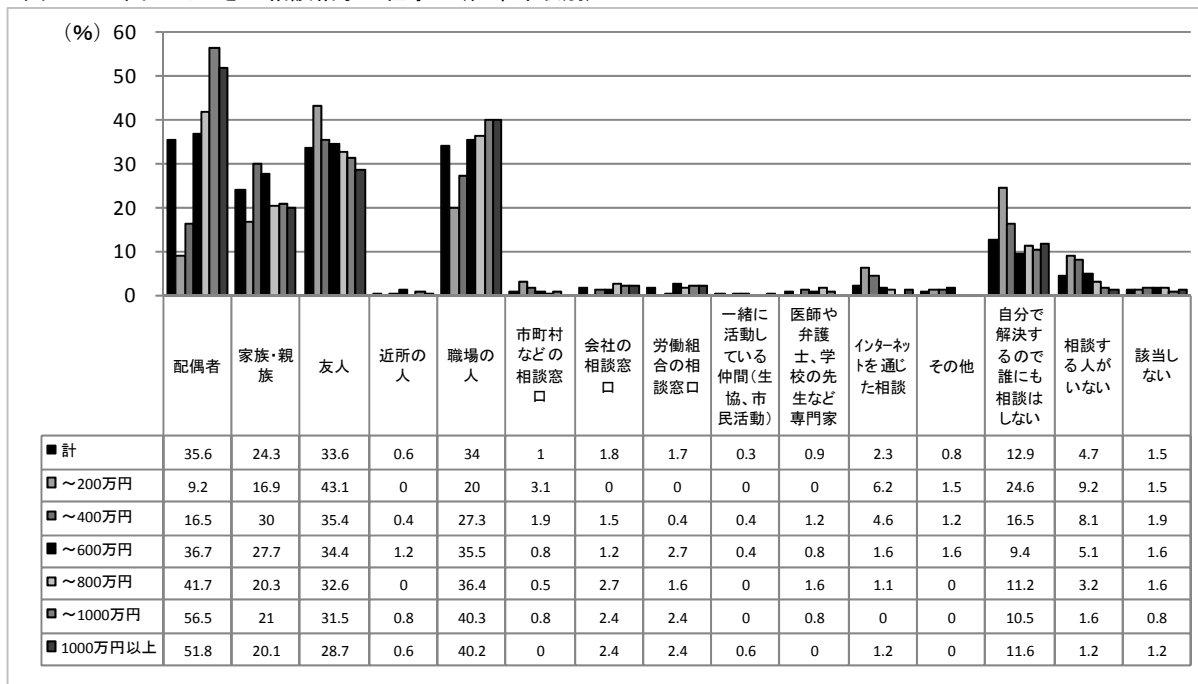


図 4-13 困ったときの相談相手：仕事（雇用形態別）

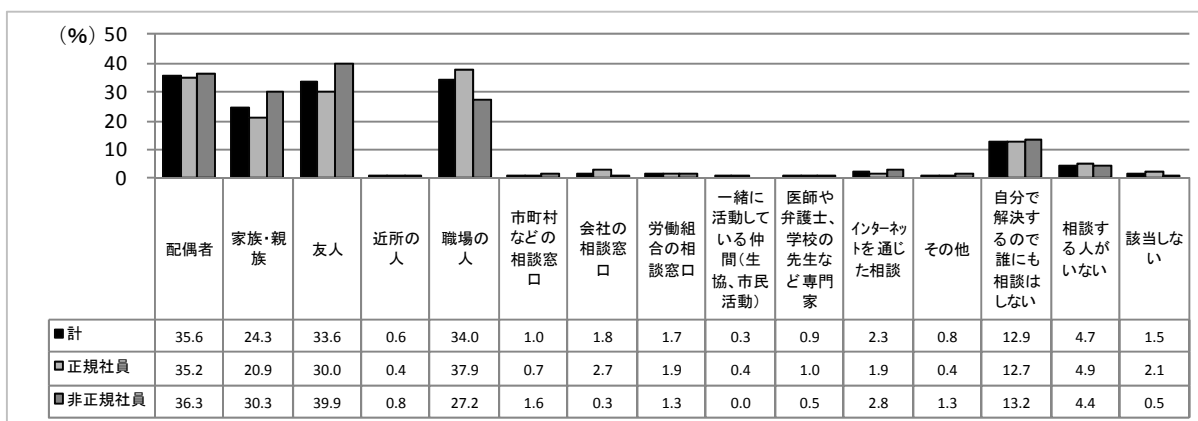
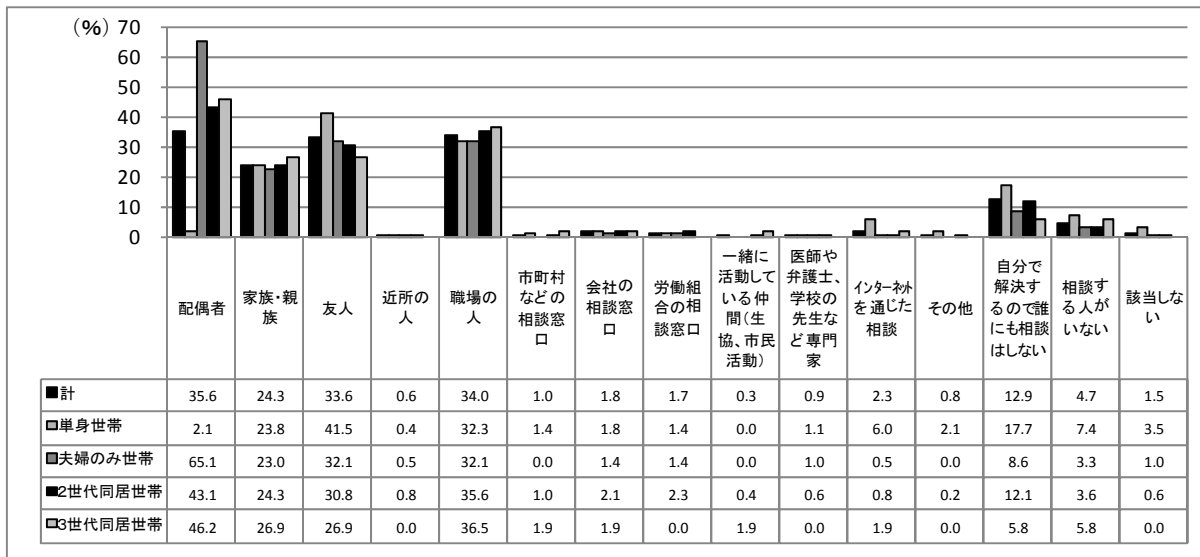


図 4-14 困ったときの相談相手：仕事（世帯構成別）



(c) 家族に困ったことが起きた時の相談相手：「家族・親族」(43.0%)、「配偶者」(36.5%)、「友人」(33.9%)が多く、次いで、「自分で解決するので、誰にも相談しない」(10.7%)、「相談する人がいない」(6.3%)、「職場の人」(5.4%)となった。

属性別に見ると、性別では、男性は「配偶者」(41.1%)が最も多いが、女性は「家族・親族」(46.9%)、「友人」(44.1%)、「配偶者」(32.0%)の順で多く、「友人」は特に回答比率の格差が大きい。年代別では、年代が下がるほど「友人」「職場の人」の回答割合が上昇している。世帯年収で見ると、他に比べて年収400万円未満層で「自分で解決するので、誰にも相談しない」「相談する人がいない」が多くなっている。

世帯構成別では、(a)(b)と同じく単身世帯で「自分で解決するので誰にも相談しない」(16.0%)と「相談する人がいない」(10.3%)が多くなっている。

図 4-15 困ったときの相談相手：家族（性別、性・年代別）

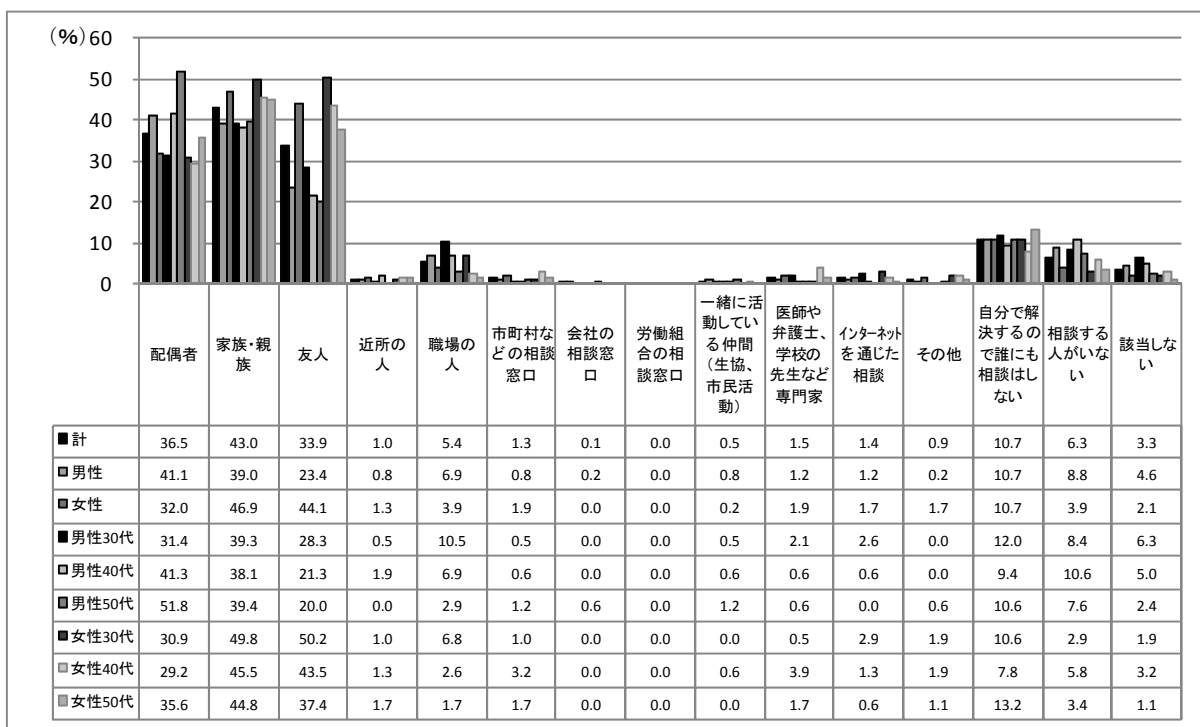


図 4-16 困ったときの相談相手：家族（世帯年収別）

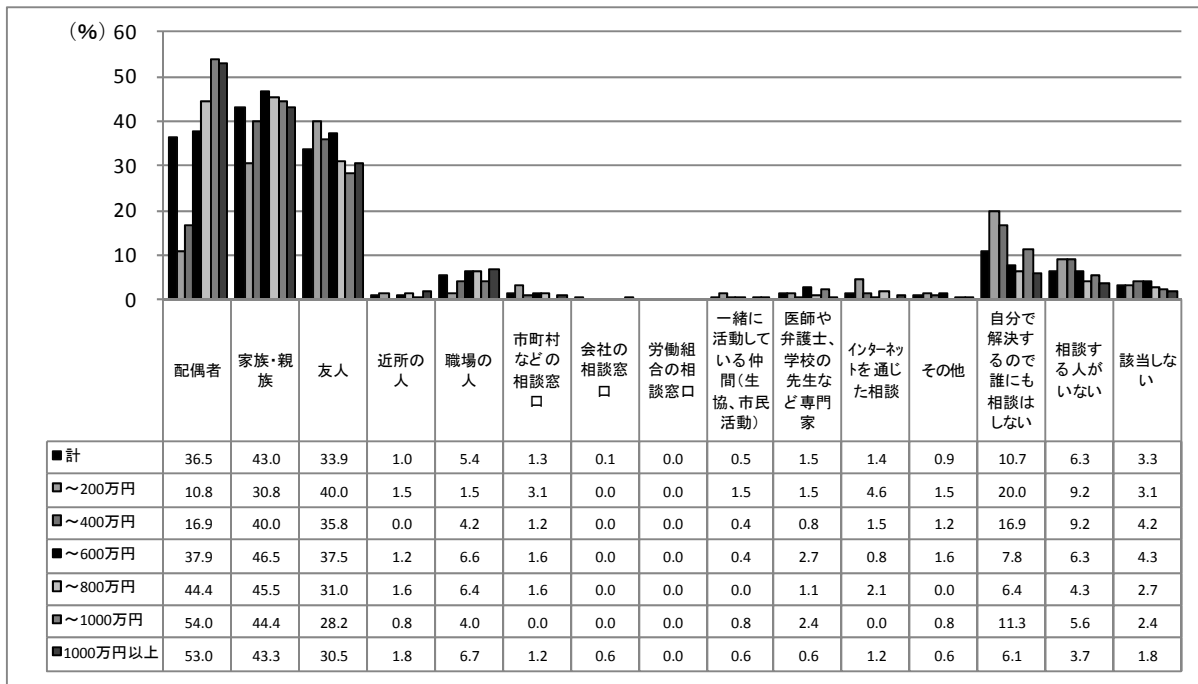
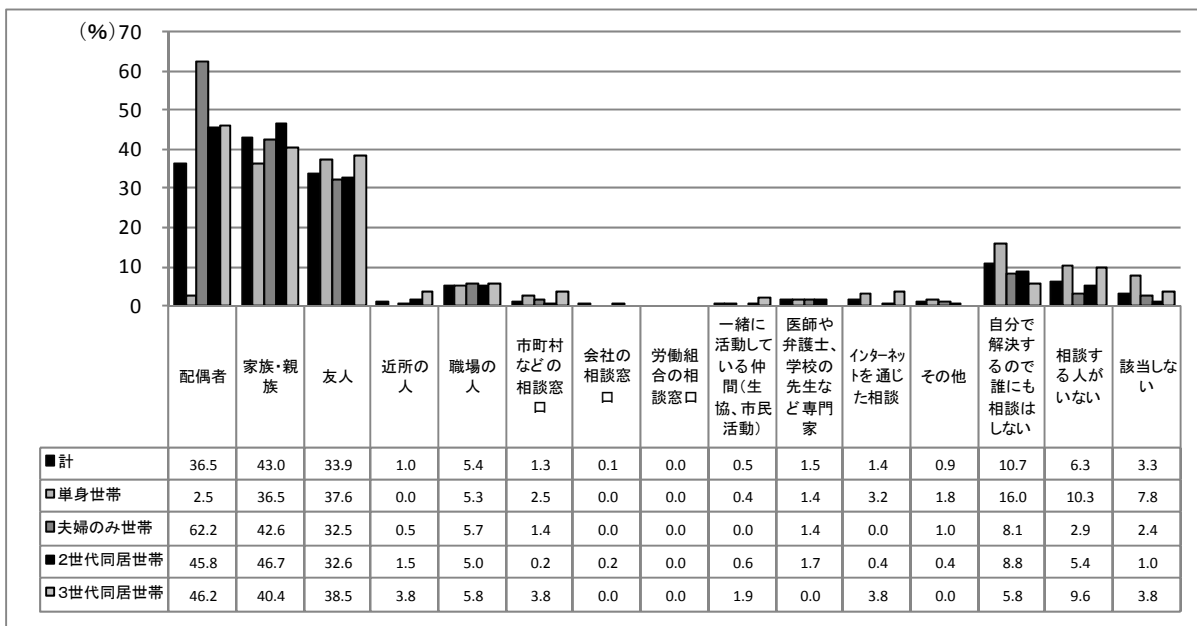


図 4-17 困ったときの相談相手：家族（世帯構成別）



(d) 地域の人間関係に困ったことが起きた時の相談相手：「配偶者」(31.1%)が最も多く、次いで「家族・親族」(22.9%)、「友人」(22.1%)、「該当しない」(14.9%)、「相談する人がいない」(11.9%)、「自分で解決するので誰にも相談しない」(11.2%)、「近所の人」(10.3%)の順となった。「該当しない」との回答は、地域において人間関係を形成していないことを意味するのだろうか。また目立った特徴としては、「相談する人がいない」「近所の人」「市町村などの相談窓口」の回答比率が(a)～(d)の中でもっとも高くなっていることである。

属性別では、ここでも男女間の差が大きく、男性は「配偶者」「家族・親族」「友人」、女性は「友人」「家族・親族」「配偶者」の順で多く、特に「友人」では女性が18ポイントも高い。

年代別では、「家族・親族」の回答比率が年代の上昇とともに減り、50歳代では13.7%に落ち込む一方で、「近所の人」は年代の上昇とともに増え、50歳代で18%に達する。このことは、①の(d)で年代が上がるほど「近所の人」とコミュニケーションをとっている人が多くなることを反映していると考えられる。

世帯年収で見ると、やはり年収400万円未満層で「自分で解決するので、誰にも相談しない」「相談する人がいない」が約16%と他に比べて多くなっている。世帯構成別で見た場合も、これまでと同様の傾向が見られた。すなわち他の世帯に比べて単身世帯で「自分で解決するので、誰にも相談しない」(17.0%)と「相談する人がいない」(19.9%)が特に多くなっている。

住居形態によって近所の人とのコミュニケーションの度合いに差が見られたので、ここでの「近所の人」の回答を住居形態別に見ていく。回答比率は、一戸建・マンション持家(ローンなし)が約17%と高く、次いで一戸建持家(ローンあり)、マンション持家(ローンあり)、賃貸と続く。賃貸の回答は5.3%に過ぎず、他方で「相談する人がいない」が16.9%と他の形態に比べかなり高くなった。

図4-18 困ったときの相談相手：地域の間人関係（性別、性・年代別）

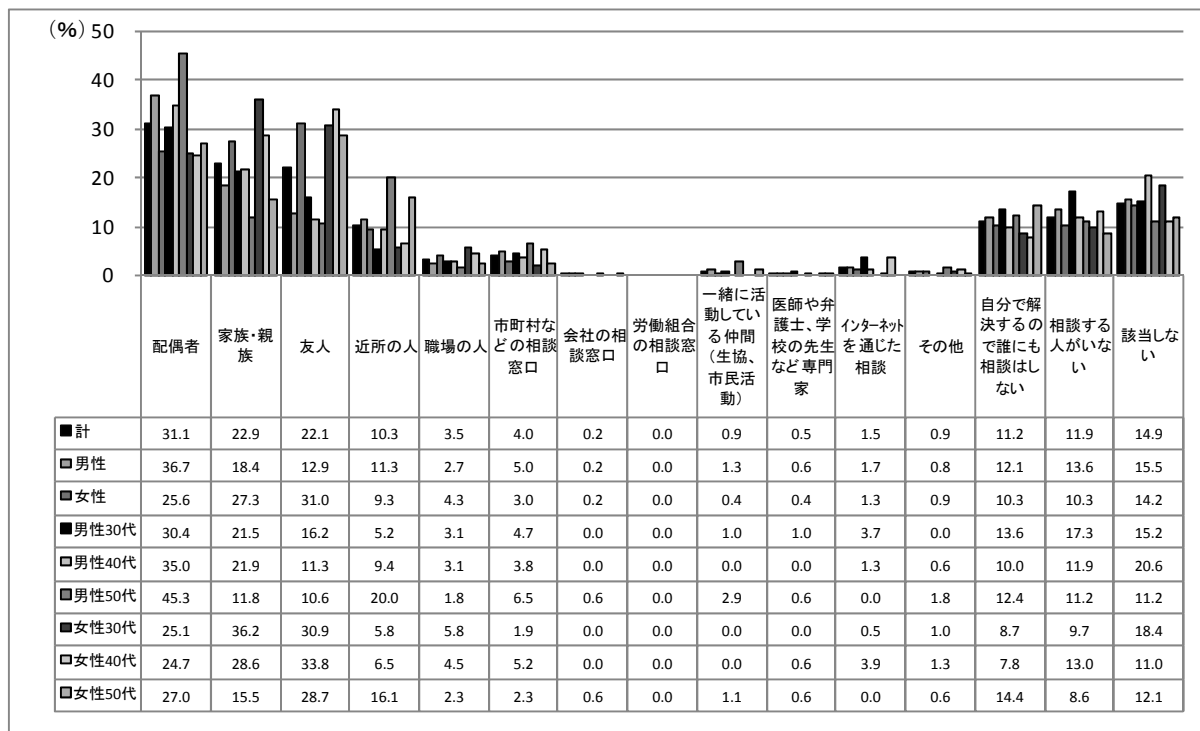


図 4-19 困ったときの相談相手：地域の人間関係（世帯年収別）

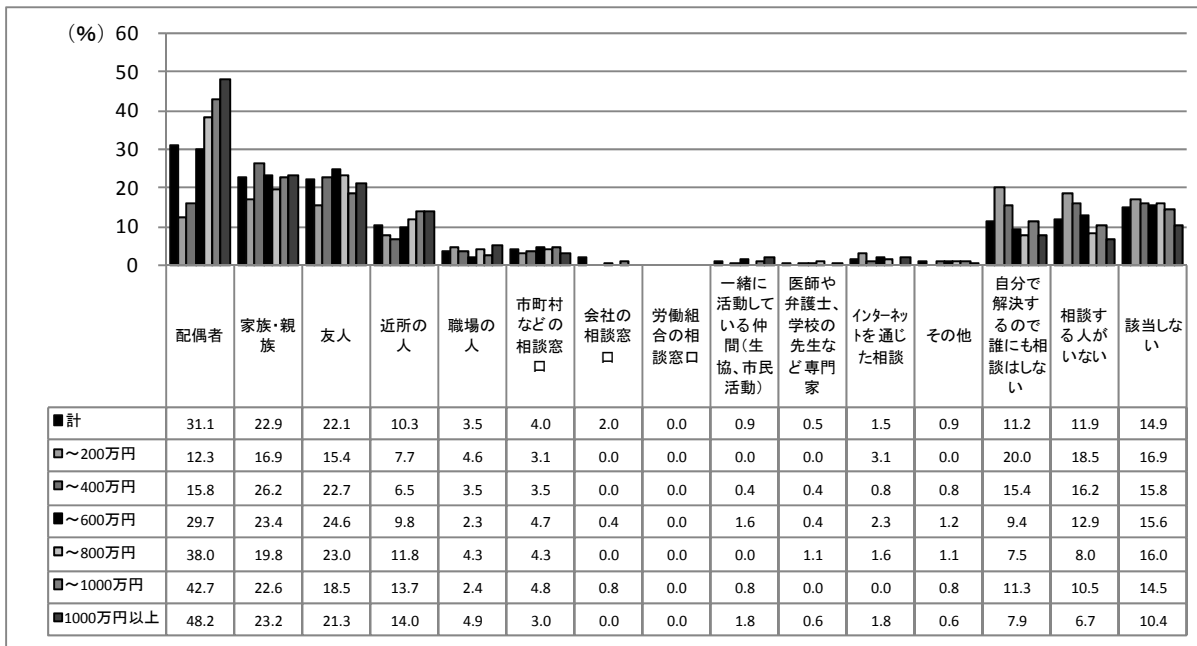
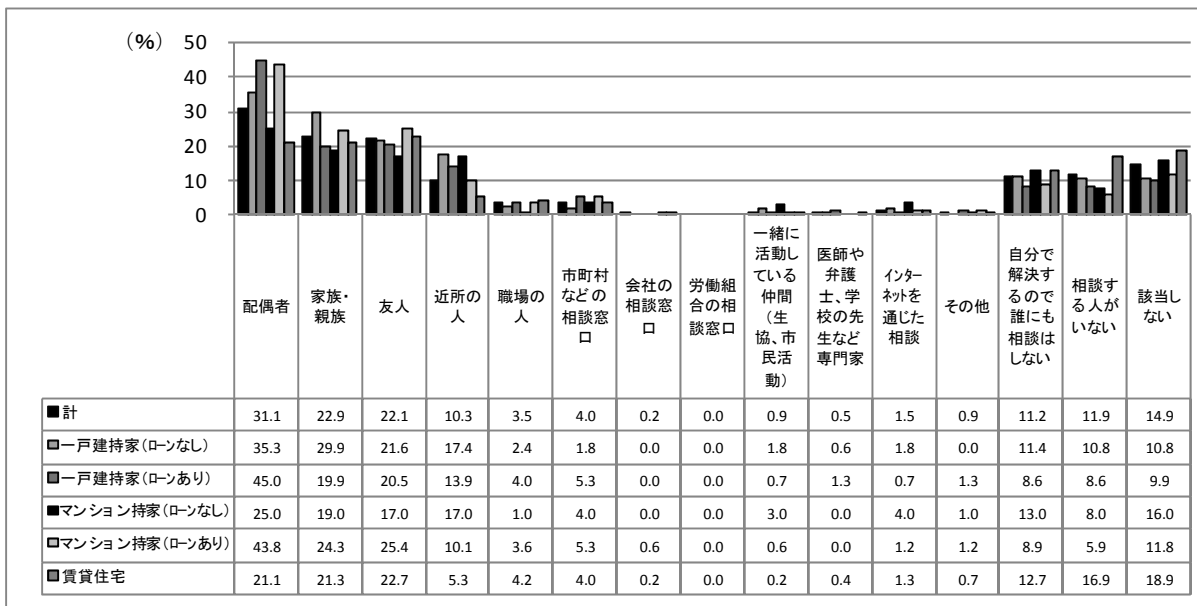


図 4-20 困ったときの相談相手：地域の人間関係（住居形態別）



(e)まとめ：困った時の相談相手として回答割合が高かったのは、「配偶者」「家族・親族」「友人」であった。男女間の違いが大きかったのは、男性は仕事を除く問題で「配偶者」との回答がもっとも高く、女性は、家計を除く問題で「友人」の回答比率が男性をかなり上回っているのが特徴である。①において、親しい友人とコミュニケーションをとっているとの回答が女性では66%に達していることと関係するであろう。

そしていずれの問題でも、「自分で解決するので誰にも相談しない」の回答が1割を超え、「相談する人がいない」も多くはないながら一定割合を維持していた。両者については、年収が低い層ほど、そして単身世帯で回答割合が高くなっていることが注目される。

(1)①のコミュニケーションの程度において、ごく身近な関係でもそれほど濃いコミュニケーシ

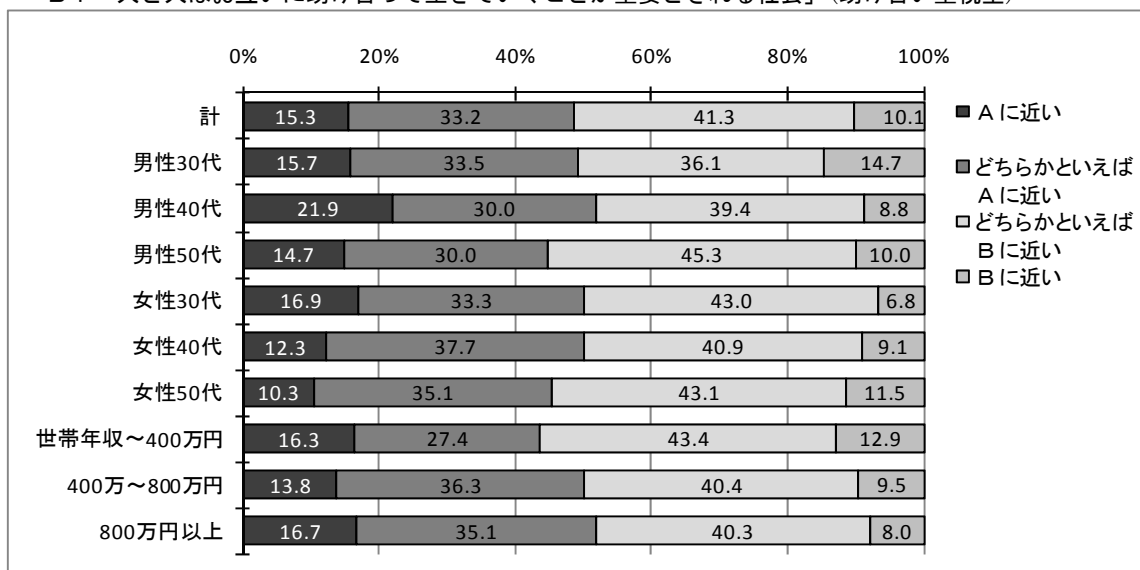


ョンがとられているだけでなく、また近所や地域の人とはなおさら希薄な関係となっている状況が示唆されたことから、こうした現状も頷ける結果といえよう。

### ③人とのつながりや助け合いに対する考え方

「自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」（自己責任重視型）と「人と人はお互いに助け合って生きていくことが重要とされる社会」（助け合い重視型）のどちらにより共感するのかを尋ねたところ、「前者に近い」が 15.3%、「どちらかといえば前者に近い」が 33.2%、「後者に近い」が 10.1%、「どちらかといえば後者に近い」が 41.3%となり、助け合い重視型が 3%程度多いものの、両者がほぼ拮抗する結果となった。しかし、属性別データで「近い」との回答だけを見ると、女性 50 歳代を除くいずれの属性でも自己責任重視型が助け合い重視型を上回り、他方、「どちらかといえば近い」との回答だけを見ると、いずれも助け合い重視型が自己責任重視型より多くなっている。このことは、自己責任重視型社会に強く共感する一定層と、助け合い重視型社会に強く共感はないものの、自己責任重視型よりは共感する多数層の存在を示唆しているのだろうか。

図 4-21 自己責任重視型社会と助け合い重視型社会への共感度（性・年代別、世帯年収別）  
 A：「自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」（自己責任重視型）  
 B：「人と人はお互いに助け合って生きていくことが重要とされる社会」（助け合い重視型）



属性別の特徴としては、男女間では際立った違いは見られず、年代別では他の年代に比べ 50 歳代で助け合い重視型が 5 ポイントほど高く、自己責任重視型に近いとの回答も少ない。突出しているのは男性 40 歳代であり、自己責任重視型に近いとの回答が 2 割を超えている。これに対し、30 歳代の助け合い重視型に「近い」という回答比率は 50 歳代とほぼ同じであり、特に男性 30 歳代では 14.7%と男女の年代別で見るともっとも高い比率となった。この年代にはいわゆる就職氷河期世代が含まれており、以上のデータからは各年代の直面した社会状況が回答結果を左右する一要素であることが伺える。

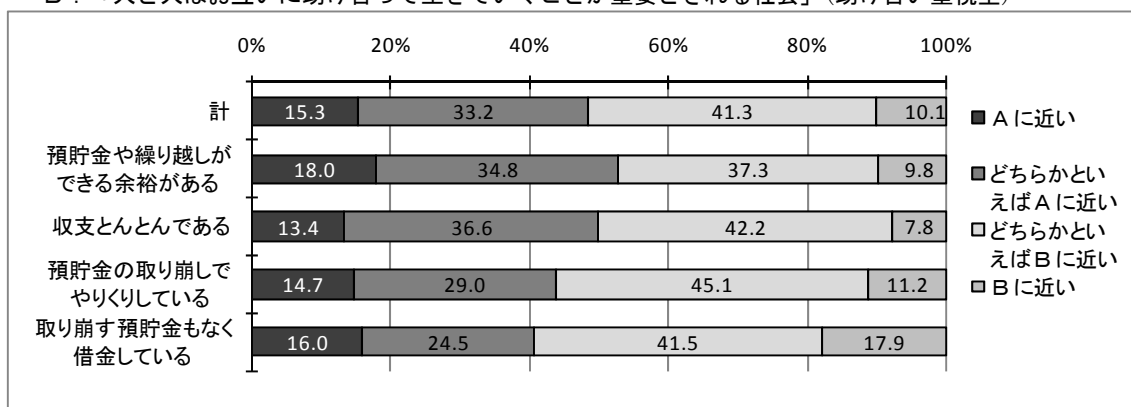
年収別では、世帯年収 400 万円未満の者と 800 万円以上の者を比較すると、前者では自己責任重視型に「近い」が 16.3%、「どちらかといえば近い」が 27.4%で両者あわせ 43.7%、助け合い重視型に「近い」が 12.9%、「どちらかといえば近い」が 43.4%で両者あわせ 56.3%である。一方後

者では自己責任重視型に「近い」が 16.7%、「どちらかといえば近い」が 35.1%で両者あわせて 51.8%、助け合い重視型に「近い」が 8%、「どちらかといえば近い」が 40.3%と両者あわせると 48.3%である。世帯年収 800 万円以上の者では、「自己責任重視型に近い」が「助け合い重視型に近い」の約 2 倍に及んでいるのに対し、年収 400 万円未満の者では「どちらかといえば助け合い重視型に近い」が「どちらかといえば自己責任重視型に近い」よりも 16 ポイントも上回っている点の特徴である。

年収別のデータから世帯の家計状況もその考え方を左右するのではないかと想定し、家計の状況別に分析を試みた。その結果、黒字世帯では自己責任重視型が、赤字世帯では助け合い重視型が多いという傾向が見られた。すなわち、自己責任重視型に「近い」と「どちらかといえば近い」は、黒字世帯(預貯金や繰り越しができる余裕がある)では 52.8%であるのに対し、赤字世帯にあたる「預貯金の取り崩しでやりくりしている」では 43.7%、「取り崩す預貯金もなく借金している」では 40.5%であった。

図 4-22 自己責任重視型社会と助け合い重視型社会への共感度 (家計状況別)

- A : 「自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」(自己責任重視型)
- B : 「人と人はお互いに助け合って生きていくことが重要とされる社会」(助け合い重視型)



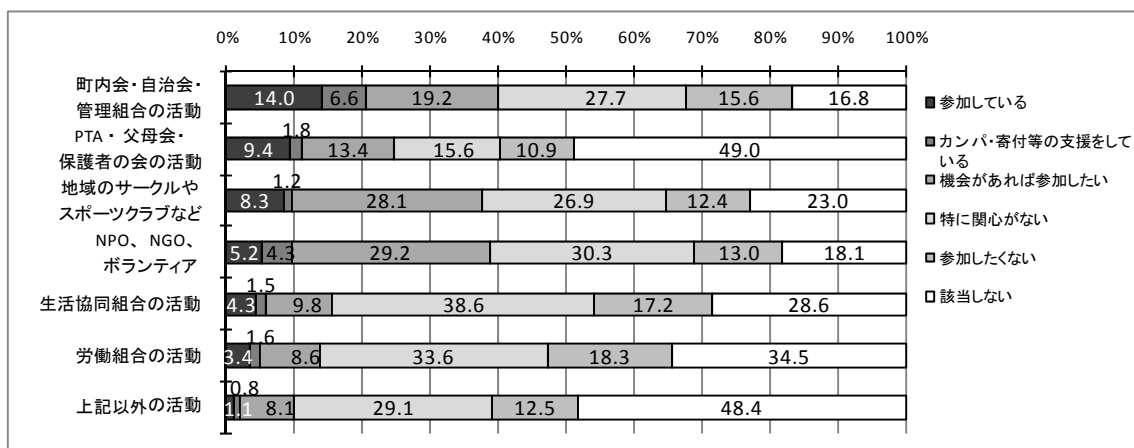
## (2) 地域活動や市民活動への関心と参加

地域・市民活動については、関心の有無及び実際の参加状態、参加のきっかけ、活動を行う上での問題点、活動に参加しない理由、今後参加したい活動分野について尋ねた。

### ①関心の有無と実際の参加状態

もっとも参加度が高かったのは、「町内会・自治会・管理組合の活動」(14.0%)で、以下「PTA・父母会・保護者の会の活動」(9.4%)、「地域のサークルやスポーツクラブなど」(8.3%)、「NPO、NGO、ボランティア」(5.2%)、「生活協同組合の活動」(4.3%)、「労働組合の活動」(3.4%)と続く。「参加していないがカンパ・寄付などの支援をしている」の回答は、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「NPO、NGO、ボランティア」で相対的に高い。「参加していないが機会があれば参加したい」の回答割合が高いのは、「NPO、NGO、ボランティア」と「地域のサークルやスポーツクラブなど」で3割近く、「参加したくない」との回答が目立ったのは「労働組合の活動」と「生活協同組合の活動」で2割弱である。

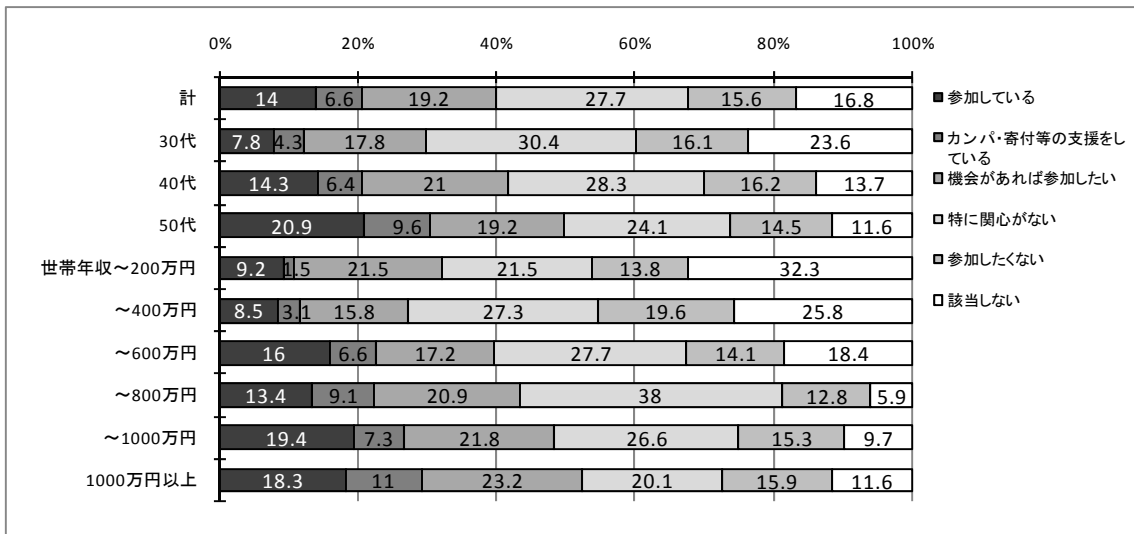
図 4-23 地域・市民活動への参加状況や関心の有無



(a) 町内会・自治会・管理組合の活動：「参加している」が14.0%、「参加していないがカンパ・寄付などの支援をしている」が6.6%、「参加していないが機会があれば参加したい」が19.2%、「特に関心がない」が27.7%、「参加したくない」が15.6%、「該当しない」が16.8%である。

属性による特徴としては、年代による違いが顕著であり、「参加」「参加していないが支援をしている」が年代の上昇とともに増加する傾向が見られる。世帯年収で見ると、「参加」が年収400万円未満で1割を切る一方で、年収800万円以上では2割近くになっている。また年収が低い層ほど「該当しない」の回答比率が高く、この場合の「該当しない」の中身を如何に解釈したらよいか悩むところである。

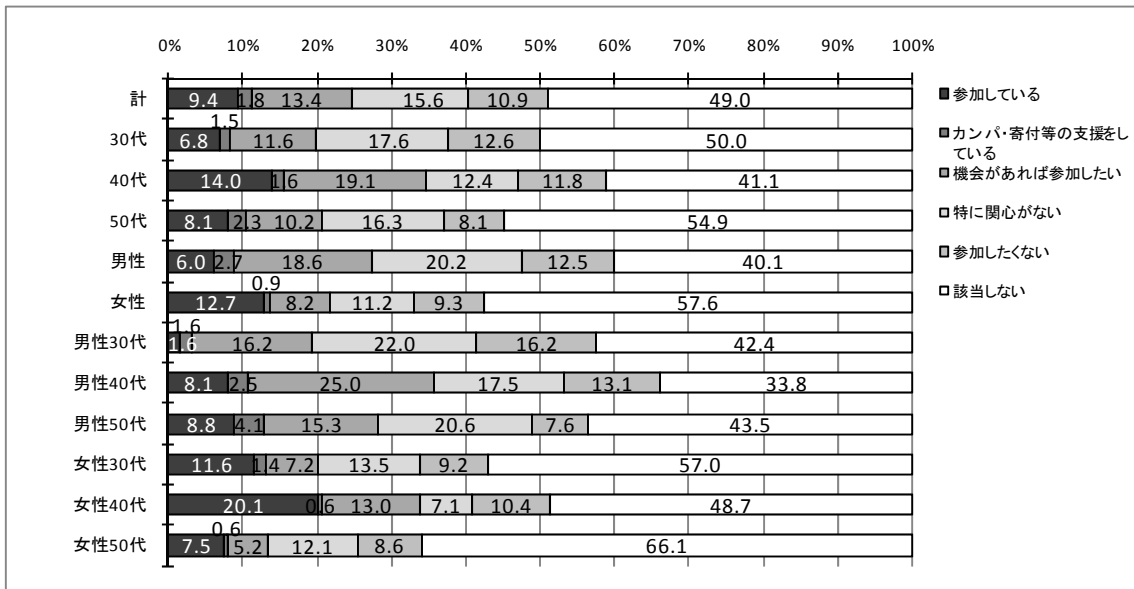
図 4-24 地域・市民活動への参加状況や関心の有無：町内会・自治会・管理組合の活動



(b)PTA・父母会・保護者の会の活動：「参加している」が9.4%、「参加していないがカンパ・寄付などの支援をしている」が1.8%、「参加していないが機会があれば参加したい」が13.4%、「特に関心がない」が15.6%、「参加したくない」が10.9%、「該当しない」が49.0%である。

属性別では、「該当しない」が30歳代及び50歳代で5割を超えているのに対し、40歳代では約4割にとどまり、これに対応するように「参加」が14%と他の年代より多くなっている。特に女性40歳代は2割が参加と回答した。男女別では、女性の参加比率が男性の約2倍である一方で、「機会があれば参加したい」で男性が女性を10ポイントほど上回っており、特に男性40歳代(25%)で顕著である。

図 4-25 地域・市民活動への参加状況や関心の有無：PTA・父母会・保護者の会の活動

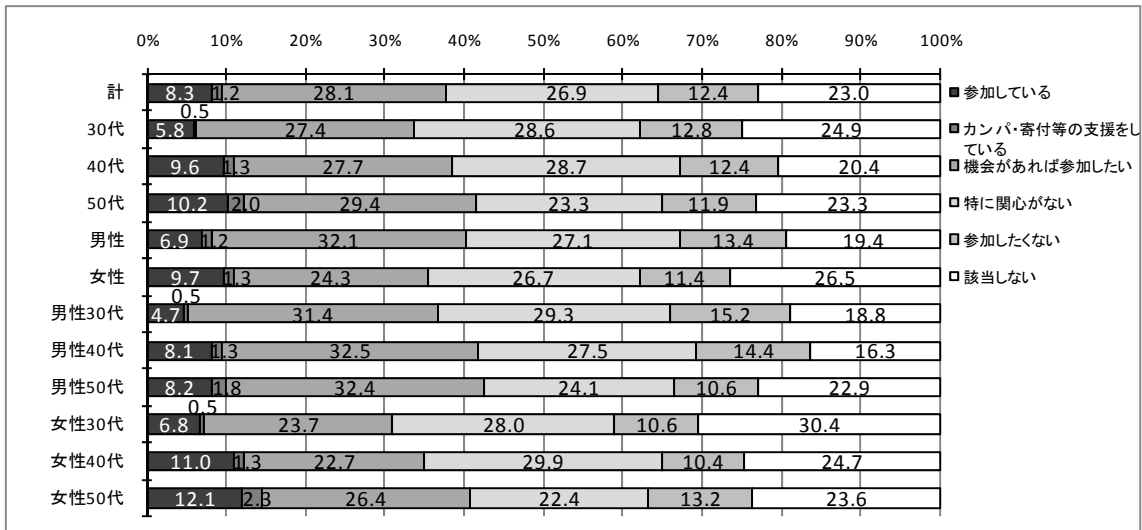


(c)地域のサークルやスポーツクラブなど：「参加している」が8.3%、「参加していないがカンパ・寄付などの支援をしている」が1.2%、「参加していないが機会があれば参加したい」が28.1%、「特に関心がない」が26.9%、「参加したくない」が12.4%、「該当しない」が23.0%である。

属性による特徴としては、年代別では「参加」が30歳代に比べ40歳代と50歳代でやや多く、

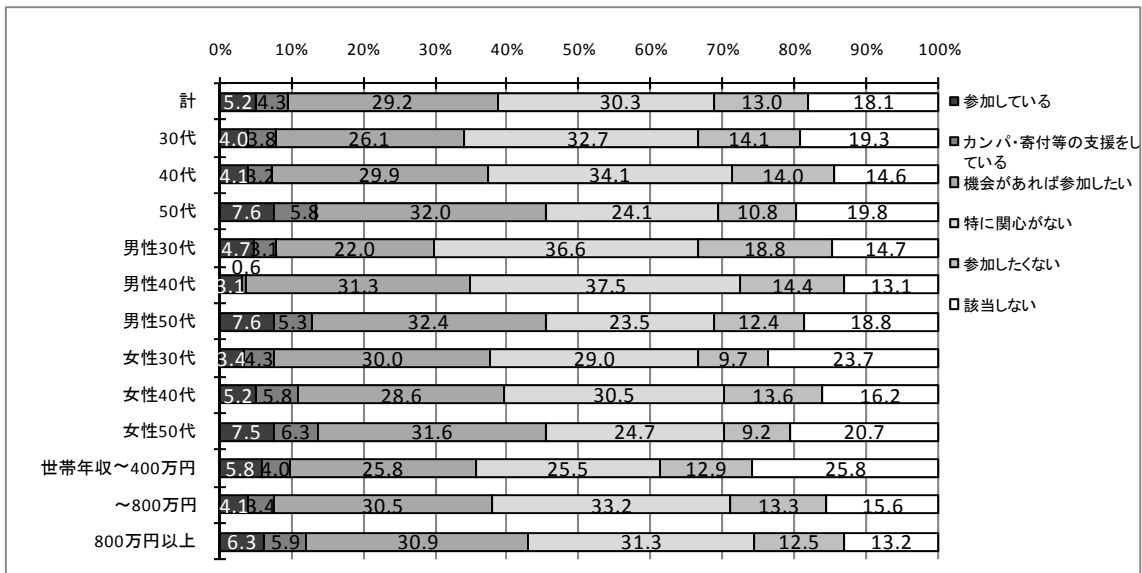
男女別では「該当しない」で女性の方が約7ポイント高い一方で、「機会があれば参加したい」で男性の方が約8ポイント高い。

図 4-26 地域・市民活動への参加状況や関心の有無：地域のサークルやスポーツクラブなど



(d) NPO、NGO、ボランティア：「参加している」が5.2%、「参加していないがカンパ・寄付などの支援をしている」が4.3%、「参加していないが機会があれば参加したい」が29.2%、「特に関心がない」が30.3%、「参加したくない」が13.0%、「該当しない」が18.1%である。

図 4-27 地域・市民活動への参加状況や関心の有無：NPO、NGO、ボランティア



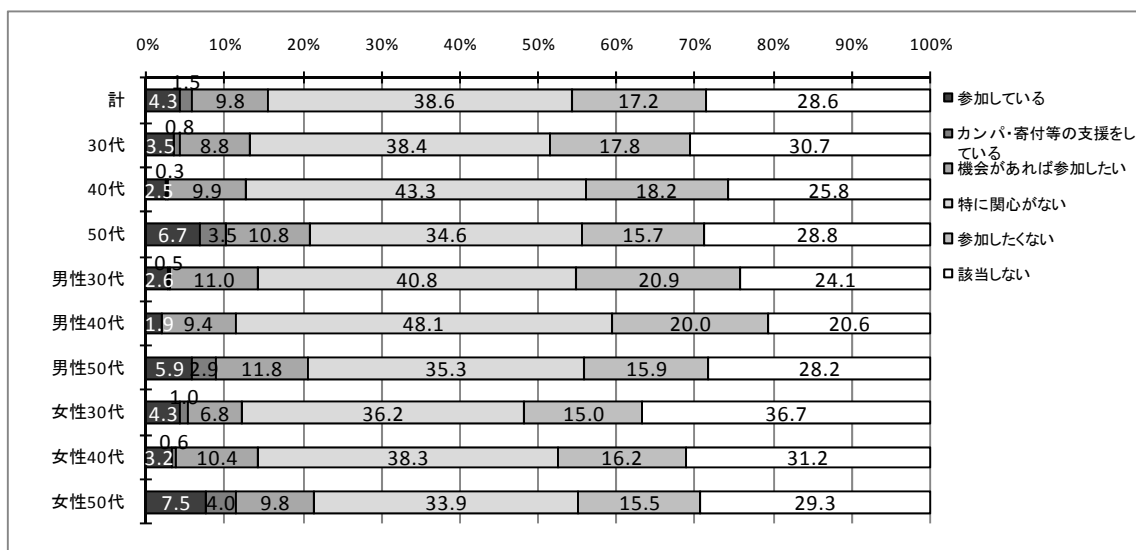
属性別の特徴としては、50歳代の参加比率が他の年代に比較してやや多く、「特に関心がない」「参加したくない」の回答比率も50歳代がもっとも低くなっている。男女の年代別で特に目を引くのは、「特に関心がない」の回答割合が男性30歳代と40歳代でかなり高く、男性30歳代については他に比較して「参加したくない」も高く、かつ「機会があれば参加したい」も低い割合となっている。

また、「参加」と回答した者を世帯年収別で見ると、(a)で見られたような年収別の明確な傾向がなく、参加者が各年収層に及んでいる。

(e) 生活協同組合の活動：「参加している」が 4.3%、「参加していないがカンパ・寄付などの支援をしている」が 1.5%、「参加していないが機会があれば参加したい」が 9.8%、「特に興味がない」が 38.6%、「参加したくない」が 17.2%、「該当しない」が 28.6%である

属性別の特徴としては、やはり 50 歳代の「参加」「支援」の回答比率が高く、他方で「特に興味がない」の回答割合が 40 歳代で多く、特に男性 40 歳代では 48%に及んでいる(男性 30 歳代も 4 割)。男性 40 歳代と 30 歳代については、「参加したくない」も約 2 割となった。

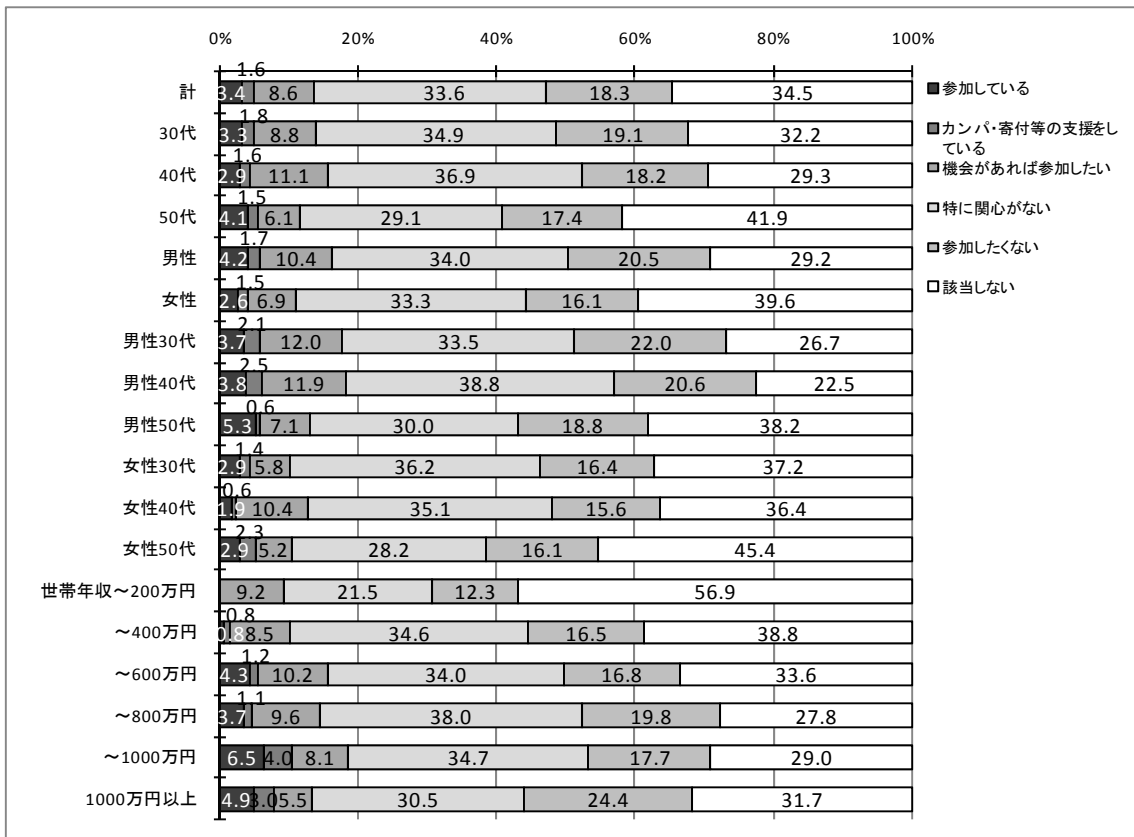
図 4-28 地域・市民活動への参加状況や関心の有無：生活協同組合の活動



(f) 労働組合の活動：「参加している」が 3.4%、「参加していないがカンパ・寄付などの支援をしている」が 1.6%、「参加していないが機会があれば参加したい」が 8.6%、「特に興味がない」が 33.6%、「参加したくない」が 18.3%、「該当しない」が 34.5%である。

属性による特徴では、「該当しない」が 50 歳代と女性で高い。50 歳代については、他の年代に比べ「興味がない」の回答比率が低いものの、「機会があれば参加したい」ももっとも少ない。世帯年収で見ると、「参加」の回答が年収 200 万円未満でゼロ、200 万円以上 400 万円未満で 0.8%となった。一方、「参加したくない」の回答比率は世帯年収の高い層ほど増加する傾向にある。

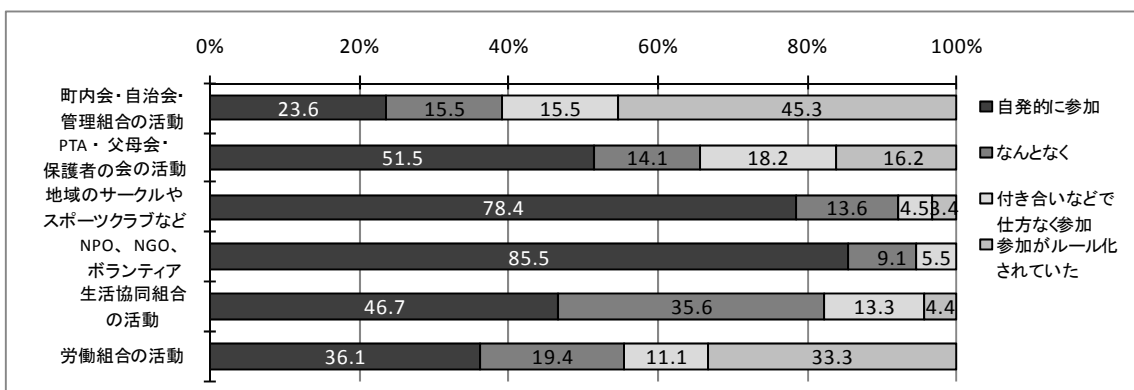
図 4-29 地域・市民活動への参加状況や関心の有無：労働組合の活動



②参加のきっかけ

参加している人に参加のきっかけを尋ねたところ、「自発的に参加」が高かったのは「NPO、NGO、ボランティア」と「地域のサークルやスポーツクラブなど」で約8割、これに対し「参加がルール化されていた」の回答比率が高かったのは参加度のもっとも高かった「町内会・自治会・管理組合の活動」(45.3%)と「労働組合の活動」(33.3%)である。

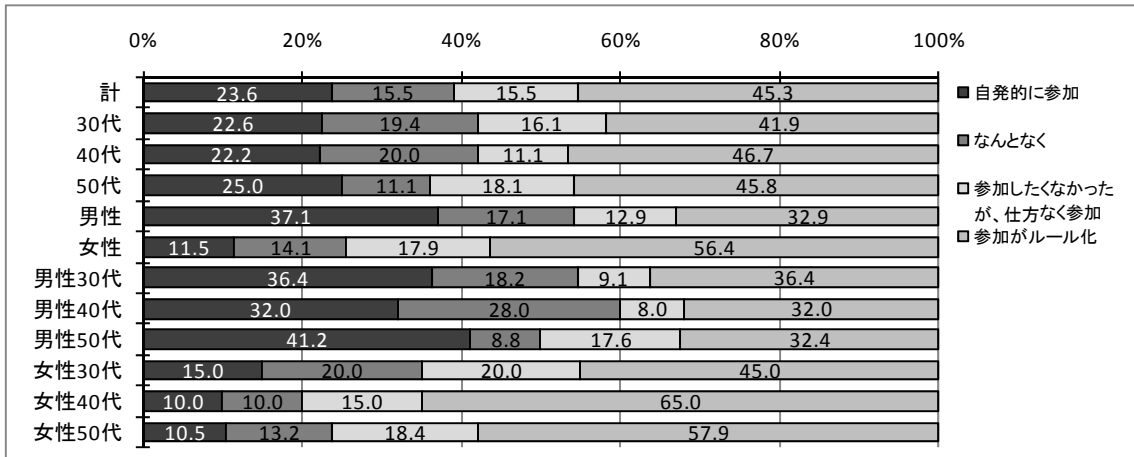
図 4-30 地域・市民活動への参加のきっかけ



(a) 町内会・自治会・管理組合の活動：参加者 148 名のうち、「自発的参加」が 23.6%、「なんとなく」が 15.5%、「参加したくなかったが仕方なく参加」が 15.5%、「参加がルール化されていた」が 45.3%であった。参加者の男女比は 47 対 53 であり、50 歳代が約半数を占める。

属性別の特徴としては、男女間の違いが目立ち、男性の 37.1%が「自発的参加」と回答した一方で、女性では 56.4%が「参加がルール化されていた」、17.9%が「参加したくなかったが仕方なく参加」と答えた。

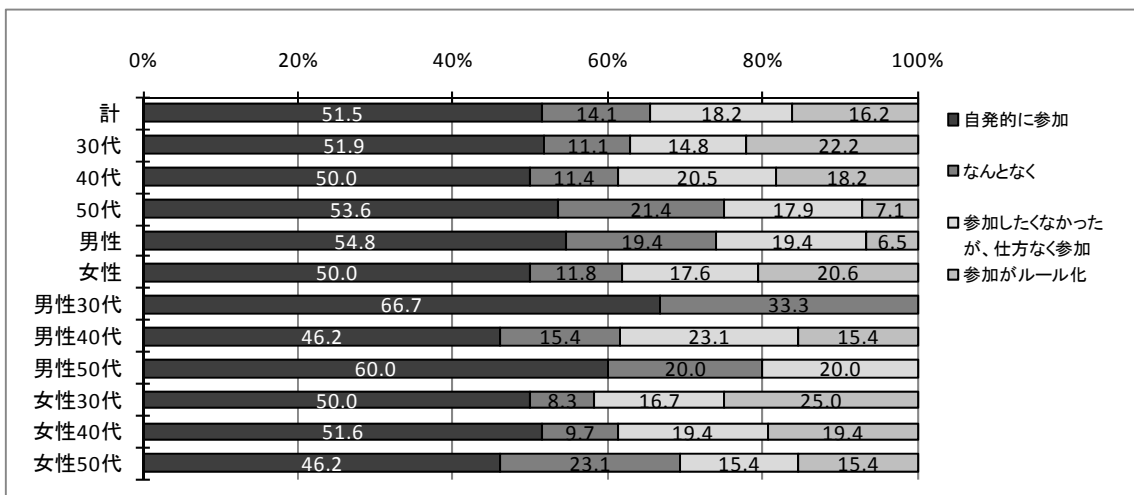
図 4-31 地域・市民活動への参加のきっかけ：町内会・自治会・管理組合の活動



(b) PTA・父母会・保護者の会の活動：参加者 99 名のうち、「自発的参加」が 51.5%、「なんとなく」が 14.1%、「参加したくなかったが仕方なく参加」が 18.2%、「参加がルール化されていた」が 16.2%であった。参加者の男女比は 31 対 69 で、40 歳代が 44%を占める。

属性別では、「参加がルール化されていた」について、50 歳代のこの回答が他の年代より 10 ポイント以上低く、他方男性に比べ女性のこの回答比率が 14 ポイントも高い。

図 4-32 地域・市民活動への参加のきっかけ：PTA・父母会・保護者の会の活動



(c) 地域のサークルやスポーツクラブなど：参加者 88 名のうち、「自発的参加」が 78.4%、「なんとなく」が 13.6%、「参加したくなかったが仕方なく参加」が 4.5%、「参加がルール化されていた」が 3.4%であった。参加者の男女比は 41 対 59 で、相対的に各年代に偏りなく分布している。

(d) NPO、NGO、ボランティア：参加者 55 名のうち、「自発的参加」が 85.5%、「なんとなく」が



9.1%、「参加しなくなかったが仕方なく参加」が 5.5%、「参加がルール化されていた」がゼロであった。参加者の男女比はほぼ半々で、50 歳代が 47%を占める。

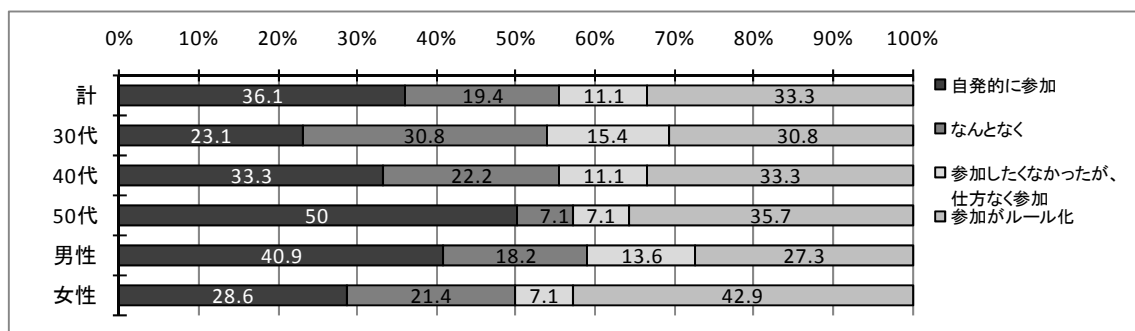
(e)生活協同組合の活動：参加者 45 名のうち、「自発的参加」が 46.7%、「なんとなく」が 35.6%、「参加しなくなかったが仕方なく参加」が 13.3%、「参加がルール化されていた」が 4.4%であった。参加者の男女比は 4 対 6 で、50 歳代が半数を占める。

(f)労働組合の活動：参加者 36 名のうち、「自発的参加」が 36.1%、「なんとなく」が 19.4%、「参加しなくなかったが仕方なく参加」が 11.1%、「参加がルール化されていた」が 33.3%であった。参加者の男女比は 61 対 39 で、(a)~(f)の中で唯一男性の割合が高い。40 歳代が 4 分の 1、残りを 30 歳代と 50 歳代がほぼ同じ割合で占める。

前掲のように回答者のうち労組加入者は 346 名であるのだが、「活動に参加している」と回答したのが 36 名に過ぎない点は注目される。

属性別では、年代が上がるほど、そして女性に比べ男性の方が「自発的参加」の回答が多いことが特徴である。

図 4-33 地域・市民活動への参加のきっかけ：労働組合の活動



(g)まとめ：各活動参加者の男女構成比、年代構成比を見ると、「PTA・父母会・保護者の会の活動等」は子育て世代の 40 歳代が多く、「地域のサークルやスポーツクラブなど」は年代に関わりがない。

「町内会・自治会・管理組合の活動」「NPO、NGO、ボランティア」「生活協同組合の活動」は 50 歳代が参加者の約半数を占めており、地域・市民活動において 50 歳代が大きな役割を担っている状況が伺える。

### ③活動を行う上の問題点

何らかの活動に参加していると回答した 305 名に、活動を行う上でどのような問題点があるのかを質問した。

47.2%が「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」と答え、以下「特に問題はない」(23.3%)、「交流や情報が十分でない」(18.4%)、「人間関係が煩わしい」(18.0%)、「活動に伴う責任が負担」(14.4%)、「参加するために金銭の負担がある」(13.1%)、「育児、介護、家事などで忙しくて十分に時間がとれない」(12.5%)、「一緒に活動する仲間が不足している」(11.8%)と続く。

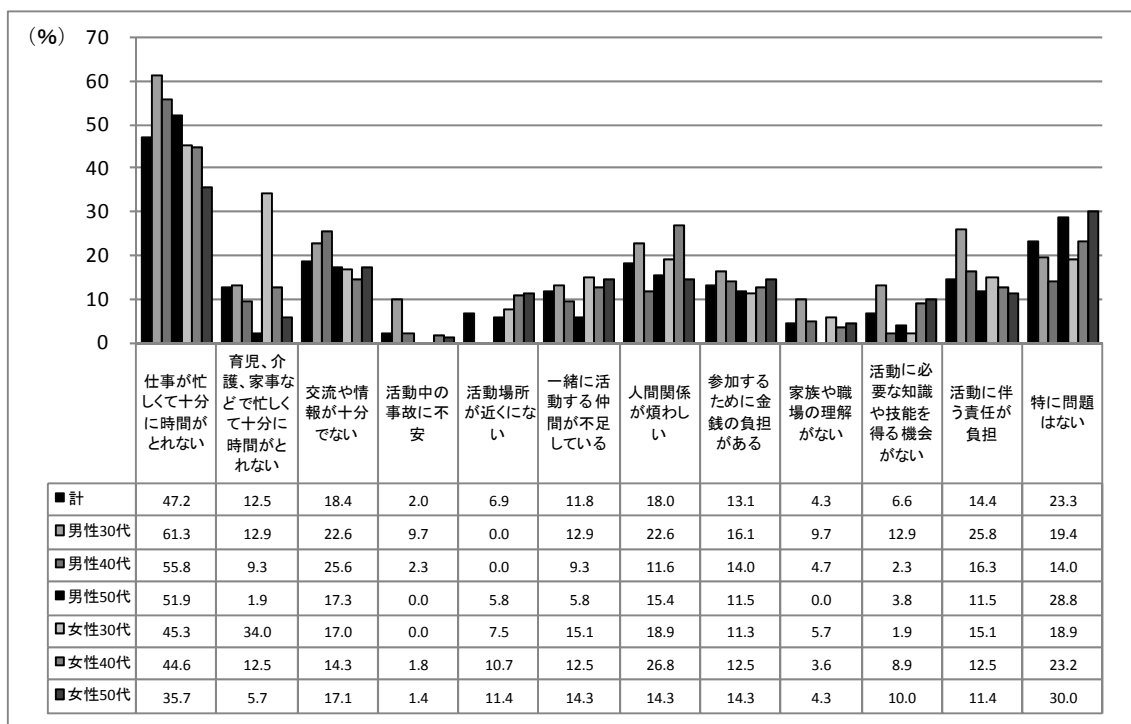
このうち「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」の回答比率は女性より男性で、そして若い

年代ほど高く、「育児、介護、家事などで忙しくて十分に時間がとれない」の回答は、若い年代ほど、そして男性より女性で多くなった。

世帯年収別で見た目立った違いは、年収 600 万円未満と年収 600 万円以上を比較した場合、「参加するために金銭の負担がある」の回答比率が前者で 18.4%、後者で 8.2%と約 10 ポイントもの差がある点である。

雇用形態別では、「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」の回答比率が非正社員よりも正社員の方が 18.4 ポイントも高く 54.7%に達しているのが特徴として挙げられる。

図 4-34 地域・市民活動を行う上での問題点



#### ④活動に参加しない理由

どの活動にも参加していないと回答した人に対しては、活動に参加していない理由を尋ねた。ここでも「仕事が忙しくて時間がとれない」が 47.7%ともっとも多く、次いで回答比率が 3 割を超えたのは「どのような団体があって、どのようなことをやっているか等活動についての情報がない」(37.2%)、「参加したいと思う活動や団体がない」(36.4%)、「人間関係が煩わしい」(31.3%)で、そして 2 割前後が「一緒に活動する仲間がいない」(20.1%)、「参加するためのお金がない」(19.2%)、「活動に伴う責任が負担」(17.4%)と回答した。

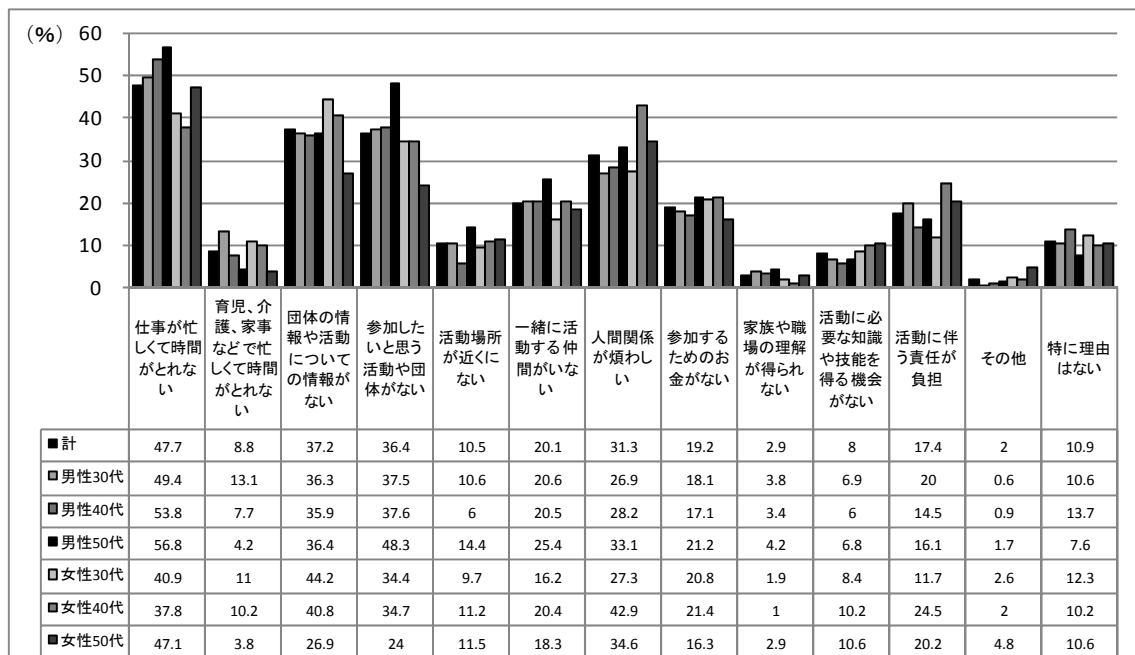
このうち「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」の回答比率は女性より男性で、そして年代が上昇するほど高く(50 歳代では 5 割超)、「育児、介護、家事などで忙しくて十分に時間がとれない」の回答は男女で差はないものの、若い年代ほど多い。男女の年代別では、他の年代に比べ男性 50 歳代で回答比率が高い項目が目立ち、例えば「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」(56.8%)、「参加したいと思う活動や団体がない」(48.3%)、「一緒に活動する仲間がいない」(25.4%)など消極的な回答が目立つ。

年収別では、個人・世帯年収ともに年収 400 万円未満層で「参加するためのお金がない」の回答比率が、他の層に比べかなり高くなっていることが特徴である。

雇用形態別では、③同様に「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」の回答比率が非正社員に比べ正社員で 50.9%と高くなっているが、両者間の格差は 9.3 ポイントに止まっている。

以上について、回答比率が相対的に高かった「情報がない」「参加したいと思う活動や団体が無い」「活動に伴う責任が負担」などは、地域・市民活動についてその中身を含めた十分な情報提供がなされていない現状が伺える。

図 4-35 地域・市民活動に参加していない理由



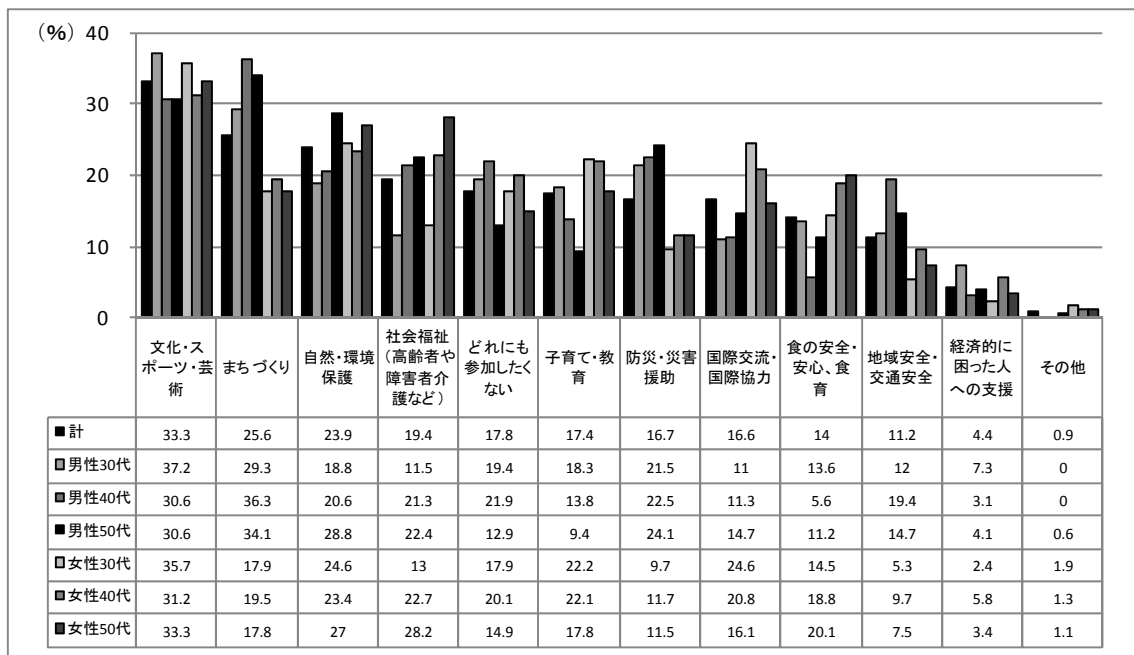
### ⑤今後参加したい活動分野

回答者全員に対して今後参加したい活動分野を 3 つまであげてもらった。2 位以下を 8 ポイントほど引き離してもっとも多かったのは「文化・スポーツ・芸術」で 33.3%、次いで 2 割程度の回答であったのが「まちづくり」(25.6%)、「自然・環境保護」(23.9%)、「社会福祉(高齢者や障害者介護など)」(19.4%)である。他方、17.8%が「どれにも参加したくない」と答えた。また、「経済的に困った人への支援」は 4.4%ともっとも低い。

年代別では、「社会福祉」で年代が高くなるほど、「子育て・教育」で年代が低くなるほど回答比率が上昇し、「どれにも参加したくない」は 50 歳代に比べ 30 歳代と 40 歳代で 2 割前後と高くなっている。

参加したい活動分野は男女でかなりの差が見られ、男性の方が 10 ポイント以上高かったのは「まちづくり」と「防災・災害援助」、反対に女性の方が 6~8 ポイント高かったのは「食の安全・安心、食育」「子育て・教育」「国際交流・国際協力」である。

図 4-36 地域・市民活動で参加したい分野(3 つまで選択)



## ⑥まとめ

地域・市民活動への実際の参加度は高いとはいえないものの、機会があれば参加したいと考える人が「NGO、NPO、ボランティア」と「地域のサークルやスポーツクラブなど」で約3割に及び、今後参加したい活動分野を見ても社会的な問題への関心の高さが示唆される結果となった。

活動を行う上での課題及び活動に参加しない理由のトップとして、「仕事で忙しくて時間がとれない」が挙げられており、また「人間関係が煩わしい」という回答も一定数で確認できる。従って、地域・市民活動への参加促進のためには仕事などを持っていても参加しやすい仕組み作りがまず必要とされるとともに、拘束感の少ない緩やかな参加のありようも模索されるべきであろう。同時に「参加したい」と考えている人にとっては、最初の参加を後押ししてくれるきっかけが鍵を握ると思われ、ハードルの低い参加のきっかけ作りが重要である。

また、活動状況に関する情報不足や参加したい団体がないという声も強く、情報提供のあり方や実際の活動に対する支援等が今後の検討課題と考えられる。

## 5. 社会保障制度について

社会保障制度については、まず社会保障制度全般に対する満足度や考え方等を、その上で各制度に対する不満や不安を尋ねた。

### (1) 社会保障制度全般について

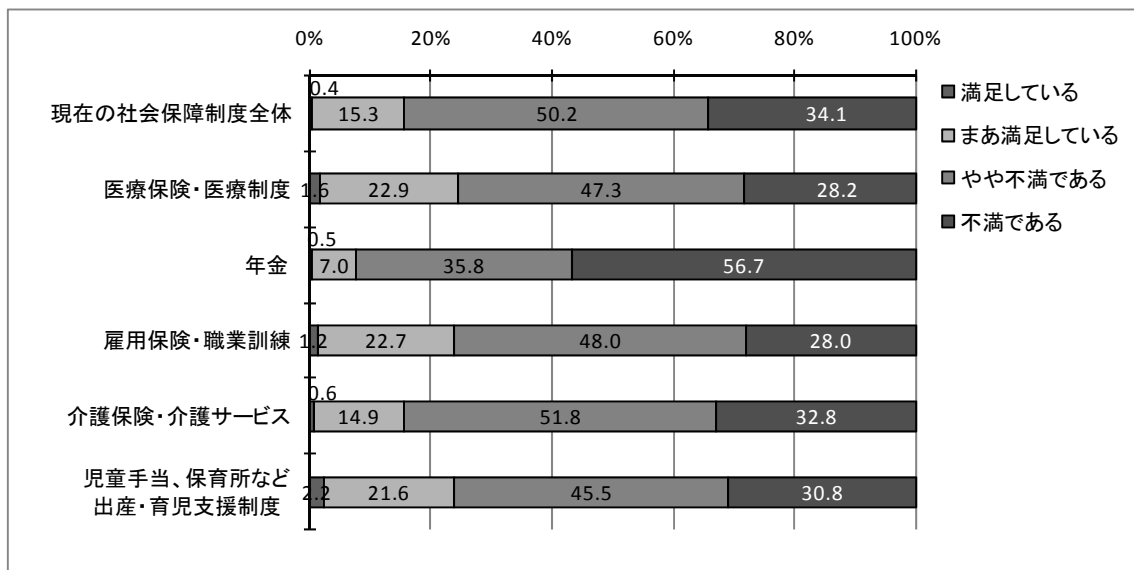
#### ① 社会保障制度に対する満足度

「現在の社会保障制度全体」「医療保険・医療制度」「年金」「雇用保険・職業訓練」「介護保険・介護サービス」「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」に分けて満足度を質問した。

「不満」「やや不満」をあわせた回答比率はいずれの項目も75%を超えており、中でも「年金」が9割超、「介護保険・介護サービス」「現在の社会保障制度全体」が約85%となった。

次では、項目ごとに特徴を見ていきたい。

図 5-1 社会保障制度に対する満足度

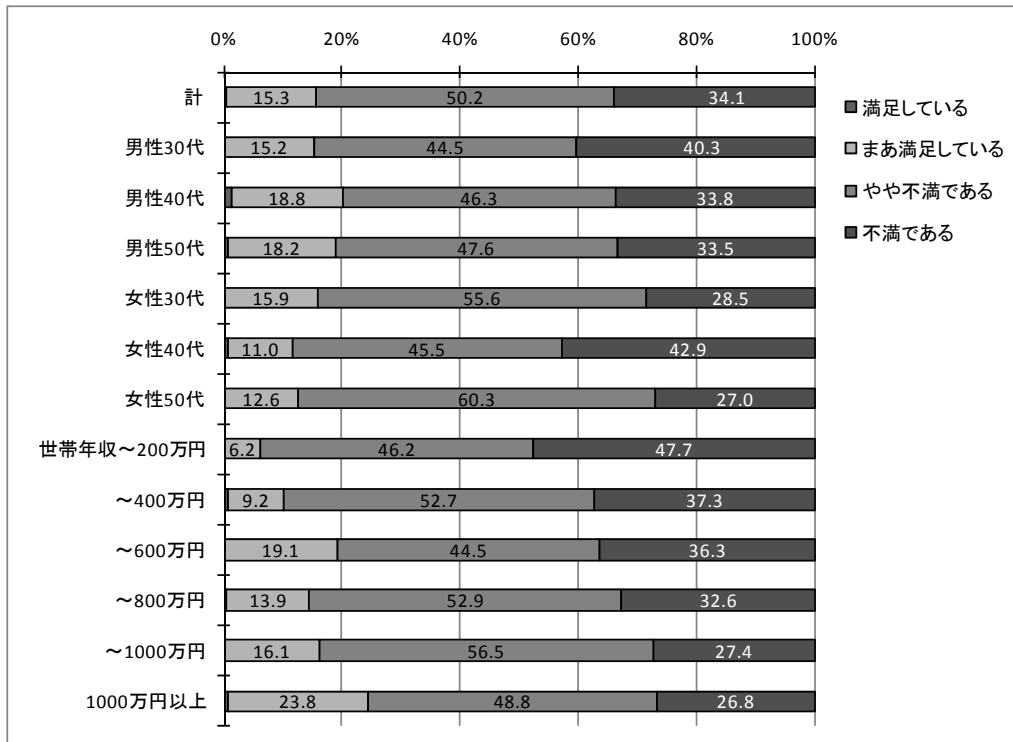


(a) 現在の社会保障制度全体：「満足」が0.4%、「まあ満足」が15.3%、「やや不満」が50.2%、「不満」が34.1%と、「不満」「やや不満」が84.3%に達した。

前回調査では、「満足」が0.3%、「まあ満足」が6.9%、「どちらともいえない」が24.4%、「やや不満」が37.0%、「不満」が31.4%であった。

属性別では、男女の年代別に見ると「不満」の回答比率が女性40歳代と男性30歳代で特に高く4割を超えている。世帯年収別では、年収400万円未満で「満足」「まあ満足」の回答が1割を切り、「不満」の回答比率も年収の減少に従って上昇する傾向が見られる。雇用形態間では大きな違いは見られない。

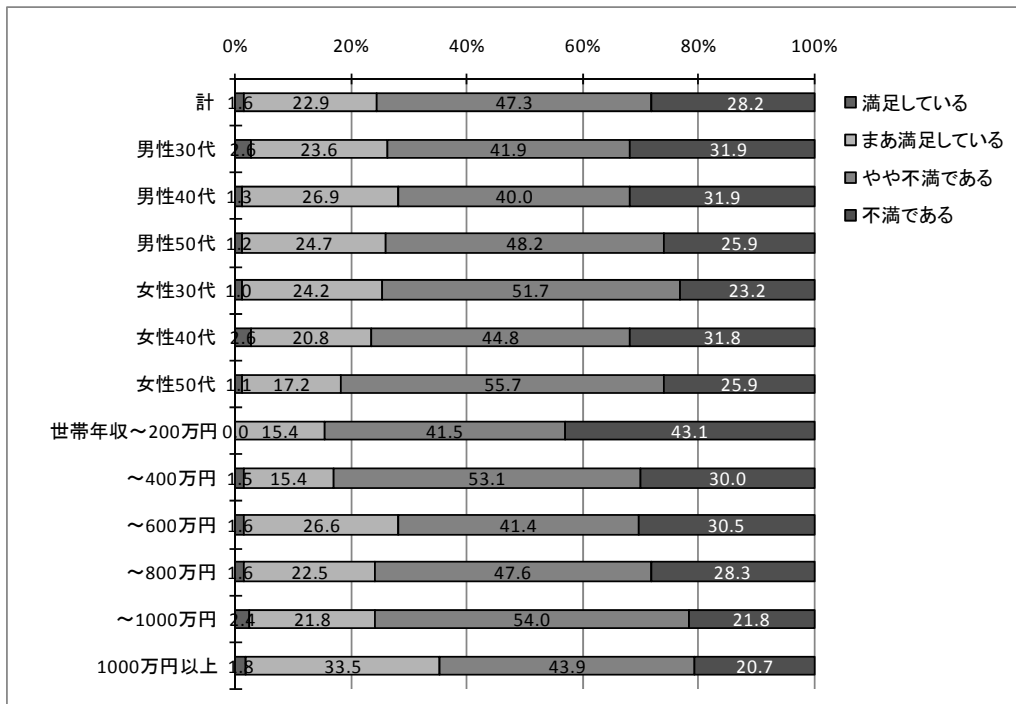
図 5-2 現在の社会保障制度全体に対する満足度



(b) 医療保険・医療制度：「満足」（1.6%）と「まあ満足」（22.9%）をあわせて 24.5%、「やや不満」（47.3%）と「不満」（28.2%）が 75.5%である。6項目中で相対的満足度がもっとも高い。

属性別の特徴としては、女性 50 歳代の相対的不満度が 8 割を超え、また、世帯年収別では「不満」の回答が年収の低下とともに増加している。雇用形態による目立った違いは見られなかった。

図 5-3 医療保険・医療制度に対する満足度

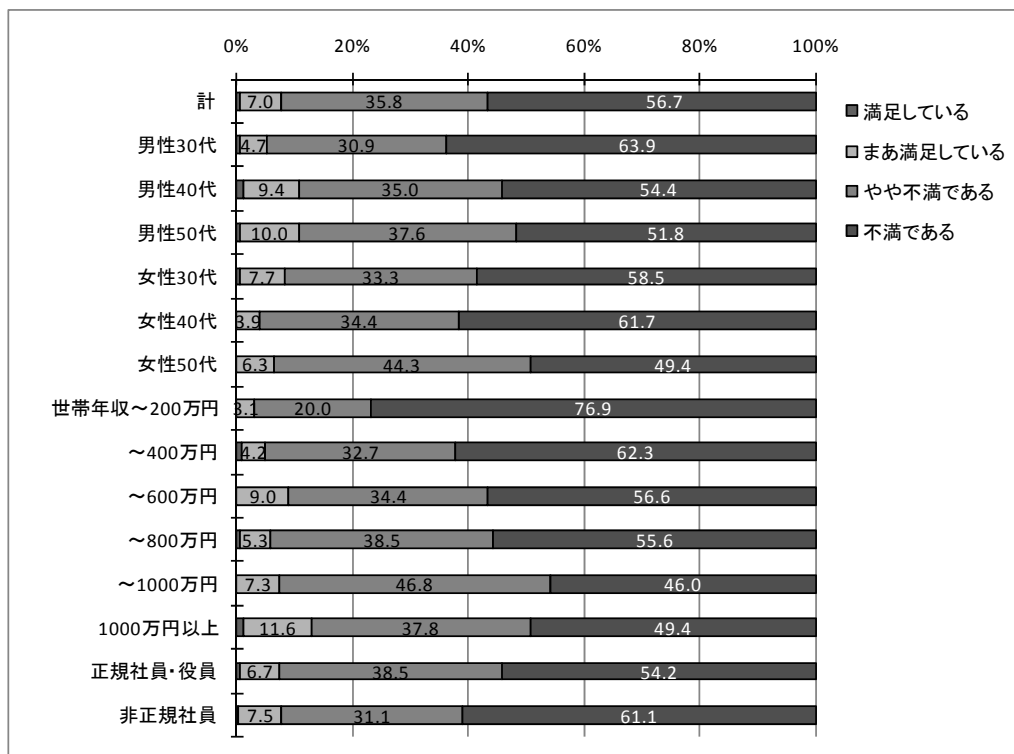


(c)年金：「満足」「まあ満足」が回答者のうち79名、7.5%に過ぎず、「不満」が56.7%、「やや不満」が35.8%と、6項目の中で「不満」との回答比率が際立って高い。

年金未納問題などが継続的にマスコミなどで取り上げられていた時期であったことが、結果に影響を与えた可能性は否定できないであろう。

「不満」の回答割合を見ると、50歳代に比較し30歳代、40歳代で高く、また世帯年収別では年収の減少とともに回答比率が上がる傾向にある。雇用形態別では、同じく「不満」の回答比率が非正社員で61.1%と正社員より約7ポイント高くなっている。

図5-4 年金に対する満足度

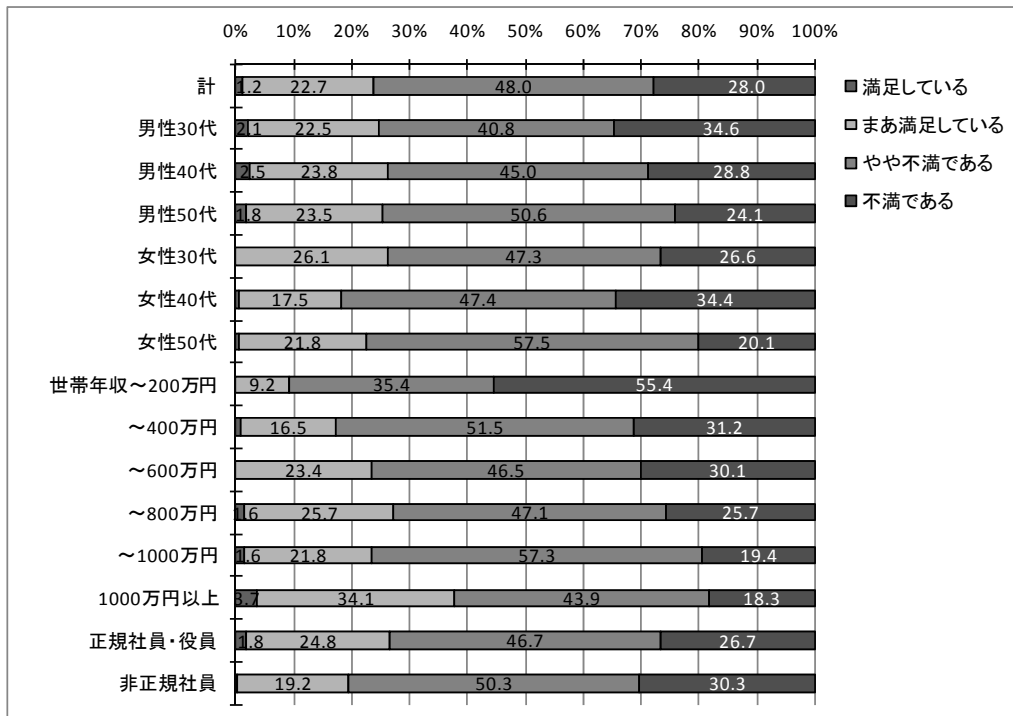


(d)雇用保険・職業訓練：「満足」「まあ満足」が23.9%、「やや不満」が48.0%、「不満」が28.0%で、両者あわせて76.0%となった。「不満」との回答比率は6項目の中でもっとも少ない。

「不満」の回答は女性40歳代と男性30歳代で高く、約35%に達し、加えて前者の相対的不満度は8割を超えている。世帯年収別に「不満」の回答を見ると、年収の増加とともに回答比率は低くなっている。

雇用形態別では、正社員の相対的満足度は26.6%であるのに対し、非正社員のそれは19.5%に過ぎず、反対に相対的不満度は8割を超えている。3(2)において、職場のキャリア開発・教育訓練機会に対する非正社員の不満度・不安度の高さが示されており、正社員に比べ非正社員は公的な雇用保険・職業訓練についても大きな不満を抱えている現状が伺える。

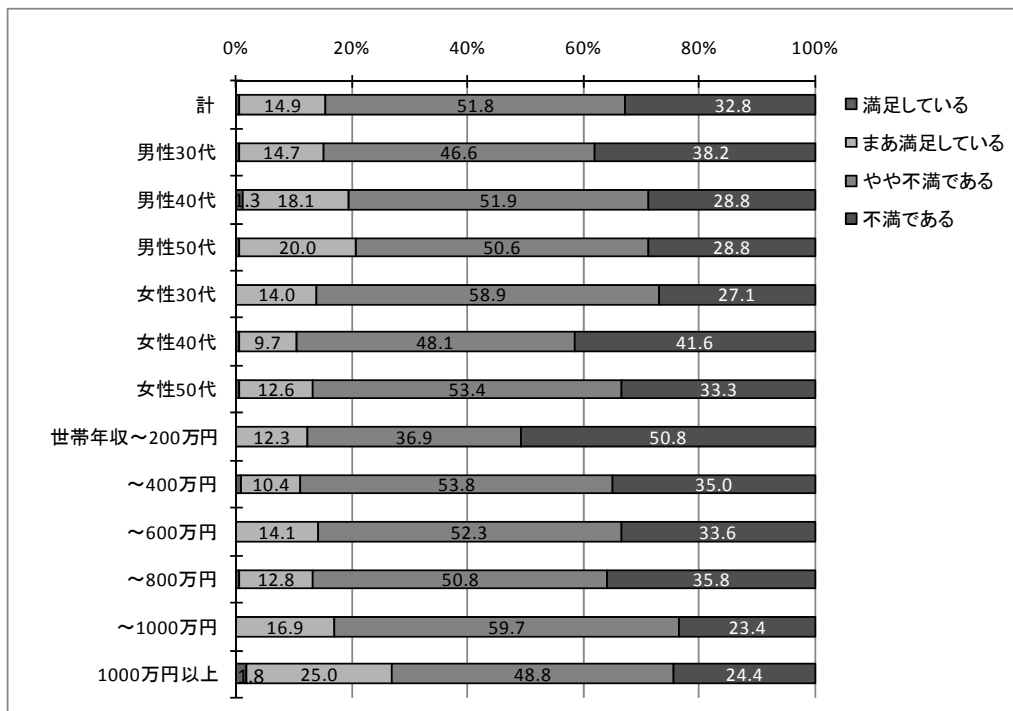
図 5-5 雇用保険・職業訓練に対する満足度



(e) 介護保険・介護サービス：「満足」「まあ満足」が15.5%、「やや不満」「不満」が84.6%と、6項目の中で「年金」に次いで相対的不満度が高い。

「不満」の回答比率は、男性40歳代、50歳代及び女性30歳代で27～28%であるのに対し、女性40歳代と男性30歳代は4割前後、女性50歳代は33%である。また、この回答比率は世帯年収が高い層ほど低く、800万円以上では約24%である。雇用形態による大きな違いは見られなかった。

図 5-6 介護保険・介護サービスに対する満足度



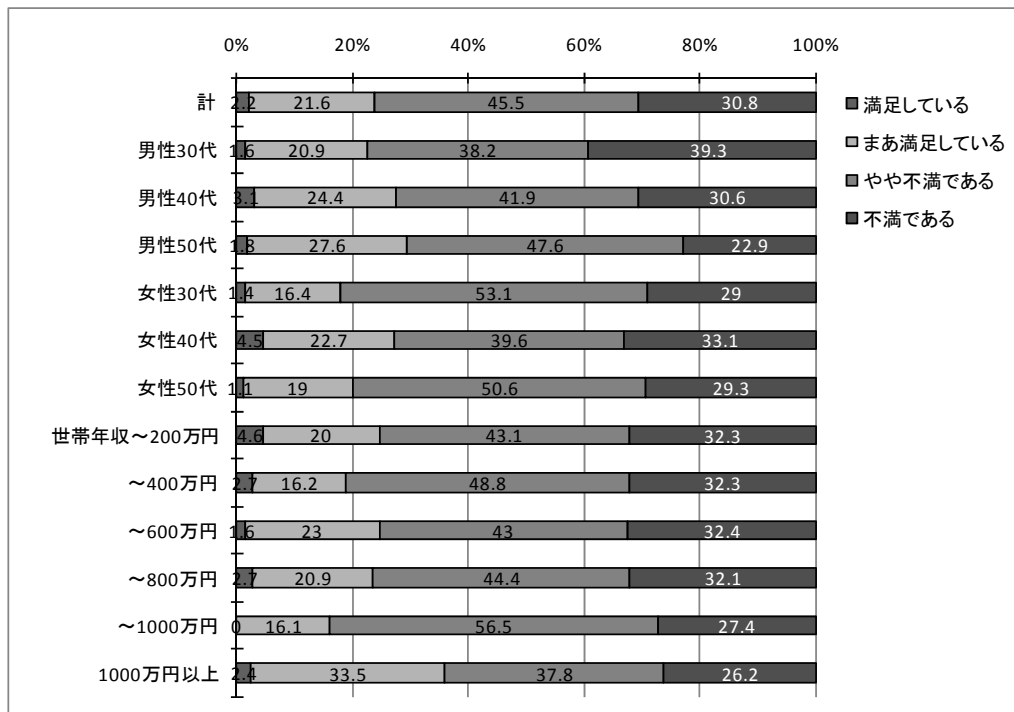


(f) 児童手当、保育所などの出産・育児支援制度：「満足」「まあ満足」が23.8%、「やや不満」「不満」が76.3%で、「満足」との回答比率が2.2%であるものの、6項目中でもっとも高い。この項目については、子どものいる世帯が半数以下で、そして単身・夫婦のみ世帯が多いことに留意しなければならない。

属性別では、男性は年代の上昇とともに相対的満足度が上昇しているが、女性にはこうした傾向は見られない。また相対的満足度が比較的高いのは、男性40歳代と50歳代、女性40歳代で27%を超えているが、女性40歳代については「不満」との回答が33%である点にも注目すべきである。

世帯年収別では、年収1000万円以上の相対的満足度が特に高く36%となった。雇用形態による目立った違いは見られない。

図5-7 児童手当、保育所などの出産・育児支援制度に対する満足度

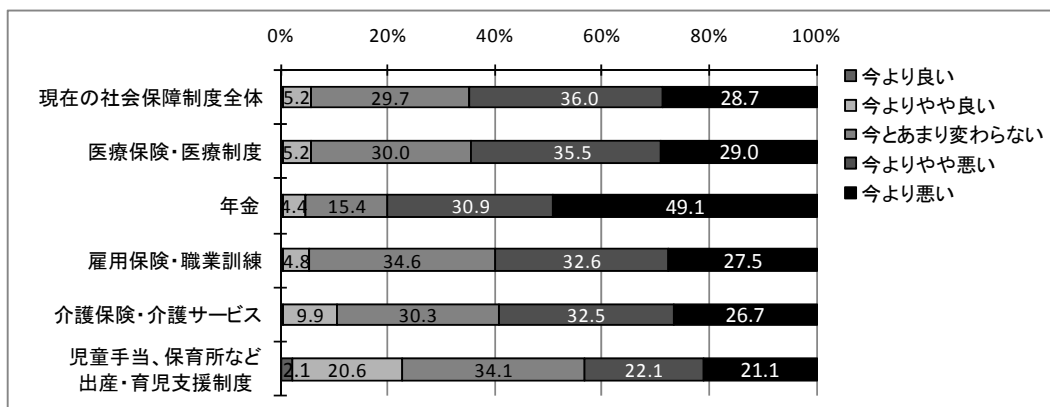


(g) まとめ：以上までで社会保障制度全体、そして各制度に対する満足度を見てきたが、(a)～(f)の分析で概ね共通したのは、「不満」の回答に限ると、年収の減少とともにその回答比率が上昇する傾向にあることである。また、男女の年代別では、女性40歳代と男性30歳代の「不満」の回答比率が全体にわたって高くなった。

## ②今後の社会保障制度についての予測

①と同じ6項目について今後の予測を尋ねたところ、「今よりやや悪い」「今より悪い」の回答比率は、やはり「年金」がもっとも高く80.0%、以下「現在の社会保障制度全体」(64.7%)、「医療保険・医療制度」(64.5%)、「雇用保険・職業訓練」(60.1%)、「介護保険・介護サービス」(59.2%)、「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」(43.2%)と続く。反対に「今より良い」「今よりやや良い」との回答割合が高いのは、「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」で22.7%、「介護保険・介護サービス」で10.5%に達し、これ以外は概ね5%前後である。

図 5-8 今後の社会保障制度についての予測



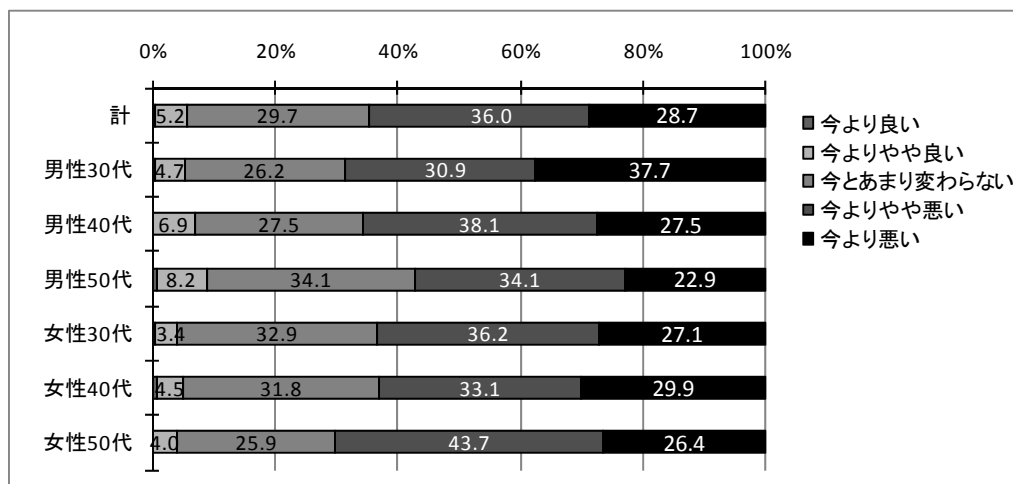
(a)現在の社会保障制度全体：「今より良い」「今よりやや良い」が5.6%、「今とあまり変わらない」が29.7%、「今よりやや悪い」「今より悪い」が64.7%であった。

前回調査では10年後の社会保障制度についての予測を尋ね、「今より良い」「今よりやや良い」が3.0%、「今とあまり変わらない」が13.0%、「今よりやや悪い」「今より悪い」が84.0%という結果であった。

①において現状の不満度(「不満」「やや不満」)が84.3%に達していることを考えると、大多数が社会保障制度全体について悲観的な見方を持っていると考えられる。

「今より悪い」については、年代が低いほど回答比率が高く、特に男性ではその傾向が明らかである(男性30歳代では37.7%に及ぶ)。

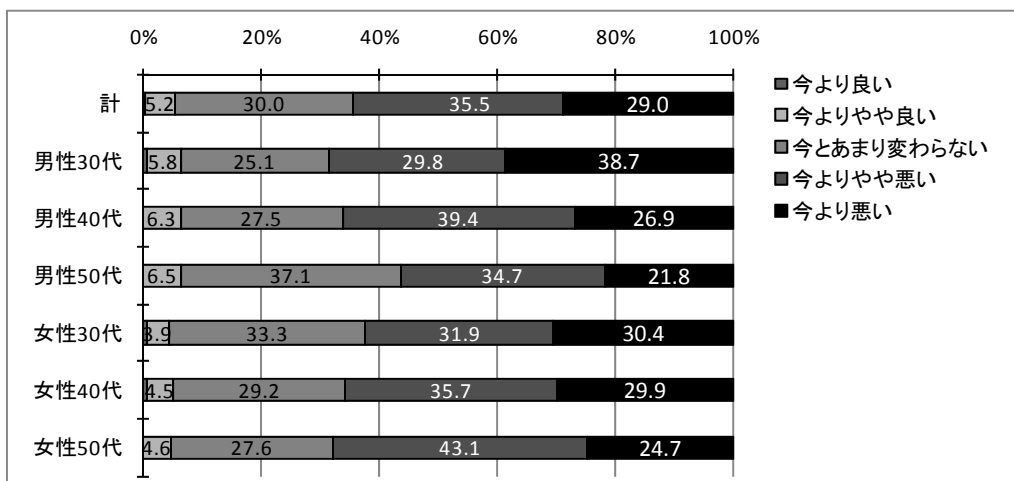
図 5-9 今後の社会保障制度についての予測：制度全体



(b)医療保険・医療制度：「今より良い」「今よりやや良い」が5.5%、「今とあまり変わらない」が30.0%、「今よりやや悪い」「今より悪い」が64.5%であった。

「今より悪い」については、(a)同様に、年代が低くなるほど回答比率が高く、特に男性ではその傾向が顕著といえる(男性30歳代では38.7%に及ぶ)。ただ、「今よりやや悪い」「今より悪い」を見ると、女性は年齢の上昇とともにあがり、女性50歳代では約68%に達する。女性50歳代は、現在の医療保険・医療制度に対する相対的不満度も8割を超えており、現状認識及び今後の予測とも厳しく捉えられている。

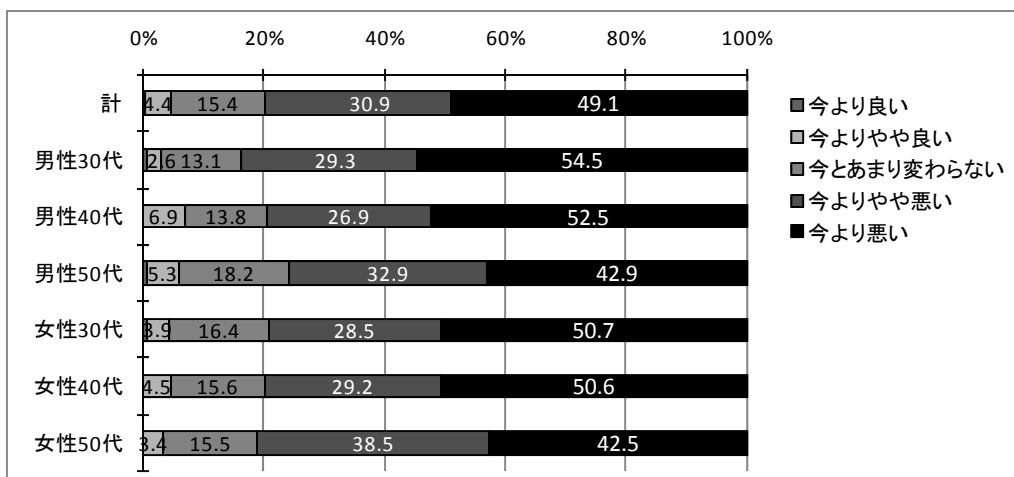
図 5-10 今後の社会保障制度についての予測：医療保険・医療制度



(c)年金：「今より良い」「今よりやや良い」が4.7%、「今とあまり変わらない」が15.4%、「今よりやや悪い」「今より悪い」が80.0%であり、6項目中「今とあまり変わらない」が最も少なく、圧倒的多数が相対的に今より悪くなると見ている。

「今より悪い」の回答割合は、30歳代と40歳代で5割を超えている一方で、50歳代では4割程度に留まっている。若い年代ほど年金制度に対する不信感が強いといえるのだろうか。

図 5-11 今後の社会保障制度についての予測：年金

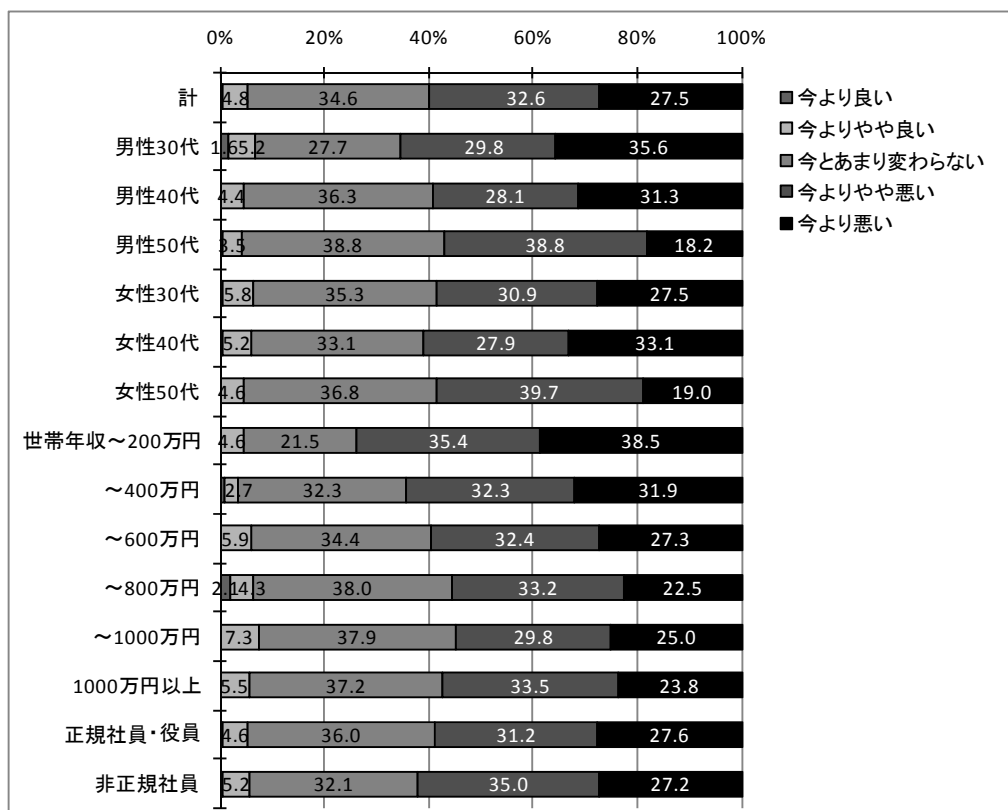


(d)雇用保険・職業訓練：「今より良い」「今よりやや良い」が5.4%、「今とあまり変わらない」が34.6%、「今よりやや悪い」「今より悪い」が60.1%であり、6項目中「今とあまり変わらない」が最も多い。

ここでも「今より悪い」の回答比率は、30歳代と40歳代が50歳代に比べ10ポイント以上多くなっている。また、世帯年収別で見るとある程度の傾向が確認できる。すなわち、年収の減少に伴って「今よりやや悪い」「今より悪い」の回答比率が上昇している。

①の現在の制度に対する不満度では、雇用形態間で違いが見られたが、今後の予測については「今よりやや悪い」「今より悪い」の非正社員の回答は正社員を3.4ポイント上回っているだけで、はっきりとした傾向は確認できない。

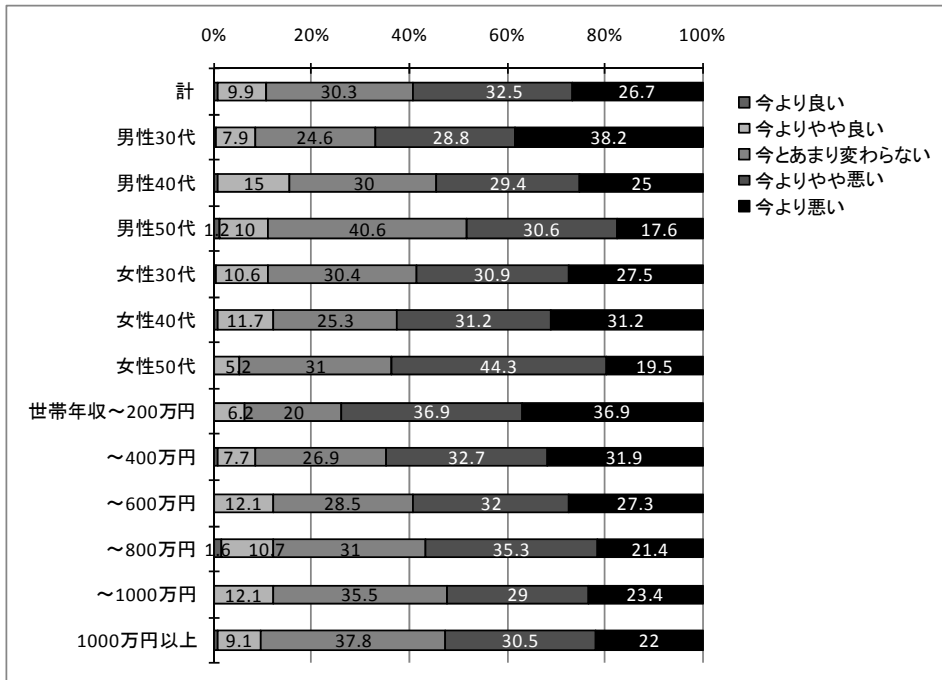
図 5-12 今後の社会保障制度についての予測：雇用保険・職業訓練



(e)介護保険・介護サービス：「今より良い」「今よりやや良い」が10.5%、「今とあまり変わらない」が30.3%、「今よりやや悪い」「今より悪い」が59.2%であり、1割が今より相対的に良くなると予測している。

やはり「今より悪い」の回答比率は、30歳代(32.7%)と40歳代(28.0%)が50歳代に比べ10ポイント程度多くなっている。特に男性30歳代では約38%に達した。また、(d)同様に、介護保険・介護サービスについても世帯年収の減少とともに「今よりやや悪い」「今より悪い」の回答比率が高まる傾向にある。

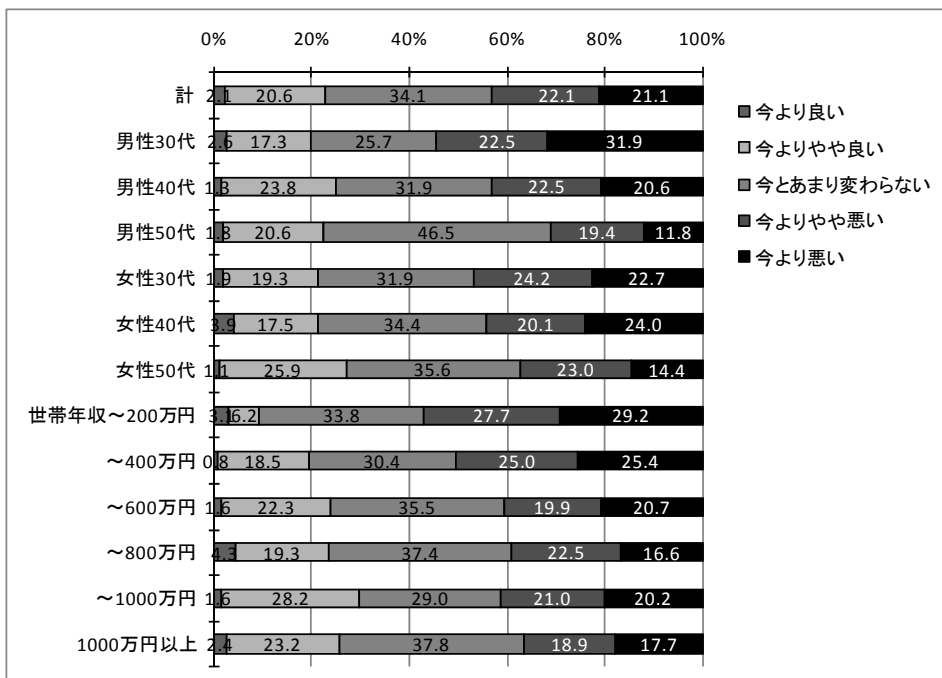
図 5-13 今後の社会保障制度についての予測：介護保険・介護サービス



(f) 児童手当、保育所など出産・育児支援制度：「今より良い」「今よりやや良い」が 22.7%、「今とあまり変わらない」が 34.1%、「今よりやや悪い」「今より悪い」が 43.2%であり、相対的に良くなるとの回答比率が 6 項目の中で最も高い。折しも子ども手当支給が議論されている時であり、結果に影響を与えたのであろうか。

「今より悪い」「今よりやや悪い」の回答割合は年代が上がるほど少なくなり、30 歳代では 50.5%であるのが、50 歳代では 34.3%である。一方で、これらの回答比率は世帯年収が低い層ほど高まる傾向が見られる。

図 5-14 今後の社会保障制度についての予測：児童手当、保育所など出産・育児支援制度



(g)まとめ：(a)~(f)の全ての回答に共通していたのは、若い年代ほど社会保障制度について「今より悪い」と予測していることである。①では男性30歳代及び女性40歳代の「不満」の回答比率が特に高かったが、②においても年金を除いた全ての項目で、男性30歳代及び女性40歳代の「今より悪い」の回答比率が高くなった。

今後の社会保障制度を担う若い世代の不満・不安の理由を探り、どのような形でそれを払拭することができるのかをまず追求する必要がある。

また、全項目のうち3つで、世帯年収が低くなるほど「今より悪い」「今よりやや悪い」の回答比率が上昇している。①においても年収の低い層ほど現在の制度に「不満」との回答比率が高く、今後についても明るい予測を持つことが難しいといえるのだろうか。

### ③充実して欲しい社会保障制度

充実させて欲しい社会保障分野を3つまで選択してもらったところ、「年金」が最も多く78.9%、次いで「医療保険・医療制度」(66.0%)、「介護保険・介護サービス」(36.0%)、「雇用保険・職業訓練」(29.5%)、「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」(27.3%)となり、「生活保護」は6.3%、「特にない」が2.7%という結果となった。1~3位までは前回調査結果と同様である。

男女間で際立った違いがあるわけではないが、「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」「生活保護」を除く全ての制度について女性の回答比率が男性のそれを上回っている。

一方、年代間では「年金」「医療保険・医療制度」「介護保険・介護サービス」で年代が高くなるほど回答比率が高まり、「雇用保険・職業訓練」「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」「生活保護」では若い世代ほど回答比率が高まる傾向を指摘できる。男女の年代別で見ると、女性50歳代の「年金」「医療保険・医療制度」の回答比率が他に比べて格段に高く、特に「医療保険・医療制度」に関しては、①の不満度及び②の今後の悲観的予測もともに高いことを考慮すると、女性50歳代の同制度に対する関心の高さが伺える結果となった。

図 5-15 充実させて欲しい社会保障分野 (性別)

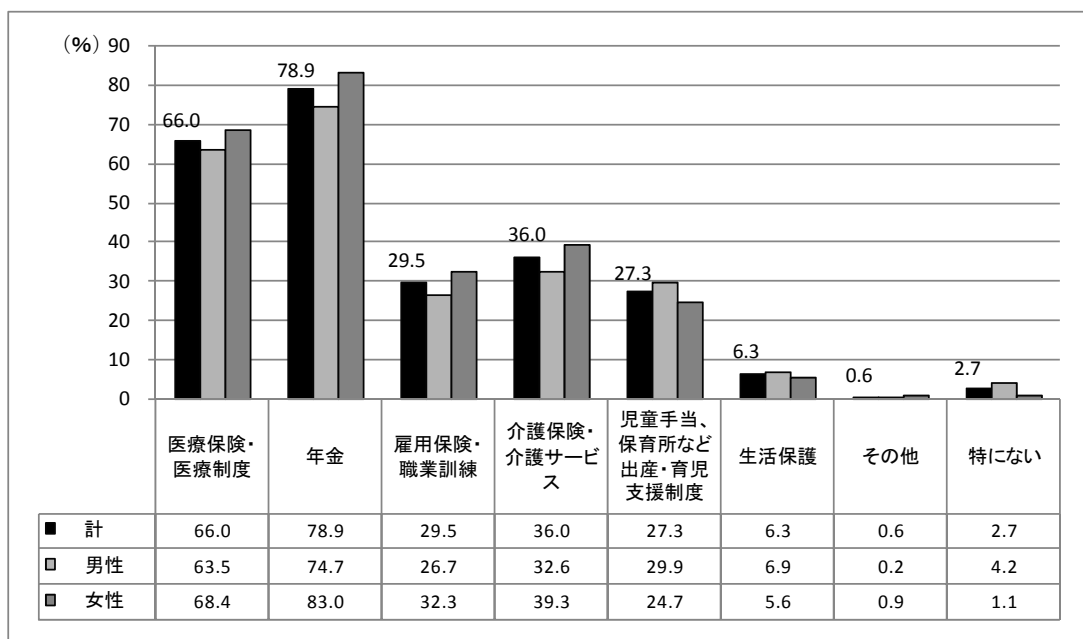


図 5-16 充実させて欲しい社会保障分野（性・年代別）

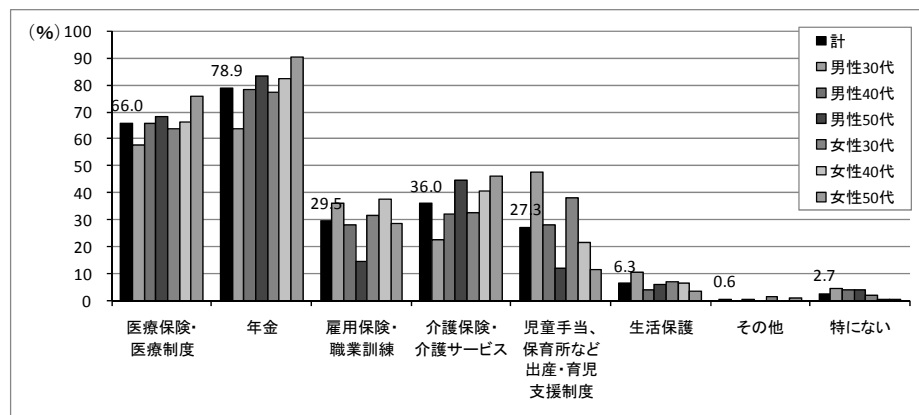


図 5-17 充実させて欲しい社会保障分野（世帯年収別）

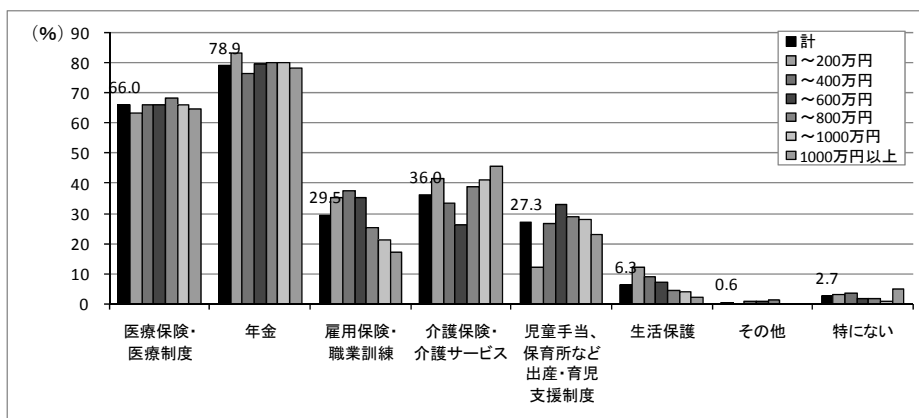
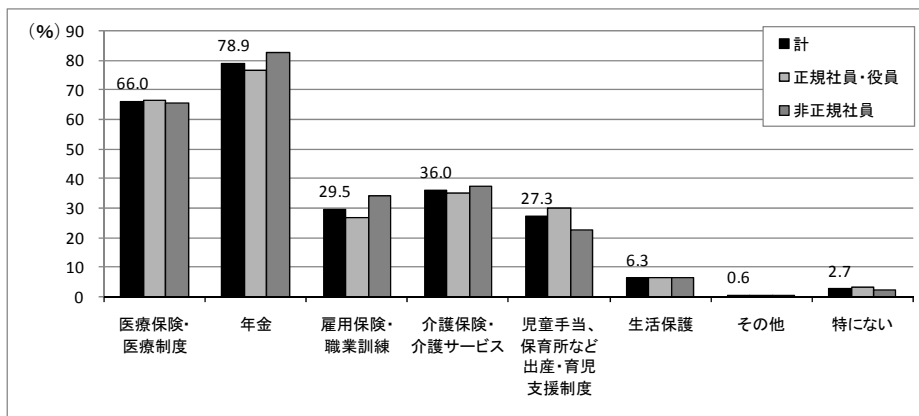


図 5-18 充実させて欲しい社会保障分野（雇用形態別）



世帯年収別の特徴としては、年収が低い層ほど「雇用保険・職業訓練」「生活保護」の回答比率が高くなっている。また、雇用形態別の目立った違いとしては、「雇用保険・職業訓練」の回答比率が非正社員の方が正社員より約8ポイント高く、これは前回と同様の結果である。一方、「児童手当、保育所など出産・育児支援制度」では非正社員より正社員の方が7.5ポイント高い。

①で相対的不満度がもっとも高かったのが「年金」であることを考えれば、年金制度の充実を求める声が強いの首肯できる。しかし、①で相対的不満度がもっとも少なかった「医療保険・医療制度」が66%で2位、約85%の相対的不満度であった「介護保険・介護サービス」が3位で36%の回答比率という結果については、1割が「介護保険・介護サービス」を今後良くなると見ていることの反映と捉えられるのだろうか。

#### ④社会保障制度のあり方

社会保障全般について公的保障を重視するのか、自助努力を重視するのかを尋ねた。75.6%が「公的な保障を基本にし、自助努力(生命保険・共済等への加入や貯蓄等)を組み合わせる」、16.7%が「保障については、公的な保障制度にほぼ全面的に頼る」、7.8%が「公的な保障には頼らず、自助努力(生命保険・共済等への加入や貯蓄など)を基本にする」と回答した。

前回調査では、「公的な保障制度にほぼ全面的に頼る」が16.9%と今回とほぼ同じ値であったが、前回11.5%であった「自助努力を基本にする」が今回は減少し、その分、前回71.6%であった「公的な保障を基本にし、自助努力を組み合わせる」が今回4ポイント増える形となった。

性別では明確な違いは見られないが、年代別では年代が低くなるほど「自助努力を基本にする」が、反対に年代が高くなるほど「公的保障制度にほぼ全面的に頼る」の回答が上昇している。

図 5-19 社会保障制度全般についての考え方

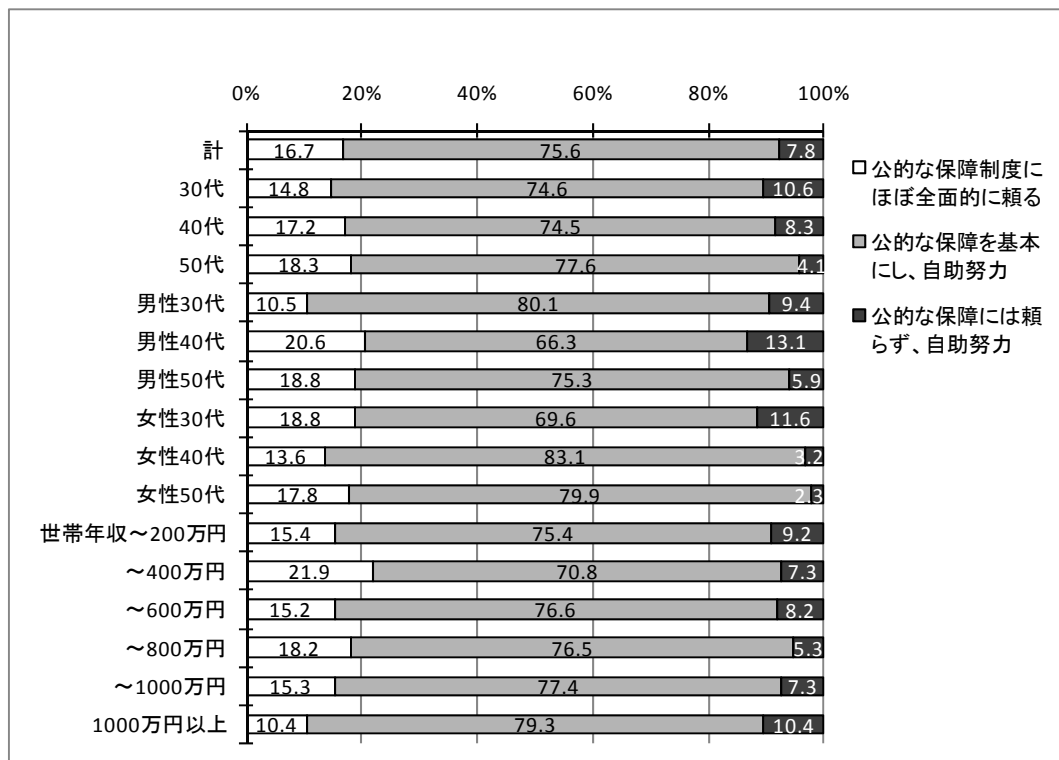
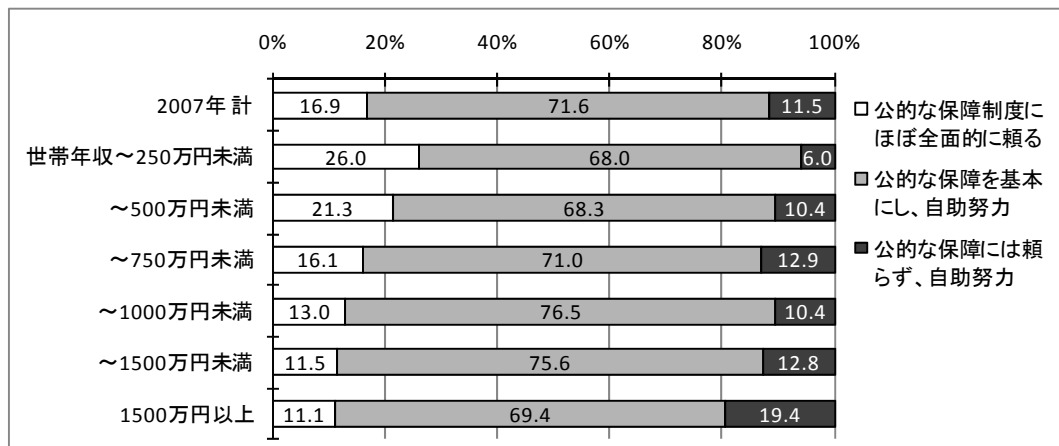


図 5-20 社会保障制度全般についての考え方：2007年調査





男女の年代別では、男性 30 歳代と女性 40 歳代で「公的保障に頼る」が他に比べて低くなっているのが特徴である。①と②において、男性 30 歳代と女性 40 歳代の社会保障制度に対する「不満」及び今後の「今より悪い」の回答比率がとりわけ高かったことから、このような回答結果となったのだろうか。

また、前回調査では、個人年収・世帯年収ともに年収が上がるに従って「公的保障制度に頼る」の回答比率が明らかに減少していた。今回調査では前回調査ほど明白ではないものの、同様の傾向は確認できる(年収を大括りにするとより一層明らかとなる)。雇用形態間では大きな違いはない。

## ⑤小括

社会保障制度に関しては、属性に関わらず、現状及び今後についても高い不満と悲観的な予測が強く示された。特に年金制度に対する不満が強く、8 割が今後充実させて欲しいと考えている。

属性別の特徴としては、制度全般にわたって概ね若い世代の不満度が高く、今後についても悲観的な予測が強く示されている。また現状に対する満足度及び今後の予測を左右する要素として、年収が大きな位置を占めている。

社会保障制度のあり方については、前回調査同様に約 17%が「公的な保障にほぼ全面的に頼る」と回答し、さらに「自助努力を基本とする」が若干低下しており、上記の現状に対する不満・今後の悲観的な予測の強さも考慮すると、公的社会保障制度については長期的な視野を持った信頼感のもてる制度構築が一層求められていることは明らかである。

加えて、これまでの分析から経済情勢悪化の影響を受けて家計収支の状態が厳しいこと、そして「自助努力を基本とする」が前回調査より減っていることなどから考えると、以下で見るように自助努力(例えば、保険や共済、貯蓄)を十分にできない者、あるいは自助努力する余裕がない者が増えている可能性もあり、その足りない部分を補足・拡充するものとして相互扶助・共助の果たす役割が増していると思われる。

## (2) 各制度に対する不安や不満

### ①公的な医療保険・医療制度に対する不安・不満

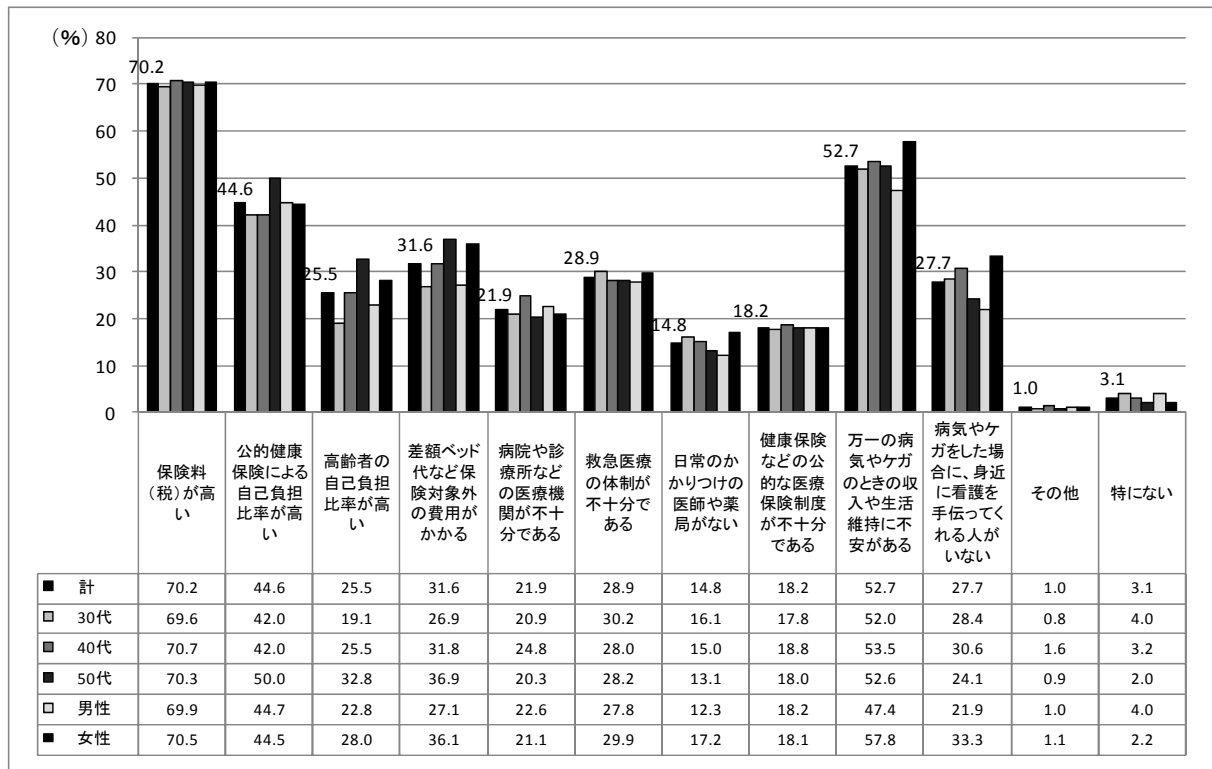
公的な医療保険や医療制度に関し、どのような点で不安や不満に思うかを尋ねた。

もっとも回答割合が高かったのは、「健康保険料(税)が高い」で70.2%に達し、以下「万一の病気やケガのときの収入や生活維持に不安がある」(52.7%)、「公的健康保険による自己負担比率が高い」(44.6%)、「差額ベッド代など保険対象外の費用がかかる」(31.6%)、「救急医療の体制が不十分である」(28.9%)、「自分や家族が病気やケガをした場合に、身近に看護を手伝ってくれる人がいない」(27.7%)、「高齢者の自己負担比率が高い」(25.5%)、「病院や診療所などの医療機関が不十分である」(21.9%)、「健康保険などの公的な医療保険制度が不十分である」(18.2%)、「日常のかかりつけの医師や薬局がない」(14.8%)の順となった。

前回調査と比較すると、「健康保険料(税)が高い」が1位である点は変化がないものの、今回は数値が6ポイントほど上昇している。また、上位4位を占める項目については、順番は異なるものの、前回調査結果と共通している。

属性ごとの特徴としては、男女間では以上の項目のうち3つを除けば男女の回答比率はほぼ同程度か女性が少し多く、残る3つである「身近に看護を手伝ってくれる人がいない」「万一の病気やケガのときの収入や生活維持に不安」「差額ベッド代など保険対象外の費用がかかる」については、いずれも女性の回答比率が男性を10ポイント程度上回っている。

図 5-21 公的な医療保険・医療制度に対する不安・不満（年代別、性別）



年代別では、年代が高くなるほど「高齢者の自己負担比率が高い」「保険対象外の費用がかかる」の回答比率が上昇し、「公的健康保険による自己負担比率が高い」では50歳代の回答が他の年代より8ポイント高くなっている。

年収別では、世帯年収・個人年収ともに「万一の病気やケガのときの収入や生活維持に不安」「身近に看護を手伝ってくれる人がいない」で年収の減少に伴って概ね回答比率が高まっている。雇用形態別の大きな違いとしては、正社員に比べ非正社員の回答比率が「万一の病気やケガのときの収入や生活維持に不安」で13ポイント、そして「身近に看護を手伝ってくれる人がいない」で7.8ポイントも高いことである。

以上の属性別の傾向は前回調査結果とだいたい共通している。

図 5-22 公的な医療保険・医療制度に対する不安・不満（世帯年収別）

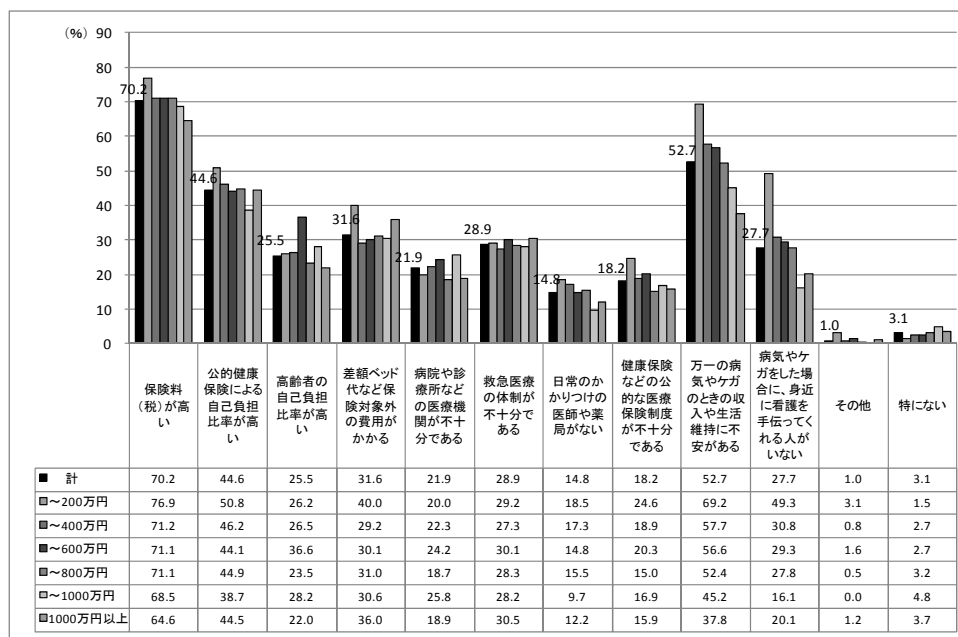
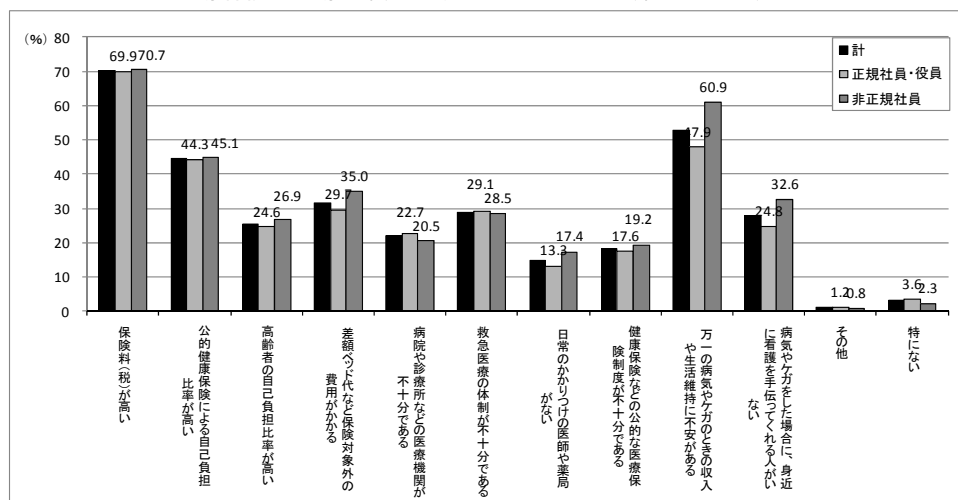


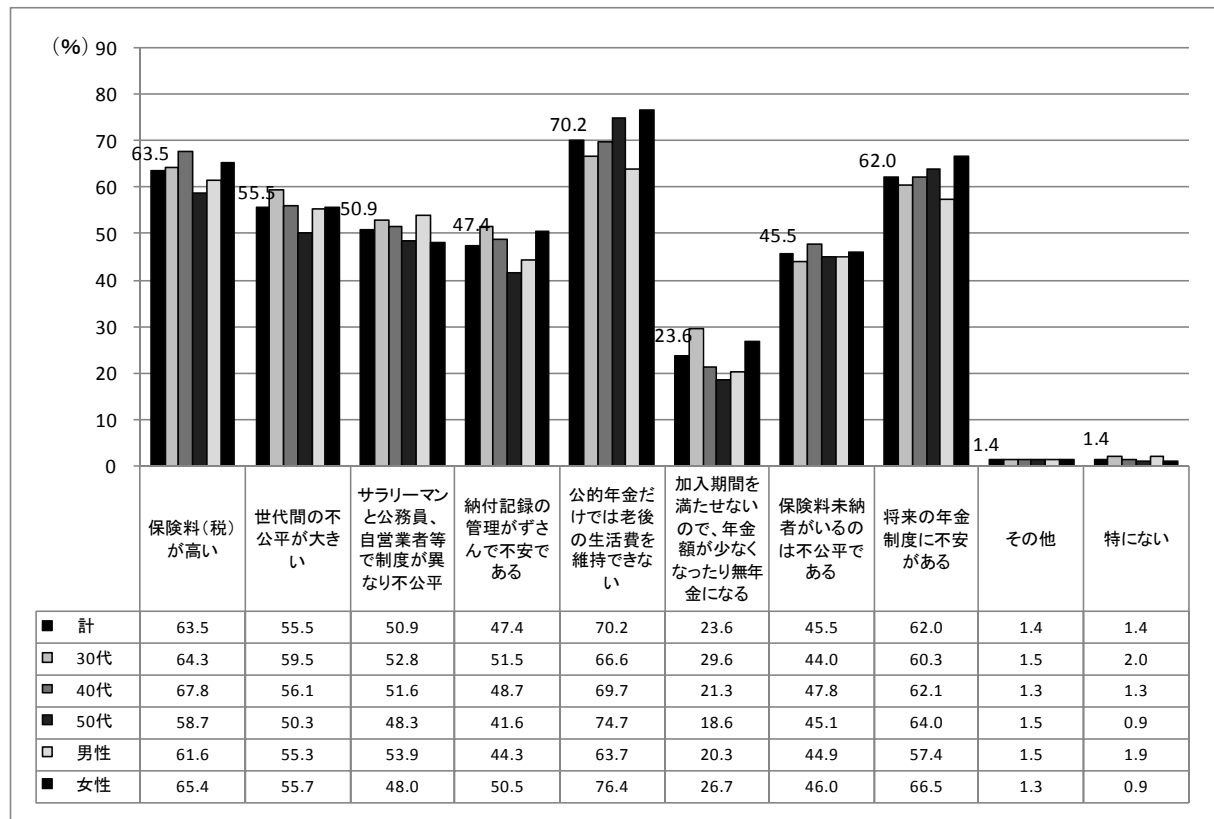
図 5-23 公的な医療保険・医療制度に対する不安・不満（雇用形態別）



## ②公的な年金制度に対する不安・不満

公的な年金制度に対する不安・不満については、約7割が「公的年金だけでは老後の生活を維持できない」、6割超が「保険料(税)が高い」(63.5%)、「将来の年金制度に不安がある」(62.0%)、そして5割前後が「世代間の不公平が大きい」(55.5%)、「サラリーマンと公務員、自営業者等で制度が異なり不公平である」(50.9%)、「納付記録の管理がずさんで不安である」(47.4%)、「保険料未納者がいるのは不公平である」(45.5%)と回答した。

図 5-24 公的な年金制度についての不安・不満 (年代別、性別)



全体的に見て、全ての選択肢において回答比率が高いのが特徴である。属性別では、男女間で大きな違いが見られたのは「公的年金だけでは生活を維持できない」で女性の方が約13ポイント高い。そして、年代別では若い年代ほど回答比率が高くなる傾向を指摘できる。30歳代と50歳代を比較すると、8つの選択肢のうち5つで30歳代の回答割合が50歳代より高くなっており、残りの3つのうち2つは同程度の割合、そして「公的年金だけでは生活を維持できない」のみ50歳代が30歳代より約8ポイント高い。ほぼ同様のことが40歳代と50歳代の間でも当てはまる。また、30歳代の約3割が「加入期間を満たせない等のために、将来年金額が少なかったり、無年金になるかもしれない」と回答している。

年収別で見ると、世帯年収では「保険料(税)が高い」「加入期間を満たせないなどのために将来年金額が少なかったり、無年金になるかもしれない」の回答比率が年収の減少とともに高まり、個人年収では「公的年金だけでは生活を維持できない」の回答が年収の上昇とともに減っている。

雇用形態別では、非正社員の回答比率が正社員をかなり上回っているのは「公的年金だけでは生活を維持できない」(9.8ポイント)、「加入期間を満たせないなどのために将来年金額が少なか

ったり、無年金になるかもしれない」(9.4 ポイント)、「将来の年金制度に不安がある」(8 ポイント)である。前二者は非正規社員という不安定な働き方を反映したものと考えられる。これに対し、正社員の回答比率が非正規社員より 6.3 ポイント高かったのが「保険料未納者がいるのは不公平である」であった。

図 5-25 公的な年金制度についての不安・不満 (世帯年収別)

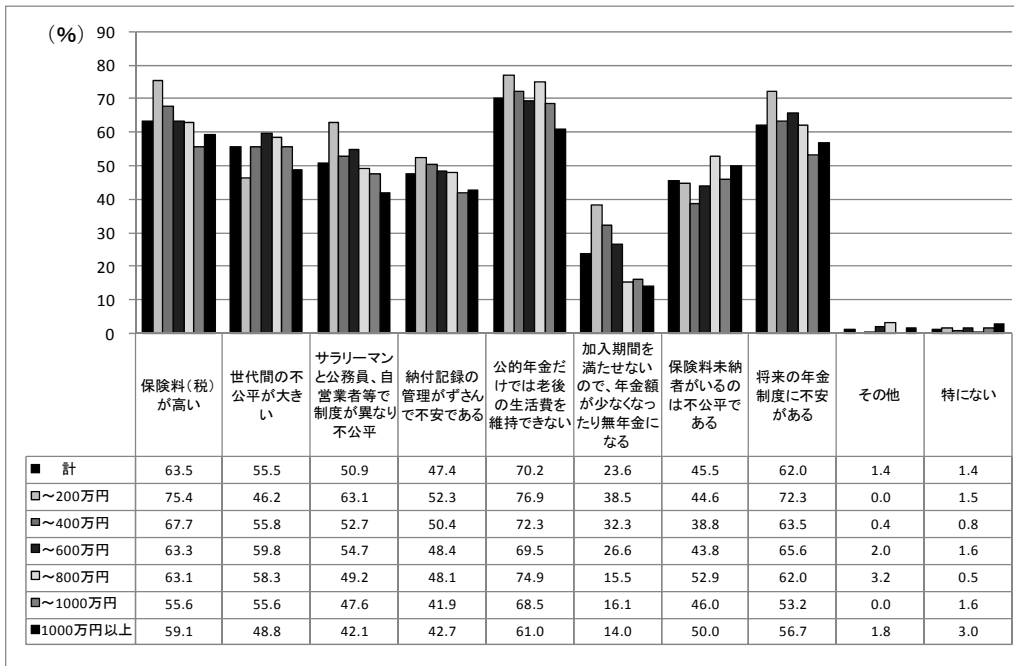
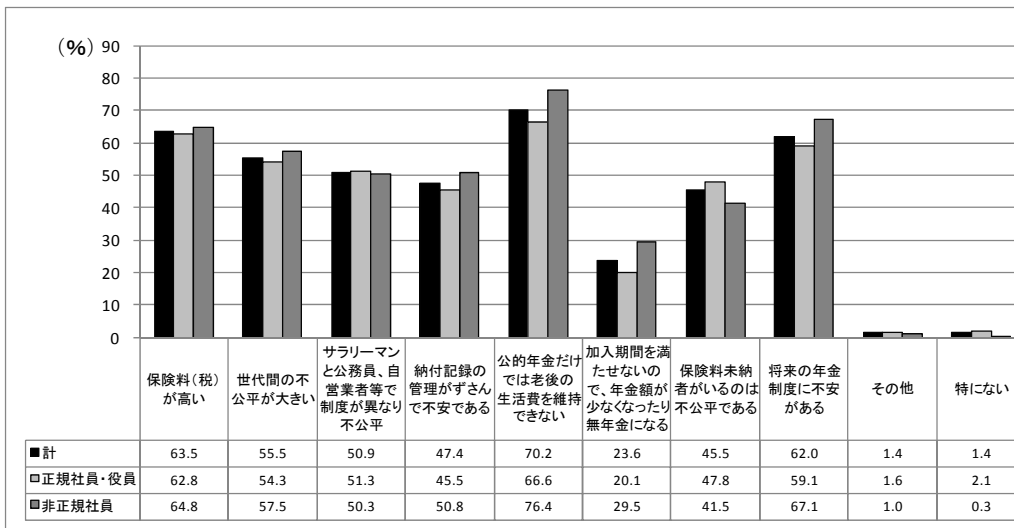


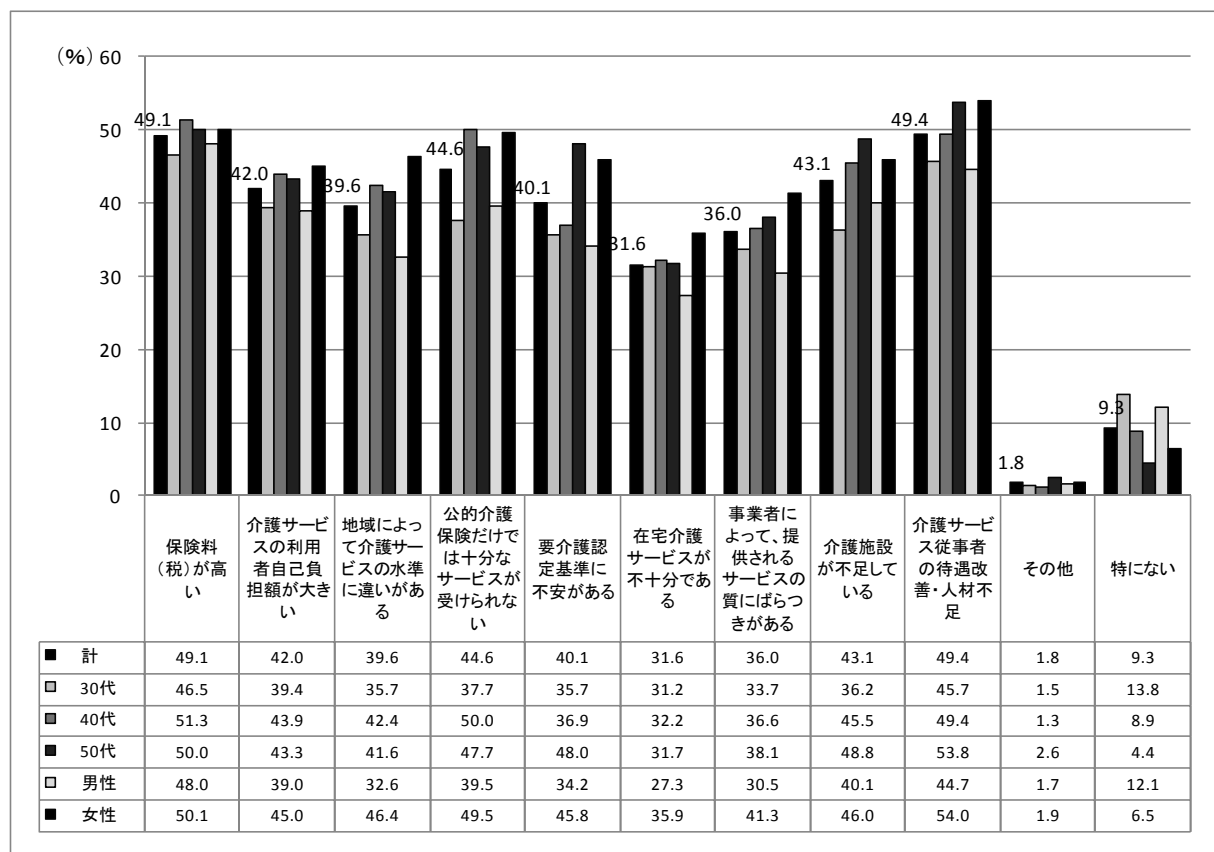
図 5-26 公的な年金制度についての不安・不満 (雇用形態別)



### ③公的な介護保険制度(介護サービスを含む)に対する不安・不満

介護サービスを含む公的な介護保険制度については、「介護サービス従事者の待遇改善・人材不足」が49.4%と最も多く、以下「保険料(税)が高い」(49.1%)、「公的介護保険だけでは十分なサービスが受けられない」(44.6%)、「介護施設が不足している」(43.1%)、「介護サービスの利用者自己負担額が大きい」(42.0%)、「要介護認定基準に不安がある」(40.1%)、「地域によって介護サービスの水準に違いがある」(39.6%)、「事業者によって、提供されるサービスの質にばらつきがある」(36.0%)、「在宅介護サービスが不十分である」(31.6%)と続く。そして、「特にない」が9.3%である。

図 5-27 公的な介護保険制度についての不安・不満 (年代別、性別)



全体的に見て回答比率がとりわけ高くも低くもなく、多くが4割前後に集中している。男女別では、どの選択肢においても女性の回答比率が高く、とりわけ女性40歳代、50歳代では5割を超える回答が目立つ。年代別では、「在宅介護サービスが不十分である」を除いた全ての選択肢で、年代が高い層の回答割合が高い。際立っているのは、「要介護認定基準に不安がある」の50歳代の回答が、他の年代を10ポイント以上上回っていることである。また、選択肢によっては40歳代の回答が50歳代より高い。

年収別では、選択肢の多くにおいて世帯年収・個人年収ともに年収200万円未満の回答比率が一番高くなっていた。

また、雇用形態別でみると、全ての項目において非正社員の回答比率が正社員より高く、特に「公的介護保険だけでは十分なサービスが受けられない」(52.1%)と「要介護認定基準に不安がある」(47.4%)は正社員より約11ポイントも高くなっている。

図 5-28 公的な介護保険制度についての不安・不満（世帯年収別）

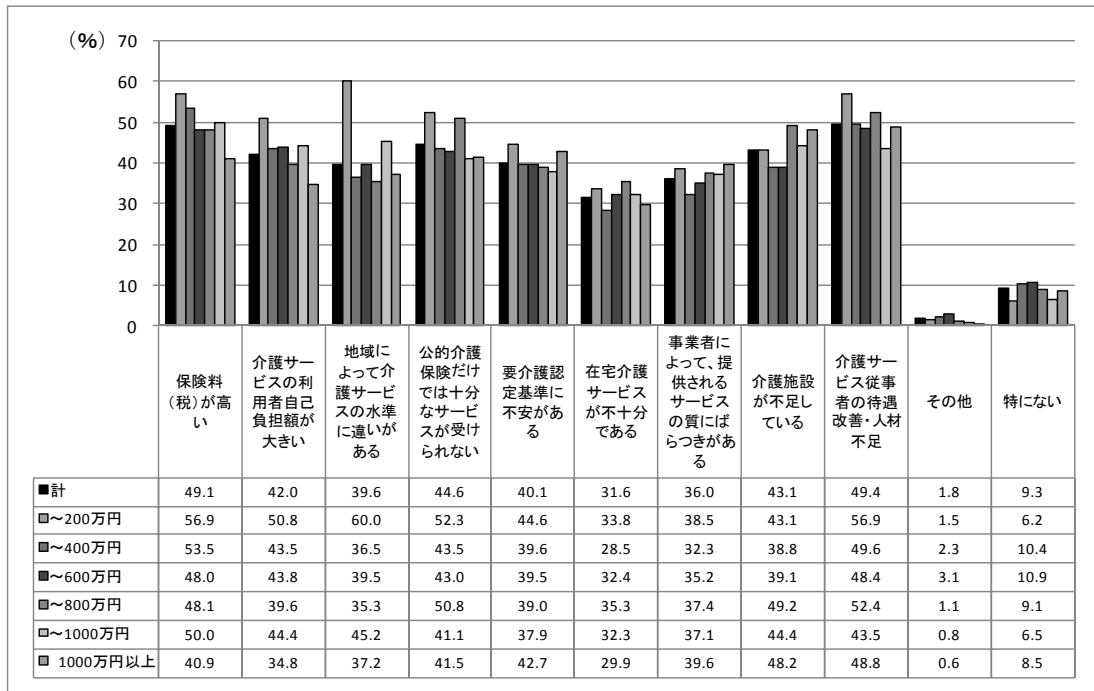
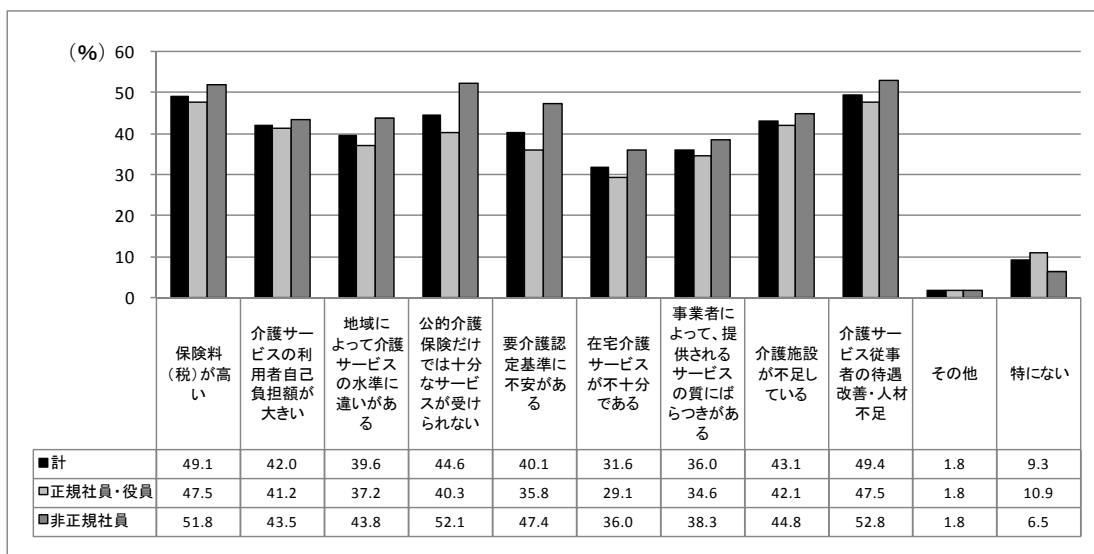


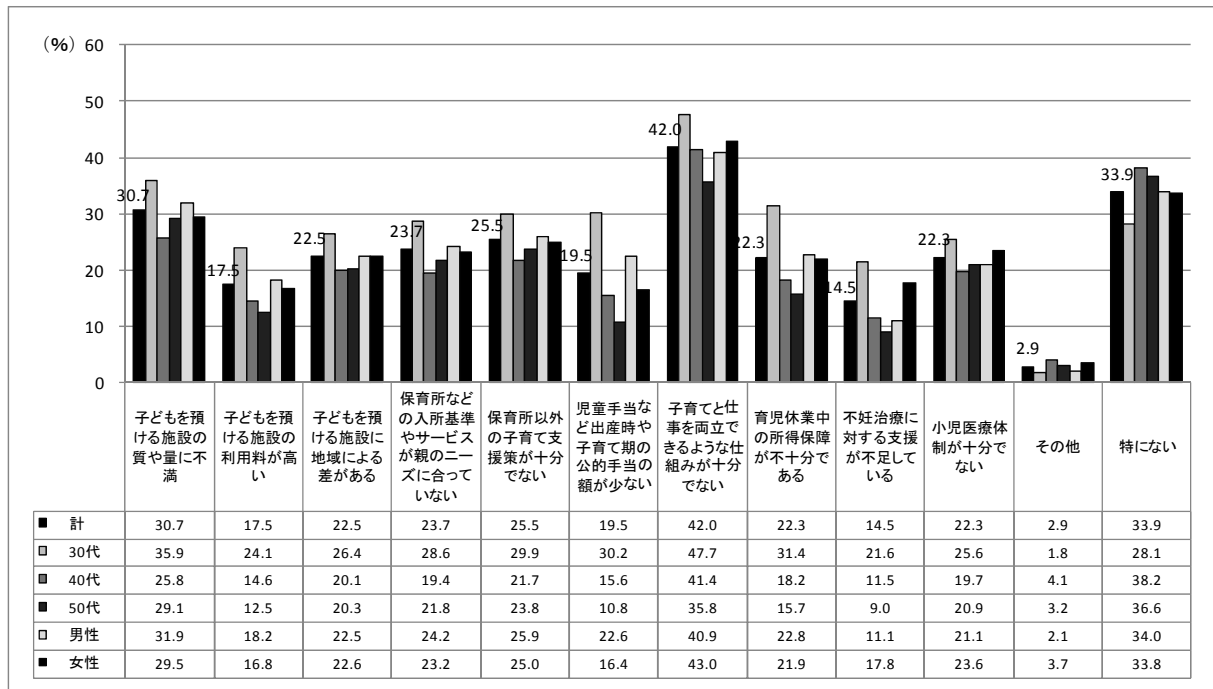
図 5-29 公的な介護保険制度についての不安・不満（雇用形態別）



④児童手当や保育所などの公的な出産・育児支援制度に対する不安・不満

公的な出産・育児支援制度に対する不安・不満を見ると、もっとも多いのが「子育てと仕事を両立できるような仕組みが十分でない」で42.0%、そして「特にない」(33.9%)、「保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設の質や量に不満である」(30.7%)、「保育所以外の子育て支援策が十分でない」(25.5%)、「保育所などの入所決定基準やサービスが、親のニーズに合っていない」(23.7%)、「保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設に地域による差がある」(22.5%)、「育児休業中の所得保障が不十分である」「小児医療体制が十分でない」(22.3%)、「児童手当など出産時や子育て期の公的手当の額が少ない」(19.5%)、「保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設の利用料が高い」(17.5%)、「不妊治療に対する支援が不足している」(14.5%)の順となった。

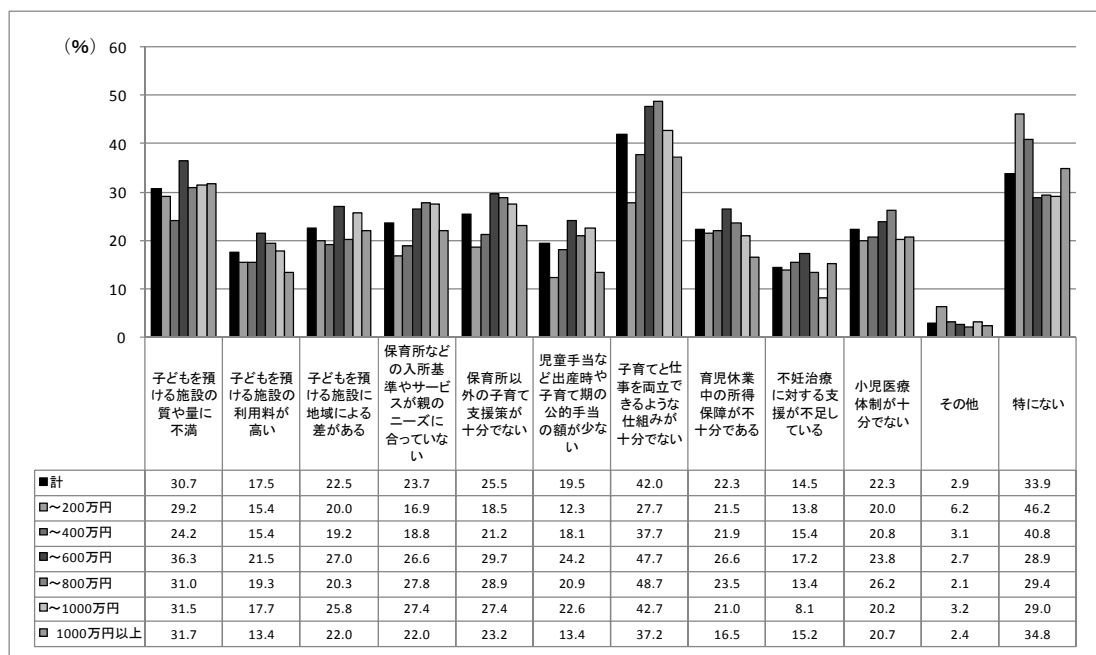
図 5-30 公的な出産・育児支援制度についての不安・不満（年代別、性別）



選択肢の中で、「子育てと仕事を両立できるような仕組みが十分でない」の回答割合の高さが注目される。特に30歳代では約5割に及んでいる。30歳代については、全体では7位であった「育児休業中の所得保障が不十分」が3位となっており、この年代にとって仕事と子育ての両立が大きな課題であることが表れている。

一方で、①～④までの各制度の中で「特にない」の回答がもっとも多く、子育てを終えた、あるいは子どもを持っていない回答者が多いものと推測される。

図 5-31 公的な出産・育児支援制度についての不安・不満（世帯年収別）



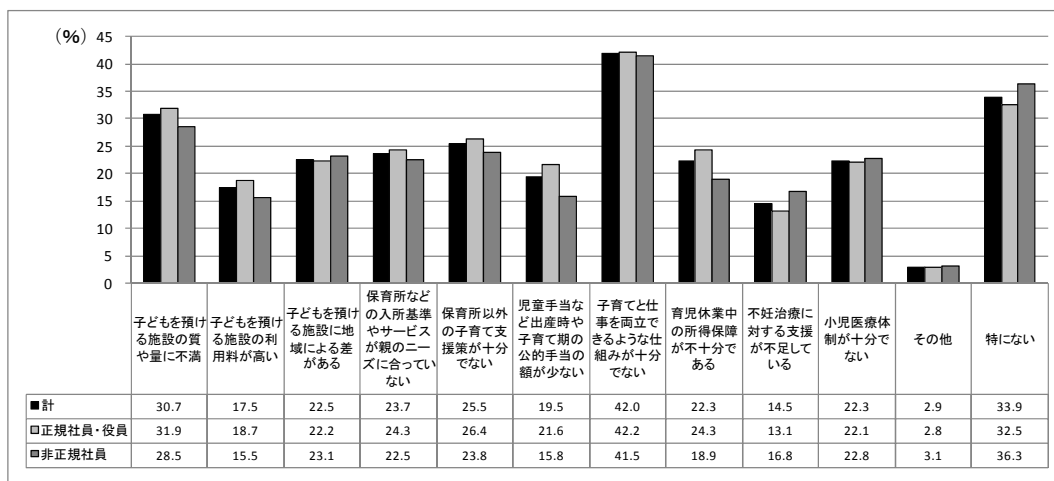


属性別で見ると、男女では際立った違いはなく、年代別では、どの選択肢においても子育て世代にあたる30歳代の回答比率が他の年代より高い。興味深いのは、同じ30歳代でも、10の選択肢のうち7つで男性の回答比率が女性より高くなっている点である。

年収別では、世帯・個人年収ともに400万円以上600万円未満層の回答比率が10の選択肢のうち7つで一位を占め、特に個人年収別では他を引き離して高い比率を示している選択肢が目立つ。

雇用形態別で見ると、全体的に正社員の回答比率が非正社員のそれを上回っている。正社員のほうが5ポイントほど高いのが、「公的手当の額が少ない」「育児休業中の所得保障が不十分」である。

図 5-32 公的な出産・育児支援制度についての不安・不満（雇用形態別）



## ⑤小括

公的社会保障各制度のうち医療保険・医療制度、年金制度、介護保険制度については、「保険料(税)が高い」「公的な制度だけでは生活を維持できない、または十分なサービスを受けられない」との回答比率が高いのが共通の特徴である。これらの回答比率は、とりわけ年収の低い層ほど、そして非正規社員で高くなっている。家計の状況が厳しい中で公的制度を支える保険料の負担感が増しており、その一方で公的制度のみでは生活を維持できないという不安も根強い状況が伺える。また以上からは、公的制度以外のものに頼る余裕がない層の存在も浮かび上がってくる。それがさらに、全体的な不安・不満の度合いを高めていると考えられる。

他方、出産・育児支援制度だけは上記とは異なる傾向が指摘できる。すなわち、他の年代に比較し30歳代で、非正規社員よりも正社員で、そして世帯・個人年収とも400万円以上600万円未満層での回答比率が高くなっている。こうした制度について、子育てを終えた世代や子育てを行っていない人が大きな関心を寄せることはないかもしれないが、子育て世代のニーズを探る上で重要なポイントとなろう。

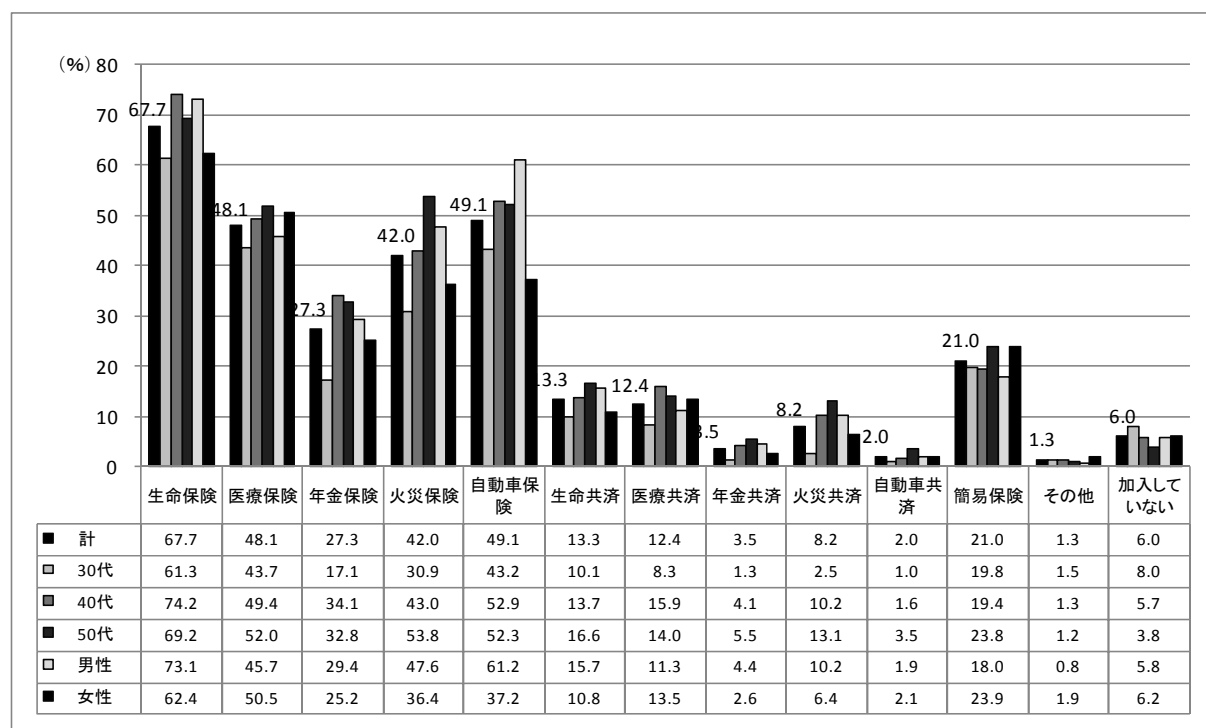
## 6. 保険と共済について

### (1) 加入している保険・共済とその充足度

#### ①加入している保険・共済

加入率は、「生命保険」(67.7%)、「自動車保険」(49.1%)、「医療保険」(48.1%)、「火災保険」(42.0%)、「年金保険」(27.3%)、「簡易保険」(21.0%)、「生命共済」(13.3%)、「医療共済」(12.4%)、「火災共済」(8.2%)、「年金共済」(3.5%)、「自動車共済」(2.0%)の順で多くなっている。これに対し、6.0%が「加入していない」と回答した。

図 6-1 共済・保険の加入状況



属性別の特徴をあげると、医療保険、医療共済、簡易保険、自動車共済を除く全てにおいて男性の加入率の方が女性より高く、自動車保険ではその差が24%に達している。年代別では、いずれの項目でも30歳代の加入率をもっとも少なく、他方、「加入していない」は年代が若いほど増える傾向にある。男女の年代別で見た大きな特徴は、男性40歳代の生命保険加入率が、同年代女性を20ポイント、そして男性50歳代を10ポイント上回って84.4%に及んでいることである。

世帯年収別では、各種共済を除く生命保険、医療保険、年金保険、火災保険、自動車保険で概ね年収の増加に比例するように回答比率が上昇している。同様の傾向は個人年収でも概ね確認できる。また、「加入していない」の回答は年収の減少とともに高まっている。こうした結果は、前回調査と共通する。

雇用形態別でみると、医療共済、自動車共済そして簡易保険を除くすべての項目で非正社員よりも正社員の加入率が高く、特に生命保険、年金保険、火災保険、自動車保険ではその差が10

ポイントを超えている。これに対し、「加入していない」は非正社員の 8.5%に及んでいる(正社員は 4.5%)。

図 6-2 共済・保険の加入状況 (性・年代別)

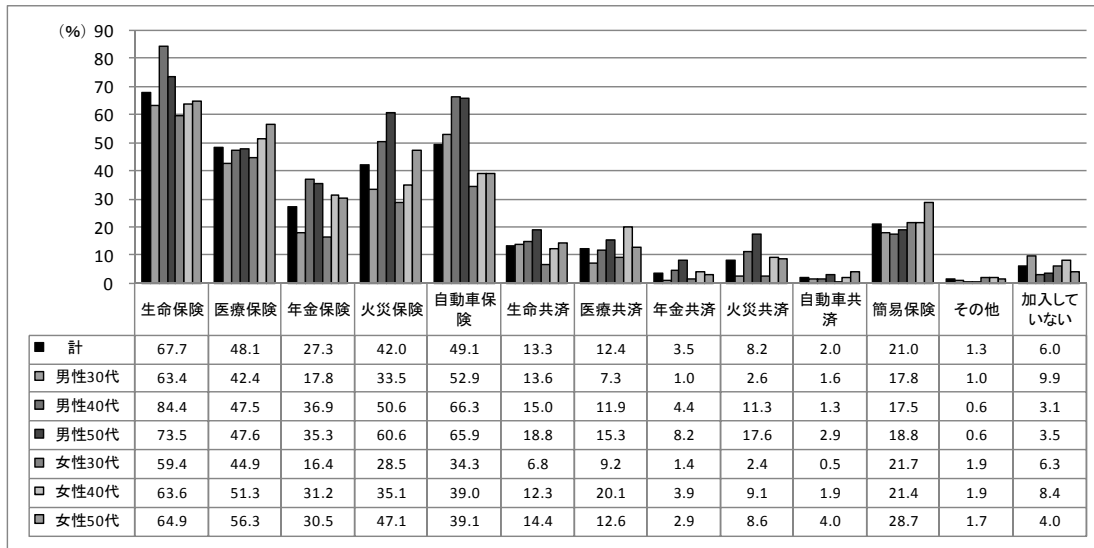


図 6-3 共済・保険の加入状況 (世帯年収別)

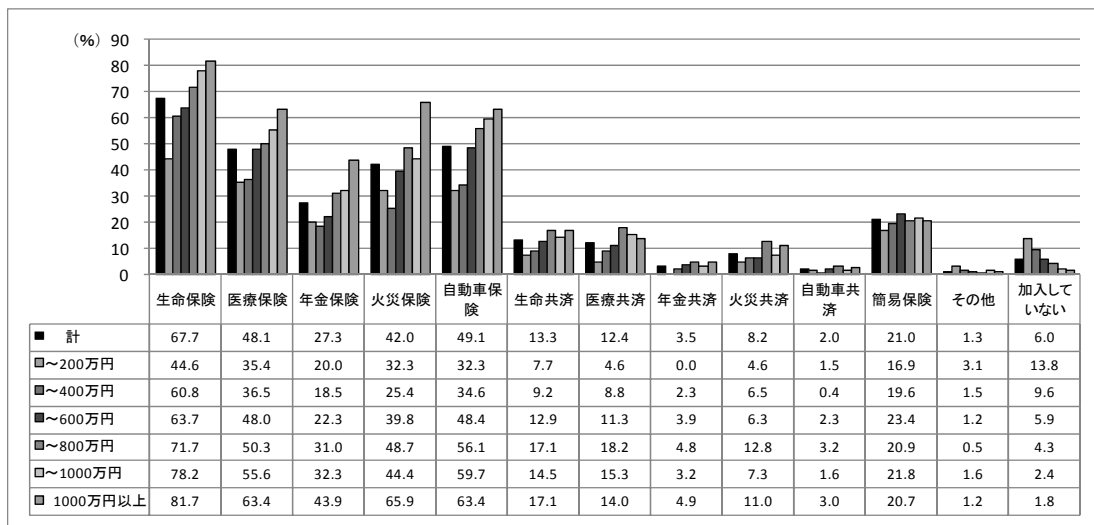
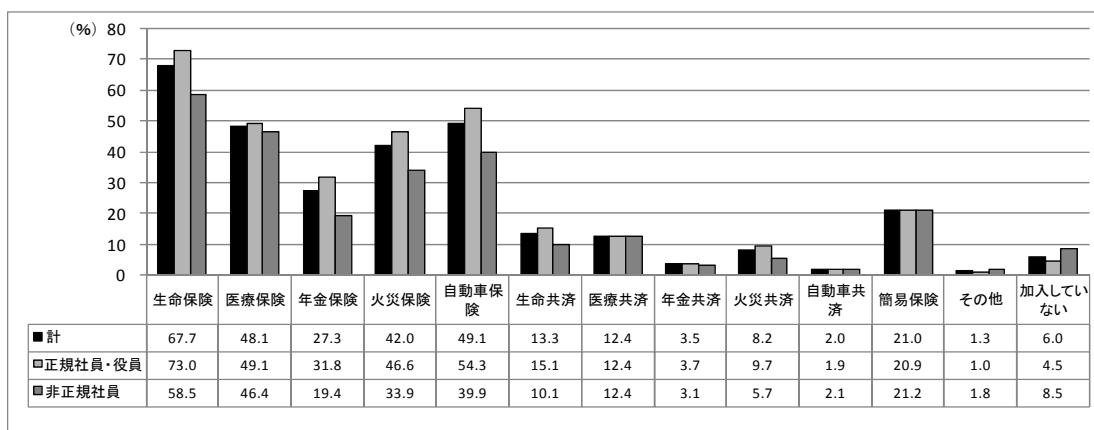


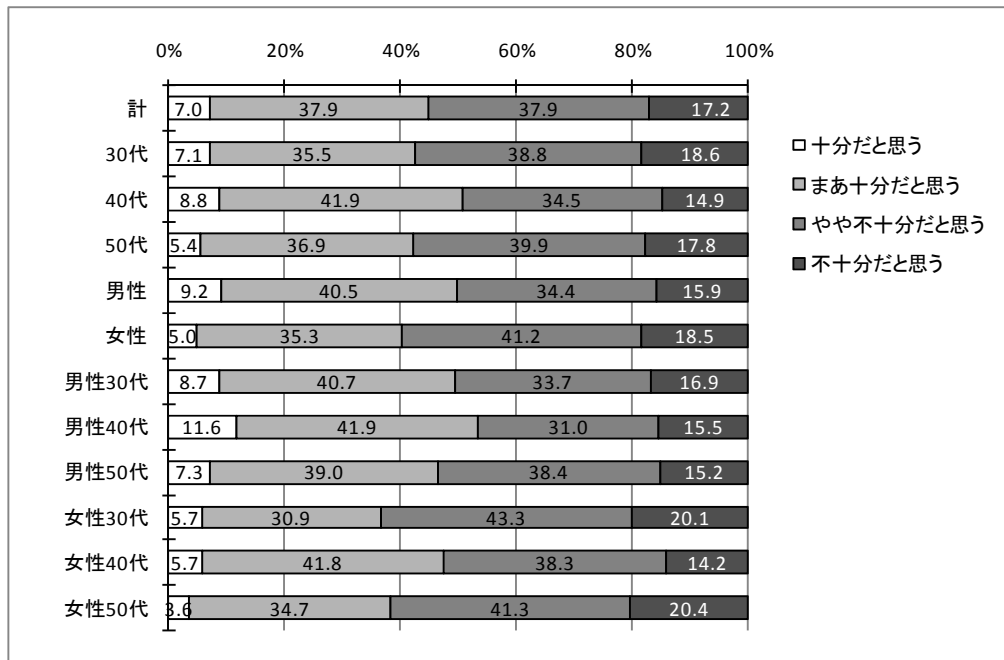
図 6-4 共済・保険の加入状況 (雇用形態別)



## ②保障の充足度と不十分な理由

(a) 充足度：現在加入している保険・共済による保障の充足度に関しては、「十分だと思う」「まあ十分だと思う」が合わせて 44.9%、「やや不十分だと思う」「不十分だと思う」が 55.1%と、不十分と感じている人が若干多い結果となった。こうした傾向は前回調査結果と同様である。

図 6-5 保障の充足度



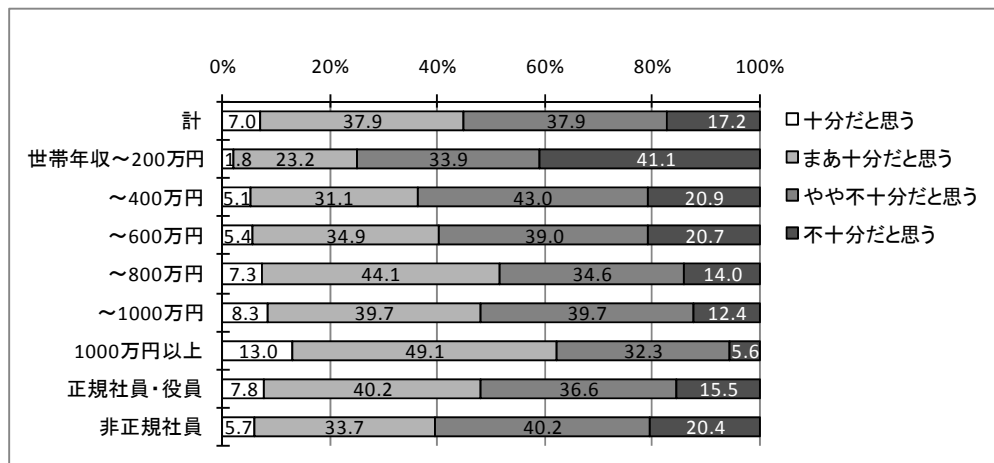
属性別では、女性の方が男性よりも「やや不十分」「不十分」の回答割合が9ポイント高く、特に女性30歳代と50歳代では6割を超える結果となった。年代別では「まあ十分」「十分」の回答が他の年代に比べ40歳代で高く50%超である。

年収別では、「不十分」の回答比率が個人年収・世帯年収ともにその減少に従って上昇する傾向にある。この点も前回調査と同様である。

雇用形態別にみると、「やや不十分」「不十分」の回答比率が正社員よりも非正社員が8.5ポイント高く、60.6%に達している。

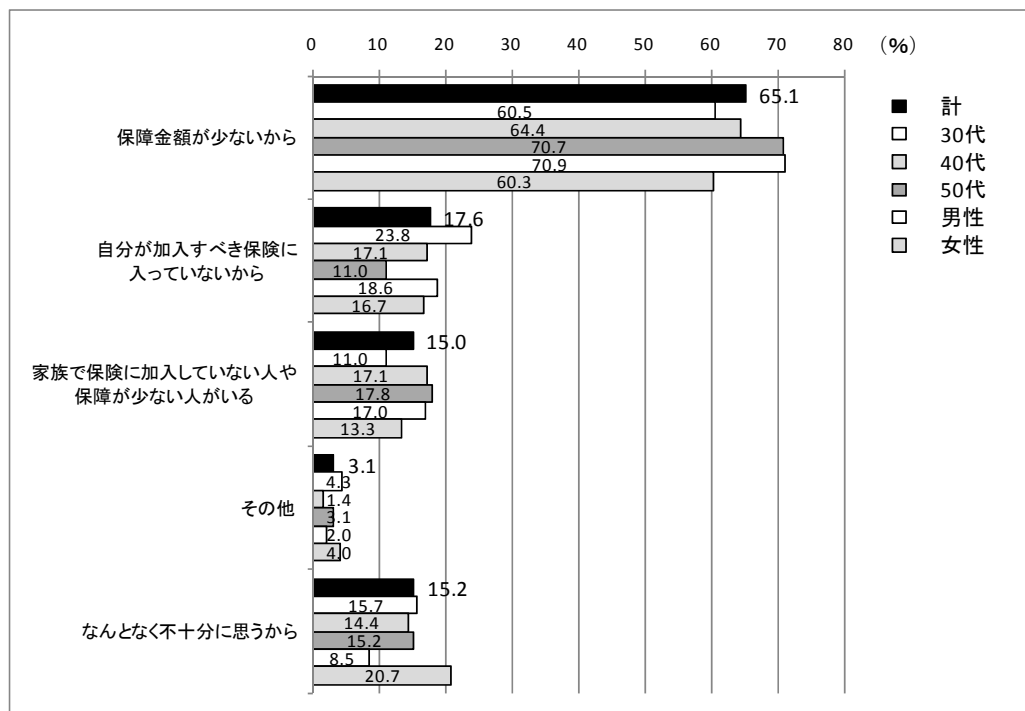
以上のような男女間、雇用形態間の違いは前回調査では見られなかった。

図 6-6 保障の充足度（世帯年収別、雇用形態別）



(b) 十分でないと思う理由：「やや不十分」「不十分」と回答した人に不十分と思う理由を尋ねた。最も多かったのは「保障金額が少ないから」で 65.1%、「自分が加入すべき保険に入っていないから」が 17.6%、「なんとなく不十分に思うから」が 15.2%、「家族で加入していない人や保障が少ない人がいるから」が 15.0%である。

図 6-7 保障が不十分と思う理由



男女別では、「保障金額が少ないから」で男性が女性より 10 ポイント、反対に「なんとなく不十分に思うから」で女性の方が 12 ポイント高い。こうした結果は前回調査には見られなかった。前者については、男性 50 歳代でとりわけ高く 83%であり、他方、「自分が加入すべき保険に入っていない」の回答比率が 9%と低く、男性 50 歳代の圧倒的多数は加入すべき保険には入っているものの、保障金額が少ないと感じていると思われる。

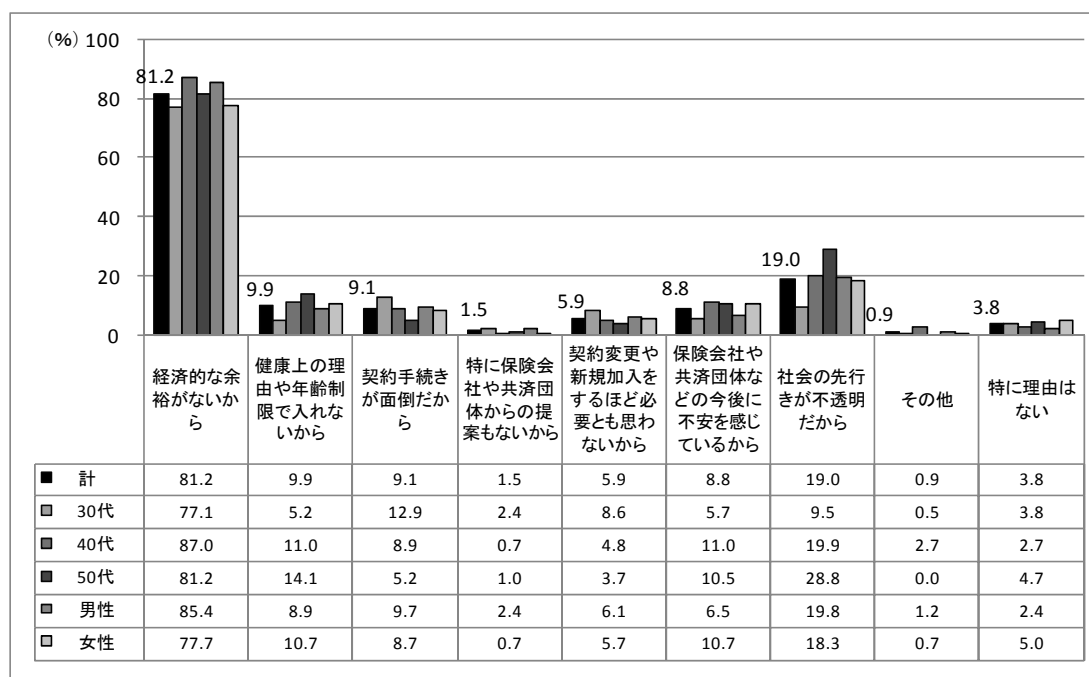
個人年収で見ると、「保障金額が少ないから」の回答比率が年収の上昇とともに、一方「自分が加入すべき保険に入っていないから」「なんとなく不十分に思うから」が年収の低い層で、概ね高くなる傾向が見られる。雇用形態による大きな違いはなかった。

表 6-1 保障が不十分と思う理由 (個人年収別) (%)

	保障金額が少ないから	自分が加入すべき保険に入っていないから	家族で保険に加入していない人や保障が少ない人がいる	その他	なんとなく不十分に思うから
計	65.1	17.6	15.0	3.1	15.2
～200万円	60.5	18.4	13.6	4.8	19.7
～400万円	61.9	21.6	11.9	2.3	14.8
～600万円	65.1	17.8	18.6	2.3	15.5
～800万円	82.0	4.0	16.0	2.0	8.0
～1000万円	77.8	7.4	14.8	3.7	7.4
1000万円以上	66.7	22.2	27.8	5.6	11.1

(c)十分な保障を備えていない理由：(b)同様に、「やや不十分」「不十分」と回答した人に、十分な保障を備えていない理由も尋ねた。他を引き離してもっとも多かったのは「経済的な余裕がないから」で81.2%、次いで19.0%が「社会の先行きが不透明だから」、9.9%が「健康上の理由や年齢制限で入れないから」、9.1%が「契約手続きが面倒だから」、8.8%が「保険会社や共済団体などの今後に不安を感じているから」、5.9%が「契約変更や新規加入をするほど必要とも思わないから」、3.8%が「特に理由はない」、1.5%が「特に保険会社や共済団体からの提案もないから」と回答した。こうした傾向は前回調査結果と概ね同じである。

図6-8 十分な保障を備えていない理由（年代別、性別）



属性別に見ると、男女間では「経済的な余裕がない」で男性の方が7.7ポイント高く85.4%となった。前回調査では、女性の回答比率の方が7ポイントほど高く約8割に達していたが、今回はそれが逆転し、比率も上昇している。それ以外には目立った違いはない。

年代別では、「健康上の理由や年齢制限で入れない」「社会の先行きが不透明」で年代が上がるほど、反対に「契約手続きが面倒」「契約変更や新規加入をするほど必要とも思わない」で年代が若くなるほど、回答割合が多くなった。

年収別では、個人・世帯年収ともに800万円未満層の8割以上が「経済的な余裕がない」と回答した。前回調査では年収の低い層ほどこの回答比率が高かったが、今回調査ではこのような明確な傾向は示されず、全体的に回答比率が上昇しているのが特徴である。

雇用形態別では、「契約手続きが面倒」「社会の先行きが不透明」で非正社員よりも正社員の回答比率が5ポイントほど高い。前回調査では「経済的な余裕がない」の非正社員の回答比率が正社員を約15ポイント上回っていたが、今回はそのような目立った差は見られず、両者ともに8割を超える回答比率となっている。

以上の年収別・雇用形態別のデータを見ると、前回調査に比べ属性に関係なく経済的余裕がないとの回答の高まりが確認できる。家計、賃金、経済状況の厳しさを反映しているものといえよう。

図 6-9 十分な保障を備えていない理由 (世帯年収別)

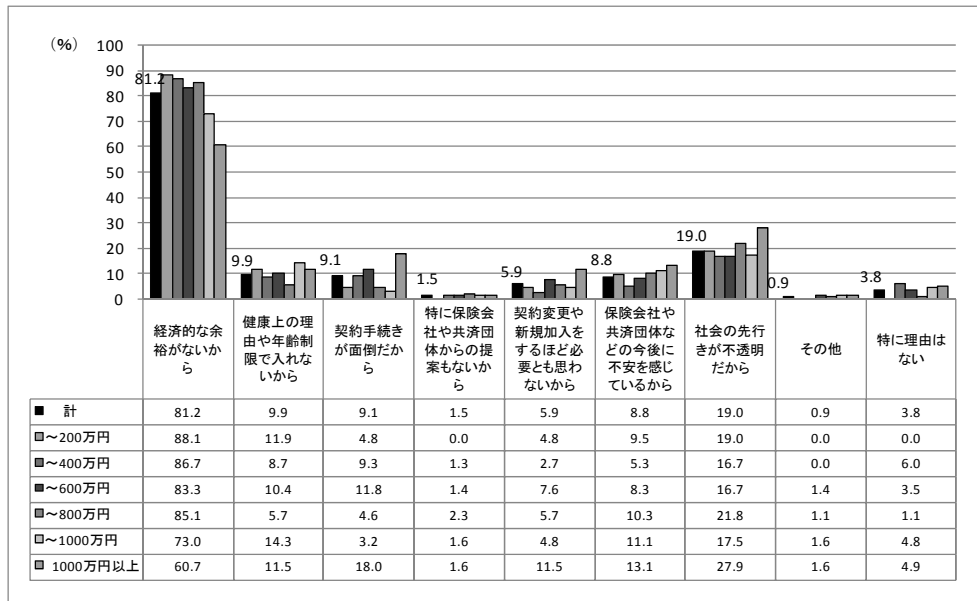
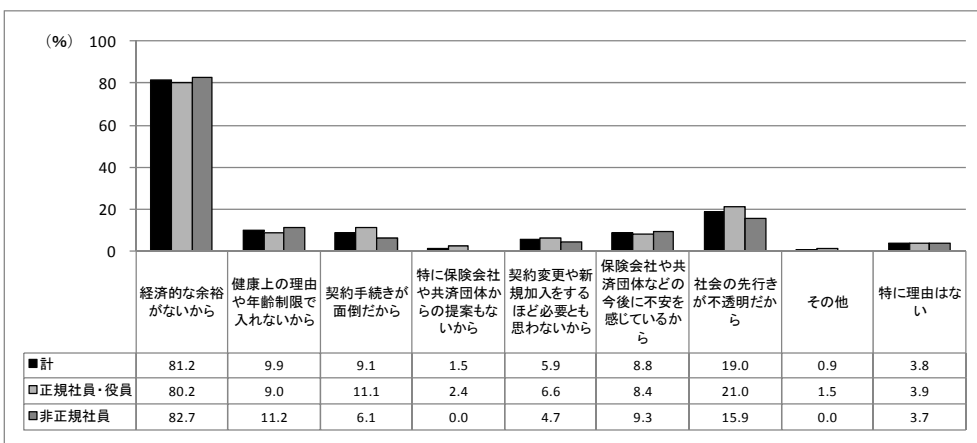


図 6-10 十分な保障を備えていない理由 (雇用形態別)



### ③小括

ここまでで共済・保険の加入状況と充足度などを見てきたが、加入率については年収の多寡及び雇用形態が大きく関わっている。具体的には、世帯年収別に「加入していない」の回答比率を見ると、400万円未満層が10.5%であるのに対し、400万円以上800万円未満層が5.2%、800万円以上層が2.1%であり、個人年収で見ても同様の傾向が確認できる。また、加入している場合でも、年収の低い層ほどそして非正社員ほど不十分であると感じている。

そして、十分な保障を備えていない理由を見ると、「経済的余裕がないから」が前回調査より約4ポイント増え81.2%に達した。前回調査でこの回答比率は年収の低い層ほど、そして非正社員の方が高かったが、今回はこうした傾向は確認できず、属性に関わらず経済的余裕がないとの回答が増えている点が注目される。

家計に余裕がなければ、不十分とは思っても保障金額を増やすこともできないし、新たに加入することもできないであろう。さらに次で見るように、家計の苦しさから保険・共済を見直す者もいる。

## (2) 保険・共済の見直し

### ①保険・共済の見直し等の有無

最近、加入していた保険や共済をやめたり、見直したかについては、63.4%が「見直しや変更などはしていない」、26.8%にあたる 283 名が「やめたり、見直しや変更をした」と回答した。その一方で、9.8%が「加入していない」<sup>9)</sup>と答えた。

図 6-11 保険や共済の見直しの有無などについて（年代別、性別）

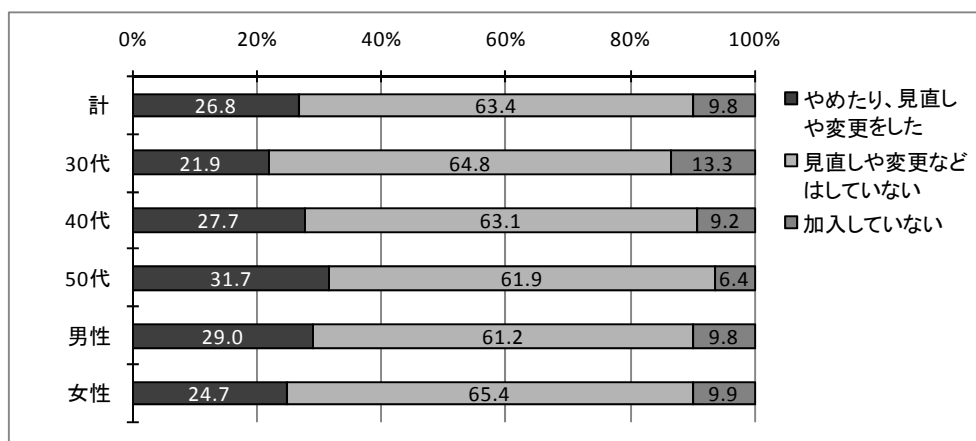
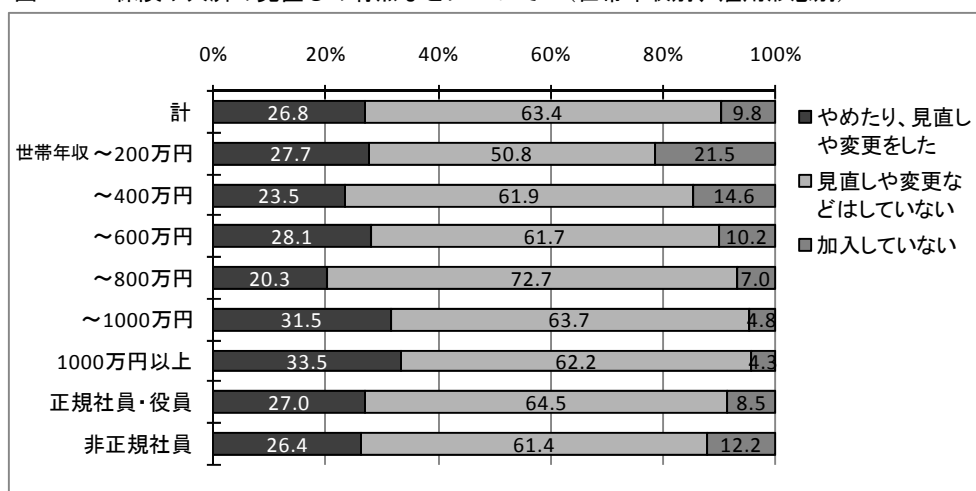


図 6-12 保険や共済の見直しの有無などについて（世帯年収別、雇用形態別）



属性別で見ると、男女間ではあまり差がなく、年代別では年代が上がるほど「やめたり、見直しや変更をした」が増え、年代が若くなるほど「加入していない」が増加している。「加入していない」の回答比率は、男性 30 歳代で特に高く 15.2%、そして女性 30 歳代と 40 歳代で各々約 11%である。

世帯年収別では、年収レベルに関係なく 2~3 割が「やめたり、見直しや変更をした」と回答している一方で、「加入していない」の回答比率は世帯年収の減少に比例する形で上昇している。

雇用形態別では際だった違いがないものの、「見直しや変更などはしていない」が正社員の方が約 3 ポイント、「加入していない」が非正規社員の方が 3.7 ポイント高い。

<sup>9)</sup> 6(1)①において 6%にあたる 63 名が加入していないと回答していたが、(2)では 9.8%にあたる 104 名が加入していないと回答している。本来であれば両者の数値は一致するはずであるが、設問の設定によりこのような違いが出たものと考えられる。

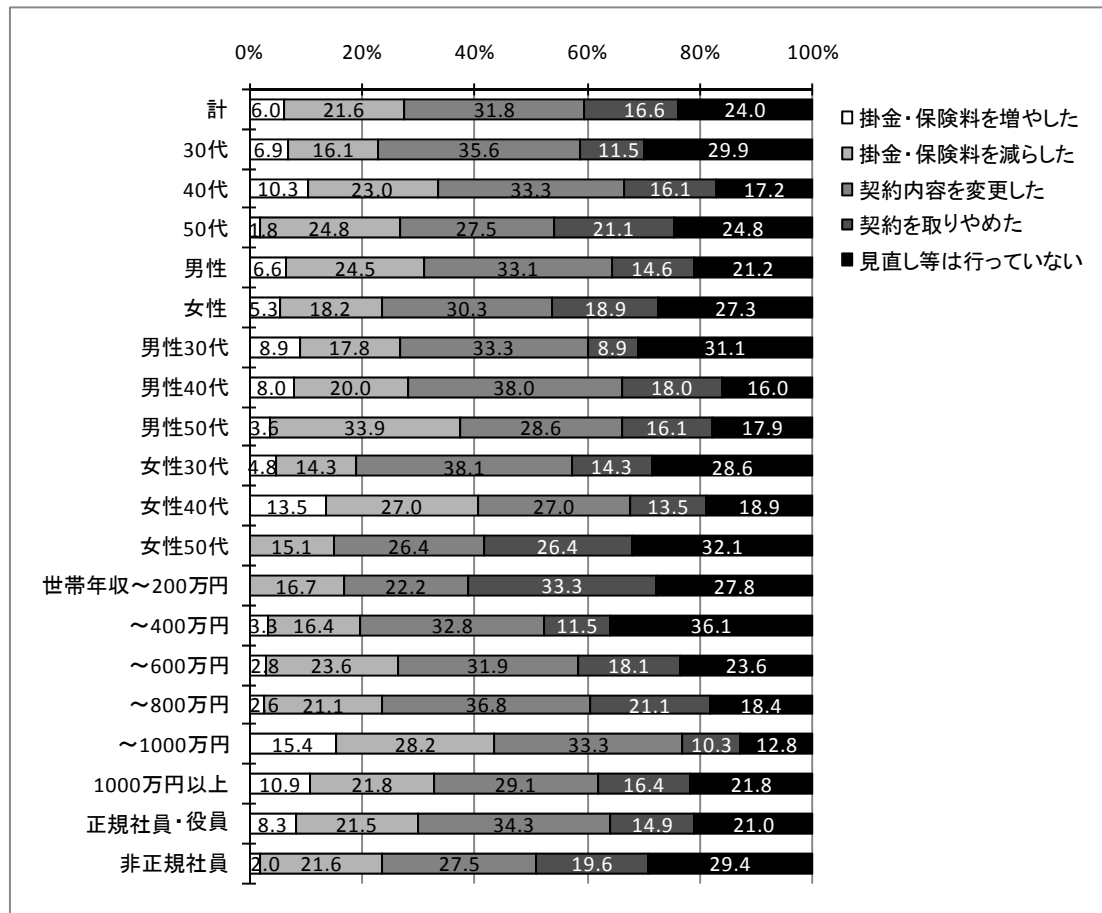


## ②見直し等を行った保障分野とその内容

「やめたり、見直しや変更をした」と回答した人に、「生命保障」「医療保障」「老後(年金)保障」の各々について、どのような見直し等を行ったのかを尋ねた。

(a) **生命保障**:「契約内容を変更した」が最も多く 31.8%、以下、「見直し等は行っていない」(24.0%)、「掛金・保険料を減らした」(21.6%)、「契約を取りやめた」(16.6%)、「掛金・保険料を増やした」(6.0%)の順となった。生命保障については、家計が困難になった場合に真っ先に見直しの対象となるといわれており、(a)~(c)の中で「見直し等は行っていない」の回答比率がもっとも低い。

図 6-13 見直し等の内容(生命保障)



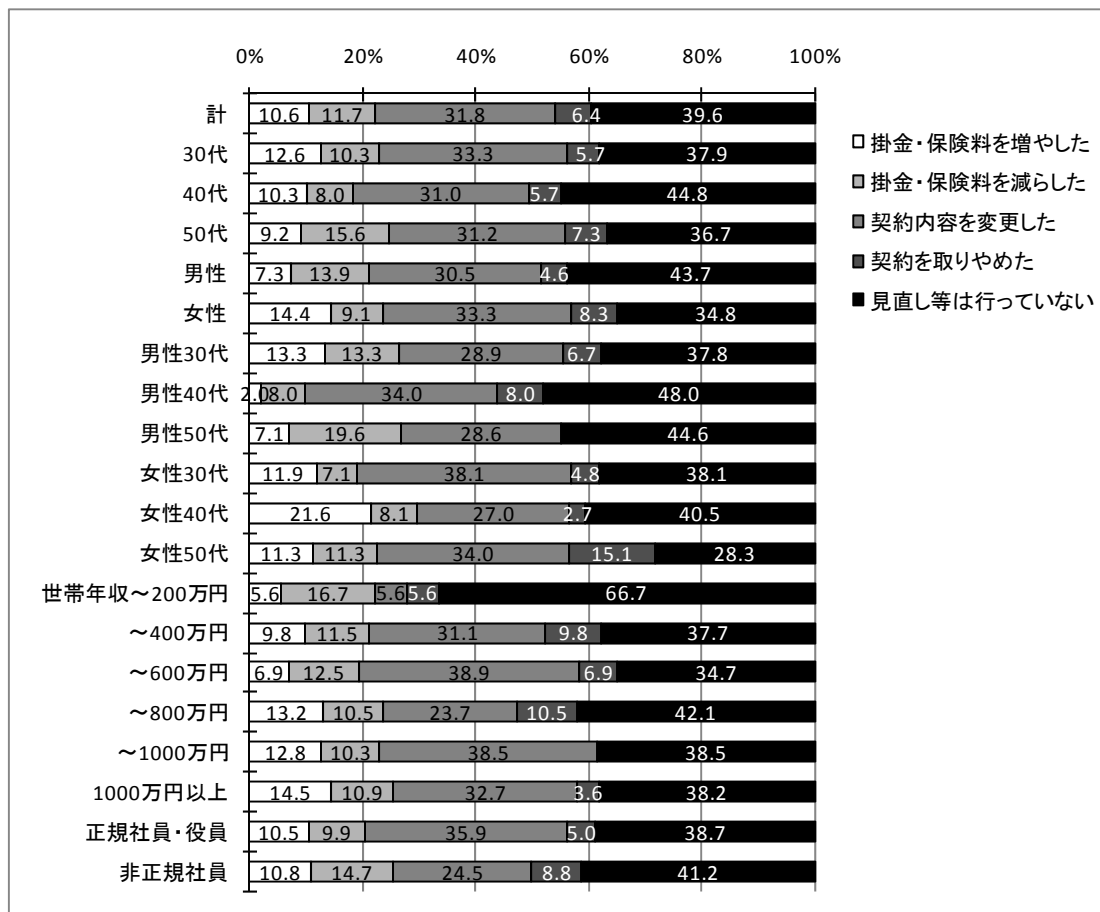
年代別では、「掛金・保険料を増やした」が他の年代に比べ50歳代で格段に低い。そして、年代の上昇とともに「掛金・保険料を減らした」「契約を取りやめた」の、年代の低下とともに「契約内容を変更した」の回答比率が上がる傾向にある。「掛金・保険料を減らした」は男性50歳代で3割強、「契約を取りやめた」は女性50歳代で約26%と特に高い。

年収別の特徴としては、世帯・個人年収とも200万円未満層で、「掛金・保険料を増やした」の回答がゼロであり、また、「契約を取りやめた」の回答割合が他に比べ高いことが挙げられる。

雇用形態別の違いとしては、非正社員の方が「見直し等は行っていない」で約8ポイント、これに対し正社員の方が「契約内容を変更した」で約7ポイント、「掛金・保険料を増やした」で6.3ポイント上回っている。

(b)医療保障：「見直し等を行っていない」が最も多く 39.6%、次に「契約内容を変更した」が 31.8%、「掛金・保険料を減らした」が 11.7%、「掛金・保険料を増やした」が 10.6%、「契約を取りやめた」が 6.4%である。

図 6-14 見直し等の内容(医療保障)



男女別の大きな違いは、「見直し等を行っていない」で男性が女性より約9ポイント、他方「掛金・保険料を増やした」で女性が男性より7ポイント高い回答比率となっている。

年代別では、他の年代に比べ相対的に高かったのが、50歳代の「掛金・保険料を減らした」と40歳代の「見直し等を行っていない」である。前者の「掛金・保険料を減らした」は男性50歳代で約2割となった。一方、「掛金・保険料を増やした」については、女性40歳代の回答割合が高い。

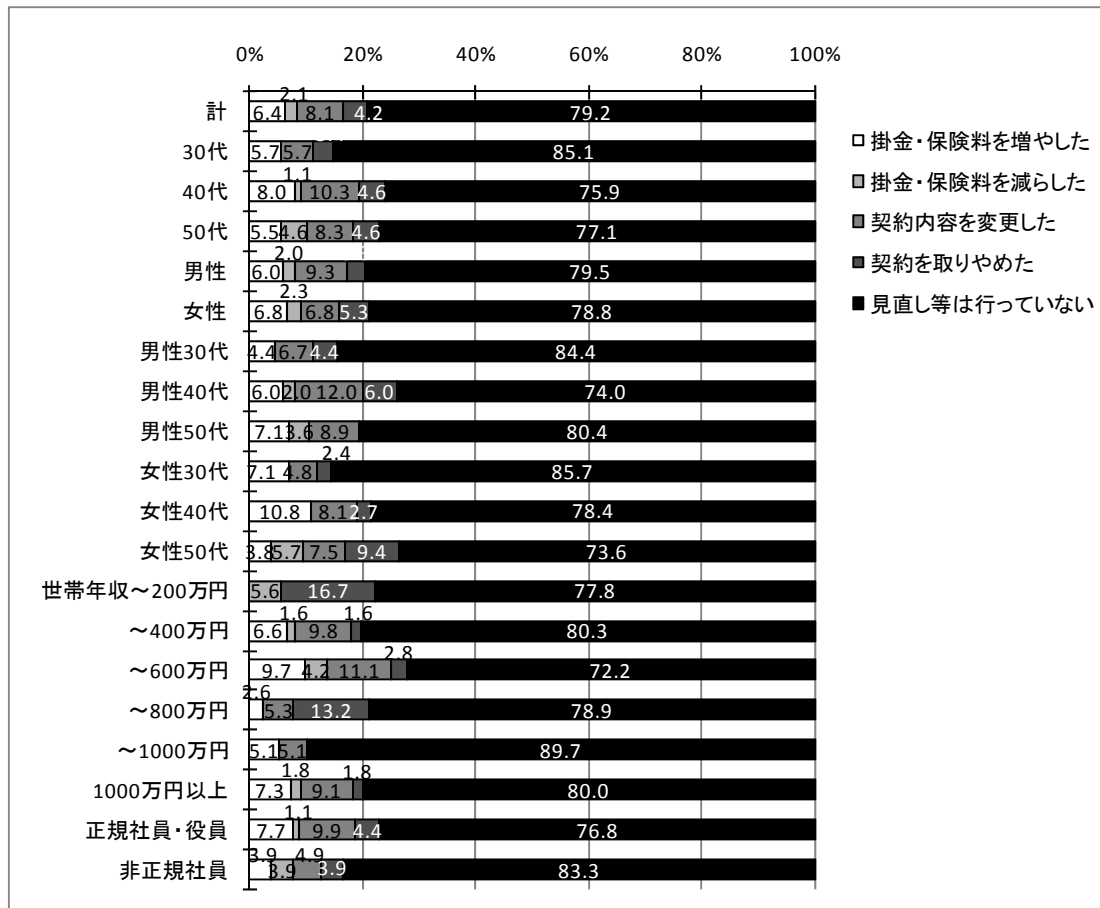
年収による際だった違いは見られなかった。雇用形態別で見た大きな違いは、「契約内容を変更した」で非正社員に比べ正社員の回答比率が約10ポイントも高く35.9%に達していることである。また、「掛金・保険料を減らした」で非正社員の方が約5ポイント高く14.7%である。

(c)老後(年金)保障：79.2%が「見直し等を行っていない」と回答し、8.1%が「契約内容を変更した」、6.4%が「掛金・保険料を増やした」、4.2%が「契約を取りやめた」、2.1%が「掛金・保険料を減らした」と答えた。

男女では明確な差は見られず、年代別では「掛金・保険料を減らした」が30歳代で0%である

のに対し、50歳代では4.6%となり、「見直し等を行っていない」が他の年代より30歳代で多く85%に達している。

図6-15 見直し等の内容(老後保障)



年収別による明確な傾向は確認できなかった。雇用形態別では、「見直し等を行っていない」で非正社員の方が6.5ポイント高く約83%に及んでいる一方で、「契約内容を変更した」と「掛金・保険料を増やした」では正社員の回答比率が4～5ポイント非正社員を上回っている。

老後保障については、「見直し等を行っていない」の回答がとりわけ目立った(「掛金を減らした」との回答も他に比べ格段に少ない)。5(1)において、公的年金制度に対する不満度が特に高く、約7割が公的年金だけでは老後の生活を維持できないと回答していることから、見直しを行いたくても行えない状況にあるというのが実感であろう。

### ③見直し等の理由

②と同じく、「やめたり、見直しや変更をした」と回答した人に、見直しや変更等の理由を尋ねたところ、「家計が苦しくなったため」(37.1%)、「支払額が多額だったため」(29.0%)、「見直しを勧められたから」(19.4%)、「保障が過剰だったため」(15.9%)、「特に理由はない」(10.2%)、「余裕ができたから」(2.5%)の順で多くなった。上記以外に、約1割が個別に理由を示し、その中では結婚などの生活スタイルの変化や保障の充実などを理由に挙げる者が目立った。

男女間で違いが大きいのは、「家計が苦しくなったため」「保障が過剰だったため」で男性の

方が7ポイント以上多い。年代別では、理由の上位2位について50歳代の回答比率の高さが指摘でき、前者の場合50歳代が43.1%、男性50歳代では50.0%に達する。後者の場合は年代が高くなるほど増え、50歳代では36.7%、女性50歳代では約4割となった。

図6-16 見直し等の理由 (年代別、性別)

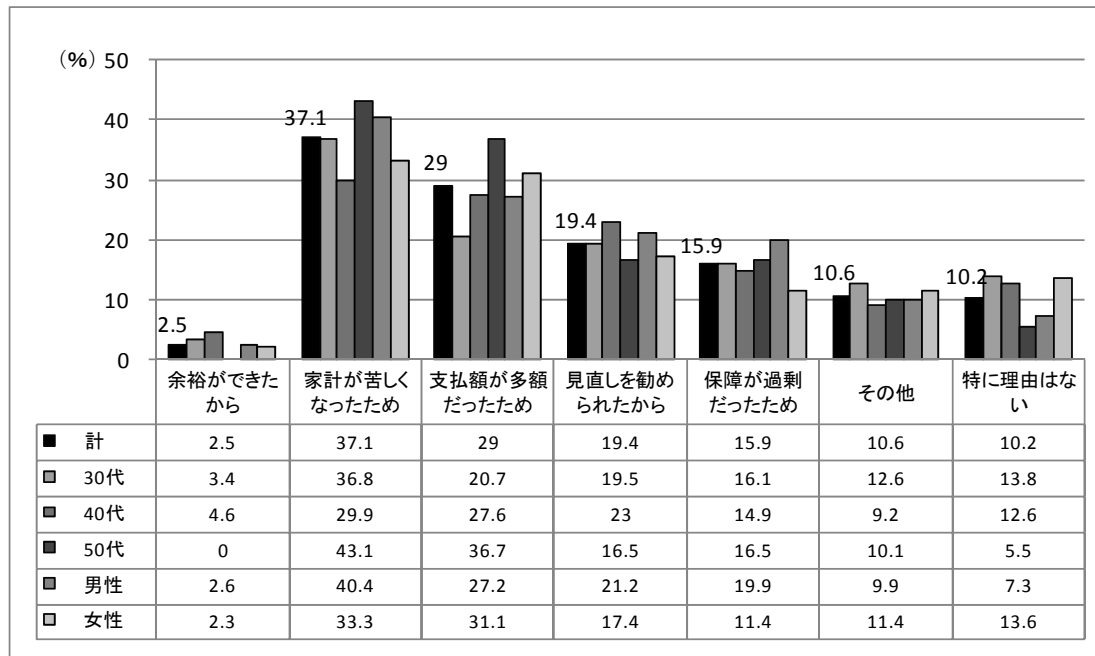
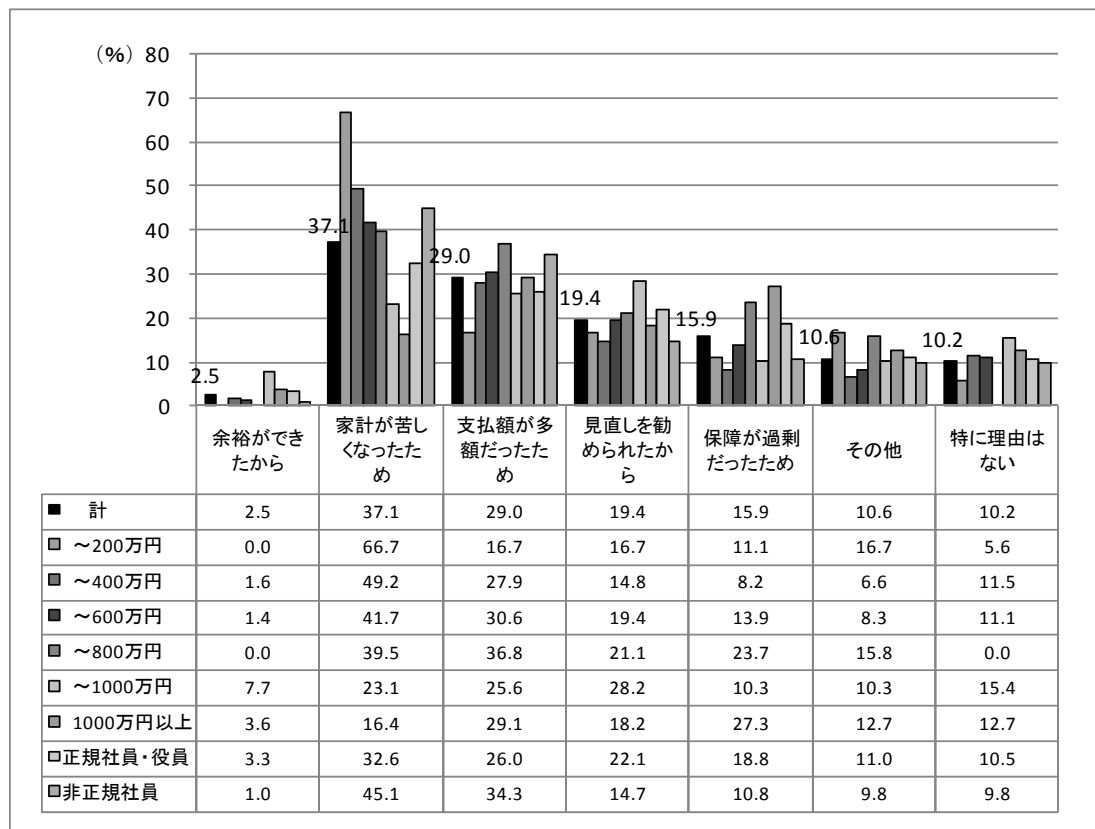


図6-17 見直し等の理由 (世帯年収別、雇用形態別)



世帯年収別の大きな特徴は、年収の減少に伴って「家計が苦しくなったため」の回答比率が上昇し、世帯年収 400 万円未満層のそれは 53.2%に達している。

雇用形態別に見た場合、正社員の方が非正社員を 7~8 ポイント上回っているのは「見直しを勧められたから」「保障が過剰だったため」であり、反対に「家計が苦しくなったため」の非正社員の回答比率は 45.1%と正社員を 12.5 ポイントも上回り、「支払額が多額だったため」も正社員より約 7 ポイント高く 34.3%となっている。

以上のように見直し等の理由の筆頭に「家計が苦しくなったため」が挙げられ、特に男性 50 歳代、非正社員、低年収層での回答比率が特に高くなっている。後二者については保険や共済の加入率も他に比べ低く、経済情勢の悪化の影響をより大きく受けている可能性がある。

#### ④小括

回答者の 26.8%が最近、加入していた保険や共済をやめたり、見直しや変更をしていた。これに対し、見直し等を行っていないのは 63.4%である。

保障分野ごとの特徴を見ると、見直し等を行っていないという回答がもっとも多かったのが老後(年金)保障で約 8 割に達し、医療保障が約 4 割、生命保障が 24%である。

生命保障は「契約を取りやめた」が 16.6%、「掛金・保険料を減らした」が 21.6%で両者あわせると実に 38.2%になる。特に、年代が上がるほど「契約を取りやめた」「掛金・保険料を減らした」が増えている。

医療保障の場合は「契約を取りやめた」が 6.4%、「掛金・保険料を減らした」が 11.7%で両者あわせると 18.1%である。生命保障と医療保障に関しては、男性 50 歳代の「掛金・保険料を減らした」と女性 50 歳代の「契約を取りやめた」の回答比率が他の年代に比べ高いのが特徴といえる。

見直しの理由を見ると、37%が「家計が苦しくなったため」と答えた。この回答は男性 50 歳代及び世帯年収 400 万円未満層では 5 割に及ぶ。

以上のように、これまでは自助努力として保険・共済に加入してきたが、家計の苦しさ等を理由に契約を取りやめたり、掛金等を減らさざるを得ない者の存在が明らかとなった。

## 7. まとめと考察

最後に、これまでの分析結果から明らかとなったことを要約し、相互扶助・共助等について今後の展望を含め若干の考察を行いたい。

### (1) 調査結果の総括

#### ① リスクの高まりと生活の変化

##### 現在の生活状況に対する満足度などから推測されるリスクの高まり

2 では全般的に見た現在の生活状況を取り上げた。その中で、特に現在の不満度・昨年比での悪化度・今後の悪化予測いずれも高い回答比率であったのが「社会のあり方全般(政治・経済など)」であり、これに「家計の状態」、「総合的に見た自分の生活」、「仕事」が続く。

「社会のあり方全般」に関しては、現在の「やや不満」「不満」の回答が 75.6% と他に比べて格段に高く、さらに前回調査結果に比べ約 15 ポイントも上昇している。加えて昨年と比べて相対的に良くなったと回答したのは 3.5% に過ぎず、今後についても 4 割が相対的に悪くなると見ている。

「総合的に見た自分の生活」の満足度を左右すると考えられる「家計の状態」と「仕事」を見ると<sup>(10)</sup>、「家計の状態」の場合は、現在に相対的に不満である者が 5 割を超えていた。これは前回調査結果と一致する。しかし、44% が昨年比で相対的に悪くなった、35% が今後についても相対的に悪化すると答えていることから、家計を取り巻く状況はここ数年来厳しく、そして今後ともそれが継続すると捉えられている。

「仕事」についても、相対的満足と相対的不満が各々 35% 強であり、前回調査結果と概ね同じである。そして約 34% が昨年比で相対的に悪くなった、約 27% が今後について相対的に悪化すると答えている。今回調査結果の特徴は、現時点での相対的不満度、昨年比での相対的悪化度、今後の悪化予測いずれについても非正社員より正社員の方が高い回答比率であったことである。

それでは「総合的に見た自分の生活」はどのように認識されているのだろうか。相対的に満足、相対的に不満各々が約 37% という結果であるが、前回調査に比べ相対的に不満が 5.2 ポイント増えている。相対的に不満については非正社員の方が 5.5 ポイント高いものの、昨年比での相対的悪化度、今後の相対的悪化予測については非正社員・正社員の違いはほとんど見られない。

以上の生活状況に関するデータ分析からは、前回調査に比較し家計及び仕事をめぐる状況が属性に関わらずより厳しく認識されるようになったことが伺える。ただ注意すべきなのは、これらについて世帯年収で見ると、現時点での相対的不満度及び昨年比での相対的悪化度ともに年収が下がるほど回答比率が上昇しており、概ね世帯年収 600 万円～800 万円の間に相対的不満度及び相対的悪化度の平均値を超える回答割合となる。こうした傾向は前回調査よりも一層明らかとなっている。一方で、今後の悪化予測に関しては、年収によるこうした明確な傾向は見られない。

家計や仕事に対する不満の大きな要因は経済情勢であり、それへの対策を十分に講じることができない政治でもある。その結果、社会のあり方全般に対する不満も急速に高まったと考えられる。

生活状況に対する現状認識、今後の予測などからは全体的な社会的リスクの高まりが推測される

<sup>(10)</sup> 内閣府『平成 21 年度国民生活満足度調査』によると、自分の幸福感を判断する際に重視する事項は、健康状態、家族関係、家計の状況(65.4%)、自由な時間・充実した余暇、就業関係(41.7%)の順が多い。

結果となった。そこで3では家計と仕事について、実際にリスクが高まっているのかを検討した。

### 家計と雇用から見た実際のリスクの高まり

まず「家計」を見ると、現在の世帯の家計収支状態は4割が「収支とんとん」、残りの3割ずつを黒字世帯と赤字世帯が占めている。つまり3割は賃金収入等だけでは生活することができず、さらに4割の「収支トントン」世帯も生活に変化があれば赤字世帯になりかねない状況といえる。従って、家計収支に対する相対的不安度も前回調査より6ポイント上昇し約88%となった。前回調査と比較した特徴は、男性の不安感の高まりが挙げられる。男性の前回調査の「不安」が35.3%、「やや不安」が44.8%であるのに対し、今回は前者が39.7%、後者が48.2%と両者あわせて前回より約8ポイントの上昇である。これに対し、女性も相対的不安度は前回より4ポイント上がっているが、「不安」の回答が減り、「やや不安」が増えている。その結果、前回は男女の相対的不安度が各々80.1%、84.5%であったのが、今回は各々87.9%、88.4%とその差が縮小した。

不安感が高まった理由は、5~6割が「景気全体が悪いから」「賃金やボーナスが下がってしまうかもしれないから」と回答していることから伺える。前回調査では、これら2つは不安の理由の上位3位にも含まれていなかった。景気全体が悪いという回答は属性に関係なく、「賃金やボーナスの低下の可能性」は男性、正社員、年収の高い層ほど、「自分が失業や解雇されてしまうかもしれないから」は非正社員、年収の低い層ほど高いという特徴が見られた。

以上のような家計収支の状況下で、5割を超える者が家計の維持改善のために「生活費などの支出を減らしている」と回答した。前回よりも10ポイントも高い比率であり、とりわけ非正社員と年収が低い層ほど回答割合が高い。これに対し、預貯金や株式投資、私的保障などは正社員、年収が高い層ほど回答割合が多い。

次に「雇用」に関しては、約8割が勤め先の雇用や処遇について「不安」「やや不安」と回答した。前回調査とほぼ同値であり、年収の減少とともに不安度が上昇する傾向も変わりが無い。しかし、前回調査で14ポイントも差があった正社員と非正社員のこれらの回答比率は、今回調査でその差がほとんど解消している。

このように前回調査から今回調査に至るまで雇用・処遇不安は高止まり傾向にあるが、その理由には変化があった。つまり、前回5位であった「会社の業績が良くないから」が1位に、前回3位であった「景気全体が悪いから」が2位となり、回答割合も4~5割に達している。この2つの回答比率は前回調査でも非正社員に比べ正社員の方が高かったが、今回はその格差が広がるとともに、回答割合自体が格段に上昇し、前者での正社員の回答比率は非正社員の2倍の6割弱である。

ここで注目したいのは、雇用不安の理由と家計収支に対する不安の理由が相互に関連していることである。つまり、景気全体が悪いから、会社の業績も悪化し、賃金やボーナスも下がり(あるいは失業し)、現在でも余裕があるわけでない家計をさらに揺るがすのではないかという不安である。そして、7割が収支とんとん世帯と赤字世帯であることは、万が一仕事を失った場合に「すぐに生活に困る」と回答した者が4割にも及ぶ状況を十分に説明している。そして、5割が家計の維持改善のために支出を削減している中で、雇用不安があるとはいっても失業への備えを行う余裕がある世帯は限られている。約2割は備えとして特に何もしていないと回答している一方で、年収の高い層ほど「貯蓄や投資」「私的保障」を備えとして行っている。

以上のように、景気悪化を大きな背景として、非正社員・正社員を問わず雇用・処遇不安が高まっ

ており、その不安が家計収支に対する不安感をさらに高めるといふ状況にある。2 で見たように将来について楽観的予測をもてないのは、現実には多くの世帯で家計収支が厳しく、支出を減らしており、その上に失業すれば備えもないままに生活に困る状況にあるためである。雇用と家計に関しては、属性を問わず全体的にリスクが増しているといえる<sup>(11)</sup>。

その一方で、景気悪化の影響をもっとも受けやすいのは年収が低い層であり、このことは世帯年収 400 万円未満層の 4 割が赤字で、世帯年収 600 万円未満層の 5 割が万が一失業すればすぐに生活に困ると答えていることから明らかである。このような状況に置かれれば、2 の現在の生活状況に対する満足度なども当然ながら低下することとなる。

それではこうした不満や不安を緩和・解消するはずである、身の回りの人間関係や社会的つながりの状況には何か変化があったのであろうか。

## ②コミュニケーションの現状と市民活動等への参加

### 身近なコミュニケーションの現状

配偶者、子、親等の家族、そして親しい友人や職場の人とのコミュニケーションはある程度とられており、特に女性は親しい友人とのコミュニケーション度が高い。

これに対し、「近所の人」及び「地域の人」とのコミュニケーションはかなり薄いのが現状である。この傾向は前回調査以来変化がない。「近所の人」については、年代が上がるほど、そして住居形態では一戸建持家ほど「よくとっている」「まあとっている」の回答比率が上昇している。一方で、世帯年収 400 万円未満層の 45% がコミュニケーションをとっていない。「地域の人」では、そもそも「該当しない」との回答が若い年代ほど、世帯年収が低くなるほど高く、加えて世帯年収 400 万円未満層及び賃貸住宅居住者の約 5 割がコミュニケーションを取っていない。

こうしたコミュニケーションの現状を前提にすると、身の回りで何か困ったことが起きた時に相談する相手は、必然的に配偶者や家族・親族ということになる。しかし、回答者の属性を見ても、単身・夫婦のみ世帯が多く、晩婚化・少子化も現実に行進しており、こうした相談相手すら存在しないケースも十分に想定される。実際、「家計」「仕事」「家族」「地域」いずれについても、1 割以上の人々が「自分で解決するので誰にも相談しない」、5~6% の人が「相談する人がいない」と回答した（「地域」は 11.9%）。こうした傾向は前回調査と概ね一致するが、相談する人がいないという回答比率が若干上昇し、特に家計では前回より 3% 程度上昇している。そして、これらの回答比率は世帯年収の低い層（特に年収 400 万円未満）と単身世帯で高い傾向にある。「相談する人がいない」という回答が一定数を維持していることは、その数だけ助けを必要としていてもつながる先がない人の存在を示唆している。また、「自分で解決するので誰にも相談しない」についても、解決できなかった場合の行く末が気になる場所である。リスクの高まりの中で、実際にリスクに直面した場合の拠り所のなさ、そしてコミュニティにおける孤立を表す結果といえよう。

### 社会のあり方について—自己責任重視か、助け合い重視か

では、人と人とのつながりや助け合いについてはどのように捉えられているのだろうか。「自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会（自己責任重視型）」と「人と人はお互いに助

<sup>(11)</sup> 実際には、雇用・処遇をめぐる厳しさは次の統計でも明らかである。国税庁『平成 21 年分民間給与実態統計調査』によると、民間企業従業員の年間平均給与は前年から 23 万 7 千円減少し約 406 万円となった。この数値は、統計を取り始めて以来、最大の減少率と下落額である。また 1 年を通じ勤務した給与所得者も前年比で 82 万人の減少となった。



け合っていくことが重要とされる社会(助け合い重視型)」のどちらにより共感するかについて、「近い」との回答のみを見ると、本文中で取り上げた属性(男女、年代、男女別年代、世帯年収、家計の状況)のうち2つを除き「自己責任重視型」が「助け合い重視型」を上回っていた。我々の中には「自己責任で生きることが格好良く、人に頼るのはみっともない」という考え方がどこかに染みついていられるのかもしれない。とりわけ、小泉政権下で強調された自己責任論は今の30歳代や40歳代でより内面化された可能性がある。

その一方で、「近い」に「やや近い」を加えると、50歳代、世帯年収400万円未満層、赤字世帯で「助け合い重視型」の回答比率が55%を超える。特に赤字世帯の中でも借金をしている世帯の回答は6割にも達し、年代だけでなく年収や家計収支の状況が人々の考え方を左右する要素であることが示唆され、非常に興味深い。加えて、「自己責任重視型」を信条として強く持ちながら、実際にはそうできない場合の葛藤の深さも伺える結果である。他方、前述のコミュニケーションの現状や困った時の相談相手のデータ分析もあわせると、助け合い重視型を志向しながらも、現実にはその場がない、あるいはその余裕すらない一定数の人々が浮かび上がってくる。

### 地域・市民活動への参加と関心

次に、社会的つながりについて地域・市民活動等への参加状況を見ると、14%が「町内会・自治会・管理組合の活動」、9.4%が「PTA・父母会・保護者の会の活動」、8.3%が「地域のサークルやスポーツクラブなど」、5.2%が「NPO、NGO、ボランティア」に参加していた。ボランティア等への参加状況は他の調査結果でも概ね同様の数値が示されている<sup>(12)</sup>。このうち町内会等の活動とボランティア等の参加者を見ると、男女が半々、そして50歳代が半数を占める。これら参加者の世帯年収を見ると、町内会等は年収400万円未満層の占める割合が特に低く2割を切る一方で、ボランティア等は各年収層ほぼ同割合となっている。そして、自発的参加は前者が2割強、後者が8割強である。

これに対し、現在参加していないが機会があれば参加したいという回答比率が高かったのは、「NPO、NGO、ボランティア」と「地域のサークルやスポーツクラブなど」で3割、「町内会・自治会・管理組合の活動」で2割となった。

前述の社会のあり方に関する見解別に地域・市民活動への参加状況や関心の有無を分析したところ、興味深い結果となった。すなわち、町内会等に関しては「自己責任重視型」のうち「参加したくない」が2割、「特に関心がない」が3割で両者あわせ5割、「機会があれば参加したい」が13.6%、「参加」が約11%であるのに対し、「助け合い重視型」は「参加したくない」が12%、「特に関心がない」が24.7%で両者あわせ約37%、「機会があれば参加したい」24.5%、「参加」17.1%である(図7-1)。

ボランティア等の場合は「自己責任重視型」のうち「参加したくない」が15.4%、「特に関心がない」が33.5%で両者あわせ48.9%、「機会があれば参加したい」22.4%、「参加」5.3%であるのに対し、「助け合い重視型」は「参加したくない」が10.7%、「特に関心がない」が27.3%で両者あわせ38%、「機会があれば参加したい」35.5%、「参加」5.2%となった(図7-3)。

このように自己責任重視型の約5割が「参加したくない」「特に関心がない」と回答しており、他のいずれの活動でもこの2つの回答比率は自己責任重視型の方が助け合い重視型を上回ってい

<sup>(12)</sup> 労働政策研究・研修機構『就業・社会参加に関する調査』(2007年3月)によると、就業者の「地域活動(町内会、自治会、PTA等)」への参加割合は19.0%、「ボランティア活動」では5.9%である(<http://www.jil.go.jp/institute/research/2007/documents/031.pdf>)。

た。他方、「参加」はいずれの活動でも助け合い重視型の方が高い(ボランティア等だけは、前述のように双方の比率がほぼ同じである)。同様に、「機会があれば参加したい」の回答はどの活動においても助け合い重視型の回答比率の方が高く、特に、町内会等とボランティア等に関しては両者間の回答比率に10ポイント以上の開きが見られる。

また、「機会があれば参加したい」という回答だけを見た場合、いずれの活動でも「やや助け合い重視型」が4~5割程度を占めているのが特徴である(図7-2、図7-4)。

以上より、自己責任重視型には地域・市民活動に消極的な者が多く、助け合い重視型にはこうした活動を前向きに捉える者が多い傾向が見て取れる。

社会のあり方については「自己責任重視型」と「助け合い重視型」が半々であるものの、現実には身近な不安や不満を解消する人間関係や社会的つながりは十分にとられていない。自分や家族に何かあったときに頼れるものといえば、万が一のための私的保障と最後の頼みともいえる公的社会保障ということになる。

図7-1 社会のあり方に関する見解別に見た地域・市民活動等への参加状況  
町内会・自治会・管理組合の活動

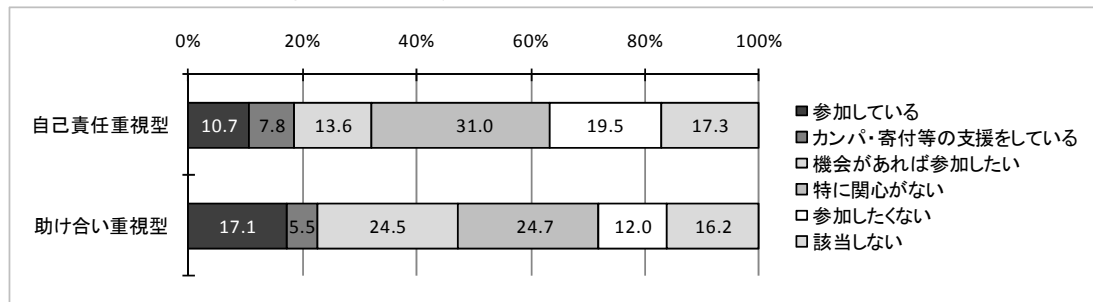


図7-2 「機会があれば参加したい」を社会のあり方に関する見解別に見た場合  
町内会・自治会・管理組合の活動

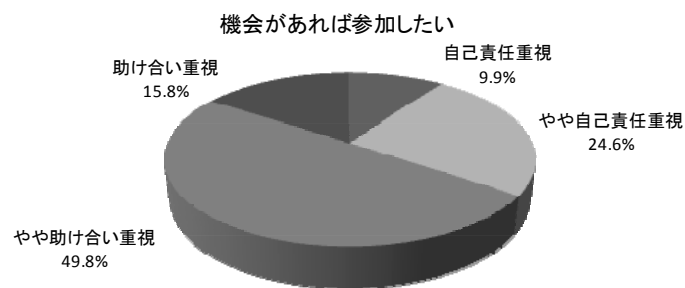


図7-3 社会のあり方に関する見解別に見た地域・市民活動等への参加状況  
NPO、NGO、ボランティア

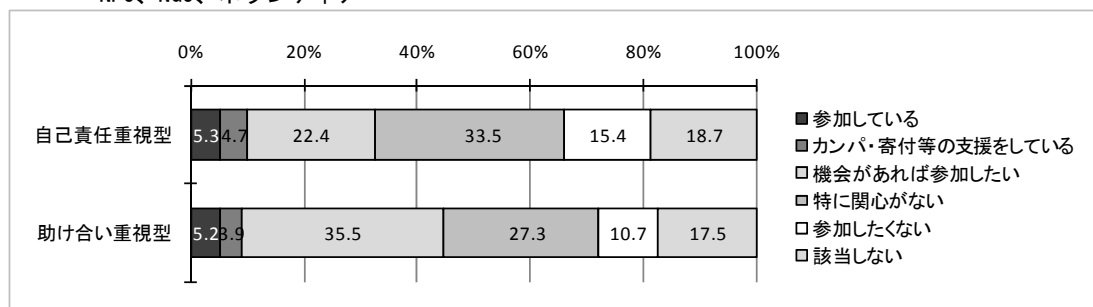
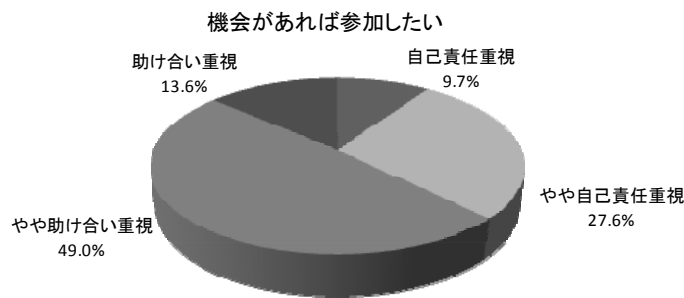


図 7-4 「機会があれば参加したい」を社会のあり方に関する見解別に見た場合  
NPO、NGO、ボランティア



### ③社会保障制度と私的保障

#### 公的社会保障制度に対する不満・不安とそのあり方について

公的社会保障制度については制度全体及び各制度ともに、75%超が「不満」「やや不満」と答え、今後の予測でも一部を除き6割を超える者が「今よりやや悪い」「悪い」と回答した。「不満」の回答比率は50歳代に比べ30歳代と40歳代で高く、「今より悪い」も同様の傾向が見られる。しかし、「不満」に比べ「今より悪い」では、50歳代と30・40歳代間の回答比率の差が広がり、今後については若い年代ほど悪くなると見ていることがわかる。また、現在の制度に対する不満や今後の悪化予測は、世帯年収が下がるほど高まっている。

公的制度に対する不満・悪化予測が強い中で、社会保障制度のあり方については、17%が「公的保障にはほぼ全面的に頼る」、77%が「公的な保障を基本に、自助努力を組み合わせる」と回答した。前回調査よりも4ポイントほど減少した「自助努力を基本とする」の回答は年代の上昇とともに低下し、30歳代では約1割であるのが50歳代では4%である。

各制度に対する不安・不満の理由では、「保険料が高いから」とともに、公的制度だけでは生活を維持できないという回答比率が高く、特に年収の低い層で目立っている。「公的保障に全面的に頼る」と回答した者にとっては、家計も厳しく、頼るべき社会保障制度だけでは生活できず、今後についても悪くなると考えれば、生活全体に不安を抱かざるを得ない状況である。

#### 保険・共済の加入、充足度、見直し

一方で、8割超が社会保障制度のあり方について何らかの形で自助努力を行いたいと回答していた。その自助努力にあたる保険・共済の加入状況は、生命保険でもっとも高く約7割に達したが、加入していない者も6%存在する。各種保険の加入率は年収の上昇とともに漸増し、反対に「非加入」は年収の減少とともに高まっている。また、雇用形態で見ると、正社員の加入率が非正社員を上回り、反対に「非加入」は非正社員の方が4ポイント高い。

加入者については、55%が加入している保険・共済で保障が十分でないと答え、その理由は保障金額が少ないというのがもっとも多く、さらに不十分と思いつながらなぜ十分な保障を備えていないかという点、8割が経済的余裕のなさを挙げている。「保障が十分でない」の回答比率は非正社員で、また年収の減少に従って上昇している。一方、十分な保障を備えていない理由の1位にあたる「経済的余裕がないから」については、前回調査で正社員よりも非正社員で、そして年収の低い層ほど回答率が高かったが、今回はそのような傾向が明らかでなく、属性に関係なく高い回答比率と

なった。

また、27%が「加入していた保険・共済をやめたり、見直しや変更をした」と回答し、その見直し等の理由として37%が「家計が苦しい」を挙げている。「家計が苦しい」の回答比率は、50歳代、非正社員、年収の低い層で高い。

公的制度を補完する以上の私的保障の現状を見ると、加入者であっても、経済的余裕がないために十分な保障を行えない者が多く、また家計の苦しさを理由に私的保障を見直さざるを得ない者も少なからず存在する。そして年収が低い層ほど、非正社員ほど加入率が低くなり、加入していても「不十分」と感じている。

①で示した「家計と雇用」における実際のリスクは私的保障を脅かし、自助努力をしたいと思ってもできず、公的社会保障制度に多くを依存せざるを得ない者を増加させている。しかし、公的社会保障制度の将来見通しは明るくなく、現在のリスクに十分対応できていない部分も見られる。

## (2) 今後の展望—提言にかえて

(1)からは、前回調査に比べて社会への不満・不安、孤立感が雇用形態や年収といった属性に関わらず全体的に強くなっており、家計や雇用の状況を見ても社会的リスクがより一層大きくなっていることが確認できる。しかし、経済情勢が今後急速に好転するとは考えられない中で、社会的リスクを軽減するはずの公的社会保障にはさらなる拡充を望めず、経済情勢や雇用・家計の現状を見れば私的保障による自助努力にも限界がある。そして現在の社会保障制度では対応できない様々な問題も発生している。

そこで公助と自助の間を埋める共助・相互扶助、つまり市民同士の助け合いが重要となる。その重要性については前回報告書でも指摘したが<sup>(13)</sup>、リスクの高まりとともにその役割はより増してきている。公助自体を現在の社会的リスクに対応し変革するという試みももちろん重要である。その一方で、身近な課題や問題は、行政や国のみに対処をゆだねるのではなく、自律した市民同士の地域レベルでの地域・市民活動といった相互扶助・共助により解決すべき時期になってきているのではないだろうか。自ら主体的に行動することによって、社会全体に対する不安・不満も減り、少しでも明るい未来を展望することが可能となる。

同時に困難な生活環境の中で自律できない人も当然存在する。メンバーシップを原則とする共助組織には、その支援はなじまないかもしれないが、社会的リスク軽減にはその包摂が必要である。

以下では、勤労者アンケート分析結果から、地域・市民活動など相互扶助・共助のありようとしてどのようなものが求められているのか、そしてそれを広げるための方策を若干検討したい。

まず、今回調査結果におけるコミュニケーションの現状等を見ると、前回調査同様にコミュニティにおける孤立感は依然として高い。この点について、日本は国際的に見ても社会的孤立度が高いと指摘されている<sup>(14)</sup>。我が国にかつて存在した伝統的な地域共同体の多くは崩壊し、また家族や会社組織といった共同体も、その後の不況や少子高齢化に伴い、それを支えとできる状況にない。受け皿となるはずの地域は、疲弊し、あるいは旧態然とし、関わるのも煩わしく、閉じているように見える。特に若い世代ほど地域とのつながりが薄く、既存のコミュニティの枠内で人と人とのつな

<sup>(13)</sup> 拙稿「第2部 勤労者アンケート結果から見た社会的リスクと全労済に求められているもの」全労済/全労済協会『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』（2007年12月）。

<sup>(14)</sup> 広井良典・前掲注6書17頁。

がりや助け合いを深めることには困難も伴う。つまり、これからの自律した市民同士の助け合いには、より開かれた新しいコミュニティの創造が必要とされているのではないが<sup>(15)</sup>。

そして、お互いの助け合いや地域・市民活動のあり方については、3割がNPOやボランティアに「参加していないが機会があれば参加したい」と答えていることから、関心は高いものの参加していない人が多く存在することがわかる。従って、まずは参加のきっかけ作りが鍵を握る。最初から正式参加となるとハードルが高いので、最初は友人などを介したイベントへの参加を通して活動に関する情報を提供し、徐々に活動に参加するといった段階的参加を促すような仕組みが必要である。これにより、地域での居場所、そして参加することで地域における役割を獲得するというルートにつなげることが可能となる。参加のあり方に関しても、「仕事が忙しくて十分に時間がとれない」「人間関係が煩わしい」という声が強いことから、恒常的な参加だけでなく、仕事を持っていても参加しやすく、かつ拘束感の少ない緩やかな参加を認めるような形が望まれている。

きっかけがどのようなものであろうと、参加していく中で活動自体が面白くなり積極的に参加する者も出てくるであろうし、中にはその運営に関わりたいと考える者もでてくるであろう。こうした強制ではない主体的な参加、それを通じた地域におけるつながり・居場所、役割の獲得で、参加者の生活に対する満足度は改善していくものと思われる。

今後の地域活動を主体的に担い得る者として筆頭にあげられるのは、活動への参加・支援の割合も高く、社会のあり方について「助け合い重視型」が多かった50代である。50代は仕事を通じて蓄積してきた能力・ノウハウを持っており、その能力を地域・市民活動で生かしてもらうことで、それまで疎遠であった地域におけるつながり・役割を持つことが可能となるし、退職後の生活の維持という点では後述のようにソーシャル・エンタープライズへの関与も期待される。また、30代、40代であっても、NPO等については3割近くが「機会があれば参加したい」と回答している。(1)②で指摘したように、機会があれば参加したい人に占める「やや助け合い重視型」の割合が高いことから、この「やや助け合い重視型」層をどのような形で活動参加に取り込んでいくかが1つのポイントとなる。

そして、以上のような地域・市民活動を展開するためには、活動のための場が必要とされる。その役割を期待されるのが、労働組合や全労済などの労働者自主福祉団体、NPO等の市民団体である。

リスク社会の中でこのような団体には、場の提供だけでなく、多様なニーズに対応した様々な活動の展開自体が望まれている。

まず、場の提供については、今までの労働者自主福祉団体などは、場を作っても待ちの姿勢が強く、これでは「ひきこもり」や高齢者の孤独死といった問題に対応できない。要望の掘り起こしなど積極的関与が必要であり、そのためには地域の人との交流や市民活動に踏み出すことを後押しするプラットフォーム作り、地域の居場所・拠り所作り、そして身の回りの問題全般を相談、支援するワンストップサービスセンターの設置などが求められる<sup>(16)</sup>。こうした活動は、コミュニティでつながる先がない高齢者や子どもを持つ母親、多くの問題を抱えた生活困難者をも対象とするために、

<sup>(15)</sup> 広井氏は、日本社会における最大の課題が個人と個人がつながるような都市型コミュニティを如何に作っていくかにあると指摘する。広井良典「付録2 「コミュニティの中心」とコミュニティ政策」広井・大石・加藤『土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策(都市・住宅・コミュニティ政策)の展望』(2009年3月、全労済協会)参照。また、日経新聞2010年10月24日付中外時評(岩田三代論説委員)は、新しい「縁社会」を模索すべき時期にきていると論説している。

その一方で、SNSなどを通じたコミュニケーションが新たなコミュニティを形成しつつあり、今後こうした動きが共助・相互扶助にどのような影響をもたらすのか注視したい。

<sup>(16)</sup> 実際にこうした活動は既に始まっている。詳しくは、「特集・地域社会で活躍する労働組合」月刊労働調査469号(2008年10月)4頁以下参照。

一つの団体で運営するには無理があり、様々な団体や行政などとの連携・協力により実現が可能である。

その一方で、今回調査では、年収が低い層ほど社会的リスクが高く、助けが必要であってもつながる先がなく、保険・共済の加入率が低く、公的社会保障以外に頼るものがないといった状況が浮き彫りとなった。私的保障あるいは公的保障が不十分であるという意味では非正規社員も、同様の社会的リスクにさらされている。

また、50代については、他の年代に比べ赤字世帯が多く、約6割が定年退職後の収入に不安、老後についても7割超が公的年金だけでは老後の生活費を維持できないと回答していることから、定年退職者に関しては退職後(とりわけ退職直後)の生活保障が課題となっていることが明らかである。

以上のような何かあれば社会のセーフティ・ネットからこぼれ落ちかねない人々、そして退職後または老後の生活に大きな不安を抱えている人々に対する支援も喫緊の課題である。その支援のあり方としては様々な形が考えられるが<sup>(17)</sup>、日本では失業や退職した場合の公的保障は不十分であり、雇用・就業機会の創出が大きな意義を持つ。その方法として、最近ではマイクロファイナンスの提供や雇用の場としてのソーシャル・エンタープライズなどが提言されるようになっている。マイクロファイナンスとは、「担保となるような資産を持たず金融サービスから排除された貧困に苦しむ人々のために提供する少額の無担保融資や貯蓄・保険・送金などの金融サービス」をいい<sup>(18)</sup>、わが国でも格差社会や貧困問題の深刻化が指摘されるに伴ってこれらへの関心が高まっている。マイクロファイナンスには国際的にも注目され、かなりの成功例も報告されているマイクロクレジット(小規模融資)や運営上の課題などからそれほど広まりを見せていないマイクロインシュアランス(小規模保険)が含まれる。労働者自主福祉組織などの団体には、資金や人材を提供することなどでこのような分野での支援を行う方法も考えられる。特に全労済など共済団体に関しては、他の組織や団体との連携も視野に、経済的余裕のない、すなわち私的保障を行うことができない低所得者層や非正規社員等を対象に生活保障を目的としたマイクロインシュアランスを提供できるような仕組み作りに向けて何らかの試みを模索してみてもどうか。こうした仕組みにより、支援を受けながらも、同時にソーシャル・エンタープライズなどを通して社会活動に参加することが可能となる<sup>(19)</sup>。

多くの人々がそれまでとは異なった開かれたコミュニティで自らの居場所や拠り所を見つけ、そこで身近な問題をお互いに相談・解決したり、役割を獲得すれば、生活に対する不安や不満も多少なりとも解消するであろう。主体的に参加することで生活に対する満足感も高まり、将来への明るい展望を持つことができる。また、活動を通じてより良い社会システムを実現する道筋も生まれてくる。

<sup>(17)</sup> 様々な支援のあり方については、高木郁朗「終章 労働者自主福祉の展望—残された課題—」高木郁朗編『共助と連帯—労働者自主福祉の課題と展望—』(2010年1月、(社)教育文化協会)参照。

<sup>(18)</sup> 菅正浩『マイクロファイナンス—貧困と闘う「驚異の金融」』(2009年9月、中公新書)34頁以下参照。

<sup>(19)</sup> ソーシャル・エンタープライズについては、麻生裕子「第3章 地域で新しい公共空間をつくる—「労働者自主福祉」がめざすもの—」高木郁朗編・前掲注17書参照。

#### 【参考文献】

- ・全労済/全労済協会『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』（2007年12月）
- ・高木郁朗編『共助と連帯－労働者自主福祉の課題と展望－』（2010年1月、（社）教育文化協会）
- ・連合総研『共助・協同・協働が拓く福祉社会－「労働者自主福祉」の新たな挑戦』（2006年、（財）連合総合生活開発研究所）
- ・高木郁朗『労働者福祉論－社会政策の原理と現代的課題－』（2005年、（社）教育文化協会）
- ・麻生裕子・後藤嘉代・会田麻里子『地域リーダー像に関する研究－地域コミュニティの再構築を担う人材育成のために』（2007年7月、全労済協会）
- ・広井良典『コミュニティを問いなおす－つながり・都市・日本社会の未来』（2009年、ちくま新書）
- ・広井良典『持続可能な福祉社会－「もうひとつの日本」の構想』（2006年、ちくま新書）

# 勤労者アンケート集約

## I. 今の生活に対する認識

[本編『2. 全般的に見た現在の生活状況』]

Q1 はじめに、現在の生活に関する満足度をお聞かせください。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。(回答は横の行ごとに1つずつ) 上段:度数 下段:%

	n (TOTAL)	満足している	まあ満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である
社会のあり方全般(政治・経済など)	1056	9	49	200	451	347
	100.0	0.9	4.6	18.9	42.7	32.9
家族を含めた人間関係	1056	161	458	241	141	55
	100.0	15.2	43.4	22.8	13.4	5.2
地域社会との関係	1056	27	317	549	121	42
	100.0	2.6	30.0	52.0	11.5	4.0
仕事	1056	53	348	274	246	135
	100.0	5.0	33.0	25.9	23.3	12.8
家計の状態	1056	34	222	250	319	231
	100.0	3.2	21.0	23.7	30.2	21.9
総合的に見た自分の生活	1056	35	353	278	287	103
	100.0	3.3	33.4	26.3	27.2	9.8

Q2 昨年の今頃に比べて、最近の生活に変化はありましたか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。(回答は横の行ごとに1つずつ) 上段:度数 下段:%

	n (TOTAL)	良くなった	やや良くなった	あまり変わらない	やや悪くなった	悪くなった
社会のあり方全般(政治・経済など)	1056	1	36	481	286	252
	100.0	0.1	3.4	45.5	27.1	23.9
家族を含めた人間関係	1056	37	120	749	97	53
	100.0	3.5	11.4	70.9	9.2	5.0
地域社会との関係	1056	8	61	897	67	23
	100.0	0.8	5.8	84.9	6.3	2.2
仕事	1056	24	141	534	225	132
	100.0	2.3	13.4	50.6	21.3	12.5
家計の状態	1056	12	71	505	283	185
	100.0	1.1	6.7	47.8	26.8	17.5
総合的に見た自分の生活	1056	15	84	589	251	117
	100.0	1.4	8.0	55.8	23.8	11.1

Q3 それでは、今後の生活に変化があると思いますか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。(回答は横の行ごとに1つずつ) 上段:度数 下段:%

	n (TOTAL)	今より良くなると思う	今よりやや良くなると思う	あまり変わらないと思う	今よりやや悪くなると思う	今より悪くなると思う
社会のあり方全般(政治・経済など)	1056	13	108	515	236	184
	100.0	1.2	10.2	48.8	22.3	17.4
家族を含めた人間関係	1056	46	177	753	51	29
	100.0	4.4	16.8	71.3	4.8	2.7
地域社会との関係	1056	17	86	866	61	26
	100.0	1.6	8.1	82.0	5.8	2.5
仕事	1056	30	164	581	197	84
	100.0	2.8	15.5	55.0	18.7	8.0
家計の状態	1056	30	155	492	270	109
	100.0	2.8	14.7	46.6	25.6	10.3
総合的に見た自分の生活	1056	33	168	555	222	78
	100.0	3.1	15.9	52.6	21.0	7.4

[本編『3. 生活に対する不安感』]

Q4 現在の世帯の家計はどのような状況にありますか。あてはまるものを1つ選んでください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
預貯金や繰り越しができる余裕がある	316	29.9
収支とんとんである	410	38.8
預貯金の取り崩しでやりくりしている	224	21.2
取り崩す預貯金もなく借金している	106	10.0



Q5 家計の中で特に負担に感じるものは何ですか。次のうち、あてはまるものを3つまで選んでください。（回答は3つまで）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
税・社会保険料	641	60.7
生命保険、損保、共済などの掛金	305	28.9
住宅関連費	443	42.0
医療・介護関係費	151	14.3
自動車関係費	152	14.4
子どもの育児・教育関係費	215	20.4
食費	180	17.0
旅行やレジャー費・交際費	120	11.4
電話やインターネットなどの通信費	128	12.1
その他	38	3.6
負担に感じているものはない	61	5.8

Q6 あなたは、家計の収入と支出について不安を感じることはありますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
不安を感じる	441	41.8
やや不安を感じる	490	46.4
あまり不安を感じない	107	10.1
不安を感じない	18	1.7

Q7 不安を感じる理由は何ですか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	931	100.0
賃金やボーナスが下がってしまうかもしれないから	508	54.6
自分が失業や解雇されてしまうかもしれないから	387	41.6
増税や社会保険料負担の増加があるかもしれないから	456	49.0
定年退職後の年金などの収入に不安を感じるから	479	51.5
住宅ローンや家賃の支払いに不安を感じるから	236	25.3
クレジットや消費者金融などの支払いに不安を感じるから	115	12.4
育児や教育に関わる費用に不安を感じるから	188	20.2
日常の生活費に不安を感じるから	263	28.2
親の介護や扶養に関わる費用に不安を感じるから	252	27.1
病気やケガなどの突然の支出が発生するかもしれないから	400	43.0
景気全体が悪いから	549	59.0
ただなんとなく不安を感じるから	72	7.7
その他	19	2.0

Q8 不安を感じない理由は何ですか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	125	100.0
会社の業績が好調だから	14	11.2
ご自分の能力に自信があるから	19	15.2
貯蓄が十分にあるから	39	31.2
保険・共済や個人年金などの私的保障が十分だから	12	9.6
定年まで雇用が保障されているから	21	16.8
今後、生活費など、家計の支出が減ると思うから	13	10.4
日本の景気は回復していくと思うから	3	2.4
先のことを考えても仕方がないから	48	38.4
特に不安を感じる理由はないから	44	35.2
その他	5	4.0

Q9 家計の維持や改善のためにおこなっていることがありますか。あてはまるもの全てを選んでください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
定期預金や財形貯蓄などをしている	428	40.5
株式投資や投資信託などをしている	232	22.0
保険・共済や個人年金などの私的保障に入っている	279	26.4
収入を増やすために、積極的に仕事をしている	214	20.3
アルバイトなどの副業をしている(しようと思っている)	229	21.7
生活費などの支出を減らしている	551	52.2
家計簿をつけている	227	21.5
その他	13	1.2
特に何もしていない	102	9.7

Q10\_1<今の仕事に対する満足度>

上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である
仕事自体のやりがい	1056	92	523	298	143
	100.0	8.7	49.5	28.2	13.5
労働時間・休日・休暇	1056	157	514	258	127
	100.0	14.9	48.7	24.4	12.0
賃金水準	1056	50	322	420	264
	100.0	4.7	30.5	39.8	25.0
職場の人間関係	1056	116	561	259	120
	100.0	11.0	53.1	24.5	11.4
職場のキャリア開発・教育訓練機会	1056	31	414	404	207
	100.0	2.9	39.2	38.3	19.6

Q10\_2<将来の仕事に関する不安>

上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	不安を感じる	やや不安を感じる	あまり不安を感じない	不安を感じない
仕事自体のやりがい	1056	261	505	229	61
	100.0	24.7	47.8	21.7	5.8
労働時間・休日・休暇	1056	193	395	367	101
	100.0	18.3	37.4	34.8	9.6
賃金水準	1056	351	477	184	44
	100.0	33.2	45.2	17.4	4.2
職場の人間関係	1056	150	382	418	106
	100.0	14.2	36.2	39.6	10.0
職場のキャリア開発・教育訓練機会	1056	218	411	355	72
	100.0	20.6	38.9	33.6	6.8

Q11 あなたは、勤め先の雇用や処遇について不安を感じることはありますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものを1つ選んでください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
不安を感じる	337	31.9
やや不安を感じる	487	46.1
あまり不安を感じない	199	18.8
不安を感じない	33	3.1

Q12 不安を感じる理由は何ですか。あてはまるものを3つまで選んでください。（回答は3つまで）

	度数	%
TOTAL	824	100.0
会社の業績が良くないから	392	47.6
企業買収や合併によって雇用環境が変化するかもしれないから	81	9.8
会社のリストラが今後進むと思われるから	162	19.7
仕事がきつかったり、忙しすぎるから	146	17.7
待遇が良くなかったり、勤務条件が厳しいから	238	28.9
ご自分の能力に不安があるから	122	14.8
社内での評価が低いから	86	10.4
社内の人間関係がうまくいっていないから	72	8.7
雇用形態が不安定だから	221	26.8
景気全体が悪いから	356	43.2
ただなんとなく不安を感じるから	43	5.2
その他	25	3.0

Q13 万が一、病気や勤め先の倒産などであなたが仕事を失った場合、あなたやご家族の生活はどうなると思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
すぐに生活に困ると思う	427	40.4
当面生活できると思う	537	50.9
特に生活に困ることはないと思う	92	8.7

Q14 仕事を失った場合の備えとしてして、次のようなことを行っていますか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
雇用保険に加入している	558	52.8
貯蓄や投資を行っている	500	47.3
保険・共済などの私的保障に入っている	297	28.1
資格を取ったり、通信教育や学校に通うなど自己啓発している	122	11.6
副業を行っている	91	8.6
労働組合に入っている	93	8.8
その他	5	0.5
特に何もしていない	201	19.0

[本編『4. 人間関係と地域・市民活動への関心・参加』]

Q15 あなたは現在、以下の方々とのくらいコミュニケーションをとっていますか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ） 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	よくとっている	まあとっている	あまりとっていない	とっていない	該当しない
配偶者	1056	262	297	71	18	408
	100.0	24.8	28.1	6.7	1.7	38.6
子	1056	199	252	71	10	524
	100.0	18.8	23.9	6.7	0.9	49.6
親	1056	138	422	314	67	115
	100.0	13.1	40.0	29.7	6.3	10.9
ご近所の人	1056	13	181	395	399	68
	100.0	1.2	17.1	37.4	37.8	6.4
親しい友人	1056	150	459	339	84	24
	100.0	14.2	43.5	32.1	8.0	2.3
職場の人	1056	125	587	263	63	18
	100.0	11.8	55.6	24.9	6.0	1.7
町内会やPTAなど地域の人	1056	11	105	283	473	184
	100.0	1.0	9.9	26.8	44.8	17.4
趣味・サークル等を通じて知り合った人	1056	45	260	229	219	303
	100.0	4.3	24.6	21.7	20.7	28.7
インターネットを通じた人	1056	30	116	169	270	471
	100.0	2.8	11.0	16.0	25.6	44.6

Q16 あなたは、あなたの身の回りで何か困ったことが起きたときに誰に相談しますか。それぞれについて、あてはまるものを3つまで選んでください。(回答は横の行ごとに3つまで) 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	配偶者	家族・親族	友人	近所の人	職場の人	市町村などの相談窓口	会社の相談窓口
家計	1056	515	430	106	5	38	15	1
	100.0	48.8	40.7	10.0	0.5	3.6	1.4	0.1
仕事	1056	376	257	355	6	359	11	19
	100.0	35.6	24.3	33.6	0.6	34.0	1.0	1.8
家族	1056	385	454	358	11	57	14	1
	100.0	36.5	43.0	33.9	1.0	5.4	1.3	0.1
地域の人間関係	1056	328	242	233	109	37	42	2
	100.0	31.1	22.9	22.1	10.3	3.5	4.0	0.2

	労働組合の相談窓口	一緒に活動している仲間(生協、市民活動)	医師や弁護士、学校の先生など専門家	インターネットを通じて相談	その他	自分で解決するので誰にも相談はしない	相談する人がいない	該当しない
家計	3	0	6	11	7	160	67	27
	0.3	0.0	0.6	1.0	0.7	15.2	6.3	2.6
仕事	18	3	9	24	8	136	50	16
	1.7	0.3	0.9	2.3	0.8	12.9	4.7	1.5
家族	0	5	16	15	10	113	67	35
	0.0	0.5	1.5	1.4	0.9	10.7	6.3	3.3
地域の人間関係	0	9	5	16	9	118	126	157
	0.0	0.9	0.5	1.5	0.9	11.2	11.9	14.9

Q17 あなたは、「A 自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」と「B 人と人はお互いに助け合って生きていくことが重要とされる社会」どちらにより共感しますか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つ選んでください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
Aに近い	162	15.3
どちらかといえばAに近い	351	33.2
どちらかといえばBに近い	436	41.3
Bに近い	107	10.1

Q18 あなたは、次のような地域活動や市民活動に参加していますか。あてはまるものを1つ選んでください。(回答は横の行ごとに1つずつ) 上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	参加している	参加していないがカンパ・寄付等の支援をしている	参加していないが機会があれば参加したい	特に関心がない	参加したくない	該当しない
町内会・自治会・管理組合の活動	1056	148	70	203	293	165	177
	100.0	14.0	6.6	19.2	27.7	15.6	16.8
PTA・父母会・保護者の会の活動	1056	99	19	141	165	115	517
	100.0	9.4	1.8	13.4	15.6	10.9	49.0
地域のサークルやスポーツクラブなど	1056	88	13	297	284	131	243
	100.0	8.3	1.2	28.1	26.9	12.4	23.0
NPO、NGO、ボランティア	1056	55	45	308	320	137	191
	100.0	5.2	4.3	29.2	30.3	13.0	18.1
生活協同組合の活動	1056	45	16	103	408	182	302
	100.0	4.3	1.5	9.8	38.6	17.2	28.6
労働組合の活動	1056	36	17	91	355	193	364
	100.0	3.4	1.6	8.6	33.6	18.3	34.5
上記以外の活動	1056	12	8	86	307	132	511
	100.0	1.1	0.8	8.1	29.1	12.5	48.4

Q19 あなたが参加しているそれぞれの活動について、「参加したきっかけ」を選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）  
上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	自発的に参加	なんとなく	参加したくなかったが付き合いなどで仕方なく参加	参加がルール化されていた
町内会・自治会・管理組合の活動	148	35	23	23	67
	100.0	23.6	15.5	15.5	45.3
PTA・父母会・保護者の会の活動	99	51	14	18	16
	100.0	51.5	14.1	18.2	16.2
地域のサークルやスポーツクラブなど	88	69	12	4	3
	100.0	78.4	13.6	4.5	3.4
NPO、NGO、ボランティア	55	47	5	3	0
	100.0	85.5	9.1	5.5	0.0
生活協同組合の活動	45	21	16	6	2
	100.0	46.7	35.6	13.3	4.4
労働組合の活動	36	13	7	4	12
	100.0	36.1	19.4	11.1	33.3
上記以外の活動【Q18 回答引用】	12	12	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

Q20 あなたが地域・市民活動を行う上で、何か問題点はありますか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	305	100.0
仕事が忙しくて十分に時間がとれない	144	47.2
育児、介護、家事などで忙しくて十分に時間がとれない	38	12.5
交流や情報が十分でない	56	18.4
活動中の事故に不安	6	2.0
活動場所が近くにない	21	6.9
一緒に活動する仲間が不足している	36	11.8
人間関係が煩わしい	55	18.0
参加するために金銭の負担がある	40	13.1
家族や職場の理解がない	13	4.3
活動に必要な知識や技能を得る機会がない	20	6.6
活動に伴う責任が負担	44	14.4
その他	6	2.0
特に問題はない	71	23.3

Q21 参加されていない理由をお聞かせください。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	751	100.0
仕事が忙しくて時間がとれない	358	47.7
育児、介護、家事などで忙しくて時間がとれない	66	8.8
どのような団体があって、どのようなことをやっているのか等活動についての情報がない	279	37.2
参加したいと思う活動や団体がない	273	36.4
活動場所が近くにない	79	10.5
一緒に活動する仲間がいない	151	20.1
人間関係が煩わしい	235	31.3
参加するためのお金がない	144	19.2
家族や職場の理解が得られない	22	2.9
活動に必要な知識や技能を得る機会がない	60	8.0
活動に伴う責任が負担	131	17.4
その他	15	2.0
特に理由はない	82	10.9

Q22 今後、地域活動や市民活動に参加するとしたら、どのような分野の活動に参加したいですか。あてはまるものを3つまで選んでください。（回答は3つまで）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
社会福祉（高齢者や障害者介護など）	205	19.4
経済的に困った人への支援	46	4.4
食の安全・安心、食育	148	14.0
まちづくり	270	25.6
文化・スポーツ・芸術	352	33.3
自然・環境保護	252	23.9
防災・災害援助	176	16.7
地域安全・交通安全	118	11.2
子育て・教育	184	17.4
国際交流・国際協力	175	16.6
その他	9	0.9
どれにも参加したくない	188	17.8

## II. 社会保障制度全般について

[本編『5. 社会保障制度について』]

Q23 次の社会保障制度について、あなたのお考えに近いものはどれですか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である
現在の社会保障制度全体	1056	4	162	530	360
	100.0	0.4	15.3	50.2	34.1
医療保険・医療制度	1056	17	242	499	298
	100.0	1.6	22.9	47.3	28.2
年金	1056	5	74	378	599
	100.0	0.5	7.0	35.8	56.7
雇用保険・職業訓練	1056	13	240	507	296
	100.0	1.2	22.7	48.0	28.0
介護保険・介護サービス	1056	6	157	547	346
	100.0	0.6	14.9	51.8	32.8
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	1056	23	228	480	325
	100.0	2.2	21.6	45.5	30.8

Q24 社会保障制度は、今後どのようになると予測されますか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段：度数 下段：%

	n(TOTAL)	今より良い	今よりやや良い	今とあまり変わらない	今よりやや悪い	今より悪い
現在の社会保障制度全体	1056	4	55	314	380	303
	100.0	0.4	5.2	29.7	36.0	28.7
医療保険・医療制度	1056	3	55	317	375	306
	100.0	0.3	5.2	30.0	35.5	29.0
年金	1056	3	46	163	326	518
	100.0	0.3	4.4	15.4	30.9	49.1
雇用保険・職業訓練	1056	6	51	365	344	290
	100.0	0.6	4.8	34.6	32.6	27.5
介護保険・介護サービス	1056	6	105	320	343	282
	100.0	0.6	9.9	30.3	32.5	26.7
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	1056	22	218	360	233	223
	100.0	2.1	20.6	34.1	22.1	21.1

Q25 現在の社会保障制度のうち、充実させて欲しいのはどの分野ですか。あてはまるものを3つまで選んでください。(回答は3つまで)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
医療保険・医療制度	697	66.0
年金	833	78.9
雇用保険・職業訓練	312	29.5
介護保険・介護サービス	380	36.0
児童手当、保育所など出産・育児支援制度	288	27.3
生活保護	66	6.3
その他	6	0.6
特になし	28	2.7

Q26 社会保障制度全般について、あなたのお考えに近いものはどれですか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つ選んでください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
保障については、公的な保障制度にほぼ全面的に頼る	176	16.7
公的な保障を基本にし、自助努力(生命保険・共済等への加入や貯蓄等)を組み合わせる	798	75.6
公的な保障には頼らず、自助努力(生命保険・共済等への加入や貯蓄など)を基本にする	82	7.8

Q27 公的な医療保険や医療制度に関して不安や不満に思うことはありますか。あてはまるもの全てを選んでください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
保険料(税)が高い	741	70.2
公的健康保険による自己負担比率が高い	471	44.6
高齢者の自己負担比率が高い	269	25.5
差額ベッド代など保険対象外の費用がかかる	334	31.6
病院や診療所などの医療機関が不十分である	231	21.9
救急医療の体制が不十分である	305	28.9
日常のかかりつけの医師や薬局がない	156	14.8
健康保険などの公的な医療保険制度が不十分である	192	18.2
万一の病気やケガのときの収入や生活維持に不安がある	556	52.7
自分や家族が病気やケガをした場合に、身近に看護を手伝ってくれる人がいない	292	27.7
その他	11	1.0
特になし	33	3.1

Q28 公的な年金制度について、不安や不満に思うことはありますか。あてはまるもの全てを選んでください。(回答はいくつでも)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
保険料(税)が高い	671	63.5
世代間の不公平が大きい	586	55.5
サラリーマンと公務員、自営業者等で制度が異なり不公平である	538	50.9
納付記録の管理がずさんで不安である	501	47.4
公的年金だけでは老後の生活費を維持できない	741	70.2
加入期間を満たせない等のために、将来年金額が少なかったり、無年金になるかもしれない	249	23.6
保険料未納者がいるのは不公平である	480	45.5
将来の年金制度に不安がある	655	62.0
その他	15	1.4
特になし	15	1.4

Q29 公的な介護保険制度（介護サービスを含む）について、不安や不満に思うことはありますか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
保険料（税）が高い	518	49.1
介護サービスの利用者自己負担額が大きい	444	42.0
地域によって介護サービスの水準に違いがある	418	39.6
公的介護保険だけでは十分なサービスが受けられない	471	44.6
要介護認定基準に不安がある	423	40.1
在宅介護サービスが不十分である	334	31.6
事業者によって、提供されるサービスの質にばらつきがある	380	36.0
介護施設が不足している	455	43.1
介護サービス従事者の待遇改善・人材不足	522	49.4
その他	19	1.8
特になし	98	9.3

Q30 児童手当や保育所などの公的な出産・育児支援制度について、不安や不満に思うことはありますか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設の質や量に不満である	324	30.7
保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設の利用料が高い	185	17.5
保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設に地域による差がある	238	22.5
保育所などの入所決定基準やサービスが、親のニーズに合っていない	250	23.7
保育所以外の子育て支援策が十分でない	269	25.5
児童手当など出産時や子育て期の公的手当の額が少ない	206	19.5
子育てと仕事を両立できるような仕組みが十分でない	443	42.0
育児休業中の所得保障が不十分である	236	22.3
不妊治療に対する支援が不足している	153	14.5
小児医療体制が十分でない	236	22.3
その他	31	2.9
特になし	358	33.9

### III. 保険と共済について

[本編『6. 保険と共済について』]

Q31 現在加入している保険・共済はなんですか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
生命保険	715	67.7
医療保険	508	48.1
年金保険	288	27.3
火災保険	443	42.0
自動車保険	518	49.1
生命共済	140	13.3
医療共済	131	12.4
年金共済	37	3.5
火災共済	87	8.2
自動車共済	21	2.0
簡易保険	222	21.0
その他	14	1.3
加入していない	63	6.0

Q32 現在加入している保険・共済で、保障は十分だと思いますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	993	100.0
十分だと思う	70	7.0
まあ十分だと思う	376	37.9
やや不十分だと思う	376	37.9
不十分だと思う	171	17.2



Q33 なぜ不十分だと思うのですか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	547	100.0
保障金額が少ないから	356	65.1
自分が加入すべき保険に入っていないから	96	17.6
家族で保険に加入していない人や保障が少ない人がいるから	82	15.0
その他	17	3.1
なんとなく不十分に思うから	83	15.2

Q34 十分な保障を備えていない理由は何ですか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	547	100.0
経済的な余裕がないから	444	81.2
健康上の理由や年齢制限で入れないから	54	9.9
契約手続きが面倒だから	50	9.1
特に保険会社や共済団体からの提案もないから	8	1.5
契約変更や新規加入をするほど必要とも思わないから	32	5.9
保険会社や共済団体などの今後に不安を感じているから	48	8.8
社会の先行きが不透明だから	104	19.0
その他	5	0.9
特に理由はない	21	3.8

Q35 最近、加入していた保険や共済をやめたり、見直しましたか。あてはまるものを1つ選んでください。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
やめたり、見直しや変更をした	283	26.8
見直しや変更などはしていない	669	63.4
加入していない	104	9.8

Q36 どのような見直しや変更を行いましたか。それぞれあてはまるものを1つ選んでください。（回答は横の行ごとに1つずつ）  
上段:度数 下段:%

	n(TOTAL)	掛金・保険料を増やした	掛金・保険料を減らした	契約内容を変更した	契約を取りやめた	見直し等はない
生命保障	283	17	61	90	47	68
	100.0	6.0	21.6	31.8	16.6	24.0
医療保障	283	30	33	90	18	112
	100.0	10.6	11.7	31.8	6.4	39.6
老後（年金）保障	283	18	6	23	12	224
	100.0	6.4	2.1	8.1	4.2	79.2

Q37 見直しや変更などを行った理由は何ですか。あてはまるもの全てを選んでください。（回答はいくつでも）

	度数	%
TOTAL	283	100.0
余裕ができたから	7	2.5
家計が苦しくなったため	105	37.1
支払額が多額だったため	82	29.0
見直しを勧められたから	55	19.4
保障が過剰だったため	45	15.9
その他	30	10.6
特に理由はない	29	10.2

#### IV.属性

[本編『1. 調査の概要と回答者の属性』]

f1 あなたの年齢をお答えください。(回答は半角数字で入力)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
30	29	2.7
31	38	3.6
32	34	3.2
33	36	3.4
34	43	4.1
35	42	4.0
36	47	4.5
37	44	4.2
38	46	4.4
39	39	3.7

	度数	%
40	38	3.6
41	40	3.8
42	31	2.9
43	29	2.7
44	38	3.6
45	27	2.6
46	29	2.7
47	31	2.9
48	24	2.3
49	27	2.6

	度数	%
50	28	2.7
51	32	3.0
52	40	3.8
53	36	3.4
54	31	2.9
55	25	2.4
56	32	3.0
57	38	3.6
58	49	4.6
59	33	3.1
平均値	44.1	-
中央値	43	-

\*年代

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
30代	398	37.7
40代	314	29.7
50代	344	32.6

f2 あなたの性別をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
男性	521	49.3
女性	535	50.7

f3 現在の世帯構成についてお伺いします。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
単身世帯	282	26.7
夫婦のみの世帯	209	19.8
2世代同居<親とその子ども>世帯	478	45.3
3世代同居<親とその子どもと孫>世帯	52	4.9
その他	35	3.3

f4 あなたの一番下のお子さまの年齢はおいくつですか。平成22年1月1日現在でお答えください。(回答は半角数字で入力)

※お子さまがいない場合は、「子どもはいない」にチェックをつけてください。

	度数	%
TOTAL	455	100.0
0	18	4.0
1	14	3.1
2	21	4.6
3	19	4.2
4	12	2.6
5	9	2.0
6	13	2.9
7	18	4.0
8	8	1.8
9	16	3.5
10	15	3.3

	度数	%
11	16	3.5
12	24	5.3
13	14	3.1
14	18	4.0
15	15	3.3
16	18	4.0
17	16	3.5
18	20	4.4
19	17	3.7
20	16	3.5
21	24	5.3
22	11	2.4

	度数	%
23	22	4.8
24	17	3.7
25	5	1.1
26	8	1.8
27	9	2.0
28	5	1.1
29	5	1.1
30	6	1.3
31	3	0.7
32	2	0.4
34	1	0.2
平均値	13.9	-
中央値	14	-

## f4\_2&lt;子どもはいない&gt;

	度数	%
TOTAL	110	100.0
子どもはいない	110	100.0

f5 あなた個人の年収（ボーナスを含めた税込み）について、お伺いします。（回答は1つ）※わからない場合は、推定でお答えください。

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
0～100万円未満	134	12.7
100万円～200万円未満	127	12.0
200万円～300万円未満	172	16.3
300万円～400万円未満	143	13.5
400万円～500万円未満	133	12.6
500万円～600万円未満	106	10.0
600万円～700万円未満	59	5.6
700万円～800万円未満	62	5.9
800万円～900万円未満	32	3.0
900万円～1000万円未満	33	3.1
1000万円～1100万円未満	17	1.6
1100万円～1200万円未満	15	1.4
1200万円～1300万円未満	7	0.7
1300万円～1400万円未満	1	0.1
1400万円～1500万円未満	6	0.6
1500万円以上	9	0.9

f6 生計を同じにしているご家族全体での世帯年収（ボーナスを含めた税込み）について、お伺いします。（回答は1つ）※わからない場合は、推定でお答えください。

	度数	%
TOTAL	774	100.0
0～100万円未満	11	1.4
100万円～200万円未満	12	1.6
200万円～300万円未満	54	7.0
300万円～400万円未満	77	9.9
400万円～500万円未満	74	9.6
500万円～600万円未満	112	14.5
600万円～700万円未満	83	10.7
700万円～800万円未満	77	9.9
800万円～900万円未満	62	8.0
900万円～1000万円未満	54	7.0
1000万円～1100万円未満	45	5.8
1100万円～1200万円未満	27	3.5
1200万円～1300万円未満	24	3.1
1300万円～1400万円未満	7	0.9
1400万円～1500万円未満	14	1.8
1500万円以上	41	5.3

f7 雇用形態についてお伺いします。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
正社員（役員を除く）	610	57.8
会社などの役員	60	5.7
パートタイム労働者	147	13.9
契約社員・嘱託社員	109	10.3
アルバイト	69	6.5
派遣労働者	55	5.2
日雇い労働者	1	0.1
その他	5	0.5

f8 お勤めの会社（役所・学校など）の従業員数はおよそ何人ですか。（回答は1つ）※派遣社員、契約社員、パート・アルバイトを含めてお答えください。

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
5人未満	131	12.4
5人以上30人未満	217	20.5
30人以上100人未満	170	16.1
100人以上300人未満	148	14.0
300人以上500人未満	57	5.4
500人以上1000人未満	67	6.3
1000人以上	266	25.2

f9 あなたの現在のお住まいは、次のどれにあたりますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
一戸建持家（ローンなし）	167	15.8
一戸建持家（ローンあり）	151	14.3
マンション持家（ローンなし）	100	9.5
マンション持家（ローンあり）	169	16.0
賃貸住宅	450	42.6
その他	19	1.8

f10 あなたは労働組合に加入していますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
勤務先の労働組合に加入している	193	18.3
勤務先以外の労働組合に加入している	7	0.7
勤務先に労働組合はあるが、加入していない	146	13.8
勤務先に労働組合がないので、加入していない	710	67.2

f11 あなたは全労済以外の生活協同組合に加入していますか。（回答は1つ）

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
加入している	189	17.9
加入していない	867	82.1

\*地域

	度数	%
TOTAL	1056	100.0
札幌市	113	10.7
仙台市	69	6.5
東京23区	511	48.4
名古屋市	131	12.4
大阪市	150	14.2
福岡市	82	7.8



## <執筆略歴>

永由 裕美（ながよし ひろみ）

中央大学商学部兼任講師

中央大学大学院法学研究科博士後期課程民事法専攻単位取得退学。専門は、労働法、社会保障法。

主要著訳書に『リーディングス社会保障法【第2版】』（山田省三編、八千代出版、2003年）、『労働法解体新書【第2版】』（角田邦重・山田省三編、法律文化社、2004年）、『国際比較：仕事と家族生活の両立 OECD ベイビー&ボス総合報告書』（共訳、OECD 編著、明石書店、2009年）ほか。

---

全労済協会 勤労者アンケート調査結果報告

### 明るい展望のもてる社会にむけて

勤労者アンケート結果から見た社会的リスクと今後の共助のあり方

2011年2月

発行 ■ 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17

ラウンドクロス新宿 5階

TEL : 03-5333-5126

FAX : 03-5351-0421

<http://www.zenrosaikyoukai.or.jp>

印刷 ■ 株式会社コンポーズ・ユニ

---

